昭　和　62　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和62年度一般会計予算参照書添付)

第108回国会(常会)提出

総　目　録

昭和62年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
乙号継続費	55
丙号繰越明許費	59
丁号国庫債務負担行為	69

(添付)

財政法の規定により昭和62年度に発行を予定する公債及び昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	87
昭和62年度一般会計予算参照書	
昭和62年度一般会計歳入予算明細書	89
昭和62年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	143

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	875
コード番号について	884

昭和62年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
歳入	15
国会主管	15
裁判所主管	15
会計検査院主管	16
内閣主管	16
総理府主管	16
法務省主管	17
外務省主管	18
大蔵省主管	18
文部省主管	21
厚生省主管	21
農林水産省主管	22
通商産業省主管	23
運輸省主管	24
郵政省主管	25
労働省主管	25
建設省主管	26
自治省主管	26
歳出	28
皇室費	28
国会所管	28
裁判所所管	28
会計検査院所管	29
内閣所管	29
総理府所管	29
法務省所管	36
外務省所管	38
大蔵省所管	38
文部省所管	40
厚生省所管	41
農林水産省所管	44
通商産業省所管	47
運輸省所管	49
郵政省所管	51
労働省所管	51

建設省所管 52
自治省所管 54

乙号継続費 55

総理府所管 55

丙号繰越明許費 59

皇室費 59
国会所管 59
裁判所所管 59
総理府所管 59
法務省所管 62
外務省所管 62
大蔵省所管 63
文部省所管 63
厚生省所管 63
農林水産省所管 64
通商産業省所管 65
運輸省所管 67
郵政省所管 67
建設省所管 67
自治省所管 68

丁号国庫債務負担行為 69

国会所管 69
総理府所管 69
法務省所管 78
外務省所管 79
大蔵省所管 79
文部省所管 80
農林水産省所管 81
通商産業省所管 82
運輸省所管 82
郵政省所管 83
建設省所管 84

（添　付）

昭和62年度一般会計予算参照書目録

	ページ
昭和62年度一般会計歳入予算明細書	89
歳入予算部款項目別表	91
国会主管	97
裁判所主管	99
会計検査院主管	101
内閣主管	103
総理府主管	105
法務省主管	109
外務省主管	111
大蔵省主管	113
文部省主管	121
厚生省主管	123
農林水産省主管	126
通商産業省主管	129
運輸省主管	132
郵政省主管	135
労働省主管	137
建設省主管	139
自治省主管	142
昭和62年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	143
予定経費要求書主要経費別表	145
皇室費	147
甲号予定経費要求書	147
丙号繰越明許費要求書	149
国会所管	151
甲号予定経費要求書	151
衆議院	151
参議院	154
国立国会図書館	156
裁判官訴追委員会	158
裁判官弾劾裁判所	159
丙号繰越明許費要求書	160

丁号国庫債務負担行為要求書 161
予算定員及び俸給額表 162
裁判所所管 169
甲号予定経費要求書 169
裁判所 169
検察審査会 173
丙号繰越明許費要求書 174
予算定員及び俸給額表 175
会計検査院所管 187
甲号予定経費要求書 187
会計検査院 187
予算定員及び俸給額表 189
内閣所管 191
甲号予定経費要求書 191
内閣官房 191
内閣法制局 193
人事院 194
予算定員及び俸給額表 196
総理府所管 201
甲号予定経費要求書 201
総理本府 202
日本学術会議 205
公正取引委員会 206
警察庁 208
公害等調整委員会 213
宮内庁 214
総務庁 215
北海道開発庁 222
防衛本庁 234
防衛施設庁 240
経済企画庁 244
科学技術庁 247
環境庁 254
沖縄開発庁 260
国土庁 272
乙号継続費要求書 285
丙号繰越明許費要求書 289
丁号国庫債務負担行為要求書 298
予算定員及び俸給額表 315
法務省所管 373
甲号予定経費要求書 373
法務本省 373
法務総合研究所 377
法務局 379
検察庁 381
矯正官署 383

更生保護官署	386
地方入国管理官署	388
公安審査委員会	390
公安調査庁	391
丙号繰越明許費要求書	392
丁号国庫債務負担行為要求書	393
予算定員及び俸給額表	394
外務省所管	419
甲号予定経費要求書	419
外務本省	419
在外公館	424
丙号繰越明許費要求書	426
丁号国庫債務負担行為要求書	427
予算定員及び俸給額表	429
大蔵省所管	433
甲号予定経費要求書	433
大蔵本省	433
財務局	441
税関	443
国税庁	445
丙号繰越明許費要求書	449
丁号国庫債務負担行為要求書	450
予算定員及び俸給額表	451
文部省所管	469
甲号予定経費要求書	469
文部本省	470
文部本省所轄機関	487
文化庁	491
丙号繰越明許費要求書	498
丁号国庫債務負担行為要求書	500
予算定員及び俸給額表	502
厚生省所管	517
甲号予定経費要求書	517
厚生本省	518
厚生本省試験研究機関	540
検疫所	543
国立らい療養所	544
国立更生援護機関	546
地方医務局	548
麻薬取締官事務所	549
丙号繰越明許費要求書	550
予算定員及び俸給額表	552
農林水産省所管	573
甲号予定経費要求書	573

農林水産本省 574
農林水産技術会議 597
農林水産本省試験研究機関 599
農林水産本省検査指導機関 602
地方農政局 605
北海道統計情報事務所 607
食糧庁 608
林野庁 610
水産庁 619
丙号繰越明許費要求書 631
丁号国庫債務負担行為要求書 636
予算定員及び俸給額表 638
通商産業省所管 671
甲号予定経費要求書 671
通商産業本省 671
通商産業検査所 681
工業技術院 682
資源エネルギー庁 690
中小企業庁 694
通商産業局 697
鉱山保安監督官署 699
丙号繰越明許費要求書 700
丁号国庫債務負担行為要求書 704
予算定員及び俸給額表 705
運輸省所管 725
甲号予定経費要求書 725
運輸本省 726
運輸本省試験研究機関 737
運輸本省教育機関 739
地方運輸局 741
港湾建設局 743
地方航空局 744
船員労働委員会 745
海上保安庁 746
海難審判庁 749
気象庁 750
丙号繰越明許費要求書 753
丁号国庫債務負担行為要求書 756
予算定員及び俸給額表 758
郵政省所管 787
甲号予定経費要求書 787
郵政本省 787
電波研究所 791

地方電気通信監理局 793
丙号繰越明許費要求書 794
丁号国庫債務負担行為要求書 795
予算定員及び俸給額表 796
労働省所管 801
甲号予定経費要求書 801
労働本省 801
労働本省研究機関 809
中央労働委員会 810
国営企業労働委員会 811
労働保護官署 812
職業安定官署 814
予算定員及び俸給額表 815
建設省所管 825
甲号予定経費要求書 825
建設本省 826
国土地理院 839
建設本省試験研究機関 842
地方建設局 844
丙号繰越明許費要求書 846
丁号国庫債務負担行為要求書 849
予算定員及び俸給額表 853
自治省所管 861
甲号予定経費要求書 861
自治本省 861
消防庁 866
丙号繰越明許費要求書 869
予算定員及び俸給額表 870

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 875
コード番号について 884

昭　和　62　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　62　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第1条　昭和62年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ54,101,019,241千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により昭和62年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和62年度において公債を発行することができる限度額は、5,520,000,000千円とする。

2　「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、4,981,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもつて支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあつては、昭和61年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあつては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあつては、100通貨単位についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金

額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を本条第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

〈公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁試験研究所施設費

所管	組織	項
	環境庁	自然公園等施設整備費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、中国帰国孤児定着促進センター施設費、環境衛生施設整備費

所管	組織	項
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(地域改善対策事業費補助金及び山村等振興対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農蚕園芸振興費(農業生産体質強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び地域改善対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業用水道事業費
	工業技術院	工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金及び船舶建造費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団等事業助成費(日本鉄道建設公団工事費等補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事

所管	組織	項
		業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、10,900,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により昭和62年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約及び国際機関拠出金等の限度額)

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、昭和62年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	282,800,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	9,120

区　分	限　度　額
「公衆衛生修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　12,960千円
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	昭和62年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　442,508
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	昭和62年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額　48,007
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第4条の規定による金額の限度	昭和62年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額　4,621,886

2　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により、昭和62年度において、アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、248,026,712千円とする。

3　「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、昭和62年度において、アフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が96,618,599千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第5条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

4　「一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、昭和62年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が4,401,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和62年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「農林漁業信用基金法」(仮称)の規定により林業信用基金が解散し、その業務が農林漁業信用基金に承継された場合には、第13号左欄の「林業信用基金」とあるのは「農林漁業信用基金」と、「医薬品副作用被害救済基金法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により医薬品副作用被害救済基金が医薬品副作用被害救済・研究振興基金となった場合には、第14号左欄の「医薬品副作用被害救済基金」とあるのは「医薬品副作用被害救済・研究振興基金」と、中欄の「「医薬品副作用被害救済基金法」附則第6条第3項」とあるのは「「医薬品副作用被害救済・研究振興基金法」」とそれぞれ読み替えるものとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額20,000,000千円及びその利息に相当

債務	根拠規定	金額の限度
		する金額
2　公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,010,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 799,300,000 千円及びその利息に相当する金額
4　日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 128,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 825,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 76,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7　住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 183,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 29,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 28,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
10　日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,022,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
11　日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 5,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12	⑴に掲げる借入金にあつては元本金額 400,000,000 千円及び⑵に掲げる借入金にあっては元本金額 42,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
13　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」	元本金額 1,080,000 千円及びその利息に相当する金額
14　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 1,300,000 千円及びその利息に相当する金額
15　情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 2,300,000 千円及びその利息に相当する金額
16　新エネルギー総合開発機構 新エネルギー総合開発債券及び借入金に係る債務	「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」第 48 条	額面総額及び元本金額の合計額 40,118,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　新幹線鉄道保有機構		

債務	根拠規定	金額の限度
新幹線鉄道保有機構債券及び借入金に係る債務	「新幹線鉄道保有機構法」第31条	額面総額及び元本金額の合計額45,600,000千円並びにその利息に相当する金額
18　空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第53条	額面総額及び元本金額の合計額1,300,000千円並びにその利息に相当する金額
19　電源開発株式会社 社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	「電源開発促進法」第27条第1項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面総額を外国貨幣換算率により換算した金額及び⑵に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が10,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあっては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
20　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額68,400,000千円及びその利息に相当する金額
21　東日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第16条第1項	額面総額105,700,000千円及びその利息に相当する金額
22　東海旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会	額面総額18,800,000千円及びその利息に相当

債務	根拠規定	金額の限度
	社に関する法律」附則第16条第1項	する金額
23　西日本旅客鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第16条第1項	額面総額38,900,000千円及びその利息に相当する金額
24　日本貨物鉄道株式会社 社債に係る債務	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」附則第16条第1項	額面総額2,000,000千円及びその利息に相当する金額
25　「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第3条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者 社債に係る債務	「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」第9条第1項	額面総額2,200,000千円及びその利息に相当する金額
26　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(仮称)に基づき指定される法人 民間都市開発推進債券に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(仮称)	額面総額2,300,000千円及びその利息に相当する金額
27　「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したも

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
		のの合算額をいう。)の総額が 515,000,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 7 号までの各号、第 10 号、第 11 号、第 18 号から第 20 号までの各号、第 25 号若しくは第 26 号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 27 号に掲げる法人の外貨債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 11 号までの各号及び第 16 号から第 27 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実事業推進費
	北海道開発庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島農業試験場施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相

互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(林業試験場、林野庁のうち林木育種場に係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　総理府	北海道開発庁	イ　北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費

所管	組織	移用することができる項
		ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2　農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4　労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5　建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第15条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,471,217	
		国有財産利用収入		554,494	
			国有財産貸付収入	542,789	
			国有財産使用収入	11,705	
		諸収入		916,723	
			国会議員互助年金法納金	861,728	
			弁償及返納金	1,246	
			物品売払収入	52,656	
			雑入	1,093	
裁判所	雑収入			1,923,830	
		国有財産利用収入		613,595	
			国有財産貸付収入	613,595	
		諸収入		1,310,235	
			許可及手数料	5,648	
			懲罰及没収金	200,177	
			弁償及返納金	215,503	
			物品売払収入	11,939	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	876,968	
会計検査院	雑収入			23,186	
		国有財産利用収入		22,170	
			国有財産貸付収入	22,055	
			国有財産使用収入	115	
		諸収入		1,016	
			弁償及返納金	835	
			物品売払収入	164	
			雑入	17	
内閣	雑収入			22,484	
		国有財産利用収入		21,854	
			国有財産貸付収入	18,704	
			国有財産使用収入	3,150	
		諸収入		630	
			弁償及返納金	193	
			物品売払収入	300	
			雑入	137	
総理府	官業益金及官業収入			9,439,954	
		官業収入		9,439,954	
			病院収入	9,439,954	
	政府資産整理収入			762,246	
		国有財産処分収入		487,519	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産売払収入	487,519	
		回収金等収入		274,727	
			貸付金等回収金収入	182,888	
			事故補償費返還金	91,839	
	雑収入			18,964,521	
		国有財産利用収入		5,987,728	
			国有財産貸付収入	5,820,441	
			国有財産使用収入	164,461	
			利子収入	2,826	
		諸収入		12,976,793	
			特別会計受入金	195,784	
			授業料及入学検定料	18,844	
			受託調査試験及役務収入	75,345	
			弁償及返納金	8,969,669	
			物品売払収入	1,047,261	
			特別調達資金受入	733	
			雑入	2,669,157	
			計	29,166,721	
法務省	雑収入			89,057,085	
		国有財産利用収入		562,933	
			国有財産貸付収入	562,933	
		諸収入		88,494,152	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	71,729,618	
			弁償及返納金	1,139,919	
			矯正官署作業収入	14,855,733	
			物品売払収入	87,792	
			雑入	681,090	
外務省	雑収入			3,545,698	
		国有財産利用収入		399,444	
			国有財産貸付収入	393,571	
			利子収入	5,873	
		諸収入		3,146,254	
			許可及手数料	2,453,351	
			弁償及返納金	649,121	
			物品売払収入	39,128	
			雑入	4,654	
大蔵省	租税及印紙収入			39,703,000,000	
		租税		39,427,000,000	
			所得税	16,482,000,000	
			法人税	11,824,000,000	
			相続税	1,513,000,000	
			売上税	1,103,000,000	
			酒税	1,936,000,000	
			たばこ消費税	958,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			砂糖消費税	32,000,000	
			揮発油税	1,596,000,000	
			石油ガス税	16,000,000	
			航空機燃料税	54,000,000	
			石油税	190,000,000	
			物品税	1,478,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	25,000,000	
			有価証券取引税	1,179,000,000	
			通行税	61,000,000	
			入場税	4,000,000	
			自動車重量税	486,000,000	
			関税	481,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		276,000,000	
			印紙収入	276,000,000	
	官業益金及官業収入			7,327,643	
		官業益金		7,327,643	
			印刷局特別会計受入金	7,327,643	
	政府資産整理収入			153,862,619	
		国有財産処分収入		153,815,226	
			国有財産売払収入	153,815,226	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		47,393	
			特別会計整理収入	972	
			引継債権整理収入	4,025	
			国際連合公債償還収入	42,396	
	雑収入			1,763,404,285	
		国有財産利用収入		25,330,422	
			国有財産貸付収入	23,111,654	
			国有財産使用収入	2,621	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	2,213,397	
		納付金		815,000,000	
			日本銀行納付金	815,000,000	
		諸収入		923,073,863	
			文官恩給費特別会計等負担金	22,876,073	
			特別会計受入金	555,067,645	
			許可及手数料	3,693,148	
			懲罰及没収金	997,931	
			弁償及返納金	525,471	
			物品売払収入	33,762	
			補助貨幣回収準備資金受入	339,208,986	
			雑入	670,847	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	公債金			10,501,000,000	
		公債金		10,501,000,000	
			公債金	5,520,000,000	
			特例公債金	4,981,000,000	
	前年度剰余金受入			2,398,340	
		前年度剰余金受入		2,398,340	
			前年度剰余金受入	2,398,340	
			計	52,130,992,887	
文部省	雑収入			2,248,946	
		国有財産利用収入		1,385,962	
			国有財産貸付収入	91,533	
			国有財産使用収入	1,294,429	
		諸収入		862,984	
			授業料及入学検定料	13,452	
			許可及手数料	33,449	
			受託調査試験及役務収入	2,070	
			弁償及返納金	707,842	
			物品売払収入	51,130	
			雑入	55,041	
厚生省	官業益金及官業収入			762,115	
		官業収入		762,115	
			病院収入	762,115	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	政府資産整理収入			1,040,094	
		回収金等収入		1,040,094	
			貸付金等回収金収入	1,040,094	
	雑収入			29,347,580	
		国有財産利用収入		107,702	
			国有財産貸付収入	87,892	
			国有財産使用収入	6,649	
			利子収入	13,161	
		諸収入		29,239,878	
			授業料及入学検定料	21,725	
			許可及手数料	20,820	
			受託調査試験及役務収入	359,877	
			弁償及返納金	27,180,912	
			物品売払収入	1,368,540	
			雑入	288,004	
			計	31,149,789	
農林水産省	雑収入			288,765,698	
		国有財産利用収入		478,629	
			国有財産貸付収入	422,620	
			国有財産使用収入	56,009	
		納付金		206,532,000	
			日本中央競馬会納付金	206,532,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		81,755,069	
			特別会計受入金	46,609,571	
			公共事業費負担金	31,612,520	
			授業料及入学検定料	240,240	
			許可及手数料	4,591	
			受託調査試験及役務収入	162,539	
			弁償及返納金	694,983	
			物品売払収入	1,726,500	
			雑入	704,125	
通商産業省	専売納付金			5,969,096	
		アルコール専売事業特別会計納付金		5,969,096	
			アルコール専売事業特別会計納付金	5,969,096	
	政府資産整理収入			418,740	
		回収金等収入		418,740	
			特別会計整理収入	4,042	
			貸付金等回収金収入	414,698	
	雑収入			1,687,159	
		国有財産利用収入		388,530	
			国有財産貸付収入	114,266	
			国有財産使用収入	274,264	
		諸収入		1,298,629	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			授業料及入学検定料	25,200	
			許可及手数料	4,797	
			受託調査試験及役務収入	59,225	
			弁償及返納金	586,884	
			物品売払収入	45,653	
			雑入	576,870	
			計	8,074,995	
運輸省	政府資産整理収入			425,104	
		国有財産処分収入		39,837	
			国有財産売払収入	39,837	
		回収金等収入		385,267	
			貸付金等回収金収入	385,267	
	雑収入			2,078,946	
		国有財産利用収入		539,420	
			国有財産貸付収入	479,380	
			国有財産使用収入	60,040	
		諸収入		1,539,526	
			公共事業費負担金	464,115	
			授業料及入学検定料	232,725	
			許可及手数料	227	
			受託調査試験及役務収入	116,862	
			懲罰及没収金	3,383	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	50,072	
			物品売払収入	656,367	
			雑入	15,775	
			計	2,504,050	
郵政省	租税及印紙収入			1,491,000,000	
		印紙収入		1,491,000,000	
			印紙収入	1,491,000,000	
	雑収入			27,667	
		国有財産利用収入		24,535	
			国有財産貸付収入	24,535	
		諸収入		3,132	
			弁償及返納金	1,729	
			物品売払収入	1,102	
			雑入	301	
			計	1,491,027,667	
労働省	雑収入			2,331,136	
		国有財産利用収入		99,542	
			国有財産貸付収入	99,534	
			国有財産使用収入	8	
		諸収入		2,231,594	
			弁償及返納金	906,202	
			物品売払収入	1,028	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	1,324,364	
建設省	政府資産整理収入			1,903,125	
		回収金等収入		1,903,125	
			貸付金等回収金収入	1,903,125	
	雑収入			16,783,074	
		国有財産利用収入		2,187,791	
			国有財産貸付収入	473,972	
			国有財産使用収入	1,713,819	
		納付金		531,000	
			雑納付金	531,000	
		諸収入		14,064,283	
			公共事業費負担金	11,867,625	
			受託調査試験及役務収入	97,811	
			弁償及返納金	502,210	
			物品売払収入	137,734	
			雑入	1,458,903	
			計	18,686,199	
自治省	雑収入			27,653	
		国有財産利用収入		13,381	
			国有財産貸付収入	13,381	
		諸収入		14,272	
			弁償及返納金	255	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入 雑入	230 13,787	
歳入総計				54,101,019,241	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	257,000
		宮廷費	2,467,992
		皇族費	212,636
		計	2,937,628
国会	衆議院	衆議院	43,681,516
		衆議院施設費	1,875,915
		衆議院予備経費	7,000
		計	45,564,431
	参議院	参議院	25,264,989
		参議院施設費	1,062,855
		参議院予備経費	5,000
		計	26,332,844
	国立国会図書館	国立国会図書館	9,922,194
		国立国会図書館施設費	2,672,152
		計	12,594,346
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	100,842
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	88,834
	国会所管合計		84,681,297
裁判所	裁判所	最高裁判所	67,341,812

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	145,575,497
		裁判費	9,371,980
		裁判所施設費	8,180,526
		裁判所予備経費	8,000
		計	230,477,815
	検察審査会	検察審査会	5,069,251
	裁判所所管合計		235,547,066
会計検査院	会計検査院	会計検査院	10,847,057
		会計検査院施設費	126,050
	計		10,973,107
内閣	内閣官房	内閣官房	5,038,993
		安全保障会議	170,211
		計	5,209,204
	内閣法制局	内閣法制局	625,124
	人事院	人事院	6,062,074
	内閣所管合計		11,896,402
総理府	総理本府	総理本府	19,405,585
		生活基盤充実事業推進費	71,280
		計	19,476,865
	日本学術会議	日本学術会議	855,971
	公正取引委員会	公正取引委員会	3,147,316
	警察庁	警察庁	121,311,659

所管	組織	項	金額(千円)	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	6,975,876	
		船舶建造費	316,831	
		科学警察研究所	925,130	
		皇宮警察本部	5,492,622	
		警察庁施設費	2,191,389	
		都道府県警察費補助	37,502,748	
		計	174,716,255	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	424,977	
	宮内庁	宮内庁	8,210,139	
	総務庁	総務庁	38,740,171	
		恩給費	1,728,647,312	
		恩給支給事務費	8,886,020	
		国連アジア統計研修協力費	309,358	
		統計調査費	6,813,183	
		国勢調査費	1,150,327	
		青少年対策本部	2,227,710	
		北方対策本部	1,468,267	
		計	1,788,242,348	
	北海道開発庁	北海道開発庁	13,719,950	
		北海道開発計画費	110,800	
		北海道開発事業指導監督費	403,701	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道治水事業費	85,246,687	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	967,000	
		北海道治水事業工事諸費	8,931,000	
		北海道治山事業費	12,316,000	
		北海道海岸事業費	4,358,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	180,512,000	
		北海道道路整備事業費	10,977,000	
		北海道道路事業工事諸費	27,194,000	
		北海道港湾事業費	41,271,000	
		北海道漁港施設費	31,553,000	
		北海道空港整備事業費	2,636,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	6,055,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	9,605,000	
		北海道住宅建設等事業費	22,668,000	
		北海道住宅対策諸費	75,000	
		北海道都市計画事業費	42,797,000	
		北海道公園事業工事諸費	94,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	25,000	
		北海道土地改良事業費	104,483,045	
		北海道農用地開発事業費	39,290,042	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道特定地域農業開発事業費	2,234,846	
		北海道土地改良事業等工事諸費	8,533,368	
		北海道造林事業費	4,304,000	
		北海道林道事業費	4,826,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,352,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	77,500	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	159,100	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,584,699	
		北海道特定開発事業推進調査費	164,000	
		計	678,523,738	
	防衛本庁	防衛本庁	1,711,166,219	
		武器車両等購入費	427,739,085	
		航空機購入費	367,903,182	
		艦船建造費	29,469,625	
		昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費	12,480,439	
		昭和58年度甲型警備艦建造費	8,699,165	
		昭和59年度甲型警備艦建造費	59,867,624	
		昭和59年度潜水艦建造費	13,360,582	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和60年度甲型警備艦建造費	21,904,792	
		昭和60年度潜水艦建造費	10,785,696	
		昭和61年度甲型警備艦建造費	2,601,550	
		昭和61年度乙型警備艦建造費	7,514,695	
		昭和61年度潜水艦建造費	2,836,863	
		昭和62年度乙型警備艦建造費	386,919	
		昭和62年度潜水艦建造費	166,930	
		施設整備費	72,205,883	
		装備品等整備諸費	341,951,163	
		施設整備等附帯事務費	1,995,874	
		研究開発費	65,361,543	
		計	3,158,397,829	
	防衛施設庁	防衛施設庁	25,399,101	
		調達労務管理費	38,559,803	
		施設運営等関連諸費	293,661,901	
		提供施設移設整備費	1,084,676	
		相互防衛援助協定交付金	160,260	
		計	358,865,741	
	経済企画庁	経済企画庁	7,757,419	
		海外経済協力基金交付金	33,935,753	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,500,000	
		経済研究所	709,828	
		計	43,903,000	
	科学技術庁	科学技術庁	8,942,255	
		科学技術振興費	115,326,883	
		科学技術振興調整費	8,400,000	
		海洋開発調査研究促進費	7,710,186	
		原子力平和利用研究促進費	163,966,084	
		国立機関原子力試験研究費	1,788,943	
		放射能調査研究費	765,252	
		科学技術庁試験研究所	24,428,769	
		科学技術庁試験研究所施設費	2,065,536	
		資源調査所	279,837	
		計	333,673,745	
	環境庁	環境庁	35,366,008	
		環境保全総合調査研究促進調整費	112,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,473,830	
		公害防止等調査研究費	839,423	
		自然公園等管理費	1,348,325	
		自然公園等施設整備費	2,679,591	

所管	組織	項	金額(千円)	
		環境庁研究所	4,489,238	
		計	47,308,415	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	21,081,482	
		沖縄振興開発計画調査費	54,050	
		沖縄教育振興事業費	9,240,837	
		沖縄保健衛生等対策諸費	989,529	
		沖縄農業振興費	3,429,833	
		沖縄開発事業指導監督費	51,339	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	63,620,000	
		沖縄開発事業費	107,716,020	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,072,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	579,000	
		沖縄住宅対策諸費	29,000	
		沖縄治水事業工事諸費	787,366	
		沖縄道路事業工事諸費	730,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	474,429	
		沖縄公園事業工事諸費	70,302	
		沖縄土地改良事業工事諸費	390,722	
		沖縄特定開発事業推進調査費	65,000	
		計	210,380,909	

所管	組織	項	金額(千円)
	国土庁	国土庁	14,214,951
		災害対策総合推進調整費	132,000
		国土計画基礎調査費	364,000
		定住構想推進調査費	211,000
		国土調査費	8,329,991
		豪雪地帯対策特別事業費	241,960
		振興山村開発総合特別事業費	448,312
		小笠原諸島振興事業費	2,015,004
		離島振興特別事業費	572,386
		奄美群島農業試験場施設整備費	159,813
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	22,710,000
		離島振興事業費	105,132,870
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,668,000
		農村総合整備計画調査費	275,755
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,943,000
		水資源開発事業費	58,824,559
		国土総合開発事業調整費	10,148,000
		計	229,391,601
	総理府所管合計		7,055,518,849
法務省	法務本省	法務本省	84,037,356

所管	組織	項	金額(千円)	
		登記事務費	54,513,529	
		訟務費	925,553	
		外国人登録事務費	1,568,203	
		法務省施設費	10,840,312	
		計	151,884,953	
	法務総合研究所	法務総合研究所	805,664	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	222,741	
		計	1,028,405	
	法務局	法務局	11,366,950	
	検察庁	検察官署	69,516,762	
		検察費	3,155,267	
		計	72,672,029	
	矯正官署	矯正官署	108,281,610	
		矯正収容費	23,425,674	
		刑務所作業費	2,303,562	
		計	134,010,846	
	更生保護官署	更生保護官署	7,582,832	
		補導援護費	4,186,020	
		計	11,768,852	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	9,509,001	
		護送収容費	195,668	

所管	組織	項	金額(千円)
		計	9,704,669
	公安審査委員会	公安審査委員会	60,071
	公安調査庁	公安調査庁	13,205,220
	法務省所管合計		405,701,995
外務省	外務本省	外務本省	40,930,906
		経済協力費	136,378,051
		国際分担金其他諸費	77,607,190
		国際協力事業団事業費	103,555,133
		計	358,471,280
	在外公館	在外公館	63,064,935
		在外公館施設費	2,868,916
		計	65,933,851
	外務省所管合計		424,405,131
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	53,220,267
		国家公務員等共済組合連合会等助成費	23,034,732
		国庫受入預託金利子	281,000
		国債費	11,333,530,259
		公務員宿舎施設費	17,239,144
		政府出資	214,000,000
		経済協力費	66,588,771
		アジア開発銀行出資	1,214,000

所管	組織	項	金額(千円)
		国際金融公社出資	995,000
		一次産品共通基金出資	1,127,000
		米州投資公社出資	256,000
		多数国間投資保証機関出資	899,000
		国民金融公庫補給金	36,939,000
		特定国有財産整備費	1,842,556
		予備費	350,000,000
		計	12,101,166,729
	財務局	財務局	38,673,167
		財務局施設費	79,640
		計	38,752,807
	税関	税関	53,045,277
		税関施設費	171,702
		船舶建造費	90,993
		計	53,307,972
	国税庁	税務官署	450,982,533
		国税不服審判所	3,697,308
		醸造試験所	334,902
		税務官署施設費	1,317,938
		計	456,332,681
	大蔵省所管合計		12,649,560,189

所管	組織	項	金額(千円)	
文部省	文部本省	文部本省	29,529,363	
		文部本省施設費	431,034	
		教育統計調査費	173,181	
		文化功労者年金	465,500	
		義務教育教科書費	43,293,043	
		義務教育費国庫負担金	2,362,299,000	
		養護学校教育費国庫負担金	80,320,939	
		学校教育振興費	92,567,586	
		公立文教施設整備費	304,958,245	
		公立文教施設災害復旧費	408,000	
		育英事業費	81,956,111	
		私立学校助成費	344,274,654	
		科学振興費	49,895,753	
		南極地域観測事業費	2,890,290	
		社会教育助成費	8,603,154	
		体育振興費	9,693,448	
		国立学校運営費	1,051,180,989	
		国立学校船舶建造及施設費	60,257,180	
		計	4,523,197,470	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,664,563	
		文部本省所轄研究所施設費	593,891	

所管	組織	項	金額(千円)
		日本学士院	489,847
		国立青少年教育施設運営費	5,872,716
		国立青少年教育施設整備費	3,049,800
		国立婦人教育会館	498,060
		計	14,168,877
	文化庁	文化庁	6,296,830
		文化庁施設費	768,814
		文化振興費	2,586,901
		文化財保存事業費	10,675,934
		文化財保存施設整備費	7,702,017
		国立博物館	2,611,155
		国立博物館施設費	269,046
		国立美術館	2,242,201
		国立美術館施設費	140,309
		文化庁研究所	2,352,273
		文化庁研究所施設費	361,923
		日本芸術院	366,699
		計	36,374,102
	文部省所管合計		4,573,740,449
厚生省	厚生本省	厚生本省	56,168,373
		厚生統計調査費	2,446,315

所管	組織	項	金額(千円)	
		科学研究費	20,018,756	
		保健衛生諸費	111,877,391	
		保健衛生施設整備費	9,715,473	
		結核医療費	34,101,422	
		原爆障害対策費	109,722,748	
		精神衛生費	57,992,506	
		国立病院及療養所経営費	137,867,478	
		国立病院及療養所施設費	4,305,464	
		生活保護費	1,114,683,805	
		身体障害者保護費	42,031,930	
		老人福祉費	1,112,899,254	
		婦人保護費	1,177,613	
		社会福祉諸費	39,602,277	
		社会福祉施設整備費	83,573,833	
		災害救助等諸費	840,000	
		児童保護費	381,093,383	
		特別児童扶養手当等給付諸費	87,799,630	
		母子福祉費	4,200,000	
		児童扶養手当給付諸費	256,747,035	
		社会保険国庫負担金	676,012,040	
		厚生年金保険国庫負担金	1,643,572,031	

所管	組織	項	金額(千円)	
		健康保険組合助成費	11,094,458	
		厚生年金基金等助成費	742,166	
		国民健康保険助成費	2,249,356,124	
		国民年金国庫負担金	1,359,979,247	
		遺族及留守家族等援護費	156,019,038	
		中国帰国孤児定着促進センター施設費	45,716	
		環境衛生施設整備費	150,251,625	
		農業者年金実施費	1,092,306	
		児童手当国庫負担金	56,173,524	
		計	9,973,202,961	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	9,121,622	
		血清等製造及検定費	608,529	
		厚生本省試験研究所施設費	136,968	
		計	9,867,119	
	検疫所	検疫所	4,748,332	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	24,998,675	
		国立らい療養所施設費	4,600,887	
		計	29,599,562	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	6,101,487	
		国立更生援護所施設費	574,152	
		計	6,675,639	

所管	組織	項	金額(千円)
	地方医務局	地方医務局	1,123,598
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,310,744
	厚生省所管合計		10,026,527,955
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	77,720,287
		農林水産本省施設費	275,619
		農林漁業金融費	161,712,913
		農業保険費	146,308,213
		農林漁業統計情報費	6,646,373
		農業振興費	98,392,553
		農業構造改善対策費	42,332,538
		農業者年金等実施費	99,360,157
		農蚕園芸振興費	36,466,818
		農業改良資金助成費	1,000,000
		水田農業確立対策費	182,569,809
		国産大豆等保護対策費	23,597,760
		農業改良普及対策費	37,118,179
		畜産振興費	66,033,256
		家畜伝染病予防費	919,863
		飼料需給安定費	300,000
		食品流通等対策費	11,717,356
		卸売市場施設整備費	9,650,000
		糖価安定対策費	23,335,923

所管	組織	項	金額(千円)	
		土地改良事業等指導監督費	240,051	
		海岸事業費	6,771,189	
		土地改良事業費	520,529,692	
		農用地開発事業費	63,058,247	
		特定地域農業開発事業費	23,111,304	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	27,534,514	
		農業施設災害復旧事業費	9,792,300	
		農業施設災害関連事業費	1,585,000	
		計	1,678,079,914	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,579,810	
		農林水産業技術振興費	12,564,344	
		農林水産業技術振興施設費	2,090,119	
		計	16,234,273	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	32,903,739	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	20,065,644	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,332,338	
		計	21,397,982	
	地方農政局	地方農政局	48,868,298	
		地方農政局施設費	103,937	
		海岸事業工事諸費	300,811	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	49,273,046	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,704,400	
	食糧庁	食糧庁	4,614,430	
		食糧管理費	358,010,257	
		計	362,624,687	
	林野庁	林野庁	7,808,973	
		林業振興費	50,351,726	
		山林事業指導監督費	41,481	
		治山事業費	125,103,300	
		森林開発公団事業助成費	19,710,700	
		造林事業費	33,521,000	
		林道事業費	51,599,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	4,892,000	
		森林開発公団事業費	11,642,000	
		山林施設災害復旧事業費	1,958,000	
		山林施設災害関連事業費	3,542,000	
		林業試験場	6,151,343	
		計	316,321,523	
	水産庁	水産庁	5,310,415	
		水産庁施設費	1,870,946	
		船舶建造費	654,346	

所管	組織	項	金額(千円)
		漁業調査取締費	14,346,809
		水産業振興費	63,686,415
		漁港整備事業指導監督費	18,807
		海岸事業費	8,698,000
		漁港施設費	76,644,000
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,073,000
		沿岸漁場整備開発事業費	14,653,000
		漁港施設災害復旧事業費	789,000
		漁港施設災害関連事業費	1,000
		水産庁試験研究所	5,808,269
		真珠検査所	83,494
		水産大学校	1,790,372
		北海道さけ・ますふ化場	1,255,088
		計	197,682,961
	農林水産省所管合計		2,678,222,525
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	59,956,460
		通商産業本省施設費	37,834
		商工鉱業統計調査費	1,699,417
		中小商業等統計調査費	538,320
		経済協力費	18,402,610
		工業再配置促進対策費	8,485,168

所管	組織	項	金額(千円)	
		電子計算機産業振興対策費	4,051,129	
		情報処理振興対策費	974,348	
		航空機国際共同開発促進費	4,699,683	
		繊維工業構造改善対策費	132,373	
		工業用水道事業費	10,141,095	
		計	109,118,437	
	通商産業検査所	通商産業検査所	3,412,061	
	工業技術院	工業技術院	2,080,519	
		鉱工業技術振興費	11,681,711	
		大型工業技術研究開発費	4,504,032	
		エネルギー技術研究開発費	2,769,964	
		工業技術院試験研究所	31,117,332	
		工業技術院試験研究所施設費	792,918	
		計	52,946,476	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,549,189	
		エネルギー対策費	715,107	
		石油及石油代替エネルギー対策費	325,000,000	
		地下資源対策費	5,586,238	
		計	333,850,534	
	中小企業庁	中小企業庁	1,119,226	

所管	組織	項	金額(千円)
		中小企業対策費	136,066,868
		計	137,186,094
	通商産業局	通商産業局	12,084,340
		商工鉱業統計調査費	342,771
		エネルギー対策費	248,632
		計	12,675,743
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,423,571
	通商産業省所管合計		650,612,916
運輸省	運輸本省	運輸本省	108,286,566
		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	166,841,000
		日本鉄道建設公団等事業助成費	29,829,066
		鉄道軌道整備助成費	45,515,108
		海運助成費	10,220,138
		観光事業費	1,988,971
		造船業経営安定対策費	1,404,000
		船員雇用促進対策事業費	2,568,614
		港湾等事業指導監督費	134,021
		海岸事業費	23,568,707
		海岸事業工事諸費	193,293
		港湾事業費	154,640,000
		空港整備事業費	30,024,090

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	45,316,910	
		鉄道防災事業費	8,560,000	
		港湾施設災害復旧事業費	797,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	2,000	
		計	629,891,984	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,663,604	
		運輸本省試験研究所施設費	368,670	
		計	5,032,274	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,389,003	
	地方運輸局	地方運輸局	15,515,613	
	港湾建設局	港湾建設局	3,328,241	
	地方航空局	地方航空局	1,135,348	
	船員労働委員会	船員労働委員会	579,533	
	海上保安庁	海上保安官署	103,360,404	
		海上保安官署施設費	1,035,347	
		船舶建造費	7,042,555	
		航路標識整備費	7,741,500	
		計	119,179,806	
	海難審判庁	海難審判庁	1,846,634	
	気象庁	気象官署	38,792,564	

所管	組織	項	金額(千円)
		静止気象衛星業務費	5,372,068
		気象官署施設費	377,378
		気象研究所	2,219,727
		計	46,761,737
	運輸省所管合計		833,660,173
郵政省	郵政本省	郵政本省	9,533,054
		電気通信監理費	2,212,453
		電気通信監理施設費	52,646
		計	11,798,153
	電波研究所	電波研究所	3,545,576
		電波研究所施設費	491,871
		計	4,037,447
	地方電気通信監理局	地方電気通信監理局	8,650,102
	郵政省所管合計		24,485,702
労働省	労働本省	労働本省	49,498,761
		労働統計調査費	797,164
		労働者災害補償保険費	1,433,000
		失業対策事業費	28,317,000
		特定地域開発就労事業費	5,475,000
		職業転換対策事業費	27,169,304
		政府職員等失業者退職手当	1,155,208

所管	組織	項	金額(千円)	
		雇用保険国庫負担金	297,510,000	
		計	411,355,437	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	601,382	
	中央労働委員会	中央労働委員会	849,097	
	国営企業労働委員会	国営企業労働委員会	736,406	
	労働保護官署	労働保護官署	24,134,124	
		労働統計調査費	176,436	
		計	24,310,560	
	職業安定官署	職業安定官署	50,582,243	
	労働省所管合計		488,435,125	
建設省	建設本省	建設本省	25,217,740	
		官庁営繕費	20,620,499	
		土地区画整理組合貸付金	1,630,000	
		河川管理費	1,176,400	
		河川管理施設整備費	162,568	
		河川鉱害復旧事業費	531,000	
		建設事業指導監督費	508,551	
		治水事業費	661,341,313	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	28,424,000	
		海岸事業費	21,338,000	
		海岸事業工事諸費	965,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,347,444,430	
		道路整備事業費	81,938,570	
		住宅建設等事業費	316,384,000	
		住宅対策諸費	399,964,000	
		都市計画事業費	686,524,555	
		都市計画事業諸費	17,511,000	
		河川等災害復旧事業費	20,397,100	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	3,858,800	
		都市災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	22,079,200	
		計	3,658,116,726	
	国土地理院	国土地理院	7,934,661	
		国土地理院施設費	162,000	
		計	8,096,661	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	4,130,609	
		建設本省試験研究所施設費	311,000	
		計	4,441,609	
	地方建設局	地方建設局	14,262,308	
		道路災害復旧事業工事諸費	15,000	
		公園事業工事諸費	595,445	
		計	14,872,753	

所管	組織	項	金額(千円)
	建設省所管合計		3,685,527,749
自治省	自治本省	自治本省	5,787,187
		地方交付税交付金	10,184,119,939
		地方債元利助成費	9,271,608
		地方公営企業助成費	18,619,813
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000
		計	10,242,948,547
	消防庁	消防庁	4,686,972
		消防施設等整備費補助	10,413,373
		消防研究所	536,091
		計	15,636,436
	自治省所管合計		10,258,584,983
歳出総計			54,101,019,241

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額 昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	事由
総理府	防衛本庁	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
		既定	66,663,803	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	13,452,595	—	
		改定	65,691,647	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	12,480,439	—	昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和58年度甲型警備艦建造費								
		既定	41,086,136	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,848,635	—	
		改定	40,936,666	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,699,165	—	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和59年度甲型警備艦建造費								
		既定	115,772,454	—	218,914	10,297,513	19,937,759	60,749,100	24,569,168	
		改定	115,099,910	—	218,914	10,297,513	19,937,759	59,867,624	24,778,100	昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	事由
		昭和59年度潜水艦建造費								
		既定	30,262,414	41,048	6,924,745	9,925,145	13,371,476	—	—	
		改定	30,251,520	41,048	6,924,745	9,925,145	13,360,582	—	—	昭和59年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和60年度甲型警備艦建造費								
		既定	125,080,199	—	180,339	9,543,748	23,372,818	61,597,456	30,385,838	
		改定	124,523,115	—	180,339	9,543,748	21,904,792	61,605,556	31,288,680	昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和60年度潜水艦建造費								
		既定	31,697,857	—	82,301	7,606,108	10,938,277	13,071,171	—	
		改定	31,729,159	—	82,301	7,606,108	10,785,696	13,255,054	—	昭和60年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
		昭和61年度甲型警備艦建造費							
		既定	43,277,041	37,669	2,673,893	7,935,556	22,777,797	9,852,126	
		改定	44,017,869	37,669	2,601,550	7,517,033	23,311,849	10,549,768	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和61年度乙型警備艦建造費							
		既定	50,547,914	480,444	8,027,007	23,320,944	18,719,519	—	
		改定	51,438,262	480,444	7,514,695	23,745,351	19,697,772	—	昭和61年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和61年度潜水艦建造費							
		既定	39,763,304	148,808	2,856,542	12,919,578	13,937,722	9,900,654	
		改定	41,240,475	148,808	2,836,863	13,119,962	14,039,247	11,095,595	昭和61年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和62年度（千円）	年割額 昭和63年度（千円）	年割額 昭和64年度（千円）	年割額 昭和65年度（千円）	事由
		昭和62年度乙型警備艦建造費	51,076,938	386,919	6,031,271	25,096,668	19,562,080	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和62年度潜水艦建造費	39,207,880	166,930	11,062,213	11,269,138	16,709,599	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	総務庁	(項) 恩給費
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費

所管	組織	事項
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道離島廃棄物処理施設整備費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 海洋開発調査研究促進費のうち
		試験研究費
		原子力平和利用研究促進費のうち

所管	組織	事項
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費等補助金
		過疎地域集落等整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市構想モデル事業費補助金
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		奄美群島農業試験場施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費

所管	組織	事項
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 文部本省施設費
		学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		高等学校産業教育設備整備費等負担金
		学校給食設備整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
		私立学校助成費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		体育振興費のうち
		社会体育施設整備費補助金
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		国立美術館施設費
		文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費

所管	組織	事項
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 農業振興費のうち 地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農蚕園芸振興費のうち 国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費 農業生産体質強化対策事業費補助金 国際花と緑の博覧会事業費補助金 水田農業確立対策費のうち 水田農業確立対策推進事業費補助金 畜産振興費のうち 畜産総合対策事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。) 卸売市場施設整備費 海岸事業費 土地改良事業費 農用地開発事業費 特定地域農業開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 試験研究費 農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		漁業振興施設整備費補助金
		地域改善対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち
		新材料技術開発等委託費
		日本貿易振興会事業費補助金

所管	組織	事項
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		新材料技術開発費等補助金
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。)
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機基礎技術開発委託費
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		研究開発委託費
		産業活性化等技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		省エネルギー技術研究開発費補助金
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査等委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)
		小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。)

所管	組織	事項
		組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		鉄道技術開発費補助金
		日本鉄道建設公団等事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
	運輸本省試験研究機関	港湾施設災害関連事業費
	海上保安庁	(項) 運輸本省試験研究所施設費
		(項) 海上保安官署施設費
		航路標識整備費
	気象庁	(項) 静止気象衛星業務費のうち
		静止気象衛星打上等委託費
		気象官署施設費
郵政省	郵政本省	(項) 郵政本省のうち
		民間能力活用特定施設緊急整備費補助金
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費
		国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費
		国際花と緑の博覧会出展事業委託費
		国際花と緑の博覧会出展施設整備費
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		国際花と緑の博覧会事業費補助金

所管	組織	事項
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策等事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		木造賃貸住宅地区等整備事業費補助
		公営住宅建設等指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金

所管	組織	事項
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業等工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	参議院	議事堂中央塔改修	455,169	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	議事堂中央塔の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館新館整備	2,683,067	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立国会図書館新館の整備には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館本館改修	552,214	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため
総理府	総務庁	外国人恩給	年額 379	昭和62年度	昭和62年度以降	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	8,847,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	411,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	1,034,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	16,290,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業についてほ、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	52,878,066	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	927,286	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器購入	237,709,493	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う武器購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	582,420	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地対空誘導弾の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う武器購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	7,204,083	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	64,852,903	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う通信機器購入に係る限度額の増額	1,267,067	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		弾薬購入	144,984,635	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う弾薬購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	212,598	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した空対空誘導弾ＡＩＭ-9Ｌの購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う弾薬購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,942,094	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した空対空誘導弾ＡＩＭ-9Ｌ等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		諸器材購入	66,377,808	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う諸器材購入に係る限度額の増額	341,479	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行した戦闘機F-15用整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	387,303,082	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	航空機のうち戦闘機F-15等108機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う航空機購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	2,849,514	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	昭和60年度般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-15等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う航空機購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	17,421,126	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-15等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦船建造	50,988,556	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等9隻の建造には多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う艦船建造(昭和60年度)に係る限度額の増額	118,726	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した甲Ⅲ型警備艦の近代化に係る建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う艦船建造(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,143,851	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した中型掃海艇等の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	47,379,696	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	舞鶴護衛艦桟橋ほか56箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	227,629,451	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	428,892	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した中等練習機T-4用補用発動機等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		研究開発	54,249,849	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	研究開発のうち新携帯式地対空誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う研究開発に係る限度額の増額	1,060,239	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	防衛施設庁	提供施設整備	72,262,964	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	三沢飛行場ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	科学技術庁	理化学研究所出資	5,310,569	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	理化学研究所における重イオン加速器施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		売上税の創設に伴う理化学研究所出資に係る限度額の増額	50,600	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「理化学研究所出資」に基づいて実行した中央研究・実験施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		宇宙開発事業団出資	91,942,168	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和59年度)に係る限度額の増額	34,568	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	昭和59年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した人工衛星の開発に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	379,422	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した人工衛星等の開発に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,679,196	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宙開発事業団出資」に基づいて実行したロケットの開発等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	―	昭和62年度	昭和64年度まで1箇年度延長	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和64年度まで1箇年度延長する必要があるため
		海洋科学技術センター出資	6,510,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	海洋科学技術センターにおける深海潜水調査船用支援母船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		売上税の創設に伴う海洋科学技術センター出資に係る限度額の増額	625,000	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海洋科学技術センター出資」に基づいて実行した深海潜水調査船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		日本原子力研究所出資	22,507,607	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う日本原子力研究所出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	26,795	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した低放射性廃棄物焼却装置の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う日本原子力研究所出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	594,606	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した安全性研究設備の整備等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	―	昭和62年度	昭和63年度まで1箇年度延長	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和63年度まで1箇年度延長する必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	5,576,040	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉供用期間中検査装置の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	32,960	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行したウラン貯蔵庫の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	130,821	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した低放射性廃棄物焼却施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	648,228	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞内圧調整系設備の更新等には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究設備整備	3,099,600	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う防災科学技術研究設備整備に係る限度額の増額	25,461	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「防災科学技術研究設備整備」に基づいて実行した大型耐震実験装置の改修に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		無機材質研究設備整備	179,550	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	無機材質研究所における三次元局所領域解析装置の製作には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	505,519	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	647,791	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	1,653,990	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	5,722,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	425,250	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国土庁	下水道緊急整備事業費補助	110,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	8,233,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	仙台法務総合庁舎ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
外務省	外務本省	試験研究施設整備援助	3,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	パキスタンにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		医療施設建設援助	2,125,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	エジプトにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		車両整備援助	2,147,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	スーダンにおける燃料輸送用車両整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国際協力事業団出資	2,735,272	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,231,663	昭和62年度	昭和62年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	9,827,210	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	34,491,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	昭和63年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和63年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	10,052,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	25,544,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		公立学校施設整備費負担	37,299,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	1,592,850	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部本省所轄機関	国立青少年教育施設整備	1,887,619	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	農林水産本省	国際花と緑の博覧会政府出展施設整備	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため
		国際花と緑の博覧会事業費補助	792,225	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,587,557	昭和62年度	昭和63年度	野菜供給安定基金が昭和62年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,491,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	岡山海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う直轄海岸保全施設整備事業に係る限度額の増額	29,588	昭和62年度	昭和63年度	昭和59年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「直轄海岸保全施設整備事業」に基づいて実行した岡山海岸の海岸保全施設の改良工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		かんがい排水事業費補助	111,808	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農地防災事業費補助	665,545	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	売上税の創設に伴う漁業取締船建造に係る限度額の増額	50,675	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「漁業取締船建造」に基づいて実行した漁業取締船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
通商産業省	通商産業本省	売上税の創設に伴う工業用水道事業費補助に係る限度額の増額	42,215	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「工業用水道事業費補助」に基づいて実行した工業用水道事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	中小企業庁	中小企業事業団出資	1,721,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	中小企業事業団における中小企業大学校瀬戸校の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
運輸省	運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	539,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	2,015,609	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	2,614,831	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	1,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		中型巡視船代船建造	1,182,120	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		小型巡視船代船建造	1,420,114	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	180トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	134,237	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行したヘリコプター搭載型巡視船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	気象庁	静止気象衛星打上げ等	385,446	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う静止気象衛星打上げ等(昭和60年度)に係る限度額の増額	13,027	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ等」に基づいて実行した静止気象衛星の打上げ等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う静止気象衛星打上げ等(昭和61年度)に係る限度額の増額	181,235	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ等」に基づいて実行した静止気象衛星の打上げ等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
郵政省	電波研究所	衛星搭載用機器研究開発	110,880	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	衛星搭載用マルチビームアンテナの研究開発には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
建設省	建設本省	国際花と緑の博覧会政府出展施設整備	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため
		国際花と緑の博覧会事業費補助	792,225	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		官庁営繕	14,558,317	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う官庁営繕に係る限度額の増額	120,625	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の営繕工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	1,680,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	270,375	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	178,422,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		住宅地区改良事業費補助	21,148,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	6,865,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	国営常陸海浜公園ほか1箇所の施設の整備及び淀川河川公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	14,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	320,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	64,868,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		売上税の創設に伴う下水道事業費補助に係る限度額の増額	443,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「下水道事業費補助」に基づいて実行した下水道事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		下水道緊急整備事業費補助	229,215,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

（添　付）

財政法の規定により昭和６２年度に発行を予定する公債及び昭和６２年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 62 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
昭和 62 年度	5,520,000,000	
昭和 64 年度		473,000,000
昭和 65 年度		840,000,000
昭和 72 年度		2,707,000,000
昭和 82 年度		1,500,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
　　2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 62 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 64 年度の償還額 473,000,000 千円、昭和 65 年度の償還額 840,000,000 千円、昭和 72 年度の償還額 2,707,000,000 千円及び昭和 82 年度の償還額 1,500,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から昭和 61 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 62 年度においては、「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 62 年度	4,981,000,000	
昭和 72 年度		4,481,000,000
昭和 82 年度		500,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 72 年度の償還額 4,481,000,000 千円及び昭和 82 年度の償還額 500,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から昭和 61 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。昭和 62 年度においては、「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により、これらの財源の繰入れは行わないこととされている。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 62 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭 和 62 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

昭和62年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	41,194,000,000	39,440,000,000	1,754,000,000	1105-01 砂糖消費税	32,000,000	39,000,000	△ 7,000,000
1100-00 租税	39,427,000,000	37,978,000,000	1,449,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所得税	16,482,000,000	16,393,000,000	89,000,000	1106-01 揮発油税	1,596,000,000	1,572,000,000	24,000,000
1101-01 源泉所得税	12,878,000,000	12,979,000,000	△101,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	3,604,000,000	3,414,000,000	190,000,000	1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0
1102-00 法人税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法人税	11,824,000,000	11,725,000,000	99,000,000	1117-01 航空機燃料税	54,000,000	54,000,000	0
1103-00 相続税				1154-00 石油税			
1103-01 相続税	1,513,000,000	1,351,000,000	162,000,000	1154-01 石油税	190,000,000	171,000,000	19,000,000
1119-00 売上税				1108-00 物品税			
1119-01 売上税	1,103,000,000	0	1,103,000,000	1108-01 物品税	1,478,000,000	1,627,000,000	△149,000,000
1104-00 酒税				1109-00 トランプ類税			
1104-01 酒税	1,936,000,000	1,974,000,000	△ 38,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1118-00 たばこ消費税				1110-00 取引所税			
1118-01 たばこ消費税	958,000,000	986,000,000	△ 28,000,000	1110-01 取引所税	25,000,000	12,000,000	13,000,000
1105-00 砂糖消費税			.	1111-00 有価証券取引税			

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1111-01 有価証券取引税	1,179,000,000	981,000,000	198,000,000
1112-00 通行税			
1112-01 通行税	61,000,000	78,000,000	△ 17,000,000
1113-00 入場税			
1113-01 入場税	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	486,000,000	506,000,000	△ 20,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	481,000,000	478,000,000	3,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,767,000,000	1,462,000,000	305,000,000
1201-01 収入印紙	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000
1201-02 現金収入	276,000,000	245,000,000	31,000,000
2000-00 **専売納付金**			
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	5,969,096	7,507,504	△ 1,538,408

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3000-00 **官業益金及官業収入**	17,529,712	16,723,197	806,515
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,327,643	7,627,245	△ 299,602
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	10,202,069	9,095,952	1,106,117
3201-01 宮内庁病院収入	59,050	63,512	△ 4,462
3201-02 防衛庁病院収入	9,016,429	8,136,872	879,557
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	364,475	356,588	7,887
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	762,115	538,980	223,135
4000-00 **政府資産整理収入**	158,411,928	134,533,392	23,878,536
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	154,342,582	125,274,394	29,068,188
4101-01 土地売払代	123,362,191	122,685,515	676,676
4101-02 立木竹売払代	31,342	21,187	10,155
4101-03 建物売払代	270,619	250,720	19,899
4101-04 工作物売払代	180,260	156,086	24,174
4101-05 船舶売払代	197,473	110,709	86,764
4101-06 機械売払代	2,000	1,000	1,000

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-08 貴金属等売払代	265,262	407,121	△ 141,859
4101-09 証券売払代	30,003,435	1,642,056	28,361,379
4101-50 航空機売払代	30,000	0	30,000
4200-00 回収金等収入	4,069,346	9,258,998	△ 5,189,652
4201-00 特別会計整理収入	5,014	5,351	△ 337
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	972	937	35
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,899	3,056	△ 157
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,143	1,358	△ 215
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	4,025	4,565	△ 540
4203-00 貸付金等回収金収入	3,926,072	7,928,276	△ 4,002,204
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	414,698	418,825	△ 4,127
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	89,200	92,200	△ 3,000
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,421	10,741	△ 6,320
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,903,125	1,706,875	196,250
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	182,888	161,918	20,970
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	946,473	916,580	29,893
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	0	3,247,870	△ 3,247,870
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	988,000	△ 988,000
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	91,839	93,046	△ 1,207
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	42,396	53,295	△ 10,899
4250-00 政府出資回収金収入	0	1,174,465	△ 1,174,465
4250-02 高圧ガス保安協会出資回収金	0	100,000	△ 100,000
4250-03 日本電気計器検定所出資回収金	0	544,090	△ 544,090
4250-04 製品安全協会出資回収金	0	200,000	△ 200,000
4250-05 日本小型船舶検査機構出資回収金	0	249,550	△ 249,550
4250-06 日本消防検定協会出資回収金	0	80,825	△ 80,825
5000-00 **雑収入**	2,221,710,165	2,289,727,671	△ 68,017,506
5100-00 国有財産利用収入	38,718,132	36,434,959	2,283,173
5101-00 国有財産貸付収入	32,892,855	31,043,430	1,849,425
5101-01 土地及水面貸付料	13,970,348	12,226,466	1,743,882
5101-02 建物及物件貸付料	2,249,451	2,144,697	104,754
5101-03 公務員宿舎貸付料	16,639,188	16,637,730	1,458
5101-04 機械貸付料	33,868	34,537	△ 669

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5102-00 国有財産使用収入	3,587,270	3,267,159	320,111
5102-01 版権及特許権等収入	914,968	810,243	104,725
5102-02 寄宿料	4,120	4,162	△ 42
5102-03 入場料等収入	2,665,970	2,450,540	215,430
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,212	2,214	△ 2
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	2,235,257	2,121,620	113,637
5104-01 預託金利子収入	17,290	15,231	2,059
5104-03 延納利子収入	2,204,806	2,092,922	111,884
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,161	13,467	△ 306
5200-00 納付金	1,022,063,000	1,207,549,122	△185,486,122
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	815,000,000	1,002,400,000	△187,400,000
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	206,532,000	204,593,122	1,938,878
5203-00 雑納付金			
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	531,000	556,000	△ 25,000
5300-00 諸収入	1,160,929,033	1,045,743,590	115,185,443

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	861,728	860,600	1,128
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	22,876,073	23,287,247	△ 411,174
5303-00 特別会計受入金	601,873,000	345,104,588	256,768,412
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	101,595	160,845	△ 59,250
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	858,090	224,575	633,515
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	45,751,481	48,534,466	△ 2,782,985
5303-07 産業投資特別会計受入金	294,966,050	31,000,000	263,966,050
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	195,784	184,702	11,082
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	260,000,000	265,000,000	△ 5,000,000
5304-00 公共事業費負担金	43,944,260	71,392,145	△ 27,447,885
5304-01 土地改良事業費負担金	27,536,449	35,363,052	△ 7,826,603
5304-02 国営造成施設管理費負担金	10,853	341,066	△ 330,213
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,474,875	4,574,319	△ 99,444
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,110,247	3,196,103	△ 85,856
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	68,912	72,463	△ 3,551
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,616,578	24,467,007	△ 19,850,429

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	530,150	0	530,150
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	257,401	△ 227,426
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	67,932	128,205	△ 60,273
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	3,464,989	2,992,529	472,460
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,300	0	33,300
5305-00 授業料及入学検定料	552,186	578,482	△ 26,296
5305-01 授業料	399,942	401,872	△ 1,930
5305-02 入学及検定料	109,167	136,441	△ 27,274
5305-03 講習料	43,077	40,169	2,908
5306-00 許可及手数料	6,216,031	5,890,200	325,831
5306-01 手数料	2,522,883	2,410,979	111,904
5306-02 許可料	3,693,148	3,479,221	213,927
5307-00 受託調査試験及役務収入	873,729	839,869	33,860
5307-01 受託調査及試験収入	795,431	768,514	26,917
5307-02 受託造修収入	26,228	18,703	7,525
5307-03 受託研究員費受入	9,358	8,061	1,297
5307-04 受託測量等収入	10,872	15,044	△ 4,172
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0
5307-06 受託工事収入	27,447	25,154	2,293

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5308-00 懲罰及没収金	72,931,109	64,238,650	8,692,459
5308-01 罰金及科料	67,978,179	60,137,430	7,840,749
5308-02 過料	3,027,611	2,243,358	784,253
5308-03 没収金	927,388	850,082	77,306
5308-04 国税犯則者納金	997,931	1,007,780	△ 9,849
5309-00 弁償及返納金	42,133,046	42,585,412	△ 452,366
5309-01 弁償及違約金	1,850,090	1,547,265	302,825
5309-02 返納金	40,282,956	41,038,147	△ 755,191
5310-00 矯正官署作業収入	14,855,733	14,456,804	398,929
5310-01 刑務所作業収入	14,797,912	14,399,026	398,886
5310-02 少年院職業補導収入	57,729	57,610	119
5310-03 婦人補導院職業補導収入	92	168	△ 76
5311-00 物品売払収入	5,261,286	5,440,292	△ 179,006
5311-01 試験場製品等売払代	1,815,603	1,904,133	△ 88,530
5311-02 刊行物売払代	858,231	940,578	△ 82,347
5311-03 特殊薬品売払代	22,683	23,677	△ 994
5311-04 不用物品売払代	1,194,102	1,250,738	△ 56,636
5311-05 返還物品売払代	103,834	65,688	38,146
5311-06 防衛庁残飯売払代	18,895	20,278	△ 1,383
5311-07 あへん売払代	1,247,938	1,235,200	12,738

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	339,208,986	439,963,672	△100,754,686
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	733	1,177	△ 444
5399-00 雑入	9,341,133	31,104,452	△ 21,763,319
5399-01 労働保険料被保険者負担金	20,753	19,248	1,505
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,097,718	1,330,790	△ 233,072
5399-03 小切手支払未済金収入	14,802	12,343	2,459
5399-04 延滞金	90,292	88,439	1,853
5399-05 期満後収入	526,160	485,095	41,065
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	78,529	135,408	△ 56,879
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,340,445	2,319,279	21,166
5399-08 旧軍人等医療費負担金	4	4	0
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	190,275	187,492	2,783
5399-10 河川管理負担金	594,448	591,512	2,936
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,909	103,907	2
5399-15 学術研究奨励金受入	400	400	0
5399-99 雑収	4,208,635	4,390,422	△ 181,787
5399-53 貨幣交換差増	0	21,365,350	△ 21,365,350
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	10,501,000,000	11,495,000,000	△994,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,520,000,000	6,249,000,000	△729,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	4,981,000,000	5,246,000,000	△265,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	2,398,340	441,336,323	△438,937,983
歳入合計	54,101,019,241	53,824,828,087	276,191,154

昭和62年度国会主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,471,217	1,407,261	63,956	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,471,217	1,407,261	63,956	
5100-00 国有財産利用収入	554,494	480,334	74,160	
5101-00 国有財産貸付収入	542,789	467,907	74,882	
5101-01 土地及水面貸付料	276,477	206,376	70,101	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	236,323	231,627	4,696	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	29,989	29,904	85	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	11,705	12,427	△ 722	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	916,723	926,927	△ 10,204	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	861,728	860,600	1,128	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,246	1,528	△ 282	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	52,656	63,375	△ 10,719	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	49,277	59,940	△ 10,663	国立国会図書館における印刷カード等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,379	3,435	△ 56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,093	1,424	△ 331	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	186	224	△ 38	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	35	10	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	872	1,190	△ 318	同

昭和62年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,923,830	1,957,016	△ 33,186	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,923,830	1,957,016	△ 33,186	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	613,595	608,256	5,339	
5101-01 土地及水面貸付料	66,594	65,126	1,468	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,431	20,342	89	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	526,570	522,788	3,782	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,310,235	1,348,760	△ 38,525	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,648	5,647	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	200,177	210,236	△ 10,059	
5308-02 過料	63	53	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	200,114	210,183	△ 10,069	同
5309-00 弁償及返納金	215,503	178,724	36,779	
5309-01 弁償及違約金	208,575	169,897	38,678	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,928	8,827	△ 1,899	同

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	11,939	11,760	179	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	876,968	942,393	△ 65,425	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	27	10	17	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,106	2,494	△ 388	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	928	1,045	△ 117	同
5399-05 満期後収入	105,734	97,510	8,224	同
5399-99 雑収	768,173	841,334	△ 73,161	同

昭和 62 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	23,186	23,687	△ 501	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	23,186	23,687	△ 501	
5100-00 国有財産利用収入	22,170	22,565	△ 395	
5101-00 国有財産貸付収入	22,055	22,471	△ 416	
5101-01 土地及水面貸付料	5,885	5,885	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	642	648	△ 6	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,528	15,938	△ 410	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	115	94	21	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸　収　入	1,016	1,122	△ 106	
5309-00 弁償及返納金	835	949	△ 114	
5309-01 弁償及違約金	337	532	△ 195	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返　納　金	498	417	81	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	164	156	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑　入	17	17	0	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03　小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	7	7	0	同

昭和62年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	22,484	17,647	4,837	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	22,484	17,647	4,837	
5100-00 国有財産利用収入	21,854	16,958	4,896	
5101-00 国有財産貸付収入	18,704	15,084	3,620	
5101-01 土地及水面貸付料	11,302	6,753	4,549	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,775	6,470	△ 695	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,627	1,861	△ 234	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,150	1,874	1,276	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	630	689	△ 59	
5309-00 弁償及返納金	193	289	△ 96	
5309-01 弁償及違約金	25	46	△ 21	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	168	243	△ 75	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	300	277	23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	137	123	14	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01　労働保険料被保険者負担金	125	116	9	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03　小切手支払未済金収入	5	1	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99　雑収	7	6	1	同

昭和62年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06 総理府主管歳入予算額	29,166,721	31,175,612	△ 2,008,891

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	9,439,954	8,556,972	882,982	
3201-01 宮内庁病院収入	59,050	63,512	△ 4,462	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	9,016,429	8,136,872	879,557	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	364,475	356,588	7,887	同
4000-00 **政府資産整理収入**	762,246	717,752	44,494	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	487,519	462,788	24,731	
4101-01 土地売払代	362,191	362,052	139	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	12,732	0	12,732	沖縄開発庁における建物の売払見込面積を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	260	0	260	防衛庁における工作物の売払見込件数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	112,336	100,736	11,600	防衛庁等における最近までの収入実績等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	274,727	254,964	19,763	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	182,888	161,918	20,970	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	91,839	93,046	△ 1,207	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	18,964,521	21,900,888	△ 2,936,367	
5100-00 国有財産利用収入	5,987,728	5,813,927	173,801	
5101-00 国有財産貸付収入	5,820,441	5,654,533	165,908	
5101-01 土地及水面貸付料	1,327,940	1,184,320	143,620	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	167,377	160,939	6,438	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,293,024	4,276,489	16,535	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	32,100	32,785	△ 685	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	164,461	156,412	8,049	
5102-01 版権及特許権等収入	26,014	16,684	9,330	宮内庁に属する版権、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	232	215	17	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	136,003	137,299	△ 1,296	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,212	2,214	△ 2	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,826	2,982	△ 156	沖縄開発庁における土地の延納売払い等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5300-00 諸収入	12,976,793	16,086,961	△ 3,110,168	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	195,784	184,702	11,082	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	18,844	18,214	630	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	75,345	69,100	6,245	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,969,669	12,089,493	△ 3,119,824	
5309-01 弁償及違約金	152,413	122,878	29,535	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,817,256	11,966,615	△ 3,149,359	同
5311-00 物品売払収入	1,047,261	1,070,419	△ 23,158	
5311-01 試験場製品等売払代	12,549	13,769	△ 1,220	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,372	2,550	△ 178	国立公文書館の刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	909,611	968,134	△ 58,523	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	103,834	65,688	38,146	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	18,895	20,278	△ 1,383	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	733	1,177	△ 444	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,669,157	2,653,856	15,301	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,124	6,966	1,158	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,631	1,658	△ 27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	21,492	17,958	3,534	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,340,445	2,319,279	21,166	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	74,763	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	103,909	103,907	2	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	118,793	129,325	△ 10,532	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	29,166,721	31,175,612	△ 2,008,891	

昭和62年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	89,057,085	79,996,344	9,060,741	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	89,057,085	79,996,344	9,060,741	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	562,933	568,210	△ 5,277	
5101-01 土地及水面貸付料	113,488	112,870	618	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,966	18,837	4,129	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	426,479	436,503	△ 10,024	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	88,494,152	79,428,134	9,066,018	
5308-00 懲罰及没収金	71,729,618	63,016,267	8,713,351	
5308-01 罰金及科料	67,978,179	60,137,430	7,840,749	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	3,027,548	2,243,305	784,243	同
5308-03 没収金	723,891	635,532	88,359	同
5309-00 弁償及返納金	1,139,919	944,425	195,494	
5309-01 弁償及違約金	982,907	787,979	194,928	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	157,012	156,446	566	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	14,855,733	14,456,804	398,929	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	14,797,912	14,399,026	398,886	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	57,729	57,610	119	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	92	168	△ 76	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	87,792	87,721	71	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	681,090	922,917	△ 241,827	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5	5	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,893	2,142	3,751	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,631	6,040	△ 409	同
5399-05 期満後収入	420,426	387,585	32,841	同
5399-99 雑収	249,135	527,145	△ 278,010	同

昭和62年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	3,545,698	3,464,190	81,508	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,545,698	3,464,190	81,508	
5100-00 国有財産利用収入	399,444	503,453	△ 104,009	
5101-00 国有財産貸付収入	393,571	499,433	△ 105,862	
5101-01 土地及水面貸付料	10,482	1,423	9,059	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,186	36,929	1,257	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	344,903	461,081	△ 116,178	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	5,873	4,020	1,853	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,146,254	2,960,737	185,517	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,453,351	2,363,533	89,818	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	649,121	558,789	90,332	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	39,128	33,069	6,059	
5311-02 刊行物売払代	5,105	5,798	△ 693	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	34,023	27,271	6,752	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,654	5,346	△ 692	
5399-03 小切手支払未済金収入	84	185	△ 101	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,570	5,161	△ 591	同

昭和62年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	52,130,992,887	52,108,555,368	22,437,519	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	39,703,000,000	38,223,000,000	1,480,000,000	
1100-00 租税	39,427,000,000	37,978,000,000	1,449,000,000	
1101-00 所得税	16,482,000,000	16,393,000,000	89,000,000	
1101-01 源泉所得税	12,878,000,000	12,979,000,000	△ 101,000,000	昭和61年度の課税見込額を基礎とし、昭和62年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,604,000,000	3,414,000,000	190,000,000	昭和61年の課税見込額を基礎とし、昭和62年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	11,824,000,000	11,725,000,000	99,000,000	昭和61年度の課税見込額を基礎とし、昭和62年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,513,000,000	1,351,000,000	162,000,000	昭和61年度の課税見込額を基礎とし、昭和62年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1119-00 売上税				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1119-01 売上税	1,103,000,000	0	1,103,000,000	昭和62年度における課税対象見込額、課税の実施時期等を勘案して算出した売上税収入見込額の7分の6に相当する額を計上
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,936,000,000	1,974,000,000	△ 38,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1118-00 たばこ消費税				
1118-01 たばこ消費税	958,000,000	986,000,000	△ 28,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	32,000,000	39,000,000	△ 7,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,596,000,000	1,572,000,000	24,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	54,000,000	54,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	190,000,000	171,000,000	19,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1108-01 物品税	1,478,000,000	1,627,000,000	△ 149,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	25,000,000	12,000,000	13,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	1,179,000,000	981,000,000	198,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	61,000,000	78,000,000	△ 17,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	486,000,000	506,000,000	△ 20,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	481,000,000	478,000,000	3,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1115-01 とん税	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	276,000,000	245,000,000	31,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	7,327,643	7,627,245	△ 299,602	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	153,862,619	129,283,765	24,578,854	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	153,815,226	124,802,633	29,012,593	
4101-01 土地売払代	123,000,000	122,323,463	676,537	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	31,342	21,187	10,155	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	257,887	250,720	7,167	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	180,000	156,086	23,914	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	75,300	1,000	74,300	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	2,000	1,000	1,000	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	265,262	407,121	△ 141,859	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	30,003,435	1,642,056	28,361,379	物納等による証券及び日本航空株式の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	47,393	4,481,132	△ 4,433,739	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	972	937	35	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	4,025	4,565	△ 540	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	0	3,247,870	△ 3,247,870	前年度限りの収入
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	42,396	53,295	△ 10,899	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	0	1,174,465	△ 1,174,465	
4250-02 高圧ガス保安協会出資回収金	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの収入
4250-03 日本電気計器検定所出資回収金	0	544,090	△ 544,090	同
4250-04 製品安全協会出資回収金	0	200,000	△ 200,000	同
4250-05 日本小型船舶検査機構出資回収金	0	249,550	△ 249,550	同
4250-06 日本消防検定協会出資回収金	0	80,825	△ 80,825	同
5000-00 **雑収入**	1,763,404,285	1,812,308,035	△ 48,903,750	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	25,330,422	23,474,905	1,855,517	
5101-00　国有財産貸付収入	23,111,654	21,368,653	1,743,001	
5101-01　土地及水面貸付料	11,638,266	10,110,449	1,527,817	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	1,514,151	1,438,059	76,092	同
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,957,469	9,818,393	139,076	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	1,768	1,752	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	2,621	2,351	270	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00　配当金収入				
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00　利子収入	2,213,397	2,101,151	112,246	
5104-01　預託金利子収入	11,417	11,211	206	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03　延納利子収入	2,201,980	2,089,940	112,040	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金				
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	815,000,000	1,002,400,000	△ 187,400,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00　諸収入	923,073,863	786,433,130	136,640,733	
5302-00　文官恩給費特別会計等負担金				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	22,876,073	23,287,247	△ 411,174	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	555,067,645	296,160,845	258,906,800	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	101,595	160,845	△ 59,250	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	294,966,050	31,000,000	263,966,050	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	260,000,000	265,000,000	△ 5,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,693,148	3,465,571	227,577	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	997,931	1,007,780	△ 9,849	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	525,471	485,969	39,502	
5309-01 弁償及違約金	365,857	351,440	14,417	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	159,614	134,529	25,085	同
5311-00 物品売払収入	33,762	35,815	△ 2,053	
5311-01 試験場製品等売払代	872	895	△ 23	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	32,890	34,920	△ 2,030	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	339,208,986	439,963,672	△ 100,754,686	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	670,847	22,026,231	△ 21,355,384	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,490	2,235	255	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	156	154	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	52,058	53,647	△ 1,589	同
5399-99 雑収	616,143	604,845	11,298	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-53 貨幣交換差増	0	21,365,350	△ 21,365,350	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	10,501,000,000	11,495,000,000	△ 994,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,520,000,000	6,249,000,000	△ 729,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	4,981,000,000	5,246,000,000	△ 265,000,000	「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	2,398,340	441,336,323	△ 438,937,983	昭和60年度の新規剰余金のうち、昭和61年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	52,130,992,887	52,108,555,368	22,437,519	

昭和62年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　文部省主管歳入予算額	2,248,946	2,084,061	164,885	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,248,946	2,084,061	164,885	
5100-00 国有財産利用収入	1,385,962	1,230,462	155,500	
5101-00 国有財産貸付収入	91,533	81,764	9,769	
5101-01 土地及水面貸付料	23,786	18,301	5,485	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,038	33,167	4,871	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	29,709	30,296	△ 587	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,294,429	1,148,698	145,731	
5102-01 版権及特許権等収入	42,140	43,081	△ 941	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,252,289	1,105,617	146,672	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	862,984	853,599	9,385	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	13,452	12,454	998	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	33,449	17,085	16,364	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	2,070	2,070	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	707,842	706,910	932	
5309-01 弁償及違約金	2,666	1,817	849	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	705,176	705,093	83	同
5311-00 物品売払収入	51,130	50,058	1,072	
5311-02 刊行物売払代	46,979	46,145	834	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,151	3,913	238	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	55,041	65,022	△ 9,981	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,341	1,128	213	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	786	875	△ 89	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	203	182	21	同
5399-15 学術研究奨励金受入	400	400	0	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	52,311	62,437	△ 10,126	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和62年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	31,149,789	28,487,010	2,662,779	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	762,115	538,980	223,135	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,040,094	1,019,521	20,573	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	89,200	92,200	△ 3,000	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,421	10,741	△ 6,320	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	946,473	916,580	29,893	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	29,347,580	26,928,509	2,419,071	
5100-00 国有財産利用収入	107,702	105,544	2,158	
5101-00 国有財産貸付収入	87,892	85,489	2,403	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	4,617	2,576	2,041	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	16,645	16,556	89	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	66,630	66,357	273	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	6,649	6,588	61	国立予防衛生研究所に属する特許権実施料の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	13,161	13,467	△ 306	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	29,239,878	26,822,965	2,416,913	
5305-00　授業料及入学検定料	21,725	22,005	△ 280	
5305-01　授業料	14,220	14,100	120	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02　入学及検定料	3,080	3,080	0	国立らい療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03　講習料	4,425	4,825	△ 400	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	20,820	21,019	△ 199	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入	359,877	331,557	28,320	
5307-01　受託調査及試験収入	333,649	312,854	20,795	国立予防衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02　受託造修収入	26,228	18,703	7,525	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	27,180,912	24,898,331	2,282,581	

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	4,030	3,819	211	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	27,176,882	24,894,512	2,282,370	同
5311-00 物品売払収入	1,368,540	1,369,635	△ 1,095	
5311-01 試験場製品等売払代	88,804	101,116	△ 12,312	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	22,683	23,677	△ 994	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,115	9,642	△ 527	同
5311-07 あへん売払代	1,247,938	1,235,200	12,738	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	288,004	180,418	107,586	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,252	952	300	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	373	414	△ 41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,238	1,826	412	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	78,529	135,408	△ 56,879	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	4	4	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	205,608	41,814	163,794	最近までの収入実績を基礎として算出
計	31,149,789	28,487,010	2,662,779	

昭和62年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	288,765,698	297,278,340	△ 8,512,642	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	288,765,698	297,278,340	△ 8,512,642	
5100-00 国有財産利用収入	478,629	470,587	8,042	
5101-00 国有財産貸付収入	422,620	415,363	7,257	
5101-01 土地及水面貸付料	30,019	26,576	3,443	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	73,881	67,323	6,558	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	318,720	321,464	△ 2,744	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	56,009	55,224	785	
5102-01 版権及特許権等収入	45,410	44,121	1,289	農業生物資源研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	9,735	10,239	△ 504	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	206,532,000	204,593,122	1,938,878	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	81,755,069	92,214,631	△ 10,459,562	
5303-00 特別会計受入金	46,609,571	48,759,041	△ 2,149,470	
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	858,090	224,575	633,515	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	45,751,481	48,534,466	△ 2,782,985	「農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」等に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	31,612,520	39,860,472	△ 8,247,952	
5304-01 土地改良事業費負担金	27,536,449	35,363,052	△ 7,826,603	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	10,853	341,066	△ 330,213	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	784,827	759,583	25,244	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	3,110,247	3,196,103	△ 85,856	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	68,912	72,463	△ 3,551	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-40 治山災害復旧事業費負担金	67,932	128,205	△ 60,273	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	33,300	0	33,300	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	240,240	228,888	11,352	
5305-01 授業料	213,240	201,888	11,352	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	27,000	27,000	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,591	2,913	1,678	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	162,539	168,755	△ 6,216	
5307-01 受託調査及試験収入	157,290	163,506	△ 6,216	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	5,249	5,249	0	農業研究センター等における受託研究見込人員を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	694,983	746,869	△ 51,886	
5309-01 弁償及違約金	6,754	6,426	328	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	688,229	740,443	△ 52,214	同
5311-00 物品売払収入	1,726,500	1,802,947	△ 76,447	
5311-01 試験場製品等売払代	1,712,511	1,787,486	△ 74,975	農業研究センター等における農産物、畜産物等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	13,989	15,461	△ 1,472	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	704,125	644,746	59,379	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,288	4,864	△ 576	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,308	2,620	△ 312	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	77	96	△ 19	同
5399-99 雑収	697,452	637,166	60,286	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和62年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　通商産業省主管歳入予算額	8,074,995	9,544,831	△ 1,469,836

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	5,969,096	7,507,504	△ 1,538,408	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入	418,740	423,239	△ 4,499	
4201-00 特別会計整理収入	4,042	4,414	△ 372	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,899	3,056	△ 157	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,143	1,358	△ 215	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	414,698	418,825	△ 4,127	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	1,687,159	1,614,088	73,071	
5100-00 国有財産利用収入	388,530	364,239	24,291	
5101-00 国有財産貸付収入	114,266	111,341	2,925	
5101-01 土地及水面貸付料	9,493	7,748	1,745	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	52,439	50,500	1,939	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	52,334	53,093	△ 759	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	274,264	252,898	21,366	微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸　収　入	1,298,629	1,249,849	48,780	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講　習　料	25,200	22,890	2,310	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手　数　料	4,797	542	4,255	通商産業検査所における輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	59,225	58,266	959	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	586,884	653,062	△ 66,178	
5309-01 弁償及違約金	6,972	7,314	△ 342	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返　納　金	579,912	645,748	△ 65,836	同
5311-00 物品売払収入	45,653	43,688	1,965	
5311-01 試験場製品等売払代	867	867	0	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	13,567	15,676	△ 2,109	地質調査所における地質図幅売払の最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	31,219	27,145	4,074	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	576,870	471,401	105,469	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	116	132	△ 16	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	886	1,153	△ 267	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	245	858	△ 613	同
5399-99 雑収	575,623	469,258	106,365	同
計	8,074,995	9,544,831	△ 1,469,836	

昭和62年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14 運輸省主管歳入予算額	2,504,050	3,815,717	△ 1,311,667

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	425,104	1,382,240	△ 957,136	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	39,837	8,973	30,864	
4101-05 船舶売払代	9,837	8,973	864	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	30,000	0	30,000	航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	385,267	1,373,267	△ 988,000	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-16 日本国有鉄道地方交通線特別貸付金償還金	0	988,000	△ 988,000	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	2,078,946	2,433,477	△ 354,531	
5100-00 国有財産利用収入	539,420	557,010	△ 17,590	
5101-00 国有財産貸付収入	479,380	496,496	△ 17,116	
5101-01 土地及水面貸付料	21,697	17,473	4,224	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	33,354	34,062	△ 708	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	424,329	444,961	△ 20,632	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	60,040	60,514	△ 474	
5102-01 版権及特許権等収入	12,663	13,176	△ 513	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	3,024	3,083	△ 59	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	44,353	44,255	98	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,539,526	1,876,467	△ 336,941	
5304-00 公共事業費負担金	464,115	697,178	△ 233,063	
5304-03 海岸整備事業費負担金	434,140	439,777	△ 5,637	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	257,401	△ 227,426	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	232,725	274,031	△ 41,306	
5305-01 授業料	153,638	167,670	△ 14,032	海技大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	79,087	106,361	△ 27,274	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	227	240	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	116,862	106,366	10,496	
5307-01 受託調査及試験収入	101,881	88,510	13,371	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,109	2,812	1,297	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	10,872	15,044	△ 4,172	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	3,383	4,367	△ 984	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	50,072	41,484	8,588	
5309-01 弁償及違約金	18,720	14,588	4,132	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	31,352	26,896	4,456	同
5311-00 物品売払収入	656,367	734,804	△ 78,437	
5311-02 刊行物売払代	611,721	686,543	△ 74,822	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	44,646	48,261	△ 3,615	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,775	17,997	△ 2,222	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,446	1,380	66	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	336	347	△ 11	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	224	296	△ 72	同
5399-99 雑収	13,769	15,974	△ 2,205	同
計	2,504,050	3,815,717	△ 1,311,667	

昭和62年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,491,027,667	1,217,072,797	273,954,870	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況、手数料等の改定等を勘案して算出した収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
5000-00 **雑収入**	27,667	72,797	△ 45,130	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	24,535	69,144	△ 44,609	
5101-01 土地及水面貸付料	635	43,590	△ 42,955	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	634	633	1	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	23,266	24,921	△ 1,655	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,132	3,653	△ 521	
5309-00 弁償及返納金	1,729	2,248	△ 519	
5309-01 弁償及違約金	876	1,059	△ 183	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	853	1,189	△ 336	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,102	1,089	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	301	316	△ 15	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16	10	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	23	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	275	283	△ 8	同
計	1,491,027,667	1,217,072,797	273,954,870	

昭和62年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16 労働省主管歳入予算額	2,331,136	2,470,232	△ 139,096

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,331,136	2,470,232	△ 139,096	
5100-00 国有財産利用収入	99,542	92,894	6,648	
5101-00 国有財産貸付収入	99,534	92,882	6,652	
5101-01 土地及水面貸付料	39,184	29,437	9,747	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,801	3,803	△ 2	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	56,549	59,642	△ 3,093	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	8	12	△ 4	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,231,594	2,377,338	△ 145,744	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	0	13,650	△ 13,650	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	906,202	807,629	98,573	
5309-01 弁償及違約金	390	463	△ 73	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	905,812	807,166	98,646	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,028	996	32	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,324,364	1,555,063	△ 230,699	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	430	423	7	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,097,718	1,330,790	△ 233,072	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	101	167	△ 66	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	248	245	3	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	190,275	187,492	2,783	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	35,592	35,946	△ 354	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和62年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17 建設省主管歳入予算額	18,686,199	37,002,652	△ 18,316,453

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,903,125	1,706,875	196,250	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	16,783,074	35,295,777	△ 18,512,703	
5100-00 国有財産利用収入	2,187,791	2,043,266	144,525	
5101-00 国有財産貸付収入	473,972	473,199	773	
5101-01 土地及水面貸付料	382,882	380,256	2,626	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,487	22,275	212	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	68,603	70,668	△ 2,065	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,713,819	1,570,067	143,752	
5102-01 版権及特許権等収入	490,229	416,937	73,292	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,223,590	1,153,130	70,460	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	531,000	556,000	△ 25,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	14,064,283	32,696,511	△ 18,632,228	
5304-00 公共事業費負担金	11,867,625	30,834,495	△ 18,966,870	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,255,908	3,374,959	△ 119,051	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,616,578	24,467,007	△ 19,850,429	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	530,150	0	530,150	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	3,464,989	2,992,529	472,460	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	97,811	103,755	△ 5,944	
5307-01 受託調査及試験収入	65,971	74,208	△ 8,237	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	4,393	4,393	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	27,447	25,154	2,293	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	502,210	467,656	34,554	
5309-01 弁償及違約金	99,568	79,007	20,561	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	402,642	388,649	13,993	同
5311-00 物品売払収入	137,734	134,223	3,511	
5311-02 刊行物売払代	129,210	123,926	5,284	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	8,524	10,297	△ 1,773	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	1,458,903	1,156,382	302,521	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	907	803	104	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	82	90	△ 8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,948	6,246	702	同
5399-10 河川管理負担金	594,448	591,512	2,936	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	856,518	557,731	298,787	最近までの収入実績を基礎として算出
計	18,686,199	37,002,652	△ 18,316,453	

昭和62年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
18 自治省主管歳入予算額	27,653	475,322	△ 447,669

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和62年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	27,653	475,322	△ 447,669	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,381	13,205	176	
5101-01 土地及水面貸付料	7,601	7,307	294	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,321	2,527	△ 206	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,459	3,371	88	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	14,272	462,117	△ 447,845	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	255	1,057	△ 802	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	230	260	△ 30	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	13,787	460,800	△ 447,013	最近までの収入実績を基礎として算出

昭　和　62　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和62年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,114,683,805	1,110,430,975	4,252,830
03 社会福祉費	2,015,800,594	1,977,768,387	38,032,207
04 社会保険費	6,097,382,053	6,137,317,126	△ 39,935,073
05 保健衛生対策費	500,649,414	497,216,313	3,433,101
06 失業対策費	361,039,918	367,573,832	△ 6,533,914
計	10,089,555,784	10,090,306,633	△ 750,849
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,362,299,000	2,414,895,000	△ 52,596,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,111,438,169	1,083,671,171	27,766,998
13 科学技術振興費	400,633,737	381,845,606	18,788,131
14 文教施設費	314,592,922	349,969,568	△ 35,376,646
15 教育振興助成費	578,766,984	575,718,447	3,048,537
16 育英事業費	81,956,111	80,504,480	1,451,631
計	4,849,686,923	4,886,604,272	△ 36,917,349
20 国債費	11,333,530,259	10,664,362,186	669,168,073

事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	122,251,763	121,370,473	881,290
27 旧軍人遺族等恩給費	1,606,866,049	1,562,555,339	44,310,710
28 恩給支給事務費	8,886,020	10,348,802	△ 1,462,782
29 遺族及び留守家族等援護費	157,608,000	155,858,645	1,749,355
計	1,895,611,832	1,850,133,259	45,478,573
31 地方交付税交付金	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774
35 防衛関係費	3,517,433,781	3,337,980,861	179,452,920
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,060,827,000	1,101,405,869	△ 40,578,869
42 道路整備事業費	1,740,376,000	1,826,252,947	△ 85,876,947
43 港湾漁港空港整備事業費	496,479,000	517,289,584	△ 20,810,584
44 住宅対策費	748,352,000	940,230,681	△ 191,878,681
45 下水道環境衛生等施設整備費	947,403,000	989,024,256	△ 41,621,256
46 農業基盤整備費	850,548,000	886,897,209	△ 36,349,209
47 林道工業用水等事業費	162,972,000	170,414,000	△ 7,442,000

事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 調整費等	10,377,000	11,332,000	△ 955,000
小計	6,017,334,000	6,442,846,546	△ 425,512,546
49 災害復旧等事業費	65,078,000	503,495,129	△ 438,417,129
計	6,082,412,000	6,946,341,675	△ 863,929,675
50 経済協力費	649,228,390	600,453,240	48,775,150
60 中小企業対策費	197,348,163	225,633,923	△ 28,285,760

事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63 エネルギー対策費	495,230,851	570,519,479	△ 75,288,628
65 食糧管理費	540,580,066	613,807,463	△ 73,227,397
95 その他の事項経費	3,916,281,253	4,103,969,931	△ 187,688,678
98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000
合計	54,101,019,241	53,824,828,087	276,191,154

昭和62年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	2,937,628	2,985,518	△ 47,890
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	2,937,628	2,985,518	△ 47,890

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	257,000	257,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	2,467,992	2,515,882	△ 47,890	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	212,636	212,636	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,937,628	2,985,518	△ 47,890	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-・・)	257,000	257,000	0	95011-2122-08 外国旅費	7,342	7,342	0
002 宮廷費	2,467,992	2,515,882	△ 47,890	95011-2123-09 庁費	957,940	994,272	△ 36,332
95011-2129-06 諸謝金	15,324	17,037	△ 1,713	95011-2123-09 招宴費	67,096	73,899	△ 6,803
95011-2959-07 報償費	87,305	69,242	18,063	95011-2123-09 各所修繕	1,042,490	1,042,490	0

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,643	1,476	167	003　皇族費（95011-2129-・・）	212,636	212,636	0
95011-2204-15　施設整備費	255,252	276,524	△　21,272	計	2,937,628	2,985,518	△　47,890
95011-2129-17　交際費	33,600	33,600	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　62　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	84,681,297	84,456,447	224,850	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	524,690	508,132	16,558	
95 その他の事項経費	84,156,607	83,948,315	208,292	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	43,681,516	42,592,473	1,089,043	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,875,915	1,035,708	840,207	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	45,564,431	43,635,181	1,929,250	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	43,681,516	42,592,473	1,089,043
95012-2111-01 議員歳費	9,012,237	8,994,667	17,570
95012-2111-02 職員基本給	7,183,181	7,232,407	△ 49,226
95012-2111-03 職員諸手当	3,946,157	3,953,611	△ 7,454
95012-2111-04 超過勤務手当	1,260,393	1,212,049	48,344
95012-2111-05 議員秘書手当	6,180,707	6,165,034	15,673
95012-2111-05 常勤職員給与	16,316	15,724	592
95012-2111-05 非常勤職員手当	110,660	108,352	2,308
95012-2111-05 雑手当	3,429	3,429	0
95012-2111-05 休職者給与	5,004	8,792	△ 3,788
95012-2141-05 公務災害補償費	6,220	6,405	△ 185
95012-2111-05 退職手当	1,383,578	1,113,703	269,875
95012-2111-05 議員秘書退職手当	168,836	165,633	3,203
95012-2141-05 弔慰金	85,824	83,800	2,024
95089-2151-05 児童手当	5,070	4,120	950
95012-2119-06 速記生徒手当	7,614	7,434	180
95012-2129-06 諸謝金	13,673	12,003	1,670
95012-2122-08 議員旅費	34,182	31,174	3,008
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,132,850	4,168,300	△ 35,450
95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2122-08 職員旅費	22,329	21,363	966
95012-2122-08 外国旅費	182,395	180,872	1,523
95012-2122-08 証人等旅費	6,421	6,368	53
95012-2123-09 庁費	778,064	756,271	21,793
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	1,297,917	1,245,377	52,540
95012-2123-09 国会活動啓発費	28,500	27,503	997
95012-2123-09 通信費	133,628	116,677	16,951
95012-2123-09 議案類印刷費	572,741	562,007	10,734
95012-2123-09 建物借料	2,765	2,765	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	81,250	50,000	31,250
95012-2123-09 各所修繕	81,070	75,395	5,675
95012-2123-09 国政調査活動費	650,779	235,644	415,135
95199-2133-09 自動車重量税	3,888	4,301	△ 413
95012-2123-11 立法事務費	3,993,600	3,985,800	7,800
95012-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,042,313	1,812,783	229,530
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	171,852	147,308	24,544
95012-2735-16 列国議会同盟分担金	20,727	20,750	△ 23
95012-2129-17 交際費	36,035	35,331	704

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0
95012-2959-19 保証金	0	10	△ 10
002 **衆議院施設費**	1,875,915	1,035,708	840,207
95012-1202-08 施設施工旅費	4,320	2,159	2,161
95012-1203-09 施設施工庁費	9,880	5,748	4,132
95012-1204-15 施設整備費	1,761,715	976,801	784,914
95012-1944-15 不動産購入費	100,000	51,000	49,000
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	45,564,431	43,635,181	1,929,250

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	25,264,989	24,865,325	399,664	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,062,855	788,118	274,737	1 議事堂中央塔の改修 2 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	26,332,844	25,658,443	674,401	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	25,264,989	24,865,325	399,664	95012-2111-05 議員秘書退職手当	90,854	307,698	△ 216,844
95012-2111-01 議員歳費	4,443,843	4,499,440	△ 55,597	95012-2141-05 弔慰金	49,184	48,101	1,083
95012-2111-02 職員基本給	5,197,076	5,212,101	△ 15,025	95089-2151-05 児童手当	4,500	2,900	1,600
95012-2111-03 職員諸手当	2,871,804	2,879,020	△ 7,216	95012-2119-06 速記生徒手当	7,107	6,956	151
95012-2111-04 超過勤務手当	880,811	845,200	35,611	95012-2129-06 諸謝金	3,211	2,798	413
95012-2111-05 議員秘書手当	3,028,726	3,068,836	△ 40,110	95012-2122-08 議員旅費	24,667	22,377	2,290
95012-2111-05 非常勤職員手当	57,319	54,359	2,960	95012-2122-08 議員文書通信交通費	1,982,100	2,017,550	△ 35,450
95012-2111-05 雑手当	2,541	2,541	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	2,747	2,938	△ 191	95012-2122-08 職員旅費	16,880	16,172	708
95012-2141-05 公務災害補償費	2,200	2,160	40	95012-2122-08 外国旅費	106,245	107,768	△ 1,523
95012-2111-05 退職手当	819,015	602,626	216,389	95012-2122-08 証人等旅費	4,993	4,957	36

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	庁費	521,352	509,078	12,274
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	619,366	606,561	12,805
95012-2123-09	国会活動啓発費	17,100	15,903	1,197
95012-2123-09	通信費	75,434	66,005	9,429
95012-2123-09	議案類印刷費	345,308	340,078	5,230
95012-2123-09	建物借料	2,765	2,765	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	48,750	30,000	18,750
95012-2123-09	各所修繕	42,270	38,129	4,141
95012-2123-09	国政調査活動費	360,906	150,122	210,784
95199-2133-09	自動車重量税	2,233	2,699	△ 466
95012-2123-11	立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,525,487	1,314,772	210,715
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	99,978	74,910	25,068
95012-2129-17	交際費	24,267	23,845	422
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	125	125	0
95012-2959-19	保証金	0	10	△ 10
012	**参議院施設費**	1,062,855	788,118	274,737
95012-1202-08	施設施工旅費	2,604	1,840	764
95012-1203-09	施設施工庁費	3,905	4,525	△ 620
95012-1204-15	施設整備費	1,056,346	781,753	274,593
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	26,332,844	25,658,443	674,401

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	9,397,504	9,896,130	△ 498,626	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	524,690	508,132	16,558	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	2,672,152	4,573,425	△ 1,901,273	1 新館の整備 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	12,594,346	14,977,687	△ 2,383,341	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	9,922,194	10,404,262	△ 482,068	95012-2111-05 退職手当	491,957	1,139,407	△ 647,450
95012-2111-02 職員基本給	3,393,046	3,405,107	△ 12,061	95012-2141-05 弔慰金	5,582	5,477	105
95012-2111-03 職員諸手当	1,831,948	1,832,045	△ 97	95089-2151-05 児童手当	2,045	2,045	0
95012-2111-04 超過勤務手当	348,307	334,073	14,234	95012-2129-06 諸謝金	11,732	10,457	1,275
95012-2111-05 非常勤職員手当	66,539	65,043	1,496	95012-2122-08 職員旅費	4,107	3,820	287
95012-2111-05 休職者給与	11,811	8,605	3,206	95012-2122-08 外国旅費	9,401	8,949	452
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,513	12,344	△ 2,831	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0
95012-2141-05 公務災害補償費	846	1,962	△ 1,116	95012-2123-09 庁費	142,176	154,928	△ 12,752

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	1,042,356	1,054,883	△ 12,527
95012-2123-09	図書館資料購入費	349,365	324,067	25,298
95012-2123-09	立法資料購入費	33,923	32,267	1,656
13012-2123-09	科学技術関係資料費	524,690	508,132	16,558
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	78,445	72,954	5,491
95012-2123-09	電子計算機等借料	442,693	411,187	31,506
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	1,655	1,655	0
95012-2123-09	各所修繕	30,727	28,576	2,151
95199-2133-09	自動車重量税	183	259	△ 76
95012-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	938,952	837,880	101,072
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,291	2,273	18

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	121,843	120,099	1,744
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	9,083	8,827	256
95012-2129-17	交際費	816	759	57
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	0	20	△ 20
022	**国立国会図書館施設費**	2,672,152	4,573,425	△ 1,901,273
95012-1202-08	施設施工旅費	4,865	7,751	△ 2,886
95012-1203-09	施設施工庁費	43,780	69,692	△ 25,912
95012-1204-15	施設整備費	2,623,507	4,495,982	△ 1,872,475
計		12,594,346	14,977,687	△ 2,383,341

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	100,842	98,264	2,578	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	100,842	98,264	2,578
95012-2111-02 職員基本給	57,758	56,381	1,377
95012-2111-03 職員諸手当	28,861	28,530	331
95012-2111-04 超過勤務手当	4,336	4,167	169
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,298	2,247	51
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2122-08 職員旅費	960	893	67
95012-2122-08 委員旅費	914	849	65
95012-2122-08 証人等旅費	190	190	0
95012-2123-09 庁費	4,835	4,317	518

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	88,539	86,595	1,944	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	295	277	18	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	88,834	86,872	1,962	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	88,834	86,872	1,962
95012-2111-02 職員基本給	52,322	51,588	734
95012-2111-03 職員諸手当	27,005	26,355	650
95012-2111-04 超過勤務手当	3,751	3,511	240
95012-2129-06 諸謝金	184	171	13
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	320	24
95012-2122-08 委員旅費	223	207	16
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	4,256	3,971	285
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
参議院	議事堂中央塔改修	455,169	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）参議院施設費 （目）施設整備費	294,163	161,006	議事堂中央塔の改修には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館新館整備	2,683,067	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	1,748,244	934,823	国立国会図書館新館の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館本館改修	552,214	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	322,603	229,611	国立国会図書館本館の改修には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和62年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 60(5箇月) 4,064												13,944,602
	特別給料表	59												650,460
	指定職給料表	104												914,978
	行政職給料表(一)	3,077	151	105	362	582	183	667	194	336	364	100	33	10,073,442
	行政職給料表(二)	23						—	—	—	1	19	3	40,459
	速記職給料表	303				68	83	23	54	31	44	—	—	912,320
	議院警察職給料表	内 60(5箇月) 498					12	25	24	97	30	129	内 60 181	1,352,943

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,819												6,284,706
	特別給料表	22												240,446
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	38												335,394
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,304	61	43	171	202	84	317	98	129	150	37	12	4,427,023
	副部長	1	1											
	課長	51	46	5										
	課長補佐	295			136	110	49							
	係長	308						210	47	51				
	主任	28							3	25				
	法制局参事	41		4	10	15	2	2	4	4				
	常任委員会主任調査員	6	6											
	常任委員会調査員	128		11	25	41	18	19	4	4	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	26		4		4	10	8						
	専門職	79	2	19		32	5	5	6	10				
	技術職員	248						73	34	35	79	27		
	一般職員	87									65	10	12	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	13						—	—	—	—	13	—	23,158
	速記職給料表	160				35	46	10	27	15	27	—	—	479,424
	速記監督	35				35								
	速記副監督	56					46	10						
	主任速記士	42							27	15				
	速記士	27									27			
	議院警察職給料表	内 30 282					6	14	12	52	18	66	内 30 114	779,261
	衛視長	20					6	14						
	衛視副長	82							12	52	18			
	衛視班長	66										66		
	衛視	内 30 114											内 30 114	
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,371												4,557,153
	特別給料表	20												219,540
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												327,062
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	947	55	25	120	161	43	207	55	135	113	25	8	2,991,957
	副部長	1	1											
	課長	46	42	4										
	課長補佐	218			95	102	21							
	係長	206						140	19	47				
	主任	30							3	27				
	法制局参事	39		3	6	12	5	5	4	4				
	常任委員会主任調査員	4	4											
	常任委員会調査員	90		5	16	31	9	9	7	7	6			
	特別委員会上席調査員	6	6											
	特別委員会調査員	15		2	1	4	3	5						
	専門職	58	2	11	2	12	5	5	6	15				
	技術職員	156						43	16	35	56	6		
	一般職員	78									51	19	8	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	—	1	6	—	12,016
	速記職給料表	143				33	37	13	27	16	17	—	—	432,896
	速記監督	33				33								
	速記副監督	50					37	13						
	主任速記士	43							27	16				
	速記士	17									17			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	議院警察職給料表	内 30 216					6	11	12	45	12	63	内 30 67	573,682
	衛視長	17					6	11						
	衛視副長	69							12	45	12			
	衛視班長	63										63		
	衛視	内 30 67											内 30 67	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		850												3,006,285
	特別給料表	17												190,474
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												230,676
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	804	33	35	71	215	53	141	41	69	97	36	13	2,579,850
	副部長	1	1											
	課長	43	31	12										
	支部図書館長	1	1											
	課長補佐	77			32	36	9							

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	132						82	23	27				
	主任	22							2	20				
	主任司書	6		6										
	主任調査員	3		3										
	主任参事	2		2										
	専門職	343		12	39	179	44	49	7	13				
	技術職員	63						10	9	9	22	13		
	一般職員	111									75	23	13	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	—	—	3	5,285
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												51,171
	指定職給料表													
	事務局長	1												10,932
	行政職給料表(一)	11	1	1	—	2	2	1	—	1	2	1	—	40,239
	課長	2	1	1										
	課長補佐	2				1	1							
	係長	2						1		1				
	調査員	2				1	1							
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												45,287

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表													
	事務局長	1												10,914
	行政職給料表(一)	11	1	1	―	2	1	1	―	2	2	1	―	34,373
	課長	2	1	1										
	課長補佐	3				2	1							
	係長	2						1		1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　62　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	235,547,066	231,295,624	4,251,442	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	235,547,066	231,295,624	4,251,442	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	63,149,151	60,818,102	2,331,049	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	633,430	543,518	89,912	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,559,231	3,394,507	164,724	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	139,845,691	138,606,482	1,239,209	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,729,806	5,864,543	△　134,737	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	9,371,980	9,055,479	316,501	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	8,180,526	7,920,226	260,300	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	230,477,815	226,210,857	4,266,958	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	67,341,812	64,756,127	2,585,685	95014-2122-08 職員旅費	53,996	51,487	2,509
95014-2111-02 職員基本給	4,078,493	4,079,802	△ 1,309	95014-2122-08 研修旅費	364,013	355,718	8,295
95014-2111-03 職員諸手当	1,977,154	1,982,317	△ 5,163	95014-2122-08 赴任旅費	428,687	413,153	15,534
95014-2111-04 超過勤務手当	409,608	397,376	12,232	95014-2122-08 外国旅費	43,243	36,937	6,306
95014-2111-05 委員手当	11,833	11,588	245	95014-2122-08 外国留学旅費	7,758	7,634	124
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,821	4,711	110	95014-2122-08 委員等旅費	4,657	4,345	312
95014-2111-05 休職者給与	78,523	85,385	△ 6,862	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	115,857	0
95014-2141-05 公務災害補償費	51,023	50,993	30	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2111-05 退職手当	26,182,534	26,496,395	△ 313,861	95014-2123-09 庁費	792,089	749,330	42,759
95089-2151-05 児童手当	2,960	3,660	△ 700	95014-2123-09 情報処理業務庁費	73,993	69,852	4,141
95014-2119-06 司法修習生手当	2,725,800	2,588,469	137,331	95014-2123-09 裁判資料整備費	539,612	456,236	83,376
95014-2129-06 諸謝金	188,910	181,181	7,729	95014-2123-09 研修費	106,683	97,605	9,078
95014-2959-07 報償費	272	253	19	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	8,113	7,545	568

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	裁判官等法服費	15,191	13,952	1,239
95014-2123-09	電子計算機等借料	76,365	71,369	4,996
95014-2123-09	土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09	各所修繕	611,714	541,356	70,358
95199-2133-09	自動車重量税	1,041	1,419	△ 378
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	18,522	17,289	1,233
95014-2944-15	換地清算金	14,725	0	14,725
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	28,076,556	25,604,889	2,471,667
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	272,141	253,346	18,795
95014-2735-16	国際裁判官連合分担金	154	147	7
95014-2129-17	交際費	3,433	3,193	240
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	814	814	0
002	**下級裁判所**	145,575,497	144,471,025	1,104,472
95014-2111-02	職員基本給	89,071,467	88,603,461	468,006
95014-2111-03	職員諸手当	43,451,953	42,887,106	564,847
95014-2111-04	超過勤務手当	2,759,323	2,822,217	△ 62,894
95014-2111-05	委員手当	4,764,294	4,991,982	△ 227,688
95014-2111-05	非常勤職員手当	85,631	83,694	1,937
95089-2151-05	児童手当	59,685	48,980	10,705

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	23,137	21,517	1,620
95014-2122-08	職員旅費	206,594	193,046	13,548
95014-2122-08	委員等旅費	261,574	266,589	△ 5,015
95014-2123-09	庁費	4,161,236	3,893,666	267,570
95014-2203-09	法廷等器具整備費	703,738	631,732	72,006
95014-2123-09	土地建物借料	8,911	7,421	1,490
95199-2133-09	自動車重量税	10,632	12,805	△ 2,173
95014-2129-17	交際費	7,322	6,809	513
003	**裁判費**	9,371,980	9,055,479	316,501
95014-2129-06	諸謝金	3,053,232	2,918,522	134,710
95014-2122-08	裁判旅費	1,193,240	1,176,051	17,189
95014-2122-08	執行官旅費	45,429	55,356	△ 9,927
95014-2122-08	委員等旅費	576,405	554,078	22,327
95014-2122-08	証人等旅費	115,582	116,273	△ 691
95014-2123-09	裁判庁費	2,635,208	2,505,295	129,913
95014-2123-09	特別送達料	1,127,618	1,127,618	0
95014-2123-09	身柄拘束者食糧費	413	411	2
95014-2125-14	少年補導委託費	314,348	315,906	△ 1,558
95014-2125-16	執行官補助金	2,295	2,418	△ 123
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	76,369	53,084	23,285

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-19　保証金	51,300	51,300	0	95014-1203-09　施設施工庁費	36,097	32,524	3,573
95014-2959-20　刑事補償金	180,541	179,167	1,374	95014-1204-15　施設整備費	8,094,580	7,843,128	251,452
004　**裁判所施設費**	8,180,526	7,920,226	260,300	009　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
95014-1202-08　施設施工旅費	49,849	44,574	5,275	**計**	230,477,815	226,210,857	4,266,958

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,795,459	4,818,523	△ 23,064	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	273,792	266,244	7,548	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	5,069,251	5,084,767	△ 15,516	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	5,069,251	5,084,767	△ 15,516
95014-2111-02 職員基本給	3,095,629	3,114,120	△ 18,491
95014-2111-03 職員諸手当	1,582,523	1,593,340	△ 10,817
95014-2111-04 超過勤務手当	65,664	65,664	0
95089-2151-05 児童手当	840	1,040	△ 200

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	5,865	5,483	382
95014-2122-08 検察審査員旅費	253,536	246,181	7,355
95014-2122-08 証人等旅費	584	603	△ 19
95014-2123-09 庁費	64,610	58,336	6,274

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁　判　所　所　管

昭和62年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 45(6箇月) 24,549 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 433)												88,886,656
	裁判官	2,808 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 43)												21,024,506
	秘書官	23												127,819
	一般職の俸給表の準用職員	内 45(6箇月) 21,718 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 390)												67,734,531
	指定職俸給表	29												71,572
	行政職俸給表(一)	内 45(6箇月) 19,527 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 335)	135	210	407	2,677	2,246	3,982	1,561	2,266	内 9 3,154	内 18 1,858	内 18 1,031	62,509,613
	行政職俸給表(二)	2,036 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)						42	237	244	492	642	379	4,743,321
	医療職俸給表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)								2	28	20	—	188,358

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,036
	医療職俸給表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)						—	—	1	43	27	—	206,631

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 45(6箇月) 23,542 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 418)												85,930,512
最高裁判所														
特別職		1,115												3,579,527
	裁判官	15												237,576
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												82,587
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,085												3,259,364
	指定職俸給表	(12) 17												40,348
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 864	(24) 45	(14) 44	(16) 63	145	62	175	83	74	58	82	33	2,725,832
	課長	(21) 32	(15) 22	(6) 10										
	参事官	(2) 14	2	(2) 12										
	審査官	14			11	3								
	裁判所調査官	(15) 20	4	(4) 5	(11) 11									
	首席書記官	5	5											
	書記官	40		5	5	30								
	調査員	39							20	19				
	廷吏	7						1	2	2	2			
	技術員	69	1	2	2	23	9	10	4	5	9	4		
	最高裁判所図書館長	1		1										
	最高裁判所図書館副館長	1		1										
	同課長	2		1	1									
	司法研修所教官	(11) 11	(7) 7	(2) 2	(2) 2									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同事務局次長	1	1											
	同課長	3		1	2									
	書記官研修所教官	(3) 5		1	(3) 4									
	同事務局長	(1) 1	(1) 1											
	同課長	4		1	3									
	家庭裁判所調査官研修所教官	2		1	1									
	同事務局長	1	1											

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	家庭裁判所課長	3		1	2									
	課長補佐	97			19	75	3							
	係長	206					42	150	9	5				
	主任	89							46	43				
	専門職	38				14	8	14	2					
	一般職員	158									47	78	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	193						9	46	22	46	42	28	466,468
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5				—	—	—	—	1	2	2	—	15,036
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6						—	—	1	2	3	—	11,680
下級裁判所														
特別職		内　45(6箇月) 22,427 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　418)												82,350,985
	裁判官	2,793 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　43)												20,786,930
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,385												
	判事補	609												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	43												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	判事補	6												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												45,232
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 45(6箇月) 19,626 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 375)												61,518,823
	指定職俸給表	(8) 12												31,224
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	(8) 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内 45 17,656	90	166	322	2,484	2,059	3,735	1,410	1,967	内 9 2,837	内 18 1,667	内 18 919	56,827,437
	〔高等裁判所〕	1,131	26	12	35	168	116	293	104	102	99	114	62	
	事務局次長	8	8											
	課長	39		4	22	13								
	課長補佐	53				29	24							
	係長	179					18	137	15	9				
	主任	81							42	39				
	裁判所調査官	7	3	2	2									
	首席書記官	16	15	1										
	次席書記官	16		5	11									
	主任書記官	111				111								
	書記官	224					56	94	36	32	6			
	廷吏	81						8	5	17	39	12		
	技術員	33				8	8	9	3	5				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	65				7	10	45	3					
	一般職員	218									54	102	62	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 45 11,768	26	67	117	1,505	1,418	2,488	902	1,317	内 9 2,103	内 18 1,270	内 18 555	
	事務局長	50	18	27	5									
	事務局次長	61		3	34	24								
	本庁課長	167				164	3							
	支部課長	147				127	20							
	簡裁課長	140				78	62							
	課長補佐	159					113	46						
	係長	724					50	504	88	82				
	主任	342							87	187	68			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	8	33	59									
	次席書記官	76		2	11	63								
	主任書記官	1,135				866	269							
	書記官	内 9 3,711					766	1,513	511	602	内 9 319			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任速記官	183				183								
	速記官	752					116	282	56	82	216			
	廷吏	1,491						18	59	315	804	295		
	技術員	2						1	1					
	専門職	252					19	124	96	13				
	法廷警備員	200							4	36	79	81		
	一般職員	内 36 2,066									617	内 18 894	内 18 555	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	188		2	2	19	15	22	39	40	28	14	7	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1			1									
	本庁課長	3				2	1							
	支部課長	4				2	2							
	簡裁課長	4				2	2							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	19						4	8	7				
	主任	1									1			
	首席書記官	2		1	1									
	次席書記官	2				2								
	主任書記官	19				11	8							
	書記官	72						15	26	30	1			
	廷吏	21							1	2	15	3		
	技術員	2						1	1					
	専門職	4							3	1				
	一般職員	29									11	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔家庭裁判所〕	4,757	38	87	170	811	525	954	404	548	635	283	302	
	事務局長	50	13	30	7									
	事務局次長	52		2	14	36								
	本庁課長	129				124	5							
	支部課長	85				43	42							
	課長補佐	83					59	24						
	係長	423					26	300	54	43				
	主任	185							37	78	70			
	首席書記官	63	8	19	36									
	次席書記官	4		1	1	2								
	主任書記官	269				209	60							
	書記官	873					136	264	176	211	86			
	首席家庭裁判所調査官	46	17	25	4									
	次席家庭裁判所調査官	76		10	66									
	主任家庭裁判所調査官	433			42	391								
	家庭裁判所調査官	855				6	189	302	122	121	115			
	家庭裁判所調査官補	109									67	42		
	廷吏	304							10	90	118	86		
	専門職	82					8	64	5	5				
	一般職員	636									179	155	302	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117	1	2	3	16	8	17	22	24	13	6	5	
	事務局長	1		1										
	事務局次長	1				1								
	本庁課長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部課長	3				1	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	10						3	4	3				
	首席書記官	1		1										
	主任書記官	6				3	3							
	書記官	19						6	4	5	4			
	首席家庭裁判所調査官	1	1											
	次席家庭裁判所調査官	2			2									
	主任家庭裁判所調査官	10			1	9								
	家庭裁判所調査官	37					1	7	13	13	3			
	家庭裁判所調査官補	3									2	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2							1	1				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843						33	191	222	446	600	351	4,276,853
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	248						12	42	33	77	38	46	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4							1		1	1	1	
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,282						18	123	143	292	472	234	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35						1	1	1	2	21	9	
	〔家庭裁判所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	313						3	26	46	77	90	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	13							1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50								2	28	20	—	188,358
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	医師	1									1			
	医療職俸給表(三)	65						—	—	—	41	24	—	194,951
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15									9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1									1			
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50									32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1										1		
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15)												2,956,344
	行政職俸給表(一)	1,007	—	—	22	48	125	72	68	225	259	109	79	2,956,344
	事務局長	207			22	43	95	47						
	課長	60				5	30	25						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	214							68	146				
	主任	142								79	63			
	一般職員	384									196	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3				1	1	1						
	課長	2						2						
	係長	8							2	6				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和62年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	10,973,107	10,520,501	452,606	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	10,973,107	10,520,501	452,606	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	10,006,959	9,703,522	303,437	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な経費	840,098	796,869	43,229	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	126,050	20,110	105,940	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	10,973,107	10,520,501	452,606	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	10,847,057	10,500,391	346,666
95016-2111-02	職員基本給	4,290,096	4,199,029	91,067
95016-2111-03	職員諸手当	2,120,759	2,070,349	50,410
95016-2111-04	超過勤務手当	512,147	492,866	19,281
95016-2111-05	常勤職員給与	27,389	26,422	967
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,505	4,404	101
95016-2111-05	休職者給与	2,322	4,342	△ 2,020
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	6,597	4,725	1,872
95016-2141-05	公務災害補償費	12,368	12,121	247
95016-2111-05	退職手当	1,520,409	1,540,944	△ 20,535
95089-2151-05	児童手当	2,640	2,220	420
95016-2129-06	諸謝金	12,533	9,019	3,514
95016-2122-08	職員旅費	956	926	30
95016-2122-08	検査旅費	603,512	598,231	5,281
95016-2122-08	赴任旅費	1,305	1,305	0
95016-2122-08	外国旅費	16,476	11,964	4,512
95016-2122-08	外国留学旅費	3,514	4,130	△ 616
95016-2122-08	委員等旅費	2,202	2,172	30
95016-2123-09	庁費	242,994	222,311	20,683
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	58,785	43,194	15,591
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,502	113
95016-2123-09	電子計算機等借料	59,940	53,082	6,858
95016-2913-09	土地借料	5,866	5,866	0
95016-2123-09	各所修繕	11,157	10,376	781
95016-2123-09	会計検査活動費	54,203	49,325	4,878
95199-2133-09	自動車重量税	662	643	19
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,263,653	1,119,992	143,661
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,251	5,427	△ 176
95016-2735-16	最高会計検査機関国際組織分担金	1,467	1,881	△ 414
95016-2129-17	交際費	1,724	1,603	121
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	0	10	△ 10
002	**会計検査院施設費**	126,050	20,110	105,940
95016-1202-08	施設施工旅費	250	38	212
95016-1203-09	施設施工庁費	375	57	318
95016-1204-15	施設整備費	125,425	20,015	105,410
	計	10,973,107	10,520,501	452,606

会　計　検　査　院　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		4												45,503
一般職		1,228												3,693,153
	指定職俸給表	17												147,444
	行政職俸給表(一)	1,152	39	31	61	323	89	65	90	167	135	114	38	3,418,756
	行政職俸給表(二)	56						2	7	6	24	13	4	120,855
	医療職俸給表(三)	3						—	—	—	—	3	—	6,098
合計		1,232												3,738,656

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
会計検査院														
会計検査院		1,232												3,738,656
特別職		4												45,503
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,228												3,693,153
	指定職俸給表	17												147,444

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	1,152	39	31	61	323	89	65	90	167	135	114	38	3,418,756
	審議官	2	3											
	課長	36	29	7										
	上席調査官	16	8	8										
	技術参事宮	4		4										
	副長	18			5	11	2							
	調査官	695		6	54	310	84	40	72	129				
	調査官補	88									88			
	専門職	16		6	2	2	3	3						
	係長	42						22	12	8				
	主任	42							6	30	6			
	一般職員	193									41	114	38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56						2	7	6	24	13	4	120,855
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	6,098

昭　和　62　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	11,896,402	11,517,139	379,263	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	170,211	154,849	15,362	
95　その他の事項経費	11,726,191	11,362,290	363,901	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	3,360,641	3,231,551	129,090	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	1,678,352	1,644,019	34,333	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **安全保障会議**	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	170,211	154,849	15,362	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整事務処理
		内閣官房計	5,209,204	5,030,419	178,785	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣官房**	5,038,993	4,875,570	163,423
95016-2111-02 職員基本給	746,186	704,632	41,554
95016-2111-03 職員諸手当	390,725	350,625	40,100
95016-2111-04 超過勤務手当	47,414	41,748	5,666
95016-2111-05 休職者給与	1,568	891	677
95016-2141-05 公務災害補償費	12	9	3
95016-2111-05 退職手当	250,496	272,714	△ 22,218
95089-2151-05 児童手当	610	840	△ 230
95016-2129-06 諸謝金	89,281	78,082	11,199
95016-2959-07 報償費	1,429,001	1,407,566	21,435
95016-2122-08 職員旅費	11,172	9,474	1,698
95016-2122-08 外国旅費	6,686	6,218	468
95016-2122-08 委員等旅費	4,871	2,223	2,648
95016-2122-08 参考人等旅費	384	427	△ 43
95016-2123-09 庁費	362,703	358,958	3,745
95016-2123-09 電子計算機等借料	166,650	163,913	2,737
95016-2123-09 各所修繕	81,870	94,286	△ 12,416
95199-2133-09 自動車重量税	530	385	145
95016-2125-14 情報調査委託費	1,125,119	1,115,995	9,124
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	310,312	254,118	56,194
95016-2129-17 交際費	13,383	12,446	937
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
002 **安全保障会議**	170,211	154,849	15,362
35030-2111-02 職員基本給	91,702	85,060	6,642
35030-2111-03 職員諸手当	47,028	42,809	4,219
35030-2111-04 超過勤務手当	6,382	5,409	973
35089-2151-05 児童手当	180	180	0
35030-2129-06 諸謝金	2,443	2,272	171
35030-2122-08 職員旅費	1,216	1,131	85
35030-2122-08 外国旅費	2,361	1,294	1,067
35030-2123-09 庁費	17,327	15,224	2,103
35199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
35030-2125-14 国防調査委託費	1,229	1,166	63
35030-2129-17 交際費	286	266	20
計	5,209,204	5,030,419	178,785

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局に必要な経費	625,124	610,219	14,905	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	625,124	610,219	14,905	95016-2122-08 職員旅費	2,151	2,001	150
95016-2111-02 職員基本給	324,803	322,935	1,868	95016-2123-09 庁費	73,187	65,541	7,646
95016-2111-03 職員諸手当	178,664	176,095	2,569	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,616	1,503	113
95016-2111-04 超過勤務手当	38,083	35,810	2,273	95016-2123-09 各所修繕	2,525	2,348	177
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	133	133	0
95016-2129-06 諸謝金	2,864	2,815	49	95016-2129-17 交際費	858	798	60

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	6,062,074	5,876,501	185,573	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与等に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	6,062,074	5,876,501	185,573	95016-2122-08 職員旅費	74,888	71,774	3,114
95016-2111-02 職員基本給	2,429,373	2,356,731	72,642	95016-2122-08 研修旅費	32,355	32,653	△ 298
95016-2111-03 職員諸手当	1,244,120	1,210,634	33,486	95016-2122-08 赴任旅費	9,110	9,821	△ 711
95016-2111-04 超過勤務手当	182,060	171,434	10,626	95016-2122-08 外国旅費	5,736	5,446	290
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,793	30,001	△ 1,208	95016-2122-08 外国留学旅費	121,677	122,293	△ 616
95016-2111-05 休職者給与	20,991	20,262	729	95016-2122-08 講師等旅費	4,202	3,992	210
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,544	9,523	21	95016-2122-08 証人等旅費	124	124	0
95016-2141-05 公務災害補償費	773	422	351	95016-2123-09 庁費	334,823	315,868	18,955
95016-2111-05 退職手当	602,789	671,159	△ 68,370	95016-2123-09 任用試験費	178,725	162,882	15,843
95089-2151-05 児童手当	2,550	1,840	710	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,615	1,502	113
95016-2129-06 諸謝金	48,083	44,749	3,334	95016-2123-09 各所修繕	16,131	15,002	1,129

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	486	580	△ 94
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	704,931	610,556	94,375
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,992	5,033	959
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	208	263	△ 55

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,975	1,837	138
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100

内　閣　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		28												200,434
一般職		952												2,927,693
	指定職俸給表	27												243,010
	行政職俸給表(一)	843	58	58	46	142	72	86	94	111	55	74	47	2,475,716
	行政職俸給表(二)	78						1	14	14	32	14	3	199,025
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	6,643
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,754
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	1,545
合計		980												3,128,127

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣官房		198												726,019
特別職		22												136,157
一般職		176												589,862
内閣官房		174												646,957
特別職		22												136,157
	内閣総理大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	11												
一般職		152												510,800
	指定職俸給表	5												51,925
	室長	3												
	内閣広報官	1												
	首席内閣参事官	1												
	行政職俸給表(一)	141	20	16	2	30	9	10	18	15	10	10	1	443,050
	内閣参事官	3	2	1										
	内閣審議官	17	10	7										
	内閣調査官	14	8	6										
	内閣副参事官	1				1								
	専門職	82		2	2	29	9	10	18	12				
	主任	4								3	1			
	一般職員	20									9	10	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	1	3	2	—	—	15,825
安全保障会議														
一般職		24												79,062
	指定職俸給表													
	室長	1												10,835
	行政職俸給表(一)	19	2	2	1	4	5	—	1	1	1	1	1	59,322
	内閣審議官	4	2	2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	11			1	4	5		1					
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	1	1	—	1	8,905
内閣法制局														
内閣法制局		74												278,841
特別職		2												18,873
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												259,968
	指定職俸給表	6												54,571
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58	7	17	1	9	3	3	4	5	6	1	2	185,579
	参事官	20	7	13										
	課長	3		3										
	法令調査官	1		1										
	課長補佐	5			1	3	1							
	係長	6						2	2	2				
	主任	2								2				
	専門職	12				6	2	1	2	1				
	一般職員	9									6	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8						―	2	1	3	1	1	19,818
人事院														
人事院		708												2,123,267
特別職		4												45,404
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		704												2,077,863
	指定職俸給表	15												125,679
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	625	29	23	42	99	55	73	71	90	38	62	43	1,787,765
	課長	25	20	5										
	課長補佐	62			9	44	9							
	係長	112						38	38	36				
	主任	15							2	4	9			
	参事官	8		8										
	専門職	176		9	23	36	43	22	14	29				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所副所長	1	1											
	同部長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同指導教官、部員	4			2	2								
	同係長	4						1	1	2				
	地方事務局長	7	7											
	地方事務局課長	24			7	15	2							
	同係長	47						12	15	17	3			
	事務所長	1		1										
	事務所課長	2				1	1							
	同係長	4							1	2	1			
	一般職員	130									25	62	43	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60						1	10	9	26	13	1	154,477
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	6,643
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,754
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,545

昭和62年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	7,055,518,849	6,844,403,656	211,115,193	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	719,038	793,984	△ 74,946	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	170,617,209	160,030,211	10,586,998	
14 文教施設費	9,226,677	9,480,416	△ 253,739	
15 教育振興助成費	14,160	15,174	△ 1,014	
計	179,858,046	169,525,801	10,332,245	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	121,786,263	120,904,973	881,290	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,606,866,049	1,562,555,339	44,310,710	
28 恩給支給事務費	8,886,020	10,348,802	△ 1,462,782	
計	1,737,538,332	1,693,809,114	43,729,218	
35 防衛関係費	3,517,263,570	3,337,826,012	179,437,558	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,412,687	170,562,486	△ 6,149,799	
42 道路整備事業費	310,993,000	321,056,681	△ 10,063,681	

区分		昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43	港湾漁港空港整備事業費	187,781,000	195,446,125	△ 7,665,125
44	住宅対策費	32,004,000	32,783,000	△ 779,000
45	下水道環境衛生等施設整備費	92,520,375	96,818,053	△ 4,297,678
46	農業基盤整備費	216,314,243	224,169,861	△ 7,855,618
47	林道工業用水等事業費	27,963,905	29,744,727	△ 1,780,822
48	調整費等	10,377,000	11,332,000	△ 955,000
	小計	1,042,366,210	1,081,912,933	△ 39,546,723
49	災害復旧等事業費	159,100	191,960	△ 32,860
	計	1,042,525,310	1,082,104,893	△ 39,579,583
50	経済協力費	33,935,753	31,808,510	2,127,243
63	エネルギー対策費	163,966,084	162,999,248	966,836
95	その他の事項経費	379,712,716	365,536,094	14,176,622

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	19,186,074	19,008,606	177,468	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	214,511	386,439	△ 171,928	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		26 憲政功労年金支給に必要な経費	5,000	0	5,000	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
	008 **生活基盤充実事業推進費**	95 生活基盤充実事業の推進に必要な経費	71,280	73,656	△ 2,376	生活基盤充実事業の推進
	009 **特別基金検討調査費**	95 特別基金の検討及び調査に必要な経費	0	93,000	△ 93,000	前年度限りの経費
		総理本府計	19,476,865	19,561,701	△ 84,836	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	19,405,585	19,395,045	10,540	95016-2111-05 国際構機関等派遣職員給与	0	3,896	△ 3,896
95016-2111-02 職員基本給	1,722,695	1,763,225	△ 40,530	95016-2129-06 諸謝金	116,262	127,772	△ 11,510
95016-2111-03 職員諸手当	855,898	891,893	△ 35,995	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-04 超過勤務手当	237,816	220,001	17,815	95016-2959-07 褒賞品費	155	144	11
95016-2111-05 委員手当	68,306	92,756	△ 24,450	95016-2122-08 職員旅費	32,288	30,745	1,543
95016-2111-05 常勤職員給与	10,651	10,212	439	95016-2122-08 赴任旅費	3,865	3,865	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,731	26,079	△ 13,348	95016-2122-08 外国旅費	67,795	68,974	△ 1,179
95016-2111-05 休職者給与	3,673	2,175	1,498	95016-2122-08 外国留学旅費	6,494	4,538	1,956
95016-2141-05 公務災害補償費	3,956	5,407	△ 1,451	95016-2122-08 委員等旅費	53,901	63,579	△ 9,678
95016-2111-05 退職手当	645,776	647,701	△ 1,925	95016-2122-08 参考人等旅費	60	165	△ 105
95089-2151-05 児童手当	1,845	1,354	491	95016-2123-09 庁費	1,598,681	1,786,218	△ 187,537

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	啓発広報費	5,787,732	5,706,391	81,341
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,820	1,693	127
95016-2123-09	褒賞品製造費	773,141	767,929	5,212
95016-2123-09	各所修繕	55,892	59,172	△ 3,280
95199-2133-09	自動車重量税	348	689	△ 341
95016-2125-14	広報委託費	5,087,091	5,131,752	△ 44,661
95016-2125-14	世論調査委託費	347,795	325,199	22,596
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,916	1,782	134
95016-2125-14	国民安全運動行事等委託費	177,409	177,728	△ 319
95016-2125-14	観光実態調査委託費	5,638	10,963	△ 5,325
95016-2125-14	障害者事業推進委託費	4,213	3,918	295
95016-2125-14	台湾人元日本兵問題調査委託費	36,901	9,335	27,566
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	304,405	304,240	165
95016-2955-16	社会連帯育成推進費補助金	30,000	50,000	△ 20,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,223,102	982,296	240,806
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,454	44,826	9,628
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	32,895	32,895	0
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	11,442	12,281	△ 839
95016-2129-17	交際費	5,523	5,137	386
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
26099-2729-21	憲政功労年金	5,000	0	5,000
008 (95016-2129-・・)	**生活基盤充実事業推進費**	71,280	73,656	△ 2,376
009 (95016-2129-・・)	**特別基金検討調査費**	0	93,000	△ 93,000
計		19,476,865	19,561,701	△ 84,836

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	855,971	847,024	8,947	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	855,971	847,024	8,947	95072-2122-08 外国旅費	50,829	49,050	1,779
95072-2111-02 職員基本給	245,096	247,639	△ 2,543	95072-2122-08 委員等旅費	124,727	114,217	10,510
95072-2111-03 職員諸手当	126,181	127,169	△ 988	95072-2123-09 庁費	118,475	111,466	7,009
95072-2111-04 超過勤務手当	21,010	20,018	992	95072-2123-09 学術文献費	3,140	2,920	220
95072-2111-05 委員手当	38,962	38,162	800	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,335	101
95072-2111-05 会員手当	42,131	41,169	962	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,050	1,271	△ 221
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	3,313	3,081	232
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95199-2133-09 自動車重量税	57	95	△ 38
95072-2129-06 諸謝金	7,470	6,241	1,229	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	60,614	72,716	△ 12,102
95072-2122-08 職員旅費	3,597	2,594	1,003	95072-2129-17 交際費	28	26	2

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	3,147,316	3,048,751	98,565	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	3,147,316	3,048,751	98,565	95016-2122-08 外国留学旅費	1,159	3,504	△ 2,345
95016-2111-02 職員基本給	1,562,311	1,523,743	38,568	95016-2122-08 委員等旅費	3,355	2,355	1,000
95016-2111-03 職員諸手当	787,113	771,434	15,679	95016-2122-08 参考人等旅費	6,069	6,162	△ 93
95016-2111-04 超過勤務手当	136,681	130,133	6,548	95016-2123-09 庁費	341,918	315,832	26,086
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,992	2,926	66	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95089-2151-05 児童手当	1,230	960	270	95016-2123-09 電子計算機等借料	18,338	14,582	3,756
95016-2129-06 諸謝金	20,634	19,440	1,194	95016-2123-09 各所修繕	5,513	4,533	980
95016-2122-08 職員旅費	60,946	58,919	2,027	95016-2123-09 審査活動費	1,139	1,099	40
95016-2122-08 赴任旅費	6,396	6,396	0	95199-2133-09 自動車重量税	189	95	94
95016-2122-08 外国旅費	20,192	18,739	1,453	95016-2125-14 公正取引調査委託費	14,915	14,202	713

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	154,019	151,644	2,375	95016-2129-17 交際費	772	718	54

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	70,877,663	68,172,887	2,704,776	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,702,611	4,406,804	295,807	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	19,922,250	16,210,096	3,712,154	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	3,609,695	3,227,549	382,146	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	999,264	941,903	57,361	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	117,694	100,449	17,245	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	194,172	182,428	11,744	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	621,528	603,285	18,243	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	15,621,557	15,445,149	176,408	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,054,978	3,888,382	166,596	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	567,594	560,797	6,797	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	22,653	0	22,653	統一地方選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	313,358	△ 313,358	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	6,975,876	6,819,024	156,852	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	316,831	257,163	59,668	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	925,130	899,876	25,254	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	5,299,496	5,264,135	35,361	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	193,126	169,609	23,517	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	2,191,389	2,574,478	△ 383,089	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	22,031,172	21,769,902	261,270	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	15,471,576	16,951,391	△ 1,479,815	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	174,716,255	168,758,665	5,957,590	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 警察庁	121,311,659	114,053,087	7,258,572	95014-2122-08 委員等旅費	1,351	1,256	95
95014-2111-02 職員基本給	25,361,181	25,036,434	324,747	95014-2122-08 入校生旅費	2,440,256	2,118,813	321,443
95014-2111-03 職員諸手当	12,838,773	12,630,371	208,402	95014-2122-08 参考人等旅費	369	369	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,808,437	1,784,015	24,422	95014-2123-09 庁費	2,539,014	2,453,288	85,726
95014-2111-05 委員手当	4,082	3,994	88	95014-2123-09 校費	402,159	442,398	△ 40,239
95014-2111-05 非常勤職員手当	398,216	389,084	9,132	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95014-2111-05 休職者給与	21,956	22,558	△ 602	95014-2123-09 情報処理業務庁費	433,607	298,870	134,737
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	32,553	31,762	791	95014-2123-09 警察装備費	2,813,595	2,187,838	625,757
95014-2141-05 公務災害補償費	111,824	106,123	5,701	95014-2203-09 車両購入費	4,797,880	4,132,920	664,960
95014-2111-05 退職手当	12,453,669	11,430,472	1,023,197	95014-2203-09 警察通信機器整備費	9,601,962	7,576,850	2,025,112
95089-2151-05 児童手当	26,610	19,380	7,230	95014-2123-09 警察通信維持費	3,357,948	3,127,417	230,531
95014-2129-06 諸謝金	404,696	383,756	20,940	95014-2123-09 通信専用料	6,278	0	6,278
95014-2609-06 犯罪被害給付金	540,000	535,000	5,000	95014-2123-09 警察電話専用料	4,054,978	3,888,382	166,596
95014-2959-07 報償費	105,508	104,879	629	95014-2123-09 警察官被服費	4,877	4,536	341
95014-2122-08 職員旅費	230,258	227,662	2,596	95014-2123-09 土地建物借料	64,060	63,748	312
95014-2122-08 活動旅費	8,716,138	8,740,294	△ 24,156	95014-2123-09 電子計算機等借料	3,824,295	3,607,873	216,422
95014-2122-08 赴任旅費	187,490	187,490	0	95014-2123-09 船舶借料	12,367	12,367	0
95014-2122-08 外国旅費	9,038	9,190	△ 152	95014-2123-09 捜査費	6,921,529	6,990,500	△ 68,971
95014-2122-08 外国留学旅費	11,599	11,546	53	95014-2123-09 各所修繕	295,767	271,044	24,723

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	8,268	9,415	△ 1,147
95014-2125-14 交通安全事業委託費	20,288	20,288	0
95014-1204-15 通信施設整備費	127,823	167,077	△ 39,254
95014-2204-15 航空機購入費	340,706	294,731	45,975
95014-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	15,780,450	14,560,472	1,219,978
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	124,419	118,722	5,697
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	70,577	45,361	25,216
95014-2129-17 交際費	2,373	2,207	166
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	6,975,876	6,819,024	156,852
95014-2122-08 活動旅費	165,931	165,931	0
95014-2123-09 庁費	243,866	259,785	△ 15,919
95014-2123-09 警察装備費	69,643	69,419	224
95014-2123-09 警察通信維持費	34,109	32,099	2,010
95014-2123-09 警察電話専用料	1,805	1,775	30
95014-2123-09 各所修繕	4,231	3,935	296
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	6,456,291	6,286,080	170,211
066 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	316,831	257,163	59,668
062 **科学警察研究所**	925,130	899,876	25,254
13014-2111-02 職員基本給	453,857	442,912	10,945
13014-2111-03 職員諸手当	247,126	242,024	5,102
13014-2111-04 超過勤務手当	13,218	13,169	49
13089-2151-05 児童手当	343	440	△ 97
13014-2129-06 諸謝金	1,896	1,841	55
13014-2122-08 職員旅費	2,125	1,600	525
13014-2122-08 活動旅費	4,397	4,244	153
13014-2122-08 入校生旅費	15,875	15,191	684
13014-2123-09 庁費	38,279	34,876	3,403
13014-2123-09 試験研究費	147,862	143,502	4,360
13199-2133-09 自動車重量税	152	77	75
063 **皇宮警察本部**	5,492,622	5,433,744	58,878
95014-2111-02 職員基本給	3,195,288	3,180,398	14,890
95014-2111-03 職員諸手当	1,510,234	1,506,888	3,346
95014-2111-04 超過勤務手当	431,226	431,142	84
95089-2151-05 児童手当	5,521	3,220	2,301
95014-2129-06 諸謝金	3,413	3,277	136
95014-2122-08 職員旅費	4,781	4,580	201
95014-2122-08 活動旅費	79,703	77,445	2,258
95014-2122-08 外国旅費	576	536	40

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　入校生旅費	4,859	4,345	514
95014-2123-09　庁費	113,258	101,416	11,842
95014-2123-09　警察装備費	121,708	99,865	21,843
95014-2123-09　警察官被服費	20,643	19,127	1,516
95199-2133-09　自動車重量税	1,240	1,345	△ 105
95014-2129-17　交際費	172	160	12
064　**警察庁施設費**	2,191,389	2,574,478	△ 383,089
95014-1202-08　施設施工旅費	12,776	13,970	△ 1,194
95014-1203-09　施設施工庁費	10,454	11,430	△ 976
95014-1204-15　警察庁施設費	2,168,159	2,549,078	△ 380,919
065　**都道府県警察費補助**	37,502,748	38,721,293	△ 1,218,545
95014-2815-16　都道府県警察費補助金	22,031,172	21,769,902	261,270
95014-1825-16　都道府県警察施設整備費補助金	15,471,576	16,951,391	△ 1,479,815
計	174,716,255	168,758,665	5,957,590

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	424,977	413,768	11,209	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	424,977	413,768	11,209	95016-2122-08 職員旅費	6,102	5,803	299
95016-2111-02 職員基本給	218,248	214,447	3,801	95016-2122-08 委員等旅費	6,568	6,244	324
95016-2111-03 職員諸手当	108,105	106,355	1,750	95016-2122-08 参考人等旅費	388	388	0
95016-2111-04 超過勤務手当	13,277	12,707	570	95016-2123-09 庁費	49,773	46,072	3,701
95016-2111-05 委員手当	8,172	7,992	180	95199-2133-09 自動車重量税	95	38	57
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害紛争等調査委託費	11,603	11,197	406
95016-2129-06 諸謝金	2,234	2,125	109	95016-2129-17 交際費	172	160	12

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	8,210,139	7,840,865	369,274	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	8,210,139	7,840,865	369,274
95016-2111-02 職員基本給	3,691,393	3,698,258	△ 6,865
95016-2111-03 職員諸手当	1,862,100	1,837,783	24,317
95016-2111-04 超過勤務手当	317,901	307,824	10,077
95016-2111-05 非常勤職員手当	79,439	77,653	1,786
95016-2111-05 休職者給与	2,211	2,941	△ 730
95016-2141-05 公務災害補償費	10,109	10,443	△ 334
95016-2111-05 退職手当	772,626	602,025	170,601
95089-2151-05 児童手当	4,800	3,300	1,500
95016-2129-06 諸謝金	16,703	16,526	177
95016-2122-08 職員旅費	3,381	3,144	237
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	50,092	50,092	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2122-08 外国旅費	1,277	1,188	89
95016-2123-09 庁費	171,003	157,803	13,200
95016-2123-09 病院費	25,218	21,988	3,230
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,436	1,335	101
95016-2123-09 各所修繕	27,961	25,951	2,010
95016-2123-09 病院患者食糧費	3,208	3,188	20
95199-2133-09 自動車重量税	1,716	1,642	74
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,121,230	975,740	145,490
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,208	39,038	4,170
95016-2129-17 交際費	1,773	1,649	124

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総務庁	107 **総務庁**	95 総務庁一般行政に必要な経費	26,120,567	24,923,107	1,197,460	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	32,030	16,042	15,988	公務員制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	205,847	173,687	32,160	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,453,479	11,468,925	△ 15,446	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	37,059	35,580	1,479	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	722,922	647,042	75,880	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	168,267	165,916	2,351	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	121,781,263	120,904,973	876,290	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,606,866,049	1,562,555,339	44,310,710	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	8,886,020	10,348,802	△ 1,462,782	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	309,358	324,955	△ 15,597	国連アジア統計研修の実施に対する協力

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必な経費	2,594,151	2,532,315	61,836	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計清報の収集等に必要な経費	326,577	284,378	42,199	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 住宅統計調査に必要な経費	481,939	0	481,939	昭和 63 年住宅統計調査の単位区の設定及び試験調査等
		95 就業構造基本調査に必要な経費	1,285,505	0	1,285,505	雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための昭和 62 年就業構造基本調査の実施
		95 全国物価統計調査に必要な経費	532,986	0	532,986	流通段階別価格構造を把握し、消費者物価対策、流通対策等の諸施策の基礎資料を得るための昭和 62 年全国物価統計調査の実施
		95 社会生活基本調査に必要な経費	103,070	396,250	△ 293,180	昭和 61 年社会生活基本調査の製表及び結果の公表
		95 事業所統計調査に必要な経費	945,333	5,461,827	△ 4,516,494	1 昭和 61 年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営に必要な経費	537,479	477,917	59,562	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	6,143	6,645	△ 502	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 全国消費実態調査に必要な経費	0	20,158	△ 20,158	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	1,150,327	1,187,263	△ 36,936	昭和 60 年国勢調査の製表及び結果の公表
	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	212,897	207,211	5,686	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,771,000	1,737,270	33,730	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 青少年育成、非行防止推進事業費の補助 3 青年の国際交流(青年海外派遣、青年の船運航、アジア等青年受入等 4 青少年の社会参加の促進等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	243,813	233,627	10,186	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	71,608	69,999	1,609	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,396,659	1,268,536	128,123	1 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域振興等基金の造成に要する経費の北海道に対する一部補助
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	0	25,947	△ 25,947	前年度限りの経費
		総務庁計	1,788,242,348	1,745,473,711	42,768,637	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107	**総務庁**	38,740,171	37,430,299	1,309,872
95016-2111-02	職員基本給	10,633,358	10,697,339	△ 63,981
95016-2111-03	職員諸手当	5,387,192	5,404,035	△ 16,843
95016-2111-04	超過勤務手当	586,333	585,834	499
95016-2111-05	委員手当	9,033	7,075	1,958
95016-2111-05	常勤職員給与	2,918	2,671	247
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,368	18,846	522
95016-2111-05	休職者給与	16,869	15,708	1,161
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	16,018	17,082	△ 1,064
95016-2141-05	公務災害補償費	25,755	33,192	△ 7,437
95016-2111-05	退職手当	2,220,235	1,790,093	430,142
95089-2151-05	児童手当	9,330	8,710	620
95016-2129-06	諸謝金	135,167	116,959	18,208
95016-2959-07	褒賞品費	1,458	1,356	102
95016-2122-08	職員旅費	122,875	113,258	9,617
95016-2122-08	行政監察旅費	113,817	106,968	6,849
95016-2122-08	赴任旅費	47,917	55,923	△ 8,006
95016-2122-08	外国旅費	38,197	25,721	12,476
95016-2122-08	外国留学旅費	2,539	7,008	△ 4,469
95016-2122-08	委員等旅費	28,841	25,454	3,387
95016-2122-08	参考人等旅費	364	364	0
95016-2123-09	庁費	1,270,616	1,186,626	83,990
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,256	3,029	227
95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	437,100	375,161	61,939
95016-2123-09	国際統計協会大会開催庁費	103,105	0	103,105
95016-2123-09	規制行政等調査費	127,242	99,675	27,567
95016-2123-09	通信専用料	125,067	125,306	△ 239
95016-2123-09	電子計算機等借料	388,395	364,333	24,062
95016-2123-09	土地建物借料	7,342	23,983	△ 16,641
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	800	800	0
95016-2123-09	各所修繕	48,098	44,732	3,366
95199-2133-09	自動車重量税	1,676	2,112	△ 436
95016-2125-14	体育センター運営委託費	104,933	97,922	7,011
95016-2125-14	行政制度研究等委託費	40,969	39,738	1,231
95016-2125-14	行政情報処理システム開発委託費	31,443	35,527	△ 4,084
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,453,479	11,468,925	△ 15,446
95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	115,338	114,687	651

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	老人問題調査委託費	15,430	18,736	△ 3,306
95016-2125-14	地域改善対策啓発活動等委託費	454,456	410,166	44,290
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	22,204	24,849	△ 2,645
95016-2815-16	交通安全対策費補助金	340,198	333,566	6,632
95016-2715-16	地域改善対策啓発活動等補助金	15,665	0	15,665
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,968,291	3,383,957	584,334
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,985	5,397	△ 412
95016-2735-16	政府利用電子計算機国際会議分担金	245	314	△ 69
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	264	267	△ 3
95016-2129-17	交際費	4,374	4,068	306
95016-2959-18	賠償償還及払戻金武	10	10	0
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	237,606	232,817	4,789
003	**恩給費**	1,728,647,312	1,683,460,312	45,187,000
26091-2609-21	国会議員互助年金	1,754,354	1,857,589	△ 103,235
26091-2609-21	文官等恩給費	120,026,909	119,047,384	979,525
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	1,606,866,049	1,562,555,339	44,310,710
004	**恩給支給事務費**	8,886,020	10,348,802	△ 1,462,782
28099-2111-02	職員基本給	1,786,936	1,769,884	17,052
28099-2111-03	職員諸手当	874,378	866,560	7,818

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2111-04	超過勤務手当	108,475	105,347	3,128
28099-2111-05	委員手当	4,355	4,263	92
28099-2111-05	非常勤職員手当	22,845	22,331	514
28089-2151-05	児童手当	1,500	560	940
28099-2129-06	諸謝金	6,144	14,131	△ 7,987
28099-2122-08	職員旅費	8,932	8,307	625
28099-2122-08	赴任旅費	442	442	0
28099-2122-08	外国旅費	1,000	930	70
28099-2122-08	委員等旅費	131	122	9
28099-2123-09	庁費	287,267	276,386	10,881
28099-2123-09	電子計算機等借料	16,401	13,789	2,612
28199-2133-09	自動車重量税	133	95	38
28099-2129-17	交際費	113	105	8
28099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	5,766,968	7,265,550	△ 1,498,582
102	**国連アジア統計研修協力費**	309,358	324,955	△ 15,597
95199-2111-02	職員基本給	37,419	37,632	△ 213
95199-2111-03	職員諸手当	17,691	17,739	△ 48
95199-2111-04	超過勤務手当	1,809	1,762	47
95199-2129-06	諸謝金	8,474	5,951	2,523
95199-2122-08	職員旅費	625	473	152

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2122-08	委員等旅費	199	0	199
95199-2123-09	庁費	59,129	52,261	6,868
95199-2123-09	電子計算機等借料	16,650	16,377	273
95199-2123-09	建物借料	47,745	43,404	4,341
95199-2133-09	自動車重量税	0	57	△ 57
95199-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,387	2,309	78
95199-2735-16	国連アジア統計研修援助計画分担金	117,230	146,990	△ 29,760
005	**統計調査費**	6,813,183	9,179,490	△ 2,366,307
95016-2129-06	諸謝金	13,583	11,771	1,812
95016-2122-08	職員旅費	29,707	26,254	3,453
95016-2122-08	委員等旅費	7,838	6,662	1,176
95016-2123-09	庁費	13,101	16,585	△ 3,484
95016-2123-09	統計調査費	973,322	680,930	292,392
95016-2123-09	産業連関表作成費	74,135	50,144	23,991
95016-2123-09	電子計算機等借料	491,793	453,133	38,660
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	5,209,704	7,934,011	△ 2,724,307
006	**国勢調査費**	1,150,327	1,187,263	△ 36,936
95016-2122-08	国勢調査旅費	3,448	9,691	△ 6,243
95016-2123-09	国勢調査費	582,269	603,357	△ 21,088
95016-2123-09	電子計算機等借料	564,610	574,215	△ 9,605
011	**青少年対策本部**	2,227,710	2,178,108	49,602
95072-2111-02	職員基本給	123,596	120,484	3,112
95072-2111-03	職員諸手当	61,541	60,959	590
95072-2111-04	超過勤務手当	10,923	10,141	782
95072-2111-05	委員手当	4,352	4,256	96
95072-2129-06	諸謝金	18,780	16,656	2,124
95072-2122-08	職員旅費	6,960	5,580	1,380
95072-2122-08	外国旅費	15,829	14,721	1,108
95072-2122-08	委員等旅費	18,294	16,996	1,298
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	41,987	43,178	△ 1,191
95072-2122-08	外国人招へい旅費	199,459	192,611	6,848
95072-2122-08	参考人等旅費	101	105	0
95072-2123-09	庁費	123,366	112,054	11,312
95072-2123-09	青年の船運航費	755,895	800,987	△ 45,092
95072-2125-14	青少年問題研究調査等委託費	218,474	181,790	36,684
95072-2815-16	青少年育成非行防止推進事業費補助金	409,148	388,715	20,433
95072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	218,993	208,875	10,118
016	**北方対策本部**	1,468,267	1,338,535	129,732
95016-2111-02	職員基本給	40,341	39,854	487

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03　職員諸手当	19,053	18,722	331
95016-2111-04　超過勤務手当	3,122	3,015	107
95016-2129-06　諸謝金	75	74	1
95016-2122-08　職員旅費	2,485	1,863	622
95016-2122-08　委員等旅費	3,899	3,626	273
95016-2123-09　庁費	11,844	10,799	1,045
95016-2715-16　北方領土問題対策協会補助金	487,448	460,582	26,866
95016-2865-16　北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金	900,000	800,000	100,000
103　**行政情報処理調査研究費**（95016-2129-・・）	0	25,947	△　25,947
計	1,788,242,348	1,745,473,711	42,768,637

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	13,577,409	12,716,985	860,424	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	142,541	134,223	8,318	1　土木に関する試験及び研究 2　土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	110,800	103,044	7,756	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	403,701	376,186	27,515	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	85,246,687	88,323,883	△ 3,077,196	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144 **北海道急傾斜地崩壊対策事業費**	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	967,000	988,000	△ 21,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	8,931,000	8,797,417	133,583	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,685,000	7,946,893	△ 261,893	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	4,631,000	4,829,760	△ 198,760	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,358,000	4,582,600	△ 224,600	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	180,512,000	174,336,000	6,176,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和62年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,977,000	23,809,297	△12,832,297	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定にょる財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	27,194,000	26,608,141	585,859	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	41,271,000	43,438,818	△ 2,167,818	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	31,553,000	32,978,969	△ 1,425,969	1　「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1）　国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2）　地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,636,000	2,162,026	473,974	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,055,000	6,866,000	△ 811,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和62年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	9,605,000	9,378,636	226,364	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	21,599,000	21,800,000	△ 201,000	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	1,069,000	1,414,000	△ 345,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	75,000	75,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	42,797,000	44,941,000	△ 2,144,000	1　国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	94,000	89,849	4,151	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	140 **北海道離島廃棄物処理施設整備費**	45 離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	25,000	29,000	△ 4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	64,836,764	68,443,211	△ 3,606,447	1　地方公共団体が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 1地区 事業着手地区　道営かんがい排水事業 37地区 （2）区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）農道整備事業 （5）畑地帯総合土地改良事業 （6）農村総合整備事業 （7）防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）水質障害対策事業
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	39,646,281	41,231,000	△ 1,584,719	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	130 **北海道農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	18,356,155	18,503,266	△ 147,111	1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	20,933,887	22,354,587	△ 1,420,700	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	2,092,802	1,957,200	135,602	農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	142,044	157,900	△ 15,856	国が行う特定地域の開発に関する基礎調査等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	8,533,368	8,356,399	176,969	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,304,000	4,494,000	△ 190,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	4,826,000	5,072,000	△ 246,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,352,000	5,539,000	△ 187,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	77,500	78,000	△ 500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	159,100	191,960	△ 32,860	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	179,000	150,000	29,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,101,699	7,313,000	△ 211,301	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	304,000	312,000	△ 8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	164,000	173,000	△ 9,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	678,523,738	701,052,250	△22,528,512	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	13,719,950	12,851,208	868,742	95089-2151-05 児童手当	4,770	4,940	△ 170
95059-2111-02 職員基本給	5,578,373	5,415,030	163,343	95059-2129-06 諸謝金	7,386	6,780	606
95059-2111-03 職員諸手当	3,007,306	2,923,183	84,123	95059-2122-08 職員旅費	18,457	17,253	1,204
95059-2111-04 超過勤務手当	463,399	452,418	10,981	13054-2122-08 試験研究旅費	4,410	4,256	154
95059-2111-05 委員手当	1,500	1,406	94	13054-2122-08 受託研究旅費	75	75	0
95059-2111-05 常勤職員給与	51,636	50,068	1,568	95059-2122-08 研修旅費	20,647	19,991	656
95059-2111-05 非常勤職員手当	55,257	54,012	1,245	95059-2122-08 赴任旅費	49,996	47,767	2,229
95059-2111-05 休職者給与	1,171	2,545	△ 1,374	95059-2122-08 外国旅費	3,782	3,517	265
95059-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,706	14,153	4,553	95059-2122-08 外国留学旅費	3,086	0	3,086
95059-2141-05 公務災害補償費	14,827	13,260	1,567	95059-2122-08 委員等旅費	4,195	4,244	△ 49
95059-2111-05 退職手当	2,201,829	1,860,989	340,840	95059-2123-09 庁費	273,231	248,985	24,246

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
13054-2123-09	試験研究費	136,334	129,014	7,320
13054-2123-09	受託研究費	1,722	878	844
95059-2123-09	通信専用料	3,139	0	3,139
95059-2123-09	電子計算機等借料	4,845	1,671	3,174
95059-2123-09	各所修繕	50,528	46,991	3,537
95199-2133-09	自動車重量税	1,034	1,651	△ 617
95059-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	1,723,472	1,510,328	213,144
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,733	11,985	△ 1,252
95059-2129-17	交際費	2,659	2,473	186
95059-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
112	**北海道開発計画費**	110,800	103,044	7,756
95059-2129-06	諸謝金	937	872	65
95059-2122-08	職員旅費	25,848	24,039	1,809
95059-2122-08	委員等旅費	2,357	2,195	162
95059-2123-09	庁費	72,720	67,473	5,247
95059-2125-14	開発計画調査委託費	8,938	8,465	473
113	**北海道開発事業指導監督費**	403,701	376,186	27,515
95059-2129-06	諸謝金	412	383	29
95059-2122-08	職員旅費	144,712	134,677	10,035

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	日額旅費	118,405	110,117	8,288
95059-2123-09	庁費	140,172	131,009	9,163
114	**北海道治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	85,246,687	88,323,883	△ 3,077,196
144	**北海道急傾斜地崩壊対策事業費**			
45051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	967,000	988,000	△ 21,000
115	**北海道治水事業工事諸費**	8,931,000	8,797,417	133,583
41051-1201-02	職員基本給	3,780,246	3,726,671	53,575
41051-1201-03	職員諸手当	1,979,668	1,951,725	27,943
41051-1201-04	超過勤務手当	480,458	481,334	△ 876
41051-1201-05	常勤職員給与	144,663	145,775	△ 1,112
41051-1201-05	休職者給与	805	805	0
41051-1141-05	公務災害補償費	19,754	11,296	8,458
41051-1201-05	退職手当	677,562	813,625	△ 136,063
41089-1151-05	児童手当	4,800	4,780	20
41051-1209-06	諸謝金	996	939	57
41051-1202-08	職員旅費	13,435	12,566	869
41051-1202-08	日額旅費	126,547	125,657	890
41051-1202-08	赴任旅費	21,193	21,193	0
41051-1203-09	庁費	8,356	7,846	510

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	用地処理事務費	1,516	1,410	106
41051-1203-09	工事雑費	271,434	255,284	16,150
41199-1133-09	自動車重量税	7,027	7,163	△ 136
41051-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,295,683	1,147,724	147,959
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	96,157	72,259	23,898
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	700	700	0
41051-1959-18	精算還付金	0	8,665	△ 8,665
116	**北海道治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	12,316,000	12,776,653	△ 460,653
117	**北海道海岸事業費**	4,358,000	4,582,600	△ 224,600
41051-1204-00	海岸事業調査費	18,800	18,800	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,090,200	4,361,800	△ 271,600
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	231,000	202,000	29,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	18,000	0	18,000
118	**揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	180,512,000	174,336,000	6,176,000
119	**北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	10,977,000	23,809,297	△ 12,832,297
120	**北海道道路事業工事諸費**	27,194,000	26,608,141	585,859

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-02	職員基本給	11,367,175	11,214,525	152,650
42052-1201-03	職員諸手当	5,830,635	5,767,614	63,021
42052-1201-04	超過勤務手当	1,893,263	1,874,481	18,782
42052-1201-05	常勤職員給与	297,930	301,029	△ 3,099
42052-1201-05	休職者給与	6,266	8,253	△ 1,987
42052-1141-05	公務災害補償費	87,134	67,398	19,736
42052-1201-05	退職手当	2,253,140	2,345,444	△ 92,304
42089-1151-05	児童手当	9,240	12,760	△ 3,520
42052-1209-06	諸謝金	4,015	3,774	241
42052-1202-08	職員旅費	21,555	20,046	1,509
42052-1202-08	日額旅費	543,799	544,016	△ 217
42052-1202-08	赴任旅費	37,500	37,500	0
42052-1203-09	庁費	25,342	23,566	1,776
42052-1203-09	用地処理事務費	2,179	2,026	153
42052-1203-09	工事雑費	827,159	783,869	43,290
42199-1133-09	自動車重量税	84,531	79,737	4,794
42052-1205-14	用地事務委託費	15,000	14,952	48
42052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	3,781,555	3,393,450	388,105
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	70,177	77,296	△ 7,119
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	36,405	36,405	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	41,271,000	43,438,818	△ 2,167,818
122 **北海道漁港施設費**	31,553,000	32,978,969	△ 1,425,969
43052-1204-00 直轄漁港修築費	12,841,300	13,247,169	△ 405,869
43052-1204-00 漁港施設調査費	16,400	16,400	0
43052-1204-00 作業船整備費	22,000	21,000	1,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	18,673,300	19,694,400	△ 1,021,100
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	2,636,000	2,162,026	473,974
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	6,055,000	6,866,000	△ 811,000
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	9,605,000	9,378,636	226,364
43052-1201-02 職員基本給	3,944,554	3,954,623	△ 10,069
43052-1201-03 職員諸手当	2,017,888	2,030,571	△ 12,683
43052-1201-04 超過勤務手当	624,787	638,067	△ 13,280
43052-1201-05 常勤職員給与	78,805	80,671	△ 1,866
43052-1201-05 休職者給与	4,067	1,698	2,369
43052-1141-05 公務災害補償費	53,923	35,626	18,297
43052-1201-05 退職手当	1,184,878	1,068,565	116,313
43089-1151-05 児童手当	3,060	3,215	△ 155
43052-1209-06 諸謝金	98	91	7
43052-1202-08 職員旅費	7,969	7,411	558
43052-1202-08 日額旅費	80,983	81,067	△ 84
43052-1202-08 航海日当食卓料	8,338	8,819	△ 481
43052-1202-08 赴任旅費	15,643	15,643	0
43052-1203-09 庁費	8,230	7,839	391
43052-1203-09 用地処理事務費	165	153	12
43052-1203-09 工事雑費	226,449	210,227	16,222
43199-1133-09 自動車重量税	2,442	2,694	△ 252
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	1,317,214	1,204,643	112,571
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	21,653	23,159	△ 1,506
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0
125 **北海道住宅建設等事業費**	22,668,000	23,214,000	△ 546,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	21,599,000	21,800,000	△ 201,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	1,069,000	1,414,000	△ 345,000
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	75,000	75,000	0
127 **北海道都市計画事業費**	42,797,000	44,941,000	△ 2,144,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費	179,300	170,300	9,000
45052-1204-00 国営公園整備費	665,700	600,700	65,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	公園事業費補助	4,239,000	4,566,000	△ 327,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	37,683,000	39,574,000	△ 1,891,000
143	**北海道公園事業工事諸費**	94,000	89,849	4,151
45052-1201-02	職員基本給	46,518	44,410	2,108
45052-1201-03	職員諸手当	25,045	24,016	1,029
45052-1201-04	超過勤務手当	4,349	4,191	158
45052-1201-05	休職者給与	10	10	0
45052-1141-05	公務災害補償費	44	44	0
45052-1201-05	退職手当	354	539	△ 185
45089-1151-05	児童手当	60	40	20
45052-1202-08	職員旅費	229	213	16
45052-1202-08	日額旅費	323	323	0
45052-1202-08	赴任旅費	140	140	0
45052-1203-09	庁費	55	51	4
45052-1203-09	工事雑費	2,941	2,810	131
45199-1133-09	自動車重量税	33	59	△ 26
45052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	13,889	12,993	896
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
140	**北海道離島廃棄物処理施設整備費**			
45086-1825-00	離島廃棄物処理施設整備費補助	25,000	29,000	△ 4,000
128	**北海道土地改良事業費**	104,483,045	109,674,211	△ 5,191,166
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	39,900	48,500	△ 8,600
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	5,989,344	7,220,210	△ 1,230,866
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	9,743,661	11,601,711	△ 1,858,050
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,892,543	6,026,042	△ 133,499
46052-1825-00	農道整備事業費補助	13,837,992	13,390,000	447,992
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	17,956,440	18,660,790	△ 704,350
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	7,021,386	7,207,958	△ 186,572
46052-1825-00	農地防災事業費補助	3,815,078	3,765,000	50,078
46052-1825-00	農地保全事業費補助	480,149	462,000	18,149
46052-1825-00	公害対策事業費補助	60,271	61,000	△ 729
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	39,646,281	41,231,000	△ 1,584,719
130	**北海道農用地開発事業費**	39,290,042	40,857,853	△ 1,567,811
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	54,500	46,000	8,500
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	18,301,655	18,457,266	△ 155,611
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	20,933,887	22,354,587	△ 1,420,700
142	**北海道特定地域農業開発事業費**	2,234,846	2,115,100	119,746
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,092,802	1,957,200	135,602

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	142,044	157,900	△ 15,856
131	**北海道土地改良事業等工事諸費**	8,533,368	8,356,399	176,969
46052-1201-02	職員基本給	3,702,476	3,609,158	93,318
46052-1201-03	職員諸手当	1,894,411	1,851,923	42,488
46052-1201-04	超過勤務手当	450,672	440,607	10,065
46052-1201-05	常勤職員給与	123,756	139,773	△ 16,017
46052-1201-05	休職者給与	772	772	0
46052-1141-05	公務災害補償費	10,609	9,557	1,052
46052-1201-05	退職手当	569,876	679,941	△ 110,065
46089-1151-05	児童手当	4,140	4,100	40
46052-1209-06	諸謝金	805	752	53
46052-1202-08	職員旅費	88,847	87,567	1,280
46052-1202-08	日額旅費	186,782	186,841	△ 59
46052-1202-08	赴任旅費	24,300	24,300	0
46052-1203-09	庁費	8,184	7,381	803
46052-1203-09	用地処理事務費	4,657	4,331	326
46052-1203-09	工事雑費	219,371	205,254	14,117
46199-1133-09	自動車重量税	4,495	4,652	△ 157
46052-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	1,237,783	1,098,058	139,725
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
132	**北海道造林事業費**			
47052-1825-00	造林事業費補助	4,304,000	4,494,000	△ 190,000
133	**北海道林道事業費**	4,826,000	5,072,000	△ 246,000
47052-1204-00	林道事業調査費	1,500	1,000	500
47052-1825-00	林道事業費補助	4,682,500	4,926,000	△ 243,500
47052-1825-00	林道改良事業費補助	142,000	145,000	△ 3,000
134	**北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,352,000	5,539,000	△ 187,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	44,500	49,000	△ 4,500
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	5,307,500	5,490,000	△ 182,500
136	**北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00	離島簡易水道施設整備費補助	77,500	78,000	△ 500
137	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	159,100	191,960	△ 32,860
49053-1201-02	職員基本給	86,732	75,051	11,681
49053-1201-03	職員諸手当	35,415	30,646	4,769
49053-1201-04	超過勤務手当	12,330	22,805	△ 10,475
49053-1202-08	職員旅費	517	461	56
49053-1202-08	日額旅費	4,661	11,289	△ 6,628
49053-1203-09	工事雑費	9,931	42,102	△ 32,171
49053-1205-16	国家公務員等共済組合負担金	9,514	9,606	△ 92
138	**農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	7,584,699	7,775,000	△ 190,301

項　目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	179,000	150,000	29,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,101,699	7,313,000	△ 211,301
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	304,000	312,000	△ 8,000

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	164,000	173,000	△ 9,000
計	678,523,738	701,052,250	△ 22,528,512

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	8,598,492	8,254,041	344,451	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	34,844,511	33,111,844	1,732,667	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	963,776,806	976,470,015	△12,693,209	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	357,084,746	343,340,275	13,744,471	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	346,861,664	345,282,046	1,579,618	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	427,739,085	382,531,700	45,207,385	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	367,903,182	337,942,463	29,960,719	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、対潜哨戒機、輸送機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	29,469,625	40,109,734	△10,640,109	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	155 **昭和58年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	12,480,439	29,209,115	△16,728,676	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和62年度年割額

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	159 **昭和58年度甲型警備艦建造費**	35 昭和58年度甲型警備艦の建造に必要な経費	8,699,165	21,087,196	△12,388,031	昭和58年度建造計画により昭和58年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和62年度年割額
	160 **昭和59年度甲型警備艦建造費**	35 昭和59年度甲型警備艦の建造に必要な経費	59,867,624	19,937,759	39,929,865	昭和59年度建造計画により昭和59年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和62年度年割額
	163 **昭和59年度潜水艦建造費**	35 昭和59年度潜水艦の建造に必要な経費	13,360,582	9,925,145	3,435,437	昭和59年度建造計画により昭和59年度から昭和62年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和62年度年割額
	162 **昭和60年度甲型警備艦建造費**	35 昭和60年度甲型警備艦の建造に必要な経費	21,904,792	9,543,748	12,361,044	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和64年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和62年度年割額
	164 **昭和60年度潜水艦建造費**	35 昭和60年度潜水艦の建造に必要な経費	10,785,696	7,606,108	3,179,588	昭和60年度建造計画により昭和60年度から昭和63年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和62年度年割額
	161 **昭和61年度甲型警備艦建造費**	35 昭和61年度甲型警備艦の建造に必要な経費	2,601,550	37,669	2,563,881	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和62年度年割額
	165 **昭和61年度乙型警備艦建造費**	35 昭和61年度乙型警備艦の建造に必要な経費	7,514,695	480,444	7,034,251	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和64年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和62年度年割額
	172 **昭和61年度潜水艦建造費**	35 昭和61年度潜水艦の建造に必要な経費	2,836,863	148,808	2,688,055	昭和61年度建造計画により昭和61年度から昭和65年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和62年度年割額
	157 **昭和62年度乙型警備艦建造費**	35 昭和62年度乙型警備艦の建造に必要な経費	386,919	0	386,919	昭和62年度建造計画により新たに昭和62年度から昭和65年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和62年度年割額

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	158 **昭和62年度潜水艦建造費**	35 昭和62年度潜水艦の建造に必要な経費	166,930	0	166,930	昭和62年度建造計画により新たに昭和62年度から昭和65年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和62年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	72,205,883	56,105,092	16,100,791	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	341,951,163	295,069,288	46,881,875	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,995,874	1,702,827	293,047	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	65,361,543	57,196,685	8,164,858	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**	35 昭和57年度甲型警備艦の建造に必要な経費	0	21,473,778	△21,473,778	前年度限りの経費
	166 **昭和58年度潜水艦建造費**	35 昭和58年度潜水艦の建造に必要な経費	0	12,939,794	△12,939,794	前年度限りの経費
		防衛本庁計	3,158,397,829	3,009,505,574	148,892,255	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,711,166,219	1,706,458,221	4,707,998	35030-2111-03 職員諸手当	377,605,048	378,997,884	△ 1,392,836
35030-2111-02 職員基本給	771,294,557	774,665,069	△ 3,370,512	35030-2111-04 超過勤務手当	4,057,387	4,063,728	△ 6,341

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	委員手当	117	117	0
35030-2111-05	非常勤職員手当	194,816	191,318	3,498
35030-2111-05	休職者給与	543,354	553,350	△ 9,996
35030-2111-05	育児休業給	3,329	2,781	548
35030-2141-05	公務災害補償費	2,729,139	2,643,199	85,940
35030-2111-05	退職手当	179,604,487	182,887,793	△ 3,283,306
35030-2111-05	予備隊員手当	2,441,521	2,043,138	398,383
35030-2141-05	特別弔慰金	20,000	20,000	0
35089-2151-05	児童手当	1,293,558	1,122,210	171,348
35030-2129-06	諸謝金	268,295	261,872	6,423
35030-2119-06	学生手当	2,379,627	2,319,590	60,037
35030-2959-07	報償費	189,072	189,072	0
35030-2122-08	職員旅費	1,213,917	1,152,415	61,502
35030-2122-08	入校講習旅費	1,693,371	1,676,424	16,947
35030-2122-08	募集等旅費	341,286	330,805	10,481
35030-2122-08	赴任旅費	4,046,159	3,843,145	203,014
35030-2122-08	外国旅費	453,114	445,430	7,684
35030-2122-08	講師旅費	13,596	13,467	129
35030-2122-08	帰住招集等旅費	273,743	263,740	10,003
35030-2123-09	庁費	8,176,512	7,586,733	589,779

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,335	101
35030-2123-09	営舎費	26,354,362	27,748,140	△ 1,393,778
35030-2113-09	被服費	7,293,193	6,817,941	475,252
35030-2113-09	糧食費	42,340,702	41,389,943	950,759
35030-2123-09	医療費	9,763,054	8,900,233	862,821
35030-2123-09	通信専用料	2,465,511	2,277,133	188,378
35030-2123-09	教育訓練費	46,421,455	39,572,777	6,848,678
35030-2123-09	油購入費	43,328,700	52,964,879	△ 9,636,179
35030-2123-09	運搬費	7,509,444	6,948,519	560,925
35030-2953-09	宿舎特別借上費	8,102,228	7,498,896	603,332
35030-2123-09	電子計算機等借料	4,783,622	4,415,846	367,776
35030-2123-09	各所修繕	5,080,871	4,858,269	222,602
35199-2133-09	自動車重量税	46,234	45,830	404
35030-2125-14	診療委託費	11,347,103	11,181,797	165,306
35030-2125-14	調査委託費	18,388	19,001	△ 613
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14	予備自衛官管理事務委託費	27,844	44,831	△ 16,987
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	434,655	423,522	11,133
35030-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	135,786,012	125,033,208	10,752,804
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,120	13,591	529

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2735-16　国際軍事医薬委員会分担金	321	328	△ 7
35030-2129-17　交際費	5,836	5,427	409
35030-2959-18　賠償償還及払戻金	1,060,309	880,309	180,000
35030-2959-19　保証金	0	100	△ 100
35030-2959-23　貸費生貸与金	15,120	13,392	1,728
152　**武器車両等購入費**	427,739,085	382,531,700	45,207,385
35030-2123-09　武器購入費	144,693,604	127,591,519	17,102,085
35030-2123-09　通信機器購入費	82,222,596	83,522,805	△ 1,300,209
35030-2123-09　車両購入費	13,775,379	11,854,204	1,921,175
35030-2123-09　弾薬購入費	147,509,171	117,223,375	30,285,796
35030-2123-09　諸器材購入費	39,538,335	42,339,797	△ 2,801,462
153　**航空機購入費**			
35030-2124-15　航空機購入費	367,903,182	337,942,463	29,960,719
154　**艦船建造費**	29,469,625	40,109,734	△ 10,640,109
35030-2124-15　艦艇建造費	28,433,044	39,631,000	△ 11,197,956
35030-2124-15　支援船建造費	1,036,581	478,734	557,847
155　**昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	12,480,439	29,209,115	△ 16,728,676
159　**昭和58年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	8,699,165	21,087,196	△ 12,388,031
160　**昭和59年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	59,867,624	19,937,759	39,929,865
163　**昭和59年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	13,360,582	9,925,145	3,435,437
162　**昭和60年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	21,904,792	9,543,748	12,361,044
164　**昭和60年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	10,785,696	7,606,108	3,179,588
161　**昭和61年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,601,550	37,669	2,563,881
165　**昭和61年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	7,514,695	480,444	7,034,251
172　**昭和61年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,836,863	148,808	2,688,055
157　**昭和62年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	386,919	0	386,919
158　**昭和62年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	166,930	0	166,930
168　**施設整備費**	72,205,883	56,105,092	16,100,791
35030-2124-15　施設整備費	63,362,356	49,478,658	13,883,698

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	5,284,176	3,647,305	1,636,871
35030-2944-15 不動産購入費	2,857,123	2,665,510	191,613
35030-2959-20 移転等補償金	702,228	313,619	388,609
169 **装備品等整備諸費**	341,951,163	295,069,288	46,881,875
35030-2123-09 武器修理費	37,046,557	30,005,881	7,040,676
35030-2123-09 通信維持費	91,296,968	82,196,163	9,100,805
35030-2123-09 車両修理費	2,978,138	2,617,514	360,624
35030-2123-09 諸器材等維持費	24,745,625	21,477,832	3,267,793
35030-2123-09 航空機修理費	150,129,222	130,164,024	19,965,198
35030-2123-09 艦船修理費	35,754,653	28,607,874	7,146,779
170 **施設整備等附帯事務費**	1,995,874	1,702,827	293,047
35030-2122-08 施設施工旅費	408,542	274,147	134,395
35030-2122-08 艦船建造旅費	539,574	553,057	△ 13,483
35030-2123-09 施設施工庁費	477,153	351,485	125,668

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 艦船建造庁費	570,605	524,138	46,467
171 **研究開発費**	65,361,543	57,196,685	8,164,858
35030-2122-08 職員旅費	122,570	118,292	4,278
35030-2123-09 試験研究費	12,738,533	8,541,178	4,197,355
35030-2123-09 試作品費	50,529,049	28,522,165	22,006,884
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,379,892	1,403,564	△ 23,672
35030-2123-09 電子計算機等借料	419,066	332,535	86,531
35030-2123-09 中等練習機試作費	0	18,143,888	△ 18,143,888
35030-2125-14 技術調査研究委託費	172,433	135,063	37,370
156 **昭和57年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	21,473,778	△ 21,473,778
166 **昭和58年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	12,939,794	△ 12,939,794
計	3,158,397,829	3,009,505,574	148,892,255

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	25,293,299	23,909,863	1,383,436	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,158	2,119	39	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	44,239	41,587	2,652	1　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2　自衛隊施設の管理等の事務処理 3　旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	59,405	55,784	3,621	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	38,559,803	21,532,908	17,026,895	1　「防衛庁設置法」に基づく （1）　駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2）　特別給付金 2　駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3　駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づく給与 4　駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5　駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	293,661,901	278,787,842	14,874,059	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185 **提供施設移設整備費**	35 提供施設の移設に必要な経費	1,084,676	3,839,345	△ 2,754,669	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎等の施設整備
	184 **相互防衛援助協定交付金**	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	160,260	150,990	9,270	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	358,865,741	328,320,438	30,545,303	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	25,399,101	24,009,353	1,389,748
35030-2111-02 職員基本給	11,047,359	10,984,441	62,918
35030-2111-03 職員諸手当	5,402,015	5,365,060	36,955
35030-2111-04 超過勤務手当	782,257	774,991	7,266
35030-2111-05 委員手当	1,600	1,600	0
35030-2111-05 常勤職員給与	34,054	32,757	1,297
35030-2111-05 非常勤職員手当	30,660	29,266	1,394
35030-2111-05 休職者給与	18,179	19,284	△ 1,105
35030-2141-05 公務災害補償費	17,574	16,658	916
35030-2111-05 退職手当	2,870,062	2,063,203	806,859
35089-2151-05 児童手当	21,800	16,080	5,720
35030-2129-06 諸謝金	2,881	2,728	153
35030-2122-08 職員旅費	52,622	48,975	3,647
35030-2122-08 施設施主旅費	842	787	55
35030-2122-08 赴任旅費	96,424	96,424	0
35030-2122-08 外国旅費	6,009	5,588	421
35030-2122-08 委員等旅費	977	984	△ 7
35030-2122-08 証人等旅費	41	45	△ 4
35030-2123-09 庁費	737,679	671,651	66,028
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
35030-2123-09 通信専用料	15,974	14,667	1,307
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	632	590	42
35030-2123-09 土地建物借料	142,010	136,369	5,641
35030-2123-09 各所修繕	64,384	36,552	27,832
35199-2133-09 自動車重量税	2,643	2,924	△ 281
35030-2124-15 施設整備費	138,378	136,102	2,276
35030-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,224,227	2,864,412	359,815
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	680,809	680,340	469
35030-2129-17 交際費	1,917	1,783	134
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	0	100	△ 100
182 **調達労務管理費**	38,559,803	21,532,908	17,026,895
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	8,593,771	8,383,927	209,844
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別協定給与	16,504,000	0	16,504,000
35030-2609-06 特別給付金	348,594	401,798	△ 53,204
35030-2122-08 施設施工旅費	71	68	3
35030-2123-09 施設施工庁費	53	50	3

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	駐留軍等労務者福利費	9,667,067	9,390,164	276,903
35030-2125-14	調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,406,861	3,314,510	92,351
35030-2124-15	施設整備費	12,306	12,301	5
35030-2715-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	27,080	30,090	△ 3,010
183	**施設運営等関連諸費**	293,661,901	278,787,842	14,874,059
35030-2122-08	施設運営等業務旅費	400,555	364,532	36,023
35030-2122-08	施設施工旅費	164,242	132,586	31,656
35030-2123-09	施設運営等業務庁費	674,217	645,453	28,764
35030-2123-09	施設施工庁費	128,082	103,924	24,158
35030-2913-09	提供施設等借料	57,461,788	56,967,572	494,216
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	86,868	82,479	4,389
35030-2124-15	提供施設等整備費	80,390,088	68,119,968	12,270,120
35030-2944-15	不動産購入費	6,398,365	5,954,209	444,156
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	16,496,796	16,446,978	49,818
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	81,255,094	78,929,880	2,325,214
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	20,691,082	21,835,404	△ 1,144,322
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,940,182	8,820,339	119,843
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,650,000	0
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,022,891	1,010,483	12,408
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	8,901,651	8,724,035	177,616
185	**提供施設移設整備費**	1,084,676	3,839,345	△ 2,754,669
35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	7,848	7,307	541
35030-2122-08	施設施工旅費	3,611	4,877	△ 1,266
35030-2123-09	提供施設移設調査費	23,947	23,404	543
35030-2123-09	施設施工庁費	4,815	6,502	△ 1,687
35030-2124-15	提供施設移設整備費	1,044,455	3,797,255	△ 2,752,800
184	**相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16	相互防衛援助協定交付金	160,260	150,990	9,270
	計	358,865,741	328,320,438	30,545,303

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,956,915	3,775,106	181,809	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	46,336	44,575	1,761	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	251,357	236,190	15,167	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	112,204	107,514	4,690	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,239,460	2,214,210	25,250	1　生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	208,293	151,713	56,580	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	643,450	572,622	70,828	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3　総合研究開発の促進
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	299,404	281,539	17,865	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 総合研究開発の促進に必要な経費	0	105,165	△ 105,165	前年度限りの経費
	192 **海外経済協力基金交付金**	50 海外経済協力基金に対する交付金に必要な経費	33,935,753	31,808,510	2,127,243	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 **国民生活安定対策等経済政策推進費**	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 **経済研究所**	13 経済研究所に必要な経費	709,828	692,830	16,998	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	43,903,000	41,789,974	2,113,026	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **経済企画庁**	7,757,419	7,488,634	268,785	95016-2111-05 休職者給与	15,594	15,318	276
95016-2111-02 職員基本給	1,487,648	1,443,846	43,802	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,332	64,540	△ 9,208
95016-2111-03 職員諸手当	746,460	730,141	16,319	95016-2141-05 公務災害補償費	1,801	2,688	△ 887
95016-2111-04 超過勤務手当	145,126	136,111	9,015	95016-2111-05 退職手当	515,109	480,630	34,479
95016-2111-05 委員手当	30,597	29,936	661	95089-2151-05 児童手当	1,170	720	450
95016-2111-05 常勤職員給与	7,578	7,308	270	95016-2129-06 諸謝金	37,156	35,852	1,304
95016-2111-05 非常勤職員手当	82,364	79,657	2,707	95016-2122-08 職員旅費	38,495	38,220	275

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	1,270	1,270	0
95016-2122-08	外国旅費	58,328	58,098	230
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	15,722	15,722	0
95016-2122-08	外国留学旅費	7,653	7,634	19
95016-2122-08	委員等旅費	19,904	16,237	3,667
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,330	4,330	0
95016-2123-09	庁費	793,482	745,536	47,946
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,694	127
95016-2123-09	通信専用料	3,139	0	3,139
95016-2123-09	電子計算機等借料	480,867	435,087	45,780
95016-2123-09	各所修繕	10,071	8,111	1,960
95199-2133-09	自動車重量税	378	392	△ 14
95016-2125-14	経済調査等委託費	476,837	413,235	63,602
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	527,219	454,359	72,860
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,794	2,663	131
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	303,977	309,555	△ 5,578
95016-2715-16	国民生活センター交付金	1,882,614	1,847,341	35,273
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1959-24	総合研究開発機構出資金	0	100,000	△ 100,000
192	**海外経済協力基金交付金**			
50062-2405-16	海外経済協力基金交付金	33,935,753	31,808,510	2,127,243
207	**国民生活安定対策等経済政策推進費**（95065-2959-・・）	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
201	**経済研究所**	709,828	692,830	16,998
13073-2111-02	職員基本給	258,721	252,667	6,054
13073-2111-03	職員諸手当	138,977	136,571	2,406
13073-2111-04	超過勤務手当	14,405	14,286	119
13073-2111-05	非常勤職員手当	8,930	9,037	△ 107
13089-2151-05	児童手当	340	340	0
13073-2129-06	諸謝金	9,550	8,912	638
13073-2122-08	職員旅費	5,945	5,694	251
13073-2122-08	在外研究員旅費	7,530	7,530	0
13073-2122-08	委員等旅費	9,179	8,637	542
13073-2122-08	外国人招へい旅費	11,130	11,130	0
13073-2123-09	庁費	4,608	4,075	533
13073-2123-09	試験研究費	221,091	215,490	5,601
13073-2125-14	経済調査等委託費	19,422	18,461	961
計		43,903,000	41,789,974	2,113,026

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	8,365,120	7,998,925	366,195	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	47,824	42,109	5,715	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	144,194	140,451	3,743	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	295,432	235,099	60,333	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	54,712	50,042	4,670	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	34,973	33,737	1,236	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	480,675	480,675	0	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 官民特定共同研究に必要な経費	120,208	96,500	23,708	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	400,000	400,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	14,692,000	13,662,002	1,029,998	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター助成に必要な経費	2,064,000	1,833,476	230,524	日本科学技術情報センターに対する運営費の一部補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	4,922,000	4,438,283	483,717	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	92,648,000	87,479,464	5,168,536	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	8,400,000	7,623,500	776,500	科学技術会議の方針に沿つて実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	3,201	3,305	△ 104	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	78,798	76,040	2,758	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	112,187	108,024	4,163	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	7,516,000	6,209,643	1,306,357	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	77,000	85,885	△ 8,885	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	138,084	134,964	3,120	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	99,462,000	99,539,652	△ 77,652	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	64,289,000	63,238,747	1,050,253	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,788,943	1,703,331	85,612	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217　**放射能調査研究費**	13　放射能調査研究に必要な経費	765,252	960,191	△　194,939	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218　**科学技術庁試験研究所**	13　航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,371,323	4,261,501	109,822	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13　短距離離着陸機の研究開発等に必要な経費	6,927,627	6,026,163	901,464	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機等に関する試験研究
		13　金属材料技術研究所に必要な経費	4,043,643	3,929,590	114,053	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究
		13　放射線医学総合研究所に必要な経費	5,327,752	5,112,707	215,045	1　放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2　放射線の医学的利用に関する調査研究等 3　上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13　国立防災科学技術センターに必要な経費	2,085,959	2,074,349	11,610	1　各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2　防災に関する資料の収集整理等 3　関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13　無機材質研究所に必要な経費	1,672,465	1,633,591	38,874	1　無機材質の創製に関する研究 2　上記研究に関する試料の提供等
	220　**科学技術庁試験研究所施設費**	13　科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	2,065,536	1,652,450	413,086	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	279,837	272,787	7,050	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	333,673,745	321,537,183	12,136,562	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **科学技術庁**	8,942,255	8,500,363	441,892
95016-2111-02 職員基本給	1,902,002	1,854,714	47,288
95016-2111-03 職員諸手当	949,885	926,364	23,521
95016-2111-04 超過勤務手当	159,660	153,656	6,004
95016-2111-05 委員手当	88,215	83,356	4,859
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,227	5,442	2,785
95016-2111-05 休職者給与	11,586	12,696	△ 1,110
95616-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,887	41,851	3,036
95016-2141-05 公務災害補償費	19,874	18,814	1,060
95016-2111-05 退職手当	1,179,098	1,388,758	△ 209,660
95089-2151-05 児童手当	2,220	1,620	600
95016-2129-06 諸謝金	37,147	32,976	4,171
95016-2959-07 褒賞品費	3,689	3,431	258
95016-2122-08 職員旅費	48,940	44,480	4,460
95016-2122-08 検査旅費	51,848	50,329	1,519

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	3,576	2,197	1,379
65616-2122-08 原子力安全業務旅費	12,638	12,196	442
95016-2122-08 赴任旅費	10,301	10,301	0
95016-2122-08 外国旅費	51,693	49,695	1,998
95016-2122-08 外国留学旅費	6,494	4,130	2,364
95016-2122-08 委員等旅費	68,353	57,204	11,149
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	27,799	24,943	2,856
95016-2122-08 外国人招へい旅費	19,107	18,128	979
95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2123-09 庁費	673,466	621,161	52,305
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	67,279	24,004	43,275
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2123-09 情報処理業務庁費	20,603	0	20,603
95016-2123-09 通信専用料	3,139	0	3,139

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	14,009	8,807	5,202
95016-2913-09	土地借料	2,543	2,722	△ 179
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	38,379	34,800	3,579
95016-2123-09	各所修繕	74,863	66,816	8,047
95016-2123-09	科学技術映画製作費	21,331	22,042	△ 711
95016-2123-09	科学技術広報放送費	63,370	65,482	△ 2,112
95016-2203-09	設備整備費	49,829	46,341	3,488
95199-2133-09	自動車重量税	820	833	△ 13
95016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	683,461	575,659	107,802
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,395,131	2,113,681	281,450
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,348	6,451	△ 103
95016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	111,580	105,782	5,798
95016-2129-17	交際費	3,775	3,511	264
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
212	**科学技術振興費**	115,326,883	108,390,400	6,936,483
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2122-08	在外研究員等旅費	441,521	441,521	0
13073-2123-09	庁費	24,318	24,110	208
13073-2123-09	試験研究費	120,000	96,500	23,500
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	400,000	400,000	0
13073-2405-16	理化学研究所補助金	6,067,000	5,977,002	89,998
13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	2,064,000	1,833,476	230,524
13073-2305-16	新技術開発事業団補助金	732,000	718,283	13,717
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	8,802,000	8,494,464	307,536
13073-1959-24	理化学研究所出資金	8,625,000	7,685,000	940,000
13073-1309-24	新技術開発事業団出資金	4,190,000	3,720,000	470,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	83,846,000	78,985,000	4,861,000
225	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	8,400,000	7,623,500	776,500
214	**海洋開発調査研究促進費**	7,710,186	6,397,012	1,313,174
13073-2129-06	諸謝金	134	0	134
13073-2122-08	職員旅費	5,552	5,358	194
13073-2122-08	委員等旅費	208	0	208
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,079	1,386	693
13073-2123-09	庁費	938	0	938
13073-2123-09	試験研究費	181,310	177,982	3,328
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	3,965	2,643	1,322
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	1,298,000	1,258,643	39,357
13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	6,218,000	4,951,000	1,267,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
215	**原子力平和利用研究促進費**	163,966,084	162,999,248	966,836
63073-2122-08	職員旅費	182	169	13
63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,567	6,107	460
63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	77,000	85,885	△ 8,885
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	131,335	128,688	2,647
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	22,992,000	22,388,652	603,348
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	13,907,000	13,372,747	534,253
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	76,470,000	77,151,000	△ 681,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	50,382,000	49,866,000	516,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,788,943	1,703,331	85,612
13073-2129-06	諸謝金	718	1,143	△ 425
13073-2122-08	職員旅費	7,471	7,221	250
13073-2202-08	施設施工旅費	8	42	△ 34
13073-2123-09	試験研究費	1,778,732	1,683,238	95,494
13073-2203-09	施設施工庁費	12	61	△ 49
13073-2204-15	施設整備費	2,002	11,626	△ 9,624
217	**放射能調査研究費**	765,252	960,191	△ 194,939
13073-2129-06	諸謝金	713	438	275
13073-2122-08	職員旅費	12,936	12,483	453
13073-2123-09	放射能測定費	449,668	409,724	39,944
13073-2123-09	放射能調査対策研究費	28,945	30,300	△ 1,355
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	272,990	507,246	△ 234,256
218	**科学技術庁試験研究所**	24,428,769	23,037,901	1,390,868
13073-2111-02	職員基本給	6,222,280	6,129,203	93,077
13073-2111-03	職員諸手当	3,306,720	3,257,591	49,129
13073-2111-04	超過勤務手当	242,791	248,421	△ 5,630
13073-2111-05	常勤職員給与	3,908	3,483	425
13073-2111-05	非常勤職員手当	36,177	34,127	2,050
13073-2111-05	育児休業給	222	217	5
13089-2151-05	児童手当	5,850	5,480	370
13073-2129-06	諸謝金	4,122	2,985	1,137
13073-2122-08	職員旅費	52,033	49,242	2,791
13073-2122-08	航空機飛行実験等業務旅費	27,030	24,342	2,688
13073-2122-08	受託業務旅費	684	684	0
13073-2122-08	委員等旅費	3,760	2,914	846
13073-2122-08	外来研究員等旅費	5,926	5,719	207
13073-2123-09	庁費	373,897	329,012	44,885
13073-2123-09	試験研究費	10,634,625	10,288,341	346,284
13073-2123-09	国有特許外国出願費	11,030	5,515	5,515

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09 受託研究費	34,803	33,082	1,721
13073-2203-09 医療機器整備費	115,132	115,132	0
13073-2123-09 電子計算機借料	1,773,316	754,248	1,019,068
13073-2123-09 医療費	136,056	121,355	14,701
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	308,878	304,865	4,013
13073-2913-09 土地借料	14,639	13,874	765
13073-2123-09 患者食糧費	19,335	19,214	121
13199-2133-09 自動車重量税	962	855	107
13073-2204-15 研究設備整備費	1,094,593	1,288,000	△ 193,407
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	2,065,536	1,652,450	413,086
13073-1202-08 施設施工旅費	3,248	3,016	232
13073-1203-09 施設施工庁費	239,947	26,773	213,174
13073-1204-15 施設整備費	1,074,341	1,072,881	1,460
13073-1994-15 不動産購入費	748,000	549,780	198,220
219 **資源調査所**	279,837	272,787	7,050
13016-2111-02 職員基本給	140,182	138,789	1,393
13016-2111-03 職員諸手当	72,078	70,766	1,312
13016-2111-04 超過勤務手当	9,492	9,453	39
13016-2111-05 非常勤職員手当	3,186	3,105	81
13089-2151-05 児童手当	120	80	40
13016-2129-06 諸謝金	2,718	2,526	192
13016-2122-08 職員旅費	3,251	3,027	224
13016-2122-08 委員等旅費	2,000	1,856	144
13016-2123-09 庁費	46,810	43,128	3,682
13199-2133-09 自動車重量税	0	57	△ 57
計	333,673,745	321,537,183	12,136,562

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
環境庁	251 環境庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	5,463,940	5,268,534	195,406	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	24,296	24,543	△ 247	中央公害対策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	628,820	707,644	△ 78,824	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	9,609	16,872	△ 7,263	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	22,530,014	15,355,320	7,174,694	1 「公害健康被害補償法」等に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 公害健康被害補償協会(本協会の名称が公害健康被害補償予防協会(仮称)となつた場合には、公害健康被害補償予防協会(仮称))の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付(「公害健康被害の補償等に関する法律」(仮称)に基づく既被認定者に係る費用に充てるものを含む。) 2 総合的な環境保健施策の推進 3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　大気汚染防止対策等に必要な経費	695,930	653,286	42,644	1　「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	724,285	758,025	△　33,740	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	98,765	103,196	△　4,431	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	159,646	160,697	△　1,051	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	3,821,774	3,878,264	△　56,490	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	827,739	850,344	△　22,605	公害監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	93,046	89,045	4,001	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自然環境保全対策に必要な経費	288,144	300,299	△ 12,155	1 「自然環境保全法」に基づく （1） 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （2） 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	112,000	115,800	△ 3,800	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,473,830	2,522,043	△ 48,213	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	756,166	749,921	6,245	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	83,257	112,770	△ 29,513	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	682,872	644,963	37,909	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	474,396	514,264	△ 39,868	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	191,057	186,093	4,964	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	2,679,591	2,714,821	△ 35,230	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,099,478	4,139,888	△ 40,410	1 大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	389,760	379,528	10,232	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	13 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	0	36,237	△ 36,237	前年度限りの経費
		環境庁計	47,308,415	40,282,397	7,026,018	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	35,366,008	28,166,069	7,199,939	95016-2122-08 職員旅費	78,179	71,198	6,981
95016-2111-02 職員基本給	2,156,383	2,137,391	18,992	95016-2122-08 研修旅費	5,434	5,169	265
95016-2111-03 職員諸手当	1,085,517	1,070,081	15,436	95016-2122-08 赴任旅費	12,318	12,318	0
95016-2111-04 超過勤務手当	201,405	196,343	5,062	95016-2122-08 外国旅費	24,693	24,693	0
95016-2111-05 委員手当	18,405	19,787	△ 1,382	95016-2122-08 外国留学旅費	3,514	4,241	△ 727
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2122-08 委員等旅費	61,236	55,222	6,014
95016-2111-05 休職者給与	1,273	1,312	△ 39	95016-2122-08 参考人等旅費	3,664	3,664	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	27,326	23,320	4,006	95016-2123-09 庁費	658,163	620,118	38,045
95016-2141-05 公務災害補償費	11,391	10,577	814	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2111-05 退職手当	463,188	497,531	△ 34,343	95016-2123-09 公害調査費	384,948	341,308	43,640
95089-2151-05 児童手当	2,285	2,200	85	95051-2123-09 自然環境保全調査費	118,617	167,763	△ 49,146
95016-2129-06 諸謝金	43,768	37,535	6,233	95016-2123-09 土地建物借料	3,772	3,744	28

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	6,284	5,848	436
95199-2133-09 自動車重量税	542	411	131
95016-2125-14 公害調査等委費	1,488,158	1,501,984	△ 13,826
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	136,653	103,369	33,284
95051-2815-16 公害調査等補助金	1,362,609	1,484,434	△ 121,825
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	665,171	594,944	70,227
95016-2115-16 国家公務員等共済組合負担金	916,048	788,816	127,232
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	116,314	89,978	26,336
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	3,832,104	3,890,140	△ 58,036
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,553,819	1,613,241	△ 59,422
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	19,910,000	12,776,000	7,134,000
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	7,691	6,533	1,158
95016-2129-17 交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
252 **環境保全総合調査研究促進調整費** (13054-2129-・・)	112,000	115,800	△ 3,800
253 **国立機関公害防止等試験研究費**	2,473,830	2,522,043	△ 48,213
13054-2129-06 諸謝金	6,237	6,042	195
13054-2122-08 職員旅費	42,097	40,640	1,457
13054-2122-08 委員等旅費	8,259	9,765	△ 1,506
13054-2123-09 庁費	9,228	8,936	292
13054-2123-09 試験研究費	2,292,228	2,331,300	△ 39,072
13054-2125-14 試験研究調査委託費	115,781	125,360	△ 9,579
255 **公害防止等調査研究費**	839,423	862,691	△ 23,268
13054-2129-06 諸謝金	9,033	8,710	323
13054-2122-08 職員旅費	5,702	5,603	99
13054-2122-08 外国旅費	606	585	21
13054-2122-08 委員等旅費	14,825	14,620	205
13054-2123-09 公害調査費	50,224	56,261	△ 6,037
13054-2125-14 公害調査等委託費	542,208	560,378	△ 18,170
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	216,825	216,534	291
256 **自然公園等管理費**	1,348,325	1,345,320	3,005
95052-2129-06 諸謝金	6,073	5,443	630
95052-2122-08 職員旅費	23,906	21,111	2,795
95052-2122-08 委員等旅費	9,754	8,341	1,413
95052-2123-09 庁費	428,915	409,016	19,899
95052-2123-09 鳥獣等保護費	50,852	42,473	8,379
95052-2123-09 土地建物借料	15,024	14,417	607
95052-2123-09 各所修繕	21,969	20,504	1,465

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	1,373	1,245	128
95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	80,546	71,602	8,944
95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	103,750	109,806	△ 6,056
95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	116,651	112,805	3,846
95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	474,396	514,264	△ 39,868
95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	15,046	14,223	823
95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
257	**自然公園等施設整備費**	2,679,591	2,714,821	△ 35,230
95052-1202-08	施設施工旅費	4,533	4,094	439
95052-1203-09	施設施工庁費	5,973	5,440	533
95052-1204-15	国立公園等施設整備費	1,045,085	1,023,027	22,058
95052-1994-15	不動産購入費	12,000	11,760	240
95052-1825-16	自然公園等施設整備費補助金	1,612,000	1,670,500	△ 58,500
258	**環境庁研究所**	4,489,238	4,519,416	△ 30,178
13054-2111-02	職員基本給	953,222	929,493	23,729
13054-2111-03	職員諸手当	477,236	457,516	19,720
13054-2111-04	超過勤務手当	44,784	45,651	△ 867

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2111-05	非常勤職員手当	2,577	2,544	33
13089-2151-05	児童手当	2,515	2,020	495
13054-2129-06	諸謝金	20,640	20,075	565
13054-2122-08	職員旅費	27,315	26,301	1,014
13054-2122-08	赴任旅費	3,612	3,612	0
13054-2122-08	委員等旅費	16,729	16,192	537
13054-2123-09	庁費	452,617	450,761	1,856
13054-2123-09	試験研究費	2,152,699	2,238,440	△ 85,741
13054-2123-09	通信専用料	302,899	297,924	4,975
13054-2913-09	土地借料	4,583	4,537	46
13054-2123-09	各所修繕	18,818	15,445	3,373
13199-2133-09	自動車重量税	201	350	△ 149
13054-2125-14	試験研究調査委託費	8,791	8,555	236
259	**国立水俣病研究センター施設費**	0	36,237	△ 36,237
13054-1202-08	施設施工旅費	0	214	△ 214
13054-1203-09	施設施工庁費	0	214	△ 214
13054-1204-15	施設整備費	0	35,809	△ 35,809
	計	47,308,415	40,282,397	7,026,018

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,980,682	5,850,913	129,769	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	2,075,529	2,073,251	2,278	1　首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	68,426	77,349	△ 8,923	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	12,860,000	12,524,000	336,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	96,845	95,700	1,145	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センターの建設事業及び電気導入促進事業に要する経費の一部補助
	272 **沖縄振興開発計画調査費**	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	54,050	51,612	2,438	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	9,226,677	9,480,416	△ 253,739	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備 3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9　公立の教職員等の研修施設の整備 10　公立の社会教育総合施設の整備 11　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 12　提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
		15　社会体育施設の整備に必要な経費	14,160	15,174	△　1,014	水泳プール等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	156,217	154,444	1,773	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ対策に必要な経費	114,274	79,886	34,388	ハブ抗毒素製造等研究費及びハブ研究施設整備費の県に対する一部補助
		05　無医地区医師派遣に必要な経費	82,986	81,306	1,680	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	636,052	712,678	△　76,626	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **沖縄農業振興費**	95 植物防疫対策に必要な経費	1,309,164	1,283,250	25,914	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,120,669	2,141,531	△ 20,862	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	51,339	47,757	3,582	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	63,620,000	62,034,000	1,586,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和62年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,718,634	8,083,700	△ 365,066	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	324,000	336,000	△ 12,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	17,000	17,000	0	国有林野内に係る防災林造成事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,182,000	2,319,000	△ 137,000	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する突堤の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,869,000	8,435,533	△ 4,566,533	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	21,511,977	22,338,076	△ 826,099	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	6,796,000	7,128,100	△ 332,100	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	466,594	445,925	20,669	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,070,000	9,304,000	△ 234,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	162,000	161,000	1,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	15,680,000	16,252,000	△ 572,000	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,411,698	15,185,625	△ 773,927	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	18,772,494	19,288,261	△ 515,767	1 地方公共団体が行う土地改良調査計画及び農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,594,784	4,327,359	267,425	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47　林道等事業に必要な経費	2,139,839	2,208,758	△ 68,919	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
	282　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43　航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,072,000	1,210,000	△ 138,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和62年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283　**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43　農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	92,000	67,000	25,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46　農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	440,000	467,000	△ 27,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47　農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	47,000	57,000	△ 10,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284　**沖縄住宅対策諸費**	44　公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	29,000	29,000	0	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285　**沖縄治水事業工事諸費**	41　治水事業工事諸費に必要な経費	787,366	778,252	9,114	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	730,000	727,710	2,290	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	474,429	480,904	△ 6,475	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	70,302	62,143	8,159	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	390,722	363,528	27,194	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	65,000	68,000	△ 3,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	210,380,909	216,844,141	△ 6,463,232	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	21,081,482	20,621,213	460,269	95016-2111-05 休職者給与	934	822	112
95016-2111-02 職員基本給	2,348,578	2,312,278	36,300	95016-2141-05 公務災害補償費	2,852	2,835	17
95016-2111-03 職員諸手当	1,140,123	1,122,874	17,249	95016-2111-05 退職手当	210,076	269,350	△ 59,274
95016-2111-04 超過勤務手当	172,356	173,799	△ 1,443	95089-2151-05 児童手当	9,380	9,380	0
95016-2111-05 委員手当	6,023	5,886	137	95016-2129-06 諸謝金	18,072	17,678	394
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,824	8,690	2,134	95016-2122-08 職員旅費	146,395	136,618	9,777
95016-2111-05 統計調査員手当	9,002	9,002	0	95016-2122-08 検査旅費	6,659	6,424	235

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	漁船認定旅費	63	61	2
95016-2122-08	研修旅費	2,168	2,017	151
95016-2122-08	赴任旅費	39,959	39,959	0
95016-2122-08	外国旅費	1,283	1,238	45
95016-2122-08	委員等旅費	12,184	11,362	822
95016-2122-08	参考人等旅費	1,165	1,165	0
95016-2123-09	庁費	416,307	389,033	27,274
95061-2123-09	漁船依頼検査費	24	22	2
95016-2123-09	資格検定国家試験費	110	157	△ 47
95016-2123-09	船員手帳作成費	10	10	0
95016-2123-09	通信専用料	3,139	0	3,139
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	4,329	4,553	△ 224
95016-2953-09	合同宿舎管理費	5,287	5,354	△ 67
95016-2123-09	電子計算機借料	3,034	2,980	54
95016-2123-09	土地建物借料	215,669	219,490	△ 3,821
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	225,891	254,945	△ 29,054
95016-2123-09	各所修繕	23,606	14,069	9,537
95199-2133-09	自動車重量税	572	504	68
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,218	1,182	36
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	55,799	64,908	△ 9,109
95016-2825-16	首里城城郭等復元整備費補助金	16,040	15,719	321
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	96,845	95,700	1,145
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	895,536	791,281	104,255
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	64,182	51,806	12,376
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	10,206	10,146	60
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	12,860,000	12,524,000	336,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	292,323	290,843	1,480
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,750,000	1,750,000	0
95016-2129-17	交際費	2,659	2,473	186
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
272	**沖縄振興開発計画調査費**	54,050	51,612	2,438
95059-2129-06	諸謝金	2,846	1,519	1,327
95059-2122-08	沖縄振興開発計画調査旅費	10,817	9,937	880
95059-2122-08	委員等旅費	3,091	2,174	917
95059-2123-09	沖縄振興開発計画調査費	13,504	12,567	937
95059-2125-14	沖縄振興開発計画調査委託費	23,792	25,415	△ 1,623
274	**沖縄教育振興事業費**	9,240,837	9,495,590	△ 254,753
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	2,046,621	2,439,692	△ 393,071
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	30,000	111,000	△ 81,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	608,655	488,135	120,520
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	58,200	57,036	1,164
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	14,160	15,174	△ 1,014
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	6,483,201	6,384,553	98,648
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	989,529	1,028,314	△ 38,785
95086-2129-06	諸謝金	78,796	77,046	1,750
95086-2122-08	職員旅費	80	74	6
95086-2122-08	委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09	庁費	239	222	17
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	114,274	79,886	34,388
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	82,986	81,306	1,680
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	110,115	22,297	87,818
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	525,937	690,381	△ 164,444
276	**沖縄農業振興費**	3,429,833	3,424,781	5,052
95061-2122-08	職員旅費	238	221	17
95061-2123-09	庁費	36	34	2
95061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,309,035	1,283,130	25,905
95061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	820,524	841,396	△ 20,872
95061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279	**沖縄開発事業指導監督費**	51,339	47,757	3,582
95059-2129-06	諸謝金	115	107	8
95059-2122-09	職員旅費	22,545	20,967	1,578
95059-2122-08	災害検査旅費	343	331	12
95059-2123-09	庁費	28,336	26,352	1,984
280	**揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	63,620,000	62,034,000	1,586,000
281	**沖縄開発事業費**	107,716,020	115,830,337	△ 8,114,317
41051-1204-00	海岸事業調査費	16,900	16,900	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,165,100	2,302,100	△ 137,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	6,000	6,000	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	6,790,000	7,122,100	△ 332,100
44084-1865-00	公営住宅建設費補助	9,070,000	9,304,000	△ 234,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	162,000	161,000	1,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	4,345,975	4,262,735	83,240
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	69,145	340,000	△ 270,855
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	11,264,880	11,649,265	△ 384,385
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,549,100	1,477,300	71,800

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	国営公園整備費	1,443,598	1,277,325	166,273
45052-1825-00	公園事業費補助	4,506,000	5,123,000	△ 617,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	6,913,000	7,308,000	△ 395,000
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	20,650	21,150	△ 500
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,730,444	14,965,211	△ 234,767
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,000	10,000	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,935,150	2,176,900	△ 241,750
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	2,076,250	2,115,000	△ 38,750
47052-1825-00	造林事業費補助	258,000	268,000	△ 10,000
47052-1825-00	林道事業費補助	520,000	521,000	△ 1,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	13,000	17,000	△ 4,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	631,839	661,758	△ 29,919
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	10,000	6,000	4,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	707,000	735,000	△ 28,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,718,634	8,083,700	△ 365,066
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	341,000	353,000	△ 12,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	3,869,000	8,435,533	△ 4,566,533
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	21,511,977	22,338,076	△ 826,099
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	466,594	445,925	20,669
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	4,594,784	4,327,359	267,425

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,072,000	1,210,000	△ 138,000
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	579,000	591,000	△ 12,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	92,000	67,000	25,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	440,000	467,000	△ 27,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	47,000	57,000	△ 10,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	29,000	29,000	0
285	**沖縄治水事業工事諸費**	787,366	778,252	9,114
41051-1201-02	職員基本給	274,205	268,408	5,797
41051-1201-03	職員諸手当	129,130	126,261	2,869
41051-1201-04	超過勤務手当	42,007	40,079	1,928
41051-1201-05	非常勤職員手当	264	256	8
41051-1201-05	休職者給与	93	96	△ 3
41051-1141-05	公務災害補償費	237	224	13
41051-1201-05	退職手当	299	879	△ 580

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1151-05 児童手当	1,650	900	750	42089-1151-05 児童手当	1,290	1,260	30
41051-1209-06 諸謝金	759	706	53	42052-1209-06 諸謝金	2,310	2,181	129
41051-1202-08 職員旅費	1,657	1,541	116	42052-1202-08 職員旅費	2,947	2,741	206
41051-1202-08 日額旅費	2,778	2,778	0	42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,862	△ 5
41051-1202-08 赴任旅費	10,290	10,290	0	42052-1202-08 赴任旅費	10,197	9,453	744
41051-1203-09 庁費	1,502	1,397	105	42052-1203-09 庁費	1,891	1,759	132
41051-1203-09 用地処理事務費	930	865	65	42052-1203-09 用地処理事務費	2,168	2,016	152
41051-1203-09 工事雑費	19,005	18,338	667	42052-1203-09 工事雑費	60,942	58,282	2,660
41199-1133-09 自動車重量税	466	365	101	42199-1133-09 自動車重量税	2,261	2,482	△ 221
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	36,132	30,662	5,470	42052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	49,871	39,852	10,019
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	265,773	274,018	△ 8,245	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,522	4,224	△ 702
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	730,000	727,710	2,290	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	474,429	480,904	△ 6,475
45052-1201-02 職員基本給	352,759	347,585	5,174	43052-1201-02 職員基本給	241,439	234,100	7,339
42052-1201-03 職員諸手当	168,037	165,433	2,604	43052-1201-03 職員諸手当	123,693	121,108	2,585
42052-1201-04 超過勤務手当	65,476	66,420	△ 944	43052-1201-04 超過勤務手当	24,433	23,272	1,161
42052-1201-05 非常勤職員手当	529	517	12	43052-1201-04 非常勤職員手当	686	686	0
42052-1201-05 休職者給与	119	123	△ 4	43052-1201-05 休職者給与	82	83	△ 1
42052-1141-05 公務災害補償費	304	287	17	43052-1141-05 公務災害補償費	209	195	14
42052-1201-05 退職手当	401	18,114	△ 17,713	43052-1201-05 退職手当	262	24,906	△ 24,644

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43089-1151-05 児童手当	1,020	1,080	△ 60
43052-1209-06 諸謝金	360	335	25
43052-1202-08 職員旅費	2,165	2,014	151
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,899	0
43052-1202-08 赴任旅費	12,286	12,286	0
43052-1203-09 庁費	1,207	1,122	85
430520-1203-09 用地処理事務費	631	587	44
43052-1203-09 工事雑費	29,091	27,097	1,994
43199-1133-09 自動車重量税	243	186	57
43052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	31,744	26,669	5,075
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,894	2,194	△ 300
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	70,302	62,143	8,159
45052-1201-02 職員基本給	34,709	30,593	4,116
45052-1201-03 職員諸手当	17,656	15,488	2,168
45052-1201-04 超過勤務手当	2,814	2,273	541
45052-1201-05 休職者給与	11	10	1
45052-1141-05 公務災害補償費	29	24	5
45052-12-1-05 退職手当	43	112	△ 69
45089-1151-05 児童手当	120	120	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
45052-1202-08 職員旅費	1,052	978	74
45052-1202-08 日額旅費	231	231	0
45052-1202-08 赴任旅費	2,267	2,360	△ 93
45052-1203-09 庁費	739	687	52
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,343	5,262	81
45199-1133-09 自動車重量税	519	449	70
45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	4,751	3,538	1,213
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	390,722	363,528	27,194
46052-1201-02 職員基本給	190,210	179,460	10,750
46052-1201-03 職員諸手当	108,076	102,340	5,736
46052-1201-04 超過勤務手当	15,632	14,769	863
46052-1201-05 休職者給与	63	62	1
46052-1141-05 公務員災害補償費	160	144	16
46052-1201-05 退職手当	243	584	△ 341
46089-1151-05 児童手当	390	300	90
46052-1209-06 諸謝金	494	460	34
46052-1202-08 職員旅費	12,396	11,774	622

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08　日額旅費	593	593	0
46052-1202-08　赴任旅費	11,384	11,384	0
46052-1203-09　庁費	355	330	25
46052-1203-09　用地処理事務費	454	422	32
46052-1203-09　工事雑費	24,600	20,694	3,906
46199-1133-09　自動車重量税	471	370	101
46052-1205-16　国家公務員等共済組合負担金	25,201	19,842	5,359
289　**沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	65,000	68,000	△　3,000
計	210,380,909	216,844,141	△　6,463,232

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土庁	301 国土庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	4,025,919	3,817,338	208,581	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,481	29,154	1,327	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,728,000	1,800,432	△ 72,432	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	897,909	853,813	44,096	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	390,371	341,715	48,656	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	2,721,394	2,826,290	△ 104,896	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,030,613	2,048,288	△ 17,675	1 「地価公示法」に基づく （1） 地価公示書類の作成等 （2）土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1） 不動産鑑定士試験の実施 （2） 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3） 不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源源対策に必要な経費	188,593	180,166	8,427	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	346,121	341,215	4,906	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4　近畿国際産業文化圏形成等の推進方策に関する調査の実施 5　中部産業技術首都圏形成等の推進方策に関する調査の実施 6　筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	217,000	229,000	△　12,000	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理の円滑化に資するための助成費について、県に対し交付する交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	728,410	714,266	14,144	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	645,586	678,456	△　32,870	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業 2　過疎地域集落等整備事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						に要する経費の一部補助等
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	123,159	122,566	593	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定に必要な経費	85,231	85,306	△ 75	「山村振興法」に基づく山村振興計画の作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	56,164	34,439	21,725	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	316 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	132,000	122,760	9,240	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303 **国土計画基礎調査費**	95 国土計画基礎調査に必要な経費	364,000	376,650	△ 12,650	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317 **定住構想推進調査費**	95 定住構想推進調査に必要な経費	211,000	218,550	△ 7,550	全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	8,329,991	8,469,911	△ 139,920	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 **豪雪地帯対策特別事業費**	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	241,960	254,996	△ 13,036	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1　克雪生活圏整備事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　特別豪雪地帯集落防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	448,312	477,774	△ 29,462	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域資源高度活用促進等モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	229,820	82,151	147,669	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,785,184	1,780,381	4,803	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	349,991	374,441	△ 24,450	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業等に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	222,395	449,426	△ 227,031	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	320 **奄美群島農業試験場施設整備費**	13 奄美群島農業試験場施設整備に必要な経費	159,813	209,523	△ 49,710	農業試験場の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,710,000	22,143,000	567,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和 62 年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,839,000	7,100,000	△ 261,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41　国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,518,000	1,553,000	△　35,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41　国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	123,000	124,979	△　1,979	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41　海岸事業に必要な経費	7,418,000	7,725,100	△　307,100	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41　奄美群島海岸事業に必要な経費	529,000	572,800	△　43,800	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防の改良に要する事業費の一部補助
		42　道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,381,000	2,963,000	△　1,582,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	25,584,000	26,543,769	△　959,769	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 漁港施設整備に必要な経費	34,633,000	36,198,000	△ 1,565,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　改修事業1港
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,838,000	2,954,000	△ 116,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工　改修事業1港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	726,000	596,902	129,098	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	538,000	554,000	△ 16,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	783,000	821,000	△ 38,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	553,450	665,000	△ 111,550	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	34,920	0	34,920	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 土地改良事業等に必要な経費	10,198,000	1,107,500	△ 877,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	5,104,250	5,297,420	△ 193,170	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	519,750	328,988	190,762	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	4,838,664	5,273,147	△ 434,483	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	973,836	1,119,853	△ 146,017	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,668,000	1,984,000	△ 316,000	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 62 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	275,755	282,300	△ 6,545	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	620,000	525,000	95,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	2,628,000	2,410,000	218,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	454,000	439,000	15,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	206,000	184,000	22,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	35,000	35,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	130,000	130,000	0	水資源開発水系における 1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人吉野川水源地域対策基金の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	25,008,000	26,354,102	△ 1,346,102	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	17,533,005	18,218,436	△ 685,431	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46　土地改良事業に必要な経費	11,293,488	11,574,442	△　280,954	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47　工業用水道事業に必要な経費	4,860,066	5,371,969	△　511,903	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302　**国土総合開発事業調整費**	48　国土の総合開発の調整に必要な経費	10,148,000	11,091,000	△　943,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 （3）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	229,391,601	239,127,214	△ 9,735,613	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301	**国土庁**	14,214,951	14,102,444	112,507
95016-2111-02	職員基本給	1,648,341	1,614,368	33,973
95016-2111-03	職員諸手当	840,725	825,872	14,853
95016-2111-04	超過勤務手当	150,469	142,196	8,273
95016-2111-05	委員手当	27,001	27,075	△ 74
95016-2111-05	非常勤職員手当	7,200	6,936	264
95016-2111-05	休職者給与	16	16	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	3,775	3,680	95
95016-2141-05	公務災害補償費	10,400	9,696	704
95016-2111-05	退職手当	269,143	222,666	46,477
95089-2151-05	児童手当	2,250	2,100	150
95016-2129-06	諸謝金	37,462	24,590	12,872
95016-2122-08	職員旅費	81,014	73,620	7,394
95016-2122-08	赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2122-08	外国旅費	16,565	15,985	580
95016-2122-08	委員等旅費	42,366	30,753	11,613
95016-2122-08	参考人等旅費	271	271	0
95016-2123-09	庁費	776,135	705,208	70,927
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,436	1,335	101
95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	129,980	113,950	16,030
95016-2123-09	地価調査費	2,049,567	2,063,186	△ 13,619
95016-2123-09	地方振興対策調査費	22,206	0	22,206
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,965	3,826	139
95016-2123-09	中央防災通信維持費	137,071	114,644	22,427
95016-2123-09	電子計算機等借料	240,753	196,714	44,039
95016-2123-09	各所修繕	7,543	7,116	427
95199-2133-09	自動車重量税	754	653	101
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	26,890	30,219	△ 3,329
95016-2125-14	地価調査委託費	1,343	1,651	△ 308
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	131,000	134,375	△ 3,375
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	53,919	56,078	△ 2,159
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,076	2,861	215
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	189,436	173,121	16,315
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	124,518	128,518	△ 4,000
95016-2125-14	災害関係調査委託費	67,550	75,944	△ 8,394
95016-2204-15	施設整備費	441,202	435,483	5,719
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費等補助金	172,000	165,620	6,380

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	267,162	335,719	△ 68,557
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	467,750	397,292	70,458
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	150,000	254,800	△ 104,800
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	122,731	122,168	563
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	59,718	63,557	△ 3,839
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	56,164	34,439	21,725
95016-1825-16	田園都市構想モデル事業費補助金	304,805	286,260	18,545
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	61,704	61,930	△ 226
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	476,317	411,080	65,237
95029-2305-16	筑波研究学園都市対策交付金	217,000	229,000	△ 12,000
95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	2,579,903	2,689,266	△ 109,363
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,728,000	1,800,432	△ 72,432
95016-2129-17	交際費	2,575	2,395	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
316	**災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	132,000	122,760	9,240
303	**国土計画基礎調査費**（95059-2129-・・）	364,000	376,650	△ 12,650
317	**定住構想推進調査費**（95059-2129-・・）	211,000	218,550	△ 7,550
304	**国土調査費**	8,329,991	8,469,911	△ 139,920
95059-2129-06	諸謝金	840	884	△ 44
95059-2122-08	職員旅費	6,708	6,344	364
95059-2122-08	測量旅費	59,275	55,308	3,967
95059-2122-08	委員等旅費	463	431	32
95059-2123-09	庁費	34,308	36,696	△ 2,388
95059-2123-09	測量庁費	405,984	444,775	△ 38,791
95059-2123-09	地図調製庁費	37,382	31,539	5,843
95199-2133-09	自動車重量税	137	137	0
95059-2125-14	国土調査委託費	36,647	35,396	1,251
95059-2815-16	土地分類調査費等補助金	180,474	195,279	△ 14,805
95059-2815-16	地籍調査費負担金	7,567,773	7,663,122	△ 95,349
305	**豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	241,960	254,996	△ 13,036
306	**振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16	振興山村開発特別事業費補助金	448,312	477,774	△ 29,462
307	**小笠原諸島振興事業費**	2,015,004	1,862,532	152,472
95016-2122-08	小笠原諸島調査旅費	1,041	968	73
95016-2123-09	小笠原諸島調査費	13,213	11,229	1,984
95016-2815-16	小笠原諸島振興費補助金	215,566	69,954	145,612
95059-1825-00	小笠原諸島振興事業費補助	1,785,184	1,780,381	4,803

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
308	**離島振興特別事業費**			
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	572,386	823,867	△ 251,481
320	**奄美群島農業試験場施設整備費**			
13061-1825-16	奄美群島農業試験場施設整備費補助金	159,813	209,523	△ 49,710
309	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	22,710,000	22,143,000	567,000
310	**離島振興事業費**	105,132,870	111,465,958	△ 6,333,088
41051-1825-00	海岸事業費補助	7,947,000	8,297,900	△ 350,900
43052-1825-00	漁港修築費補助	37,471,000	39,152,000	△ 1,681,000
45052-1825-00	公園事業費補助	633,000	672,000	△ 39,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	688,000	703,000	△ 15,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	588,370	665,000	△ 76,630
46052-1825-00	土地改良事業費補助	14,189,250	15,283,393	△ 1,094,143
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,113,000	1,089,027	23,973
47052-1825-00	造林事業費補助	606,000	627,000	△ 21,000
47052-2825-00	林道事業費補助	2,539,000	2,691,000	△ 152,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	84,000	75,000	9,000
47061-1865-00	電気導入事業費補助	20,000	20,000	0
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	2,563,500	2,980,000	△ 416,500

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	6,839,000	7,100,000	△ 261,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,641,000	1,677,979	△ 36,979
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	1,381,000	2,963,000	△ 1,582,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	25,584,000	26,543,769	△ 959,769
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	726,000	596,902	129,098
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	519,750	328,988	190,762
311	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,668,000	1,984,000	△ 316,000
312	**農村総合整備計画調査費**	275,755	282,300	△ 6,545
46052-1204-00	土地改良調査計画費	217,435	212,720	4,715
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	58,320	69,580	△ 11,260
313	**農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	3,943,000	3,593,000	350,000
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	620,000	525,000	95,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,082,000	2,849,000	233,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	241,000	219,000	22,000
314	**水資源開発事業費**	58,824,559	61,648,949	△ 2,824,390

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	80,000	80,000	0
41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	50,000	50,000	0
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助土地改良事業費	17,533,005	18,218,436	△ 685,431
46052-1925-00	土地改良事業費補助	11,293,488	11,574,442	△ 280,954
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	4,860,066	5,371,969	△ 511,903
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	25,008,000	26,354,102	△ 1,346,102
302	**国土総合開発事業調整費**（48059-1204-・・）	10,148,000	11,091,000	△ 943,000
	計	229,391,601	239,127,214	△ 9,735,613

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和58年度 (千円)	昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	事由
防衛本庁	(項) 昭和58年度甲Ⅳ型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	66,663,803	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	13,452,595	—	
	改定	65,691,647	1,241,279	10,582,831	12,177,983	29,209,115	12,480,439	—	昭和58年度甲ＩＶ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和58年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	41,086,136	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,848,635	—	
	改定	40,936,666	71,836	5,361,632	5,716,837	21,087,196	8,699,165	—	昭和58年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和59年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	115,772,454	—	218,914	10,297,513	19,937,759	60,749,100	24,569,168	
	改定	115,099,910	—	218,914	10,297,513	19,937,759	59,867,624	24,778,100	昭和59年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額 (千円)	年割額 昭和59年度 (千円)	昭和60年度 (千円)	昭和61年度 (千円)	昭和62年度 (千円)	昭和63年度 (千円)	昭和64年度 (千円)	事由
	(項) 昭和59年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	30,262,414	41,048	6,924,745	9,925,145	13,371,476	—	—	
	改定	30,251,520	41,048	6,924,745	9,925,145	13,360,582	—	—	昭和59年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和60年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	125,080,199	—	180,339	9,543,748	23,372,818	61,597,456	30,385,838	
	改定	124,523,115	—	180,339	9,543,748	21,904,792	61,605,556	31,288,680	昭和60年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和60年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	31,697,857	—	82,301	7,606,108	10,938,277	13,071,171	—	
	改定	31,729,159	—	82,301	7,606,108	10,785,696	13,255,054	—	昭和60年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和61年度（千円）	昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
	（項）昭和61年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	43,277,041	37,669	2,673,893	7,935,556	22,777,797	9,852,126	
	改定	44,017,869	37,669	2,601,550	7,517,033	23,311,849	10,549,768	昭和61年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和61年度乙型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	50,547,914	480,444	8,027,007	23,320,944	18,719,519	—	
	改定	51,438,262	480,444	7,514,695	23,745,351	19,697,772	—	昭和61年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和61年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	39,763,304	148,808	2,856,542	12,919,578	13,937,722	9,900,654	
	改定	41,240,475	148,808	2,836,863	13,119,962	14,039,247	11,095,595	昭和61年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び売上税(仮称)の創設に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和62年度（千円）	昭和63年度（千円）	昭和64年度（千円）	昭和65年度（千円）	事由
	（項）昭和62年度乙型警備艦建造費						
	（目）艦艇建造費	51,076,938	386,919	6,031,271	25,096,668	19,562,080	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和62年度潜水艦建造費						
	（目）艦艇建造費	39,207,880	166,930	11,062,213	11,269,138	16,709,599	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
警察庁	(項) 警察庁施設費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総務庁	(項) 恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたっての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件・気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道離島廃棄物処理施設整備費 北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち	
	艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	

組織	事項	事由
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 海洋開発調査研究促進費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち	
	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費 研究設備整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。) 自然公園等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄開発庁	(項) 沖縄教育振興事業費	
	沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健衛生施設等施設整備費補助金 医療施設等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了するととが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	
	沖縄開発事業費	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
	沖縄土地改良事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	沖縄土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
国土庁	(項) 国土庁のうち	

組織	事項	事由
	防災基地建設モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島農業試験場施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
総務庁	外国人恩給	年額　379	昭和62年度	昭和62年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	249	年額　379 以内	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
北海道開発庁	公営住宅建設等事業費補助	8,847,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	2,849,458	5,997,542	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	411,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	411,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	1,034,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	323,000	711,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
防衛本庁	下水道緊急整備事業費補助	16,290,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	3,258,000	13,032,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	教育訓練用器材購入	52,878,066	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	257,823	52,620,243	教育訓練用器材のうち地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	売上税の創設に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	927,286	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	0	927,286	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した地対空誘導弾装置ペトリオット教育用器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	武器購入	237,709,493	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	1,102,170	236,607,323	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	売上税の創設に伴う武器購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	582,420	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	0	582,420	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地対空誘導弾の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う武器購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	7,204,083	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	1,501	7,202,582	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	通信機器購入	64,852,903	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 通信機器購入費	129,853	64,723,050	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	売上税の創設に伴う通信機器購入に係る限度額の増額	1,267,067	昭和62年度	昭和63年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 通信機器購入費	0	1,267,067	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	弾薬購入	144,984,635	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾薬購入費	1,050,684	143,933,951	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	売上税の創設に伴う弾薬購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	212,598	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾薬購入費	26,443	186,155	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した空対空誘導弾ＡＩＭ-９Ｌの購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	売上税の創設に伴う弾薬購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,942,094	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾薬購入費	0	1,942,094	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した空対空誘導弾ＡＩＭ-９Ｌ等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	諸器材購入	66,377,808	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸器材購入費	412,245	65,965,563	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	売上税の創設に伴う諸器材購入に係る限度額の増額	341,479	昭和62年度	昭和63年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸器材購入費	0	341,479	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空機購入	387,303,082	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	1,227,170	386,075,912	航空機のうち戦闘機Ｆ-15等108機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	売上税の創設に伴う航空機購入(昭和60年度)に係る限度額の増額	2,849,514	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	92,708	2,756,806	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-15等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う航空機購入(昭和61年度)に係る限度額の増額	17,421,126	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	24,505	17,396,621	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-15等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	艦船建造	50,988,556	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	214,162 104,641 109,521	50,774,394 49,494,160 1,280,234	艦船のうち中型掃海艇等9隻の建造には、多くの日数を要するため
	売上税の創設に伴う艦船建造(昭和60年度)に係る限度額の増額	118,726	昭和62年度	昭和63年度	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費	0	118,726	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した甲III型警備艦の近代化に係る建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	売上税の創設に伴う艦船建造(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,143,851	昭和62年度	昭和63年度	(項) 艦船建造費			
					(目) 艦艇建造費	0	1,143,851	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した中型掃海艇等の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	47,379,696	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	7,756,209	39,623,487	舞鶴護衛艦桟橋ほか56箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	227,629,451	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	1,323,587	226,305,864	
					(目) 武器修理費	131,356	17,203,254	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	671,300	59,263,994	
					(目) 諸器材等維持費	0	3,985,291	
					(目) 航空機修理費	520,931	131,795,686	
					(目) 艦船修理費	0	14,057,639	

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	売上税の創設に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	428,892	昭和62年度	昭和63年度	(項) 装備品等整備諸費	0	428,892	
					(目) 通信維持費	0	118,595	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した中等練習機T-4用補用発動機等の購入に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 航空機修理費	0	310,297	
	研究開発	54,249,849	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発費	3,963,515	50,286,334	
					(目) 試験研究費	13,837	1,797,353	研究開発のうち新携帯式地対空誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					(目) 試作品費	3,943,775	48,101,401	
					(目) 研究用機械器具費	0	331,949	
					(目) 技術調査研究委託費	5,903	55,631	
	売上税の創設に伴う研究開発に係る限度額の増額	1,060,239	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 研究開発費			
					(目) 試作品費	0	1,060,239	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した新対潜ヘリコプター(艦載型)等の試作に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
防衛施設庁	提供施設整備	72,262,964	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）施設運営等関連諸費 （目）提供施設等整備費	11,792,099	60,470,865	三沢飛行場ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	5,310,569	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	2,246,654	3,063,915	理化学研究所における重イオン加速器施設等の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う理化学研究所出資に係る限度額の増額	50,600	昭和62年度	昭和63年度	（項）科学技術振興費 （目）理化学研究所出資金	0	50,600	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「理化学研究所出資」に基づいて実行した中央研究・実験施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	宇宙開発事業団出資	91,942,168	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）科学技術振興費 （目）宇宙開発事業団出資金	8,756,655	83,185,513	宇宙開発事業団におけるロケットの開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和59年度)に係る限度額の増額	34,568	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	5,458	29,110	昭和59年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した人工衛星の開発に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	379,422	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	6,034	373,388	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した人工衛星等の開発に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う宇宙開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,679,196	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	5,894	1,673,302	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行したロケットの開発等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和62年度	昭和64年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和64年度まで1箇年度延長する必要があるため
	海洋科学技術センター出資	6,510,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）海洋開発調査研究促進費 （目）海洋科学技術センター出資金	620,000	5,890,000	海洋科学技術センターにおける深海潜水調査船用支援母船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う海洋科学技術センター出資に係る限度額の増額	625,000	昭和62年度	昭和64年度	（項）海洋開発調査研究促進費 （目）海洋科学技術センター出資金	0	625,000	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海洋科学技術センター出資」に基づいて実行した深海潜水調査船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資	22,507,607	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	4,716,430	17,791,177	日本原子力研究所における安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う日本原子力研究所出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	26,795	昭和62年度	昭和63年度	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	0	26,795	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した低放射性廃棄物焼却装置の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う日本原子力研究所出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	594,606	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	0	594,606	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した安全性研究設備の整備等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	—	昭和62年度	昭和63年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和63年度まで1箇年度延長する必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	5,576,040	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	818,850	4,757,190	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉供用期間中検査装置の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	32,960	昭和62年度	昭和63年度	(項) 原子力平和利用研究促進費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団資金	0	32,960	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行したウラン貯蔵庫の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	130,821	昭和62年度	昭和63年度	(項) 原子力平和利用研究促進費			
					(目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	0	130,821	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した低放射性廃棄物焼却施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空宇宙研究設備整備	648,228	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 科学技術庁試験研究所	61,736	586,492	
					(目) 試験研究費	14,716	139,802	航空宇宙技術研究所における遷音速風洞内圧調整系設備の更新等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 研究設備整備費	47,020	446,690	
	放射線医学研究設備整備	3,099,600	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所			
					(目) 試験研究費	399,000	2,700,600	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	売上税の創設に伴う防災科学技術研究設備整備に係る限度額の増額	25,461	昭和62年度	昭和63年度	（項）科学技術庁試験研究所 （目）研究設備整備費	0	25,461	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「防災科学技術研究設備整備」に基づいて実行した大型耐震実験装置の改修に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	無機材質研究設備整備	179,550	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）科学技術庁試験研究所 （目）試験研究費	51,300	128,250	無機材質研究所における三次元局所領域解析装置の製作には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	505,519	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費補助金	192,579	312,940	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	647,791	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）沖縄教育振興事業費 （目）児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	215,930	431,861	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公立学校施設整備費負担	1,653,990	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	630,092	1,023,898	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	5,722,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,250,361	4,471,639	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	425,250	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	270,000	155,250	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
国土庁	下水道緊急整備事業費補助	110,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	22,000	88,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 15(9箇月) 内 119(6箇月) 内 510(3箇月) 299,677 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 923)												745,558,001
	内防衛庁の職員	外 15(9箇月) 内 119(6箇月) 内 510(3箇月) 299,585 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 923)												744,920,304
一般職		外 2(3箇月) 外 2(5箇月) 外 119(6箇月) 外 44(9箇月) 内 2(9箇月) 内 148(6箇月) 28,255 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,080)												85,994,352
	指定職俸給表	外 1(5箇月) 186 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)												1,651,930

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 1(5箇月) 外 114(6箇月) 外 44(9箇月) 内 2(9箇月) 内 108(6箇月) 20,239 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,037)	外 3 内 2 269	外 2 内 2 284	外 1 内 2 423	外 1 内 3 1,737	内 12 1,226	外 1 内 12 2,919	内 2 2,332	外 3 内 18 4,070	外 1 内 15 4,334	外 1 内 31 1,553	外 148 内 11 1,092	59,916,176
	行政職俸給表(二)	3,476 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)						170	1,034	745	1,081	358	88	9,828,805
	専門行政職俸給表	13 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)					—	—	—	3	5	4	1	45,585
	公安職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 31(6箇月) 2,595	141	390	157	103	内 6 221	260	内 4 349	内 13 225	内 6 317	106	外 5 内 2 326	8,552,290
	海事職俸給表(二)	89						—	34	14	24	17	—	286,134
	研究職俸給表	内 8(6箇月) 1,519							368	内 1 321	内 4 278	内 3 456	96	5,293,527
	医療職俸給表(一)	28								3	9	14	2	127,307
	医療職俸給表(二)	内 1(6箇月) 31				—	—	1	5	2	15	6	内 1 2	89,784
	医療職俸給表(三)	79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)						—	1	3	13	60	2	202,814
合計		327,932												831,552,353

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総理本府														
総理本府														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(5箇月) 外 6(6箇月) 内 5(6箇月) 494												1,498,017
	指定職俸給表	外 1 6												70,006
	次長	1												
	局長	1												
	審議官	1												
	審議会等・施設等機関館長	2												
	同事務局長	1												
	同事務局次長	外 1												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 4 358	外 1 15	18	22	65	内 1 13	45	37	内 1 54	53	内 2 27	外 6 9	1,118,133
	課長	1	1											
	参事官	13	7	6										
	審査官	3	1	2										
	室長	2	1	1										
	総理大臣官邸事務所長	1	1											
	厚生管理官	1		1										
	課長補佐	49			9	35	5							
	係長	内 1 78						38	20	内 1 20				
	主任	30							5	24	1			
	専門職	内 1 44			8	18	内 1 5	2	4	7				
	調査官	5		1	4									
	審議会等・施設等機関次長	2	2											
	同課長	外 1 9	外 1 2	7										
	同課長補佐	6				5	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議会等・施設等機関係長	14						5	7	2				
	同専門職	12			1	7	2		1	1				
	一般職員	外 6 内 2 88									52	内 2 27	外 6 9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	125						3	17	16	29	39	21	296,763
	研究職俸給表													
	部長等研究員	内 1 1							— —	内 1 1	— —	—	—	1,395
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,514
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	1	2	—	8,206
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		72												213,693
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,216
	行政職俸給表(一)	62	2	5	—	5	2	14	6	7	10	6	5	177,715
	部長	2	2											
	課長、室長	5		5										
	課長補佐	6				5	1							
	係長	15						9	4	2				
	専門職	9					1	5	1	2				
	主任	4							1	3				
	一般職員	21									10	6	5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9						—	2	1	2	4	—	26,762
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 445												1,362,922
特別職		5												64,199
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 440												1,298,723
	指定職俸給表	7												53,197
	事務局長	1												
	審議官	2												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 417	15	16	16	58	内 1 42	50	50	内 3 67	46	30	外 3 27	1,207,382
	審議官	1	1											
	審判官	4	4											
	課長	16	7	9										
	調査官	3		1	2									
	室長	6		3	3									
	課長補佐	内 1 50			5	26	内 1 19							
	係長	内 3 109						33	28	内 3 35	13			
	主任	13							2	8	3			
	専門職	124		1	3	20	16	17	20	24	23			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所長	7	3	2	2									
	地方事務所課長	20			1	12	7							
	一般職員	外 3 64									7	30	外 3 27	
	行政職俸給表													
	技能労務職員	16						1	3	2	6	4	—	38,144
警察庁		外 12(6箇月) 内 65(6箇月) 8,156												25,935,900
特別職		4												49,310
一般職		外 12(6箇月) 内 65(6箇月) 8,152												25,886,590
警察庁		外 7(6箇月) 内 61(6箇月) 7,089												22,790,873
特別職	国家公安委員会委員	4												49,310
一般職		外 7(6箇月) 内 61(6箇月) 7,085												22,741,563
	指定職俸給表	47												381,172
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 33 5,061	42	35	87	365	292	内 1 1,065	内 1 735	943	内 7 890	内 21 336	外 7 内 3 271	15,665,648
	〔本庁〕	外 7 内 9 800	28	17	36	87	25	146	内 1 92	178	内 2 105	内 6 66	外 7 20	
	課長	34	28	6										
	室長	7		3	4									
	調査官	2		2										
	電波技術官	1		1										
	課長補佐	78			19	50	9							
	係長	204						134	33	37				
	主任	内 2 122							18	88	内 2 16			
	工場長	1		1										
	工場長補佐	4				1	3							
	専門職	内 1 51			5	24	8	9	内 1 5					
	警察大学校部長教授	2		1	1									
	同教授	7			4	2	1							
	同課長	2			1	1								
	研修所長	1		1										
	通信学校部長教授	4		2	2									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	通信学校教授、助教授	16				9	4	3						
	技術職員	内 6 184							36	53	47	内 6 48		
	一般職員	外 7 80									42	18	外 7 20	
	〔管区警察局〕	内 24 4,261	14	18	51	278	267	内 1 919	643	765	内 5 785	内 15 270	内 3 251	
	管区警察局部長	8	7	1										
	管区警察局課長	34			25	7	2							
	同課長補佐	161					103	58						
	同係長	内 1 467						269	128	60	内 1 10			
	同主任	138							16	82	40			
	技術専門職	19					10	9						
	通信所長	7				6	1							
	通信現業所長	98				54	27	17						
	通信現業所所長補佐	47					24	23						
	府県通信部長	50	7	17	26									
	府県通信部課長	198				174	14	10						
	同課長補佐	内 1 61					33	内 1 28						
	同係長	内 4 583						259	169	140	内 4 15			
	同主任	181							14	131	36			
	通信運用官	243					50	162	31					
	中継所長	149						78	38	27	6			
	技術職員	内 15 1,418							238	325	640	内 15 215		
	管区警察学校部長	7				7								
	同教授	28				18	1		9					
	同教官	6						6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校課長	14				12	2							
	一般職員	内 3 344									38	55	内 3 251	
	行政職俸給表(二)	276						3	61	46	75	70	21	718,309
	〔本庁〕													
	技能労務職員	47						2	14	5	17	9		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	229						1	47	41	58	61	21	
	公安職俸給表(一)	内 28 1,676	139	387	150	91	内 6 193	236	内 4 280	内 13 194	内 5 6	—	—	5,912,082
	〔本庁〕	内 17 510	1	19	43	57	内 4 89	38	170	内 13 93				
	調査官	12		8	4									
	室長	4		4										
	理事官	33			29	4								
	課長補佐	内 4 126				46	内 4 80							
	係長	内 13 291						36	162	内 13 93				
	専門職	1							1					
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	23			9	6	8							
	同課長	1			1									
	同助教授	9						2	7					
	研修所室長	2				1	1							
	〔管区警察局〕	内 11 622	18	16	35	34	内 2 104	198	内 4 110	101	内 5 6			
	管区警察局部長	16	13	3										
	同監察官	7	1	5	1									
	同課長	46			24	20	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察局課長補佐	内 4 183					56	99	内 4 28					
	同係長	内 5 114							44	64	内 5 6			
	管理官	内 1 25				1	内 1 24							
	管区警察学校長	7	4	3										
	管区警察学校部長	14		5	9									
	同科長	内 1 15				7	内 1 8							
	管区警察学校室長	21			1	6	14							
	同教官	174						99	38	37				
	〔都道府県警察〕	544	120	352	72									
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	56	16	40										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	447	64	311	72									
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5							—	1	1	3	—	9,413
	部長等研究員	2								1	1			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3								—	—	3	—	12,318
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	12,724
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	11						—	—	—	4	7	—	29,897
	〔本庁〕													
	看護婦	3									1	2		
	〔管区警察局〕													
	看護婦	8									3	5		
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 108												388,388
	指定職俸給表													
	所長	1												7,732
	行政職俸給表(一)	10	1	—	1	—	1	3	1	1	2	—	—	37,391
	部長	1	1											
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	専門職	1						1						
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	1	—	—	1	—	8,308
	公安職俸給表(一)	4	—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	—	15,870
	課長	1			1									
	課長補佐	3					3							
	研究職俸給表	内 1 91							26	18	13	内 1 34	—	319,087

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	57							26	18	13			
	研究員	内 1 34										内 1 34		
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 内 3(6箇月) 959												2,756,639
	指定職俸給表													
	本部長	1												9,562
	行政職俸給表(一)	39	—	—	—	1	6	7	5	5	7	1	7	109,147
	課長	1				1								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	7							2	3	2			
	警察学校教育主事	1					1							
	同教官	8					3	4	1					
	一般職員	13									5	1	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	—	—	2	—	11,581
	公安職俸給表(一)	外 5 内 3 915	2	3	6	12	25	24	69	31	内 1 311	106	外 5 内 2 326	2,624,338
	部長	3	2	1										
	課長	7		1	2	4								
	侍衛官	1				1								
	東宮侍衛官	2				1	1							
	監察官	1				1								
	課長補佐	18					13	1	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	27							8	14	5			
	主任	36									29	7		
	側衛官	内 1 63					9	18	29		内 1 5	2		
	護衛署長	4		1	3									
	護衛署副署長	4				4								
	同課長	8					2	5	1					
	同課長補佐	13							13					
	同係長	30							7	15	8			
	同主任	295									257	38		
	派出所長	4							4					
	派出所副所長	3									3			
	皇宮警察学校長	1			1									
	皇宮警察学校教頭	1				1								
	同教官	8							3	2	3			
	同助教	2									1	1		
	一般職員	外 5 内 2 384										58	外 5 内 2 326	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,011
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												191,072
特別職		4												45,177
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												145,895

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	2												16,189
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35	4	4	3	6	2	4	3	4	4	1	—	121,570
	課長	1	1											
	審査官	6	3	3										
	調査官	2		1	1									
	課長補佐	10			2	6	2							
	係長	10						4	3	3				
	主任	1								1				
	一般職員	5									4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	1	1	1	—	—	8,136
宮内庁														
宮内庁		1,130												3,227,032
特別職		55												293,377
		5												54,846
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												38,771
	侍従次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	39	7	7	10	5	—	3	4	3	—	—	—	161,575
	侍従	6	4	1		1								
	女官	6		4		1		1						
	東宮侍従	9	2	2	3	1		1						
	東宮女官長	1	1											
	東宮女官	5			1	2		1		1				
	宮務官	6			6									
	侍女長	6							4	2				
	医療職俸給表(一)(準用)	8								3	5	—	—	38,185
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		1,075												2,933,655
	指定職俸給表	9												110,351
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	686	13	10	15	51	26	84	79	116	169	57	66	1,893,229

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	宮務主管	1	1											
	課長	13	9	4										
	課長補佐	37			7	26	4							
	係長	116						64	34	18				
	主任	11							2	5	4			
	参事官	2	1	1										
	専門職	56		1	8	17	17	5	8					
	式部官	3	1	2										
	所長、場長	5	1			1	3							
	地方機関次長	2		2										
	同課長	8				7	1							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	28						15	11	2				
	各種業務職員	286							24	91	112	34	25	
	一般職員	117									53	23	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	307						5	22	42	46	152	40	689,769
	研究職俸給表	35							8	7	5	13	2	118,682
	所長	1							1					
	部長等研究員	19							7	7	5			
	研究員	13										13		
	研究補助員	2											2	
	医療職俸給表(一)													
	医師	7								1	5	1	—	33,167

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	7				—	—	—	3	—	3	1	—	29,445
	薬剤主任	3							3					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)	24						—	—	1	4	19	—	59,012
	看護婦長	5								1	4			
	看護婦	19										19		
総務庁		外 2(3箇月) 外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(9箇月) 内 17(6箇月) 3,915 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,232,523
特別職		1												0
一般職		外 2(3箇月) 外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(9箇月) 内 17(6箇月) 3,914 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,232,523
総務庁恩給支給事務費		外 1(3箇月) 外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 内 1(9箇月) 内 16(6箇月) 3,861 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,057,322

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 1(3箇月) 外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 内 1(9箇月) 内 16(6箇月) 3,860 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)												11,057,322
	指定職俸給表	24												214,071
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	6												
	部長	2												
	室長	1												
	統計センター所長	1												
	管区行政監察局長	5												
	行政職俸給表(一)	外 32 内 17 3,687	52	外 1 内 1 56	外 1 内 1 87	297	内 2 195	内 2 395	内 1 317	内 4 644	1,234	内 6 296	外 30 114	10,467,628
	課長	外 1 23	19	外 1 4										
	室長	内 1 4	2	1	内 1 1									
	課長補佐	111			4	87	20							
	係長	内 3 253						123	68	内 3 62				
	主任	482							81	362	39			
	参事官	内 1 12	7	内 1 5										
	管理官	9	5	4										
	監察官	10	5	5										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計審査官	3	1	2										
	調査官	外 1 38		12	外 1 26									
	企画官	7		2	5									
	副管理官	22				11	11							
	副監察官	内 1 86				35	13	8	17	内 1 13				
	行政相談官	7		1		3	3							
	専門職	内 3 82				18	内 2 24	17	内 1 17	6				
	統計センター部長	3	3											
	同課長	8		3	3	2								
	同室長	2			2									
	同調査官	3			3									
	同課長補佐	33				25	8							
	同係長	90						62	15	13				
	同専門職	15				3	1	1	4	6				
	同研修所長	1			1									
	管区行政監察局長	2	2											
	管区行政監察局支局長	1	1											
	同部長	18	4	9	5									
	同部次長	9			2	7								
	同課長	16			2	14								
	同課長補佐	16					9	7						
	同係長	43						7	12	16	8			
	同総務管理官	4			4									
	同管区管理官	8				7	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区行政監察局管区監察官	52				46	6							
	同調査官	16				7	3	5	1					
	同管区副管理官	18							5	9	4			
	同管区副監察官	内 1 217					46	内 1 65	28	48	30			
	同行政相談官	内 1 26				7	2	内 1 6	3	8				
	行政監察事務所長	39	3	8	28									
	行政監察事務所次長	10			1	9								
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同総務主任	38					7	25	6					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	117				15	41	61						
	同調査官	25						7	15	3				
	同地方副監察官	213							45	97	71			
	一般職員	外 30 内 6 1,492									1,082	内 6 296	外 30 114	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	22		1		2	2	3	3	7	3	1		
	行政監察事務所長	1		1										
	行政監察事務所次長	1				1								
	同課長	1				1								
	行政監察事務所課長補佐	1						1						
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3					2	1						
	同調査官	1						1						
	同地方副監察官	9							3	6				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	134						3	8	26	53	41	3	338,846
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2									1	1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	8,194
	医療職俸給表(二)	4				—	—	—	—	—	3	—	1	9,618
	診療エックス線技師	1									1			
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	1											1	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	9						—	—	—	—	8	1	18,965
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												33,213
	行政職俸給表(一)	11	—	—	—	1	1	—	1	—	6	1	1	30,865
	研修専門官	3				1	1		1					
	一般職員	8									6	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	—	1	—	2,348
青少年対策本部														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 33												106,586

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	次長	1												8,713
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 32	外 1 内 1 1	3	1	5	内 1 3	5	4	3	4	2	1	97,873
	課長	内 1 1	内 1 1											
	課長補佐	8			1	5	2							
	係長	11						5	3	3				
	主任	1									1			
	参事官	外 1 3	外 1	3										
	専門職	内 1 2					内 1 1		1					
	一般職員	6									3	2	1	
北方対策本部														
一般職		9												35,402
	指定職俸給表													
	審議官	1												7,530
	行政職俸給表(一)	8	—	1	—	1	1	1	2	—	2	—	—	27,872
	調査官	1		1										
	参事官補佐	2				1	1							
	係長	2						1	1					
	専門職	1							1					
	一般職員	2									2			
北海道開発庁		外 52(6箇月) 外 16(9箇月) 内 8(6箇月) 8,834												26,639,793
特別職		1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 52(6箇月) 外 16(9箇月) 内 8(6箇月) 8,833												26,639,793
北海道開発庁		1,524												5,117,443
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,523												5,117,443
	指定職俸給表	8												67,987
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,353	24	30	62	265	82	258	172	195	162	37	66	4,586,028
	課長	8	5	3										
	課長補佐	4			1	2	1							
	係長	8						7	1					
	主任	11							2	8	1			
	開発専門官	32		4	5	17	6							
	北海道開発局部長	3	3											
	北海道開発局官房次長	2	2											
	同調整官	2	2											
	同課長	34		19	12	3								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	北海道開発局課長補佐	81				74	5	2						
	同　係長	205						125	50	30				
	同　主任	146							19	115	12			
	同　監査官	1			1									
	同　考査官	1			1									
	同　環境審査官	1			1									
	同　開発専門官	56			9	35	10	2						
	同　営繕監督官	22				17	2	2	1					
	開発建設部長、所長	12	12											
	開発建設部次長	35		4	29	2								
	同　調査官	7			3	4								
	同　課長	143				111	32							
	同　課長補佐	61					24	36	1					
	同　係長	174						71	79	22	2			
	同　主任	32							4	20	8			
	同　専門職	30					2	13	15					
	一般職員	242									139	37	66	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57						2	24	16	10	5	—	157,912
	研究職俸給表	105							13	15	16	44	17	305,516
	部長等研究員	44							13	15	16			
	研究員	44										44		
	研究補助員	17											17	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業等工事諸費														
一般職		外 52(6箇月) 外 16(9箇月) 内 8(6箇月) 7,310												21,522,350
	行政職俸給表(一)	外 68 内 8 4,920	—	2	8	128	221	473	571	1,471	外 1 内 1 1,111	498	外 67 内 7 437	14,409,949
	開発建設部用地官	29					13	16						
	同課長補佐	103					40	57	6					
	同係長	412						158	135	109	10			
	同主任	1,272							52	1,086	134			
	同専門職	82					4	29	49					
	事務所長	44		2	6	35	1							
	事務所副所長	16				9	7							
	同課長	147				20	70	51	6					
	同係長	内 1 403							178	212	内 1 13			
	建設監督官	543			2	64	86	162	145	64	20			
	一般職員	外 68 内 7 1,869									外 1 934	498	外 67 内 7 437	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,301						143	847	535	757	19	—	6,826,267

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	89						—	34	14	24	17	—	286,134
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外 8(9箇月) 内 90(6箇月) 内 510(3箇月) 296,282 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 438)												735,391,021
	政務次官	1												0
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	内 5 228	14	23	13	14	内 2 92	内 3 72						960,139
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	4	3	1										
	課長	23		20	3									
	計画官	2		2										
	部員	内 5 188			10	14	内 2 92	内 3 72						
	指定職俸給表	21												184,312
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	5												
	調達実施本部副本部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 8 内 61 12,849	33	38	70	内 3 566	内 3 593	内 6 1,143	内 15 1,073	内 5 2,081	内 9 4,674	内 13 1,850	外 8 内 7 728	35,640,874
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 8 218		4	3	12	9	53	内 7 40	内 1 20	43	23	11	
	課長	1		1										
	課長補佐	4				4								
	係長	内 7 84						47	内 7 34	3				
	主任	内 1 23							6	内 1 17				
	専門職	29		3	3	8	9	6						
	一般職員	77									43	23	11	
	〔施設等機関等〕	内 6 1,242	31	23	25	159	内 1 76	226	内 1 107	174	223	内 4 126	72	
	部長	9	8	1										
	室長	1	1											
	課長	54	17	18	12	7								
	企画官	1		1										
	支部長	5	5											
	所長	1			1									
	課長補佐	121			9	101	11							
	副場長	3				2	1							
	係長	内 1 363						198	内 1 88	77				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	主任	142							4	71	67			
	専門職	内 1 188		3	3	49	内 1 64	28	15	26				
	一般職員	内 4 354									156	内 4 126	72	
	〔陸上自衛隊〕	外 4 内 25 6,087	2	7	20	209	279	内 2 477	内 3 550	内 3 1,113	内 3 2,486	内 7 619	外 4 内 7 325	
	中央機関	内 6 266			5	22	48	内 2 33	内 3 70	内 1 13	64	11		
	室長	1			1									
	班長	4			4									
	係長	16						16						
	主任	8									8			
	専門職	内 6 170				22	48	内 2 17	内 3 70	内 1 13				
	一般職員	67									56	11		
	地方機関	外 4 内 19 5,821	2	7	15	187	231	444	480	内 2 1,100	内 3 2,422	内 7 608	外 4 内 7 325	
	室長	1	1											
	部長	4	1	3										
	副部長	47		4	13	30								
	所長	1			1									
	課長	137				75	61	1						
	科長	110				40	21	49						
	工場長	10				10								
	班長	582				18	110	221	194	39				
	係長	740						46	221	464				
	主任	内 4 727								内 1 380	内 3 347			
	専門職	内 1 477			1	14	39	127	65	内 1 217	14			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	一般職員	外 4 内 14 2,985									2,052	内 7 608	外 4 内 7 325	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21			1	1	1	1	5	5	2	3	2	
	副部長	1			1									
	課長	2				1	1							
	班長	2							2					
	係長	5						1	2	2				
	主任	4								2	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	5										3	2	
	〔海上自衛隊〕	外 2 内 11 2,697		3	13	内 2 100	116	内 2 204	内 1 183	内 1 387	内 4 1,024	内 1 477	外 2 190	
	中央機関	内 3 151		1	6	19	20	18	19	10	内 3 57	1		
	室長	1		1										
	班長	10			6	4								
	係長	5						5						
	主任	8									8			
	専門職	77				15	20	13	19	10				
	一般職員	内 3 50									内 3 49	1		
	地方機関	外 2 内 8 2,546		2	7	内 2 81	96	内 2 186	内 1 164	内 1 377	内 1 967	内 1 476	外 2 190	
	部長	10		2	7	1								
	課長	21				21								
	科長	102				32	70							
	係長	内 3 374						内 1 102	内 1 126	内 1 146				
	主任	146								58	88			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	専門職	内 3 352				内 2 27	26	内 1 84	38	173	4			
	一般職員	外 2 内 2 1,541									内 1 875	内 1 476	外 2 190	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 15							1	7	内 1 4	3		
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	2								2				
	一般職員	内 1 7									内 1 4	3		
	〔航空自衛隊〕	外 2 内 11 2,605		1	9	内 1 86	内 2 113	内 2 183	内 3 193	387	内 2 898	内 1 605	外 2 130	
	中央機関	内 2 183			6	21	15	内 1 27	内 1 15	33	34	29	3	
	室長	1			1									
	班長	6			5	1								
	係長	内 1 23						15	内 1 8					
	主任	39								30	9			
	専門職	内 1 61				20	15	内 1 12	7	3	4			
	一般職員	53									21	29	3	
	地方機関	外 2 内 9 2,422		1	3	内 1 65	内 2 98	内 1 156	内 2 178	354	内 2 864	内 1 576	外 2 127	
	部長	2		1	1									
	課長	40			2	38								
	科長	7				6	1							
	班長	263				1	44	92	102	24				
	係長	119						13	32	74				
	主任	内 2 359								210	内 2 149			
	専門職	内 6 217				内 1 20	内 2 53	内 1 51	内 2 44	46	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	一般職員	外 2 内 1 1,415									712	内 1 576	外 2 127	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 111				2		内 1 5	4	6	25	43	26	
	課長	1				1								
	班長	7						2	3	2				
	係長	1						1						
	主任	10								4	6			
	専門職	内 1 4				1		内 1 2	1					
	一般職員	88									19	43	26	
	行政職俸給表(二)	内 10 7,196						89	995	1,240	2,587	内 7 2,118	内 3 167	17,959,125
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	93						2	24	14	38	15		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	319						1	43	47	110	100	18	
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 10 4,175						53	566	692	1,434	内 7 1,298	内 3 132	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	40							3	4	2	17	14	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,154						14	194	196	440	302	8	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11							1	1	3	1	5	
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,455						19	168	291	565	403	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	技能労務職員	198							6	26	22	135	9	
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 2 691							167	151	82	内 2 202	89	2,556,601
	教授	167							167					
	助教授	233								151	82			
	助手	内 2 202										内 2 202		
	教務職員	89											89	
	教育職俸給表(二)	74								—	1	73	—	261,726
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	42									1	41		
	〔海上自衛隊〕													
	教官	15										15		
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17										17		
	教育職俸給表(四)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	7							—	—	—	7	—	25,858
	研究職俸給表	内 10 724							193	61	内 3 126	内 7 306	38	2,467,856
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	内 1 9							4	1	内 1 3	1		
	部長等研究員	4							4					
	研究員	内 1 5								1	内 1 3	1		
	〔施設等機関等〕	内 7 589							170	50	内 1 101	内 6 239	29	
	部長等研究員	299							166	46	87			
	所員	内 1 22							4	4	内 1 14			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	研究員	内 6 239										内 6 239		
	研究補助員	29											29	
	〔陸上自衛隊〕	6							2		1	3		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	4									1	3		
	〔海上自衛隊〕	内 1 36							5	3	内 1 7	19	2	
	部長等研究員	5							5					
	研究員	内 1 29								3	内 1 7	19		
	研究補助員	2											2	
	〔航空自衛隊〕	内 1 84							12	7	14	内 1 44	7	
	部長等研究員	12							12					
	研究員	内 1 65								7	14	内 1 44		
	研究補助員	7											7	
	医療職俸給表(一)	9								1	2	5	1	36,699
	〔施設等機関等〕													
	医師	5								1	2	1	1	
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1										1		
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 2 461				—	1	1	13	49	97	内 2 225	75	1,055,865
	〔施設等機関等〕	内 1 97					1	1	4	10	19	内 1 59	3	
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	21							2	3	4	12		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			指定職	5級	4級	3級	2級	1級						
	栄養士	8							1	1	1	5		
	医療技術員	内 1 67						1	1	6	14	内 1 42	3	
	〔陸上自衛隊〕	212							9	24	50	87	42	
	薬剤師	21							6	1	7	7		
	栄養士	144							2	19	32	68	23	
	医療技術員	47							1	4	11	12	19	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1									1			
	〔海上自衛隊〕	内 1 76								9	19	内 1 35	13	
	薬剤師	3									2	1		
	栄養士	40								8	15	11	6	
	医療技術員	内 1 33								1	2	内 1 23	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	2										2		
	〔航空自衛隊〕	76								6	9	44	17	
	栄養士	46								6	9	20	11	
	医療技術員	30										24	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8									1	7		
	栄養士	6									1	5		
	医療技術員	2										2		
	医療職俸給表(三)	743						1	9	36	77	600	20	1,706,713
	〔施設等機関等〕	385						1	2	19	38	325		
	総看護婦長	1						1						
	副総看護婦長	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 指定職	5級	4級	3級	2級	1級						俸給額（千円）
	看護婦長	56								18	38			
	看護婦	326								1		325		
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	82								6	14	57	5	
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	132							5	6	14	101	6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	144							2	5	11	117	9	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30							1	1	2	22	4	

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表	内 510 273,278	180,000	内 239 45,790	内 267 47,332	内 4 156	672,535,251
陸将 海将 空将	66	32	16	15	3	
陸将補 海将補 空将補	229	109	56	58	6	
1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 2 2,197	1,150	463	547	内 2 37	
2等陸佐 2等海佐 2等空佐	内 2 4,630	2,471	920	1,183	内 2 56	
3等陸佐 3等海佐 3等空佐	7,446	3,942	1,730	1,757	17	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	12,436	6,578	3,219	2,623	16	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	8,896	5,251	1,865	1,780		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,405	3,051	1,244	1,110		
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,181	3,532	859	790		
	陸曹長	海曹長	空曹長	15,910	8,973	3,565	3,372		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	25,373	16,596	3,592	5,176	9	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	43,805	27,390	7,426	8,983	6	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	42,226	25,729	8,110	8,381	6	
	陸士長	海士長	空士長	48,290	32,427	8,271	7,592		
	1等陸士～3等陸士	1等海士～3等海士	1等空士～3等空士	内 506 51,188	42,769	内 239 4,454	内 267 3,965		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 7（9箇月） 内 29（6箇月） 3,399 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 485）												9,811,795
特別職		外 7（9箇月） 内 29（6箇月） 3,303 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 485）												9,529,283

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	13												109,939
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	7												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 29 3,130	44	25	51	248	内 1 308	内 5 579	207	内 5 438	660	363	外 7 内 18 207	8,999,086
	監察官	1	1											
	施設調査官	4	4											
	連絡調整官	4	2	2										
	課長	16	13	3										
	技術渉外官	1		1										
	課長補佐	63			12	44	7							
	監察補佐官	5		1		4								
	係長	116						71	15	30				
	専門職	内 1 75		5	5	50	内 1 15							
	防衛施設局長	1	1											
	防衛施設局次長	6	6											
	同部長	30	15	13	2									
	防衛施設局調整官	4			4									
	同課長、室長	120			13	107								
	同課長補佐	内 1 268					164	内 1 104						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	防衛施設局係長	内 5 653						247	154	内 5 252				
	同専門職	内 4 160				12	65	内 4 83						
	支局長	3	2		1									
	支局次長	1			1									
	同課長	19				16	3							
	同課長補佐	24					15	9						
	同係長	64						17	15	32				
	同専門職	12					5	7						
	事務所長、出張所長	29			13	14	2							
	事務所課長	20					20							
	同次長	17				1	10	6						
	事務所係長、出張所係長	87						30	8	49				
	事務所専門職	7					2	5						
	主任	151							15	75	61			
	一般職員	外 7 内 18 1,169									599	363	外 7 内 18 207	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 468	4	1	3	20	36	34	41	78	125	78	内 1 48	
	防衛施設局次長	1	1											
	同部長	4	3	1										
	同調整官	1			1									
	同課長、室長	19			2	17								
	同課長補佐	42					25	17						
	防衛施設局係長	109						1	40	68				
	同専門職	27				2	10	15						
	事務所長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所次長	1					1							
	同係長	2								2				
	同専門職	1						1						
	主任	16							1	8	7			
	一般職員	内 1 244									118	78	内 1 48	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	149						1	41	28	54	20	5	390,425
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15							1	2	4	6	2	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11						—	—	2	5	4	—	29,833
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1									1			
一般職		96												282,512
	指定職俸給表													
	労務部長	1												7,512
	行政職俸給表(一)	95	4	5	4	21	4	16	5	9	16	10	1	275,000
	調停官	1	1											
	労務調査官	1	1											
	課長	4	2	2										
	労務連絡官	1		1										
	労務渉外官	1		1										
	課長補佐	17			3	12	2							
	係長	24						16	5	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	8								6	2			
	専門職	13		1	1	9	2							
	一般職員	25									14	10	1	
経済企画庁		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 503												1,520,460
特別職		1												0
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 502												1,520,460
経済企画庁		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 426												1,296,763
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 425												1,296,763
	指定職俸給表	17												144,628
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 376	21	22	22	64	内 1 43	内 2 44	36	66	38	17	外 3 3	1,068,468
	課長	23	18	5										
	計画官	10	3	7										
	参事官	3		3										
	電源開発官	1		1										
	室長	3		2	1									
	調査官	10		4	6									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	市場開放問題苦情処理対策官	1			1									
	企画官	1			1									
	課長補佐	内 1 73			9	44	内 1 20							
	専門職	内 2 166			4	20	23	内 2 39	27	53				
	係長	27						5	9	13				
	一般職員	外 3 58									38	17	外 3 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	32						2	6	7	11	4	2	83,667
経済研究所														
一般職		77												223,697
	指定職俸給表	2												16,426
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	56	1	—	3	12	3	9	7	6	10	2	3	156,339
	部長	1	1											
	室長	1			1									
	課長	6			2	4								
	専門職	39				8	3	9	7	6	6			
	一般職員	9									4	2	3	
	研究職俸給表	19							6	3	3	7	—	50,932
	部長等研究員	12							6	3	3			
	研究員	7										7		
科学技術庁		外 9(6箇月) 外 12(9箇月) 内 12(6箇月) 2,145												7,254,291

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												120,123
一般職		外 9(6箇月) 外 12(9箇月) 内 12(6箇月) 2,133												7,134,168
科学技術庁		外 9(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 531												1,649,170
特別職		12												120,123
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外 9(6箇月) 外 7(9箇月) 内 8(6箇月) 519												1,529,047
	指定職俸給表	12												119,292
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 16 内 8 481	20	22	28	54	65	内 3 80	48	内 5 66	66	28	外 16 4	1,329,731
	審議官	2	2											
	課長	29	17	12										
	監理官	1	1											
	室長	10		7	3									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管理官	9		1	8									
	調整官	5		1	4									
	企画官	6			6									
	調査官	1			1									
	事務所長	1			1									
	課長補佐	86			3	38	45							
	係長	内 4 145						31	31	内 4 52	31			
	主任	6							1	4	1			
	専門職	内 4 114		1	2	16	20	内 3 49	16	内 1 10				
	一般職員	外 16 66									34	28	外 16 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26						1	5	14	5	1	—	80,024
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 5(9箇月) 内 4(6箇月) 1,572												5,484,557
	指定職俸給表	8												75,080
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 361	3	3	8	19	18	80	27	49	91	32	外 5 31	1,067,427
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 89	1		2	5	6	20	9	11	18	9	外 1 8	
	部長	1	1											
	課長	8			2	5	1							
	課長補佐	7					3	4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	29						11	7	8	3			
	主任	5							1	3	1			
	専門職	8					2	5	1					
	一般職員	外 1 31									14	9	外 1 8	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 79	1		2	3	4	15	5	10	22	8	外 1 9	
	部長	1	1											
	課長	6			2	3	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	24						11	4	7	2			
	主任	2									2			
	専門職	2					1	1						
	技術職員	8							1	3	4			
	一般職員	外 1 31									14	8	外 1 9	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 1 118	1	1	2	6	6	28	9	13	27	14	外 1 11	
	部長	2	1	1										
	課長	9			2	6	1							
	課長補佐	8					3	5						
	係長	39						16	8	10	5			
	主任	4							1	3				
	専門職	9					2	7						
	一般職員	外 1 47									22	14	外 1 11	
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 33		1	1	3	1	10	1	6	6	1	外 1 3	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	1						1						
	係長	12						4	1	6	1			
	主任	1									1			
	専門職	5						5						
	一般職員	外 1 8									4	1	外 1 3	
	〔無機材質研究所〕	外 1 42		1	1	2	1	7	3	9	18		外 1	
	部長	1		1										
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	14						4	2	5	3			
	専門職	2						2						
	技術職員	12							1	4	7			
	一般職員	外 1 8									8		外 1	
	行政職俸給表(二)	74						2	16	17	33	6	—	243,640
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	18						1	5	8	4			
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	24						1	7	4	12			
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	21							4	5	8	4		
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	7									6	1		
	〔無機材質研究所〕													
	技能労務職員	4									3	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門行政職俸給表													
	〔航空宇宙技術研究所〕	4					—	—	—	1	2	1	—	16,860
	課長	1								1				
	係長	1									1			
	専門職	2									1	1		
	研究職俸給表	内 4 1,077							291	242	内 2 184	内 2 283	77	3,923,188
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 337							81	73	内 1 61	106	16	
	部長等研究員	内 1 215							81	73	内 1 61			
	研究員	106										106		
	研究補助員	16											16	
	〔金属材料技術研究所〕	334							87	70	51	84	42	
	部長等研究員	208							87	70	51			
	研究員	84										84		
	研究補助員	42											42	
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 210							68	42	37	内 1 44	19	
	部長等研究員	147							68	42	37			
	研究員	内 1 44										内 1 44		
	研究補助員	19											19	
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 77							21	17	11	内 1 28		
	部長等研究員	49							21	17	11			
	研究員	内 1 28										内 1 28		
	〔無機材質研究所〕	内 1 119							34	40	内 1 24	21		
	部長等研究員	内 1 98							34	40	内 1 24			
	研究員	21										21		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10								1	2	5	2	50,301
	部長	1								1				
	課長	2									2			
	医師	7										5	2	
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10				—	—	1	2	2	3	2	—	30,660
	薬剤師	2						1			1			
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	4							1	1	1	1		
	医療技術職員	3							1	1		1		
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	28						—	1	2	4	20	1	77,401
	総看護婦長	1							1					
	着護婦長	6								2	4			
	看護婦	21										20	1	
資源調査所														
一般職		42												120,564
	指定職俸給表													
	所長	1												8,102
	行政職俸給表(一)	40	—	1	5	10	5	4	1	3	6	5	—	110,630
	課長	2			1	1								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	4							1	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	主任調査官	5		1	4									
	調査官	16				9	4	3						
	一般職員	10									5	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	1,832
環境庁		外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 13(6箇月) 914												2,709,650
特別職		6												54,579
一般職		外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 13(6箇月) 908												2,655,071
環境庁		外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 10(6箇月) 636												1,878,446
特別職		6												54,579
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
一般職		外 3(6箇月) 外 3(9箇月) 内 10(6箇月) 630												1,823,867
	指定職俸給表	10												92,238
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 6 内 10 574	外 1 内 1 16	外 1 内 1 19	内 1 26	外 1 内 2 128	内 4 54	75	64	内 1 68	72	40	外 3 12	1,589,025
	課長	外 1 内 1 23	外 1 内 1 14	9										
	課長補佐	内 3 87			6	内 1 65	内 2 16							
	係長	内 1 150						40	56	内 1 54				
	主任	9							2	6	1			
	参事官	1	1											
	室長	8		2	6									
	調査官	12		3	6	2	1							
	専門職	外 2 内 3 54		外 1 内 1 1	1	外 1 29	内 2 17	6						
	公園管理事務所長	内 1 15		4	内 1 7	4								
	公園管理事務所次長、分室長	3				3								
	室長	3				3								
	同科長	15					5	10						
	公園管理員	内 1 85				内 1 23	11	18	5	7	21			
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				1	1							
	同教官	4				1	3							
	同係長	3						1	1	1				
	一般職員	外 3 102									50	40	外 3 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	46						2	8	12	20	4	—	142,604
環境庁研究所														
一般職		内 3(6箇月) 278												831,204

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	2												15,232
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	77	2	―	―	8	5	10	9	19	18	4	2	213,197
	〔国立公害研究所〕	72	2			7	4	10	8	17	18	4	2	
	部長	2	2											
	課長、室長	5				5								
	課長補佐	5					2	3						
	係長	28						4	6	14	4			
	専門職	12				2	2	3	2	3				
	一般職員	20									14	4	2	
	〔国立水俣病研究センター〕	5				1	1		1	2				
	課長	1				1								
	室長	1					1							
	係長	3							1	2				
	行政職俸給表(二)	3						―	―	1	2	―	―	8,490
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1									1			
	研究職俸給表	内 2 186							24	34	内 2 56	72	―	565,314
	〔国立公害研究所〕	内 2 174							21	31	内 2 52	70		
	部長等研究員	内 2 104							21	31	内 2 52			
	研究員	70										70		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立水俣病研究センター〕	12							3	3	4	2		
	所長	1							1					
	部長等研究員	9							2	3	4			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5								1	2	2	―	19,813
	部長	1								1				
	室長	4									2	2		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕	内 1 4				―	―	―	―	―	2	1	内 1 1	7,337
	室長	2									2			
	医療技術職員	内 1 2										1	内 1 1	
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1						―	―	―	―	1	―	1,821
沖縄開発庁		外 5(6箇月) 外 6(9箇月) 内 18(6箇月) 1,145 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,056)												3,140,347
特別職		1												0
一般職		外 5(6箇月) 外 6(9箇月) 内 18(6箇月) 1,144 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,056)												3,140,347

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
沖縄開発庁		外 6(9箇月) 内 1(6箇月) 752 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 663)												2,158,542
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 6(9箇月) 内 1(6箇月) 751 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 663)												2,158,542
	指定職俸給表	5												45,529
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 6 内 1 715	10	8	7	62	71	109	74	115	169	内 1 90	外 6 —	2,024,179
	課長	9	6	3										
	参事官	1		1										
	調査官	1		1										
	課長補佐	14			2	10	2							
	専門官	12				9	3							
	係長	21						11	5	5				
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局次長	1	1											
	同部長	6	3	3										
	同課長	36			2	32	2							
	同課長補佐	49					29	20						
	同係長	139						31	35	63	10			
	同主任	26							2	17	7			
	同調整官	3			2	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	84				6	22	33	10	13				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	同事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	同係長	25							12	11	2			
	同支所長	2						2						
	総合事務局自動車登録官、検査官	16						2	6	6	2			
	一般職員	外 6 内 1 237									147	内 1 90	外 6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 6 内 1 635	4	3	5	43	66	98	69	110	151	内 1 86	外 6	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局次長	1	1											
	総合事務局部長	6	3	3										
	同課長	36			2	32	2							
	同課長補佐	49					29	20						
	同係長	139						31	35	63	10			
	同主任	26							2	17	7			
	同調整官	3			2	1								
	同主計実地監査官	4					1	2	1					
	同金融検査官	3					1	1	1					
	同国有財産監査官	1					1							
	同国有財産鑑定官	2						2						
	同船員労務官	2				1			1					
	同運航監理官	2				1			1					
	同専門職	84				6	22	33	10	13				
	同営繕監督官	2						2						
	局事務所長	9			1	2	6							
	同事務所次長	2					1	1						
	同課長	5					3	2						
	同係長	25							12	11	2			
	同支所長	2						2						
	総合事務局自動車登録官、検査官	16						2	6	6	2			
	一般職員	外 6 内 1 216									130	内 1 86	外 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22						1	5	2	11	3	—	59,473

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	17						1	4	2	8	2		
	専門行政職俸給表	7					—	—	—	2	3	1	1	23,860
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7								2	3	1	1	
	総合事務局船舶検査官	5								1	2	1	1	
	同海技試験官	2								1	1			
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,501
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2										2		
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		外 5(6箇月) 内 17(6箇月) 393 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員）												981,805
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外 5 内 17 380	—	1	3	内 1 15	21	外 1 内 4 54	24	外 3 内 3 96	内 7 103	外 1 内 1 31	内 1 32	945,548
	総合事務局課長補佐	3					1	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総合事務局係長	16						1	5	10				
	同専門官	7					3	3	1					
	局事務所長	内 1 11		1	3	内 1 7								
	同事務所次長	10				7	3							
	同課長	内 2 40				1	10	内 2 29						
	同係長	内 6 110							12	内 3 64	内 3 34			
	同主任	9								7	2			
	同支所・出張所長	外 1 内 1 11					4	外 1 内 1 7						
	同支所・出張所係長	外 3 内 4 27							3	外 3 12	内 4 12			
	同専門官	内 1 15						内 1 11	2	2				
	同建設専門官	2						1	1					
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	外 1 内 2 117									54	外 1 内 1 31	内 1 32	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能労務職員	13						―	1	3	7	1	1	36,257
国土庁														
国土庁		外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 454												1,423,837
特別職		2												10,932
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 452												1,412,905
	指定職俸給表	20												172,165
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長、局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 3 405	23	23	15	96	内 2 50	34	54	内 1 63	45	2	外 2 —	1,186,202
	課長	30	21	9										
	参事官、計画官	9	2	7										
	室長	6		4	2									
	課長補佐	内 1 106			6	71	内 1 29							
	係長	内 1 115						19	42	内 1 50	4			
	主任	6							1	3	2			
	専門職	内 1 83		2	5	24	内 1 21	12	10	9				
	事務所長	2		1	1									
	事務所調査官	1			1									
	同課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	事務所専門職	4						2	1	1				
	一般職員	外 2 41									39	2	外 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25						2	6	3	13	1	—	49,673
	専門行政職俸給表													
	事務所専門職	2					—	—	—	—	—	2	—	4,865

昭　和　62　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	405,701,995	392,000,077	13,701,918	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	805,664	797,477	8,187	
95 その他の事項経費	404,896,331	391,202,600	13,693,731	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	82,416,847	77,790,539	4,626,308	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,141,685	1,030,687	110,998	1 犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2 法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	68,975	67,336	1,639	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	80,258	79,179	1,079	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	21,091	20,567	524	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会に必要な経費	47,382	45,397	1,985	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,660	3,446	214	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	5,460	4,836	624	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	11,658	10,905	753	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	83,600	83,348	252	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	34,332	34,165	167	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	120,265	116,005	4,260	1 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 2 難民一時庇護センターの運営
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	2,143	0	2,143	統一地方選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	2,511	△ 2,511	前年度限りの経費
	005 **登記事務費**	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	54,513,529	50,767,083	3,746,446	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	925,553	878,152	47,401	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,568,203	1,537,054	31,149	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	10,840,312	10,772,983	67,329	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	151,884,953	143,244,193	8,640,760	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**法務本省**	84,037,356	79,288,921	4,748,435	95014-2959-07	報償費	998	882	116
95014-2111-02	職員基本給	3,453,000	3,417,747	35,253	95014-2122-08	職員旅費	66,811	62,381	4,430
95014-2111-03	職員諸手当	1,583,237	1,564,616	18,621	95014-2122-08	出入国管理業務旅費	2,322	5,022	△ 2,700
95014-2111-04	超過勤務手当	313,303	297,557	15,746	95014-2122-08	赴任旅費	7,177	7,177	0
95014-2111-05	委員手当	51,587	50,517	1,070	95014-2122-08	外国旅費	43,255	38,288	4,967
95014-2111-05	常勤職員給与	19,220	18,717	503	95014-2122-08	外国留学旅費	11,168	10,605	563
95014-2111-05	非常勤職員手当	36,528	35,735	793	95014-2122-08	委員等旅費	15,828	15,344	484
95014-2111-05	休職者給与	94,555	97,215	△ 2,660	95014-2122-08	研修生旅費	655	0	655
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	21,523	28,580	△ 7,057	95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,442	0	2,442
95014-2111-05	育児休業給	274	268	6	95014-2122-08	参考人等旅費	58	58	0
95014-2141-05	公務災害補償費	263,679	240,644	23,035	95014-2123-09	庁費	669,774	616,647	53,127
95014-2111-05	退職手当	33,856,946	33,446,572	410,374	95014-2123-09	情報処理業務庁費	757,002	667,252	89,750
95089-2151-05	児童手当	4,815	3,060	1,755	95014-2123-09	出入国審査費	23,938	23,154	784
95014-2129-06	諸謝金	61,403	57,798	3,605	95014-2123-09	図書購入費	22,511	20,935	1,576
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09	通信専用料	373,931	375,582	△ 1,651

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,821	1,694	127
95014-2123-09	電子計算機等借料	543,178	516,741	26,437
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,000	0	1,000
95014-2123-09	各所修繕	1,198,378	1,091,814	106,564
95014-2123-09	調査活動費	27,312	26,356	956
95199-2133-09	自動車重量税	743	497	246
95014-2125-14	難民一時庇護センター運営委託費	87,846	86,321	1,525
95014-2944-15	換地清算金	14,616	149	14,467
95014-2605-16	法律扶助事業費補助金	72,000	72,000	0
95014-2715-16	更生保護事業費補助金	34,332	34,165	167
95014-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	40,178,826	36,248,807	3,930,019
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	60,041	49,780	10,261
95014-2735-16	国際私法会議等分担金	13,190	12,815	375
95014-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	38,000	38,000	0
95014-2959-19	保証金	0	100	△ 100
95014-2959-23	貸費生貸与金	5,460	4,836	624
005	**登記事務費**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	54,513,529	50,767,083	3,746,446
002	**訟務費**	925,553	878,152	47,401
95191-2129-06	諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08	訟務旅費	249,472	226,199	23,273
95191-2122-08	委員等旅費	4,492	4,335	157
95191-2123-09	訟務庁費	238,928	215,320	23,608
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	44,576	44,576	0
95191-2123-09	調査活動費	10,366	10,003	363
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19	保証金	300,000	300,000	0
003	**外国人登録事務費**	1,568,203	1,537,054	31,149
95014-2122-08	登録業務旅費	1,362	1,267	95
95014-2123-09	登録業務庁費	94,920	85,191	9,729
95014-2123-09	電子計算機等借料	21,332	20,982	350
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	1,450,589	1,429,614	20,975
004	**法務省施設費**	10,840,312	10,772,983	67,329
95014-1209-06	施設施工謝金	623	583	40
95014-1202-08	施設施工旅費	74,094	67,829	6,265
95014-1203-09	施設施工庁費	49,811	47,952	1,859
95014-1204-15	施設整備費	10,551,496	10,627,219	△ 75,723
95014-1944-15	不動産購入費	164,288	29,400	134,888
	計	151,884,953	143,244,193	8,640,760

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	779,989	772,716	7,273	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	25,675	24,761	914	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	222,741	213,140	9,601	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	1,028,405	1,010,617	17,788	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	805,664	797,477	8,187	13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0
13014-2111-02 職員基本給	335,290	333,213	2,077	13014-2123-09 庁費	92,226	89,782	2,444
13014-2111-03 職員諸手当	157,481	155,747	1,734	13014-2123-09 試験研究費	21,212	20,475	737
13014-2111-04 超過勤務手当	8,299	8,283	16	13014-2123-09 統計機械借料	1,208	1,188	20
13014-2111-05 非常勤職員手当	3,367	3,291	76	13199-2133-09 自動車重量税	38	57	△ 19
13089-2151-05 児童手当	210	440	△ 230	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	222,741	213,140	9,601
13014-2129-06 諸謝金	20,768	20,551	217	95014-2111-02 職員基本給	73,083	73,075	8
13014-2122-08 職員旅費	5,648	5,362	286	95014-2111-03 職員諸手当	35,172	34,928	244
13014-2122-08 研修旅費	158,837	158,008	829	95014-2111-04 超過勤務手当	2,690	2,773	△ 83

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95014-2129-06 諸謝金	17,481	17,117	364
95014-2122-08 職員旅費	689	659	30
95014-2122-08 研修生旅費	8,157	8,113	44
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	4,798	4,890	△ 92
95014-2123-09 庁費	74,591	65,667	8,924
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	5,827	5,665	162
95199-2133-09 自動車重量税	133	133	0
計	1,028,405	10,106,171	17,788

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	10,458,424	10,397,269	61,155	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	19,088	18,773	315	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	56,444	51,039	5,405	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	346,392	468,917	△ 122,525	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	486,602	439,229	47,373	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	11,366,950	11,375,227	△ 8,277	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	11,366,950	11,375,227	△ 8,277	95014-2959-07 報償費	49	46	3
95014-2111-02 職員基本給	6,262,336	6,266,008	△ 3,672	95014-2122-08 職員旅費	63,293	60,332	2,961
95014-2111-03 職員諸手当	3,189,428	3,182,511	6,917	95014-2122-08 研修旅費	5,508	5,122	386
95014-2111-04 超過勤務手当	365,144	365,089	55	95014-2122-08 赴任旅費	40,495	40,495	0
95089-2151-05 児童手当	8,795	7,920	875	95014-2123-09 庁費	549,916	492,707	57,209
95014-2129-06 諸謝金	11,899	11,499	400	95014-2123-09 民事業務庁費	46,528	38,289	8,239

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	196,777	162,505	34,272	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,586	29,496	△ 1,910
95014-2123-09	電子計算機等借料	74,873	73,646	1,227	95014-2129-17	交際費	1,888	1,756	132
95014-2123-09	土地建物借料	4,414	3,874	540	95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	256,294	244,794	11,500
95199-2133-09	自動車重量税	1,501	1,292	209	95014-2919-25	供託金利子	260,226	387,846	△ 127,620

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	68,534,066	67,486,676	1,047,390	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	937,241	773,478	163,763	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	45,455	0	45,455	統一地方選挙の取締まり
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	36,763	△ 36,763	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	3,100,512	2,915,533	184,979	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	54,755	0	54,755	統一地方選挙の取締り
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	53,327	△ 53,327	前年度限りの経費
		検察庁計	72,672,029	71,265,777	1,406,252	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	69,516,762	68,296,917	1,219,845	95089-2151-05 児童手当	49,200	37,020	12,180
95014-2111-02 職員基本給	43,503,567	42,955,183	548,384	95014-2129-06 諸謝金	830	785	45
95014-2111-03 職員諸手当	21,263,269	20,879,056	384,213	95014-2959-07 報償費	21,595	19,935	1,660
95014-2111-04 超過勤務手当	1,389,300	1,423,142	△ 33,842	95014-2122-08 職員旅費	67,371	55,118	12,253

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	研修旅費	11,620	10,988	632
95014-2122-08	赴任旅費	210,455	210,455	0
95014-2122-08	司法警察職員修習旅費	9,062	8,428	634
95014-2122-08	司法修習生旅費	763	763	0
95014-2123-09	庁費	1,943,773	1,813,485	130,288
95014-2123-09	情報処理業務庁費	219,986	202,152	17,834
95014-2123-09	検察業務庁費	281,753	221,926	59,827
95014-2123-09	通信専用料	1,867	918	949
95014-2123-09	電子計算機等借料	123,195	56,631	66,564
95014-2123-09	土地建物借料	19,856	20,521	△ 665
95014-2123-09	調査活動費	285,777	268,879	16,898
95199-2133-09	自動車重量税	7,305	8,666	△ 1,361

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	101,385	98,371	3,014
95014-2129-17	交際費	4,833	4,495	338
032	**検察費**	3,155,267	2,968,860	186,407
95014-2129-06	諸謝金	81,468	75,639	5,829
95014-2122-08	検察旅費	1,200,137	1,110,144	89,993
95014-2122-08	選挙取締旅費	33,771	30,440	3,331
95014-2122-08	検察外国旅費	1,524	1,471	53
95014-2122-08	参考人等旅費	193,468	189,654	3,814
95014-2123-09	検察業務庁費	1,630,163	1,543,219	86,944
95014-2123-09	選挙取締庁費	13,863	17,420	△ 3,557
95014-2959-20	刑事補償金	873	873	0
計		72,672,029	71,265,777	1,406,252

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	560,313	544,128	16,185	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,551,344	1,509,963	41,381	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	84,625,411	83,663,192	962,219	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	13,895,679	13,649,479	246,200	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	6,798,462	6,673,175	125,287	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	130,543	134,961	△ 4,418	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	719,858	678,971	40,887	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	20,352,438	18,928,977	1,423,461	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,256,217	2,157,339	98,878	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	807,960	772,236	35,724	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	9,059	10,524	△ 1,465	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	2,303,562	2,182,304	121,258	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	134,010,846	130,905,249	3,105,597	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	108,281,610	106,853,869	1,427,741	95014-2123-09 土地建物借料	78,928	74,417	4,511
95014-2111-02 職員基本給	63,225,407	62,549,979	675,428	95014-2123-09 調査活動費	20,335	19,623	712
95014-2111-03 職員諸手当	30,466,679	29,950,618	516,061	95199-2133-09 自動車重量税	22,130	23,057	△ 927
95014-2111-04 超過勤務手当	11,784,703	11,776,187	8,516	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	35,911	36,016	△ 105
95014-2111-05 非常勤職員手当	109,151	106,663	2,488	95014-2129-17 交際費	229	213	16
95089-2151-05 児童手当	143,880	100,120	43,760	042 **矯正収容費**	23,425,674	21,869,076	1,556,598
95014-2129-06 諸謝金	16,934	16,595	339	95014-2129-06 諸謝金	106,095	103,256	2,839
95014-2959-07 報償費	816	759	57	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,273,558	1,273,558	0
95014-2122-08 職員旅費	54,486	50,709	3,777	95014-2129-06 職業補導賞与金	14,746	14,532	214
95014-2122-08 研修旅費	171,932	168,327	3,605	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,471	26,471	0
95014-2122-08 赴任旅費	248,070	253,736	△ 5,666	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0
95014-2123-09 庁費	1,041,748	923,257	118,491	95014-2122-08 収容業務旅費	203,018	200,617	2,401
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	610,108	575,457	34,651	95014-2122-08 護送旅費	748,518	725,526	22,992
95014-2123-09 看守等被服費	250,163	228,136	22,027	95014-2122-08 被収容者旅費	142,107	130,544	11,563

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 帰住旅費	19,822	17,859	1,963	95014-2123-09 作業諸費	1,810,531	1,701,921	108,610
95014-2123-09 収容諸費	8,098,040	7,498,056	599,984	95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2123-09 被収容者被服費	504,182	458,765	45,417	95014-2133-09 物品税	9	10	△ 1
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,980,126	9,261,475	718,651	95029-2133-09 木材引取税	23	30	△ 7
95014-2123-10 原材料費	60,210	59,505	705	95014-2123-10 原材料費	161,327	159,335	1,992
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,247,374	2,097,505	149,869	95014-2204-15 船舶購入費	31,500	0	31,500
043 **刑務所作業費**	2,303,562	2,182,304	121,258	95014-2715-16 刑務所作業提供事業費補助金	189,000	210,000	△ 21,000
95014-2129-06 諸謝金	6,879	6,715	164	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2122-08 作業業務旅費	97,714	97,714	0	**計**	134,010,846	130,905,249	3,105,597

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	7,505,062	7,385,824	119,238	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	77,770	71,361	6,409	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	4,186,020	4,022,175	163,845	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	11,768,852	11,479,360	289,492	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	7,582,832	7,457,185	125,647	95014-2122-08 職員旅費	12,119	11,423	696
95014-2111-02 職員基本給	4,614,168	4,558,126	56,042	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	52,050	47,252	4,798
95014-2111-03 職員諸手当	2,357,871	2,329,133	28,738	95014-2122-08 赴任旅費	33,007	33,007	0
95014-2111-04 超過勤務手当	153,180	151,739	1,441	95014-2122-08 委員旅費	349	325	24
95014-2111-05 委員手当	3,187	3,110	77	95014-2122-08 研修生旅費	21,403	19,905	1,498
95089-2151-05 児童手当	5,815	4,320	1,495	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	146	136	10	95014-2123-09 庁費	299,707	270,400	29,307
95014-2959-07 報償費	108	100	8	95014-2123-09 仮釈放等審査費	25,612	24,001	1,611

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	1,247	1,456	△ 209
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,082	1,088	△ 6
95014-2129-17 交際費	1,673	1,556	117
062 **補導援護費**	4,186,020	4,022,175	163,845
95014-2129-06 諸謝金	4,055	3,849	206
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2122-08 補導援護旅費	71,329	67,447	3,882
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,958	3,958	0
95014-2123-09 補導援護庁費	305,068	251,992	53,076
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,747	0
95014-2125-14 更生保護委託費	1,325,277	1,273,478	51,799
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,470,563	2,415,681	54,882
計	11,768,852	11,479,360	289,492

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	8,946,671	8,878,450	68,221	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	562,330	504,352	57,978	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	195,668	191,580	4,088	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	9,704,669	9,574,382	130,287	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	9,509,001	9,382,802	126,199	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	53,083	53,510	△ 427
95014-2111-02 職員基本給	5,387,305	5,354,465	32,840	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,645,465	2,616,966	28,499	95014-2122-08 航海日当食卓料	3,019	3,019	0
95014-2111-04 超過勤務手当	463,722	462,507	1,215	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95089-2151-05 児童手当	7,970	7,360	610	95014-2123-09 庁費	353,381	350,013	3,368
95014-2129-06 諸謝金	3,465	2,644	821	95014-2123-09 情報処理業務庁費	24,407	10,409	13,998
95014-2959-07 報償費	209	194	15	95014-2123-09 出入国審査費	253,996	233,215	20,781
95014-2122-08 職員旅費	9,943	9,573	370	95014-2123-09 審査官等被服費	22,829	21,009	1,820

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 通信専用料	4,178	5,919	△ 1,741	95014-2111-05 非常勤職員手当	8,086	7,908	178
95014-2123-09 電子計算機等借料	92,853	73,372	19,481	95014-2129-06 諸謝金	515	515	0
95014-2123-09 舟艇維持費	64,825	61,076	3,749	95014-2122-08 職員旅費	122	118	4
95014-2123-09 土地建物借料	7,609	7,846	△ 237	95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,699	0
95014-2123-09 調査活動費	38,030	36,699	1,331	95014-2122-08 被収容者旅費	11,290	9,208	2,082
95199-2133-09 自動車重量税	2,100	2,008	92	95014-2123-09 収容諸費	52,935	54,948	△ 2,013
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0	95014-2123-09 送還諸費	11,026	10,845	181
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,693	2,107	△ 414	95014-2123-09 被収容者被服費	601	601	0
95014-2129-17 交際費	400	372	28	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	49,394	45,738	3,656
072 **護送収容費**	195,668	191,580	4,088	**計**	9,704,669	9,574,382	130,287

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	60,071	58,967	1,104	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	60,071	58,967	1,104
95014-2111-02 職員基本給	27,041	27,036	5
95014-2111-03 職員諸手当	13,731	13,134	597
95014-2111-04 超過勤務手当	560	546	14
95014-2111-05 委員手当	14,895	14,570	325
95014-2129-06 諸謝金	404	376	28

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	336	312	24
95014-2122-08 委員旅費	151	140	11
95014-2123-09 庁費	2,840	2,710	130
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95014-2129-17 交際費	113	105	8

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,239,392	11,240,220	△ 828	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	1,941,341	1,822,288	119,053	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,487	23,797	690	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	13,205,220	13,086,305	118,915	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁**	13,205,220	13,086,305	118,915	95014-2122-08 赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02 職員基本給	7,059,580	7,085,129	△ 25,549	95014-2122-08 参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,461,015	3,467,637	△ 6,622	95014-2123-09 庁費	361,918	329,441	32,477
95014-2111-04 超過勤務手当	297,115	300,075	△ 2,960	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	305,942	256,887	49,055
95089-2151-05 児童手当	11,655	8,260	3,395	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,500,212	1,435,157	65,055
95014-2129-06 諸謝金	6,332	5,895	437	95199-2133-09 自動車重量税	3,514	3,766	△ 252
95014-2122-08 職員旅費	3,430	3,190	240	95014-2123-09 土地建物借料	0	1,831	△ 1,831
95014-2122-08 団体等調査旅費	129,027	124,511	4,516	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,776	2,588	188
95014-2122-08 研修旅費	22,344	21,736	608	95014-2129-17 交際費	2,260	2,102	158

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度以降 (千円)	
法務本省	法務省施設整備	8,233,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,062,695	6,170,305	仙台法務総合庁舎ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												54,435
一般職		外 7(6箇月) 外 26(9箇月) 内 297(6箇月) 39,311 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 834)												122,295,584
	指定職俸給表	30												269,216
	行政職俸給表(一)	外 12(9箇月) 内 44(6箇月) 6,219 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 154)	89	106	190	653	337	1,034	内 6 506	内 2 661	内 34 1,447	476	外 12 内 2 720	19,036,757
	行政職俸給表(二)	1,791 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 38)						11	61	251	468	767	233	4,358,779
	公安職俸給表(一)	内 118(6箇月) 16,377 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 322)	22	64	108	405	435	447	590	932	1,623	内 35 5,840	内 83 5,911	44,339,401
	公安職俸給表(二)	外 7(6箇月) 外 9(9箇月) 内 132(6箇月) 12,122 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 282)	33	125	194	698	868	外 2 2,479	1,221	2,201	外 5 内 92 2,574	内 17 1,657	外 9 内 23 72	38,697,171

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	19							6	3	5	5	—	90,974
	医療職俸給表(一)	334 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)								15	116	139	64	1,422,187
	医療職俸給表(二)	98 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)				—	—	—	20	3	61	14		278,766
	医療職俸給表(三)	内 3(6箇月) 229 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)						—	1	3	40	内 3 185	—	595,553
	検察官	外 5(9箇月) 2,092 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)												13,206,780
合計		39,317												122,350,019

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省		(77) 内 2(6箇月) 792												3,004,620
特別職		6												54,435
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(77) 内 2(6箇月) 786												2,950,185
	指定職俸給表	(10) 12												105,169
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	(67) 内 2 708	(13) 23	(28) 45	(2) 38	(24) 132	29	196	54	内 2 75	88	17	11	2,677,823
	課長	(24) 35	(11) 20	(13) 15										
	室長	4		4										
	課長補佐	103			22	70	11							
	係長	内 2 239						170	44	内 2 25				
	主任	58							4	45	9			
	審議官	(1) 2	(1) 2											
	参事官	(16) 20	(1) 1	(15) 19										
	管理官	3		3										
	調査官	14		4	8	2								
	研修指導員	2			1	1								
	翻訳職	13				4	9							
	専門職	45			5	31	9							
	法規専門職	(26) 26			(2) 2	(24) 24								
	技術専門職	37						26	6	5				
	一般職員	107									79	17	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61						2	10	7	20	22	—	152,274

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,770
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	2	2	—	11,149
法務総合研究所														
一般職		(13) 86												358,234
法務総合研究所														
一般職		(12) 67												294,478
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												9,553
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(1) 1	(5) 7	4	5	9	3	4	8	2	—	187,588
	部長	(3) 3	(2) 2	(1) 1										
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	5					2	3						
	係長	10						6	3	1				
	主任	3								3				
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1							
	翻訳職	1					1							
	一般職員	10									8	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	6,363
	研究職俸給表	(3) 19							(1) 6	3	(2) 5	5	—	90,974
	部長等研究員	(3) 14							(1) 6	3	(2) 5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	5										5		
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 19												63,756
	行政職俸給表(一)	(1) 14	(1) 1	—	—	3	3	1	—	2	3	1	—	50,193
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1		1				
	主任	2								1	1			
	教官	4				2	2							
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	1	1	1	13,563
法務局														
法務局														
一般職		(18) 内 8(6箇月) 1,634 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 55)												5,691,973
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												23,936
	政職俸給表(一)	(15) 内 8 1,456	(5) 20	(1) 24	(7) 52	294	(2) 96	385	内 6 157	266	150	8	内 2 4	5,244,277
	法務局長	(5) 5	(5) 5											
	部長	(8) 26	8	(1) 6	(7) 12									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	1		1										
	民事行政調査官	8				8								
	課長	64			4	54	6							
	課長補佐	9						9						
	地方法務局長	42	7	17	18									
	地方法務局次長	20			18	2								
	同課長	210				167	26	17						
	支局課長	43					20	23						
	支局長補佐	93						90	3					
	係長	291						142	67	74	8			
	主任	71							2	43	26			
	上席訟務官	(2) 122				63	(2) 44	15						
	訟務官	内 6 156						89	内 6 67					
	供託専門職	177							18	149	10			
	一般職員	内 2 118									106	8	内 2 4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	52		1	1	5	2	9	9	11	14			
	地方法務局長	1												
	地方法務局次長	1			1									
	同課長	5				4	1							
	同課長補佐	1						1						
	支局課長	1						1						
	支局長補佐	3						3						
	係長	11						2	1	7	1			
	主任	7								3	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	上席訟務官	4				1	1	2						
	訟務官	8							8					
	供託専門職	2								1	1			
	一般職員	8									8			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175						1	5	24	51	71	23	423,760
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3									1	1	1	
検察庁														
検察官署														
一般職		外 4(6箇月) 外 5(9箇月) 内 100(6箇月) 11,215 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 186)												40,095,970
	行政職俸給表(一)	1,109	1	—	1	—	—	—	—	—	387	164	556	1,969,252
	〔最高検察庁〕	20	1		1						7	5	6	
	事務局長	1	1											
	秘書官	1			1									
	一般職員	18									7	5	6	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	974									339	125	510	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	19									7	8	4	
	行政職俸給表(二)	736						7	26	125	216	289	73	1,823,823
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14						1	2	3	3	4	1	
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70							5	14	20	21	10	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1									1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	652						6	19	108	193	264	62	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	19								2	6	8	3	
	公安職俸給表(二)	外 4 内 100 7,278	13	44	66	392	541	外 1 1,873	569	1,303	外 3 内 92 1,389	内 8 1,088	—	23,096,115
	〔最高検察庁〕	66		6	1	7	3	10	9	12	13	5		
	課長	7		6	1									
	課長補佐	9				7	2							
	係長	22						10	7	5				
	主任	14							2	7	5			
	翻訳職	1					1							
	一般職員	13									8	5		
	〔高等検察庁〕	370	7	2	22	44	24	96	54	61	45	15		
	事務局長	8	7	1										
	事務局次長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	70			22	44	4							
	支部課長	6					3	3						
	課長補佐	18					10	8						
	係長	162						75	51	36				
	主任	45							1	25	19			
	専門職	19					7	10	2					
	一般職員	41									26	15		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6					1			1	3	1		
	支部課長	1					1							
	同係長	1								1				
	一般職員	4									3	1		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 4 内 100 6,842	6	36	43	341	514	外 1 1,767	506	1,230	外 3 内 92 1,331	内 8 1,068		
	事務局長	50	6	30	14									
	事務局次長	12			12									
	地検課長	417				222	140	55						
	支部課長	283				11	131	141						
	区検課長	364					73	261	30					
	課長補佐	85					18	67						
	係長	1,304						363	307	634				
	主任	154							7	54	93			
	首席捜査官	50		6	10	34								
	次席捜査官	15			6	9								
	統括捜査官	373				65	152	156						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任捜査官	外 1 内 92 2,161						外 1 724	162	542	内 92 733			
	検察情報管理官	1			1									
	一般職員	外 3 内 8 1,573									外 3 505	内 8 1,068		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	117		1		6	10	22	22	11	30	15		
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				4	2	1						
	支部課長	5					4	1						
	区検課長	6					1	4	1					
	課長補佐	4					1	3						
	係長	26						7	13	6				
	主任	4									4			
	首席捜査官	1				1								
	統括捜査官	5				1	2	2						
	主任捜査官	28						4	8	5	11			
	一般職員	30									15	15		
	検察官	外 5 2,092												13,206,780
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 5 1,944												
	検事	外 5 1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21												
	検事	18												
	副検事	3												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		外 9（9箇月） 内 152（6箇月） 20,862 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 466）												57,963,659
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												13,860
	行政職俸給表(一)	581	7	1	—	7	7	2	1	25	367	132	32	1,460,748
	〔矯正研修所〕	23	1	1		7	7	2	1	3	1			
	所長	1	1											
	課長	2				1	1							
	係長	5						2	1	2				
	主任	1								1				
	教頭	1		1										
	教官	12				6	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	1									1			
	〔矯正管区〕	22	6								12	2	2	
	管区長	6	6											
	一般職員	16									12	2	2	
	〔刑務所〕	433								22	283	110	18	
	主任	22								22				
	一般職員	411									283	110	18	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	6									2	2	2	
	〔少年院〕													
	一般職員	58									45	8	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一般職員	45									26	12	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	698						—	17	70	138	345	128	1,619,638
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔矯正管区〕													
	技能労務職員	8									4	3	1	
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	444							17	53	81	202	91	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	7								1	1	3	2	
	〔少年院〕													
	技能労務職員	147								9	33	83	22	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4										3	1	
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	94								8	19	54	13	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	公安職俸給表(一)	内 117 15,728	22	64	105	393	423	435	569	902	1,500	内 35 5,654	内 82 5,661	42,584,252
	〔矯正研修所〕	24			8		4	4	4	4				
	支所教頭	8			8									
	同教官	16					4	4	4	4				
	〔矯正管区〕	144	4	20	10	42	13	33	12	10				
	部長	24	4	20										
	課長	48			10	35	3							
	係長	34						17	8	9				
	調査官	8				7	1							
	矯正専門職	30					9	16	4	1				
	〔刑務所〕	内 117 15,560	18	44	87	351	406	398	553	888	1,500	内 35 5,654	内 82 5,661	
	所長	71	18	36	17									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	180		8	62	110								
	課長	510				191	227	90	2					
	支所長	115			8	23	62	22						
	支所次長	3				3								
	同課長	105					8	28	69					
	課長補佐	222					38	85	99					
	係長	1,198							251	727	220			
	矯正専門職	807				24	71	173	132	161	246			
	一般職員	内 117 12,349									1,034	内 35 5,654	内 82 5,661	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	283		1	1	4	5	7	15	19	38	122	71	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7				1	4	2						
	支所長	3			1	1	1							
	支所課長	5						2	3					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							4	14	8			
	矯正専門職	18						2	5	5	6			
	一般職員	217									24	122	71	
	公安職俸給表(二)	外 9 内 32 3,205	10	47	58	168	172	293	484	670	917	内 9 343	外 9 内 23 43	10,030,007
	〔少年院〕	外 4 内 18 2,176	7	22	29	102	103	212	387	505	567	内 5 219	外 4 内 13 23	
	院長	50	7	22	21									
	次長	54			8	46								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	162				56	63	43						
	課長補佐	47					6	32	9					
	係長	386							119	201	66			
	矯正専門職	880					34	137	259	304	146			
	一般職員	外 4 内 18 597									355	内 5 219	外 4 内 13 23	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	110		1	1	3	4	8	15	20	36	22		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	6				1	3	2						
	課長補佐	3						2	1					
	係長	15							5	9	1			
	矯正専門職	41					1	4	9	11	16			
	一般職員	41									19	22		
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 14 1,016	3	24	29	65	69	80	97	161	344	内 4 124	外 5 内 10 20	
	所長	51	3	24	24									
	次長	14			5	9								
	課長	153				54	57	42						
	課長補佐	6					1	3	2					
	分所長	2				2								
	分所課長	3					1	1	1					
	係長	152							54	82	16			
	専門職	268					10	34	40	79	105			
	一般職員	外 5 内 14 367									223	内 4 124	外 5 内 10 20	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	33		1		3	1	1	5	4	13	5		
	所長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2							2					
	係長	4							2	2				
	専門職	10						1	1	2	6			
	一般職員	12									7	5		
	〔婦人補導院〕	13		1		1		1		4	6			
	院長	1		1										
	課長	2				1		1						
	係長	4								4				
	一般職員	6									6			
	医療職俸給表(一)	332								15	115	138	64	1,411,278
	〔刑務所〕	226								11	74	98	43	
	所長	3								3				
	医務部長	21								7	14			
	医務課長	102									59	38	5	
	支所長	2								1	1			
	支所医務課長	18										15	3	
	医師	80										45	35	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3									1	2		
	医務課長	1									1			
	医師	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔少年院〕	75								4	31	30	10	
	院長	4								4				
	医務課長	54									31	18	5	
	医師	17										12	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2									1	1		
	〔少年鑑別所〕	30									9	10	11	
	医務課長	17									9	4	4	
	医師	13										6	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1									1			
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1									1			
	医療職俸給表(二)	94				—	—	—	20	3	59	12	—	267,426
	〔刑務所〕	87							18	2	55	12		
	薬剤師	35							18	2	15			
	栄養士	16									12	4		
	診療エックス線技師	20									15	5		
	衛生検査技師	16									13	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1		3			
	薬剤師	1							1					
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	衛生検査技師	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年院〕													
	薬剤師	7							2	1	4			
	医療職俸給表(三)	内 3 222						—	1	3	36	内 3 182	—	576,450
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 3 216							1	3	36	内 3 176		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	3									2	1		
	〔少年院〕													
	看護婦	4										4		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	2										2		
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1										1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 9(9箇月) 内 17(6箇月) 1,299 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)												4,182,073
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												24,239

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 9 内 17 1,270	12	19	80	144	108	214	120	174	内 17 242	104	外 9 53	4,090,936
	委員長	6	6											
	委員	45	4	12	29									
	事務局長	8		1	7									
	地方更生保護委員会課長	25				23	2							
	分室長	1				1								
	地方更生保護委員会係長	32						14	2	2	14			
	同更生保護調査官	8				8								
	同保護観察官	内 1 64					7	18	15	11	内 1 13			
	保護観察所長	50	2	6	42									
	保護観察所次長	2			2									
	同課長	165				109	42	14						
	同係長	67						23	4	8	32			
	同支部長	3				3								
	保護観察所支部課長	2					1	1						
	同保護観察官	内 16 616					56	144	99	148	内 16 169			
	同主任	8								5	3			
	一般職員	外 9 168									11	104	外 9 53	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	16			1	2	2	3		5	2	1		
	保護観察所長	1			1									
	保護観察所課長	3				2	1							
	同係長	2						1		1				
	同保護観察官	9					1	2		4	2			
	一般職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27						—	—	5	8	14	—	66,898
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外 3(9箇月) 内 18(6箇月) 1,576 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 94)												4,775,129
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												6,792
	行政職俸給表(一)	外 3 内 17 874	9	8	12	68	88	225	161	101	内 17 147	12	外 3 43	2,864,890
	〔地方入国管理局〕	外 3 内 17 848	8	7	11	65	86	222	158	99	内 17 141	10	外 3 41	
	局長	7	7											
	次長	10		5	5									
	課長	11				11								
	支局長	4	1	2	1									
	支局次長	5			1	4								
	同課長	4				4								
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	10					9	1						
	係長	39						26	8	5				
	首席審査官	32			4	22	6							
	統括審査官	176				24	68	84						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	入国審査官	内 17 484						111	150	94	内 17 129			
	一般職員	外 3 63									12	10	外 3 41	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	54			1	5	5	8	8	6	17	2	2	
	支局長	1			1									
	支局次長	1				1								
	同課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	首席審査官	2				1	1							
	統括審査官	9				2	3	4						
	入国審査官	29						3	7	6	13			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26	1	1	1	3	2	3	3	2	6	2	2	
	所長	2	1	1										
	次長	2			1	1								
	課長	4				2	2							
	係長	8						3	3	2				
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)	44						―	2	11	17	9	5	121,865
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	27								7	11	5	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1								1				
	〔入国者収容所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	17							2	4	6	4	1	
	公安職俸給表(一)	内 1 649	—	—	3	12	12	12	21	30	123	186	内 1 250	1,755,149
	〔地方入国管理局〕	内 1 557			2	11	11	11	18	27	112	160	内 1 205	
	警備監理官	2			2									
	課長	12				9	3							
	支局課長	4				2	1	1						
	出張所課長	4					1	3						
	課長補佐	13					6	7						
	係長	46							18	27	1			
	警備士補	45									45			
	警守長	119										119		
	警守	内 1 213										37	内 1 176	
	船員	99									66	4	29	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	39						2	1	2	10	12	12	
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	警備士補	8									8			
	警守長	10										10		
	警守	13										2	11	
	船員	3									2		1	
	〔入国者収容所〕	92			1	1	1	1	3	3	11	26	45	
	課長	2			1	1								
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	7							3	3	1			
	警備士補	10									10			
	警守長	13										13		
	警守	58										13	45	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2								—	1	1	—	10,909
	室長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,570
	薬剤師	1									1			
	栄養士	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	3						—	—	—	2	1	—	7,954
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4	—	1	—	1	1	—	—	1	—	—	—	23,984
	事務局長	1		1										
	専門職	2				1	1							
	主任	1								1				
公安調査庁														
公安調査庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(21) 外 3(6箇月) 1,849 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 17)												6,254,377
	指定職俸給表	(7) 9												85,667
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(12) 158	(6) 14	(6) 7	—	—	—	2	10	13	55	36	21	467,066
	部長	(1) 1	(1) 1											
	課長	(6) 11	(2) 7	(4) 4										
	係長	9						2	6	1				
	主任	4								4				
	参事官	(2) 5	2	(2) 3										
	研修所長	(1) 1	(1) 1											
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3											
	公安調査局係長	8							4	4				
	公安調査事務所主任	5								4	1			
	一般職員	111									54	36	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43						1	1	7	16	15	3	130,595
	公安職俸給表(二)	(2) 外 3 1,639	10	(2) 34	70	138	155	外 1 313	168	228	外 2 268	226	29	5,571,049

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	情報調整官	1			1									
	課長補佐	50			11	35	4							
	調査官	外 3 205					15	外 1 56	38	36	外 2 27	27	6	
	研修所員	5			1	1	1	1	1					
	専門職	42			10	21	11							
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同監察官	7			7									
	同課長	50			15	31	4							
	同課長補佐	89					38	51						
	同調査官	549			2		8	125	62	63	144	135	10	
	同専門職	34				16	16	2						
	公安調査事務所長	43	3	17	23									
	公安調査事務所課長	86				30	43	13						
	同課長補佐	15					5	10						
	同調査官	435				4	10	51	67	129	97	64	13	
	同専門職	4						4						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	16		1		1	1	3	2	4	4			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所課長	2				1	1							
	同調査官	13						3	2	4	4			

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　62　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	424,405,131	404,902,030	19,503,101	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	313,521,510	289,834,506	23,687,004	
63　エネルギー対策費	2,531,064	2,296,172	234,892	
95　その他の事項経費	108,352,557	112,771,352	△　4,418,795	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務本省一般行政に必要な経費	21,408,890	21,293,453	115,437	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,991,595	2,505,992	485,603	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	6,330,053	5,672,622	657,431	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	5,707,088	5,280,120	426,968	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　都道府県に対する事務の一部委託
		95　諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	2,722,292	3,006,923	△　284,631	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民のための定住促進センター及び一時滞在施設の運営委託等
		95　国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	93,442	87,511	5,931	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95　条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	53,228	49,502	3,726	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95　国際協力に必要な経費	1,624,318	1,357,499	266,819	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
	002　**経済協力費**	50　経済技術協力に必要な経費	2,333,189	1,982,745	350,444	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50　経済開発等の援助に必要な経費	134,044,862	124,036,503	10,008,359	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003　**国際分担金其他諸費**	50　経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	73,588,326	70,931,506	2,656,820	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63　国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,531,064	2,296,172	234,892	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95　国際分担金等の支払に必要な経費	1,487,800	4,086,308	△ 2,598,508	各種国際分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	98,833,133	88,098,752	10,734,381	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,722,000	4,785,000	△ 63,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	358,471,280	335,470,608	23,000,672	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	40,930,906	39,253,622	1,677,284	95015-2129-06 諸謝金	810,008	698,587	111,421
95015-2111-02 職員基本給	5,826,495	5,686,479	140,016	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	21,596	0	21,596
95015-2111-03 職員諸手当	2,874,698	2,798,715	75,983	95015-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	0	53,798	△ 53,798
95015-2111-04 超過勤務手当	600,650	564,413	36,237	95015-2959-07 報償費	1,816,038	1,788,796	27,242
95015-2111-05 委員手当	1,804	1,791	13	95015-2122-08 職員旅費	33,604	30,425	3,179
95015-2111-05 待命職員給与	121,105	125,637	△ 4,532	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	48,033	48,033	0	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	1,012,862	959,752	53,110
95015-2111-05 休職者給与	21,311	18,434	2,877	95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	12,599	0	12,599
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,493	60,091	12,402	95015-2122-08 委員等旅費	1,325	1,166	159
95015-2141-05 公務災害補償費	80,506	75,209	5,297	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	312,636	237,526	75,110
95015-2111-05 退職手当	2,554,014	3,024,822	△ 470,808	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	21,078	22,052	△ 974
95089-2151-05 児童手当	5,670	4,420	1,250	95015-2123-09 庁費	2,772,241	2,754,282	17,959

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,502	113
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,551,605	881,879	669,726
95015-2123-09	渡航事務庁費	2,719,142	2,622,019	97,123
95015-2203-09	施設施工庁費	46	12	34
95015-2123-09	国際連合諸機関調査費	4,426	0	4,426
95015-2123-09	啓発宣伝費	920,957	873,420	47,537
95015-2203-09	通信機器整備費	78,468	53,989	24,479
95015-2123-09	通信専用料	320,692	334,779	△ 14,087
95015-2123-09	電子計算機等借料	1,004,372	799,234	205,138
95015-2123-09	土地建物借料	242,091	242,091	0
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	319,969	319,969	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	885,809	729,182	156,627
95015-2123-09	各所修繕	150,129	130,313	19,816
95015-2123-09	送還費	5,101	6,255	△ 1,154
95199-2133-09	自動車重量税	1,324	927	397
95015-2123-09	主要国首脳会議開催庁費	0	692,551	△ 692,551
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,877,435	2,577,435	300,000
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	618,584	575,970	42,614
95015-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	696,276	704,606	△ 8,330
95015-2204-15	施設整備費	14,216	14,547	△ 331

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2715-16	国際文化団体補助金	3,765,036	3,259,675	505,361
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,718,510	1,561,413	157,097
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	50,021	42,288	7,733
95015-2925-16	日中友好施設建設費補助金	0	482,750	△ 482,750
95015-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,926,565	3,356,335	570,230
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,848	7,592	256
95015-2129-17	交際費	22,028	20,486	1,542
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2959-19	保証金	0	100	△ 100
002	**経済協力費**	136,378,051	126,019,248	10,358,803
50015-2129-06	諸謝金	61,741	46,939	14,802
50015-2129-06	経済協力評価調査謝金	25,044	18,802	6,242
50015-2959-07	褒賞品費	112	104	8
50015-2122-08	職員旅費	3,713	3,808	△ 95
50015-2122-08	外国旅費	37,228	32,804	4,424
50015-2122-08	経済協力評価調査外国旅費	10,544	6,577	3,967
50015-2122-08	委員等旅費	1,029	957	72
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	46,892	38,130	8,762
50015-2123-09	庁費	69,908	62,127	7,781
50015-2123-09	経済協力評価調査費	24,251	20,731	3,520

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	啓発宣伝費	543,784	423,692	120,092
50015-2123-09	電子計算機等借料	10,784	10,784	0
50015-2123-09	文化人等招へい費	346,132	279,412	66,720
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	93,181	84,431	8,750
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,103,708	989,950	113,758
50015-2735-16	経済開発等援助費	134,000,000	124,000,000	10,000,000
003	**国際分担金其他諸費**	77,607,190	77,313,986	293,204
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	25,949,895	24,994,175	955,720
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,846,998	1,743,921	103,077
95015-2735-16	国際機関分担金	815,549	3,922,864	△ 3,107,315
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	47,638,431	45,937,331	1,701,100
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	684,066	552,251	131,815
95015-2735-16	国際機関等拠出金	672,251	163,444	508,807
005	**国際協力事業団事業費**	103,555,133	92,883,752	10,671,381
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	98,833,133	88,098,752	10,734,381
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,722,000	4,785,000	△ 63,000
	計	358,471,280	335,470,608	23,000,672

外務

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	53,608,285	56,739,621	△ 3,131,336	既設の在外公館165館5代表部及び昭和62年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	6,275,619	6,075,387	200,232	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	2,801,330	3,092,151	△ 290,821	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	379,701	419,696	△ 39,995	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	2,868,916	3,104,567	△ 235,651	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在外公館計	65,933,851	69,431,422	△ 3,497,571	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	63,064,935	66,326,855	△ 3,261,920	95015-2122-08 在外職員旅費	1,187,656	1,232,232	△ 44,576
95015-2111-02 職員基本給	7,764,264	7,420,824	343,440	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,836,754	2,765,824	70,930
95015-2111-03 職員諸手当	21,812,765	23,127,626	△ 1,314,861	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	37,471	53,390	△ 15,919
95015-2111-05 現地補助員給与	7,853,753	8,964,069	△ 1,110,316	95015-2123-09 庁費	1,142,790	1,080,514	62,276
95015-2129-06 諸謝金	3,195,018	3,048,835	146,183	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,386,104	1,336,344	49,760
95015-2959-07 報償費	3,149,749	3,118,252	31,497	95015-2123-09 在外公館交流諸費	90,000	83,700	6,300
95015-2959-07 褒賞品費	2,435	1,954	481	95015-2123-09 在外公館設備整備費	192,997	221,888	△ 28,891

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09 通信専用料	949,903	1,100,883	△ 150,980
95015-2123-09 在外公館等借料	6,076,576	6,942,366	△ 865,790
95015-2123-09 各所修繕	281,742	219,709	62,033
95015-2123-13 渡切費	3,857,889	4,170,879	△ 312,990
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	322,549	351,083	△ 28,534
95015-2944-15 無体財産権購入費	499,537	670,000	△ 170,463
95015-2129-17 交際費	424,983	416,483	8,500
012 **在外公館施設費**	2,868,916	3,104,567	△ 235,651
95015-1209-06 施設施工謝金	487,452	442,502	44,950
95015-1203-13 渡切費	30,436	33,442	△ 3,006
95015-1204-15 施設整備費	2,351,028	2,627,677	△ 276,649
95015-1944-15 不動産購入費	0	946	△ 946
計	65,933,851	69,431,422	△ 3,497,571

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
外務本省	試験研究施設整備援助	3,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	972,000	3,003,000	パキスタンにおける試験研究施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	医療施設建設援助	2,125,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	1,144,000	981,000	エジプトにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	車両整備援助	2,147,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）経済協力費 （目）経済開発等援助費	816,000	1,331,000	スーダンにおける燃料輸送用車両整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	国際協力事業団出資	2,735,272	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）国際協力事業団事業費 （目）国際協力事業団出資金	1,042,009	1,693,263	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,231,663	昭和62年度	昭和62年度以降所要の年限	（項）在外公館 （目）在外公館等借料	1,022,997	年額 1,135,708 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 1(6箇月) 内 1(3箇月) 120												1,112,436
一般職		外 82(6箇月) 外 18(9箇月) 内 35(6箇月) 内 88(3箇月) 3,943												11,518,158
	指定職俸給表	54												462,386
	行政職俸給表(一)	外 82(6箇月) 外 18(9箇月) 内 35(6箇月) 内 84(3箇月) 3,710	内 1 149	内 2 148	262	内 25 704	内 8 386	内 28 449	内 4 322	内 10 204	内 19 551	内 8 402	外 100 内 14 133	10,570,485
	行政職俸給表(二)	136						3	20	16	26	46	25	327,930
	医療職俸給表(一)	内 4(3箇月) 33								—	1	内 4 28	4	130,411
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2		8,415
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	—	7	—	18,531
合計		4,063												12,630,594

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省		外 82(6箇月) 外 18(9箇月) 内 4(6箇月) 内 24(3箇月) 1,666												5,058,368
特別職		内 1(6箇月) 4												25,762
	大臣	1												
	政務次官	1												
	国際花と緑の博覧会政府代表	内 1 1												
	秘書官	1												
一般職		外 82(6箇月) 外 18(9箇月) 内 3(6箇月) 内 24(3箇月) 1,662												5,032,606
	指定職俸給表	34												324,359
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	外務報道官	1												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	外 100 内 27 1,481	41	60	73	内 6 219	内 5 162	167	内 1 113	内 10 134	内 5 187	232	外 100 93	4,343,770
	審議官	1	1											
	課長	63	27	36										
	課長補佐	39			3	25	11							
	係長	150						76	37	37				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	儀典官	2	1	1										
	管理官	1	1											
	外務参事官	10	10											
	書記官	2		2										
	調査官	2		2										
	室長	6		6										
	専門職	59		12	46		1							
	外事職員	内 22 634			21	内 6 193	内 5 149	90	内 1 73	内 10 96	12			
	研修所員	12	1	1	3	1	1	1	3	1				
	一般職員	外 100 内 5 500									内 5 175	232	外 100 93	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	136						3	20	16	26	46	25	327,930
	医療職俸給表(一)													
	医師	4								—	1	2	1	16,866
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,415
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	11,266
在外公館														
在外公館		内 32(6箇月) 内 65(3箇月) 2,397												7,572,226
特別職		内 1(3箇月) 116												1,086,674

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大使	内 1 112												
	公使	4												
一般職		内 32(6箇月) 内 64(3箇月) 2,281												6,485,552
	指定職俸給表	20												138,027
	総領事	11												
	参事官	9												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 92 2,229	内 1 108	内 2 88	189	内 19 485	内 3 224	内 28 282	内 3 209	70	内 14 364	内 8 170	内 14 40	6,226,715
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 4 29								—	—	内 4 26	3	113,545
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,265

昭　和　62　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **大蔵省所管合計**	12,649,560,189	11,800,138,573	849,421,616	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	334,902	328,319	6,583	
20 国債費	11,333,530,259	10,664,362,186	669,168,073	
50 経済協力費	265,079,771	244,147,665	20,932,106	
60 中小企業対策費	56,939,000	76,176,000	△ 19,237,000	
95 その他の事項経費	643,676,257	615,124,403	28,551,854	
98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	44,080,660	39,686,926	4,393,734	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	283,011	250,703	32,308	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1)　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2)　財政金融事情の周知徹底

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　法人の企業活動を把握するための法人企業統計の作成 3　電子計算機の共同利用 4　財政経済の調査研究
		95　国際会議等に必要な経費	486,345	445,800	40,545	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95　貨幣交換差減補塡金に必要な経費	5,706,000	2,887,000	2,819,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95　予算編成事務機械化合理化に必要な経費	455,067	1,560,762	△ 1,105,695	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95　貿易統計等に必要な経費	393,273	419,702	△ 26,429	1　「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95　公認会計士法施行に必要な経費	34,104	33,644	460	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95　貯蓄増強に必要な経費	7,975	8,241	△ 266	1　貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2　効果的な貯蓄増強施策の実施
		95　税関研修所に必要な経費	183,306	170,468	12,838	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　関税中央分析所に必要な経費	95,392	91,107	4,285	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95　財政金融研究所に必要な経費	290,030	280,665	9,365	1　財政金融及び内外財政経済に関する （1）　基礎的な調査及び研究 （2）　資料及び情報の収集整理等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めための研修実施
		95　会計センターに必要な経費	1,159,702	0	1,159,702	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95　審議会等に必要な経費	45,402	43,454	1,948	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95　会計事務職員研修所に必要な経費	0	53,048	△　53,048	前年度限りの経費
	003　**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員等共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	4,922,159	4,583,149	339,010	国家公務員等共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95　日本鉄道共済組合等補助に必要な経費	1,406,201	368,347	1,037,854	日本鉄道共済組合(仮称)等に対する事務費等の一部補助
		95　国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	62,642	79,072	△　16,430	「国家公務員等共済組合法」及び国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95　旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	16,643,730	15,470,639	1,173,091	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員等共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004　**国庫受入預託金利子**	95　国庫預託金利子支払に必要な経費	281,000	905,000	△　624,000	日本国有鉄道及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国債費**	20 出資国債等の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	281,086,846	217,882,443	63,204,403	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する出資国債等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,942,808,914	10,351,031,560	591,777,354	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	109,634,499	95,448,183	14,186,316	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	13,018,184	13,946,773	△ 928,589	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	4,220,960	4,093,566	127,394	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	20,000,000	40,000,000	△20,000,000	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	194,000,000	180,000,000	14,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	66,588,771	61,400,205	5,188,566	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 3 アジア開発銀行等に対する拠出金
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	1,214,000	1,143,460	70,540	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	995,000	1,276,000	△ 281,000	国際金融公社の増資畔い、同公社に対する出資

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,127,000	0	1,127,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	028 **米州投資公社出資**	50 米州投資公社出資に必要な経費	256,000	328,000	△ 72,000	米州投資公社への加盟に伴い、同公社に対する出資
	007 **多数国間投資保証機関種出資**	50 多数国間投資保証機関出資に必要な経費	899,000	0	899,000	多数国間投資保証機関への加盟に伴い、同機関に対する出資
	014 **国民金融公庫補給金**	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	36,939,000	36,176,000	763,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,842,556	1,667,150	175,406	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 **特定国有財産整備諸費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	6,125	△ 6,125	前年度限りの経費
	029 **予備費**	98 予備費	350,000,000	200,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	12,101,166,729	11,271,737,192	829,429,537	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	53,220,267	45,931,520	7,288,747	95016-2111-04 超過勤務手当	1,649,087	1,574,888	74,199
95016-2111-02 職員基本給	6,596,614	6,536,289	60,325	95016-2111-05 委員手当	31,399	30,745	654
95016-2111-03 職員諸手当	3,223,679	3,186,370	37,309	95016-2111-05 常勤職員給与	165,228	170,999	△ 5,771

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	46,059	44,709	1,350
95016-2111-05	休職者給与	6,791	5,242	1,549
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	97,134	97,967	△ 833
95016-2141-05	公務災害補償費	56,270	56,625	△ 355
95016-2111-05	退職手当	12,725,403	11,503,793	1,221,610
95089-2151-05	児童手当	9,055	5,095	3,960
95016-2129-06	諸謝金	257,880	236,410	21,470
95016-2959-07	褒賞品費	606	564	42
95016-2122-08	職員旅費	144,877	133,056	11,821
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	131,342	128,234	3,108
95016-2122-08	研修旅費	215,583	209,695	5,888
95016-2122-08	赴任旅費	252,633	244,246	8,387
95016-2122-08	外国旅費	245,379	232,773	12,606
95016-2122-08	外国留学旅費	27,958	30,966	△ 3,008
95016-2122-08	委員等旅費	22,670	21,131	1,539
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,801	2,801	0
95016-2122-08	参考人旅費	43	43	0
95016-2123-09	庁費	2,771,514	2,628,669	142,845
95016-2123-09	研修所庁費	97,510	88,934	8,576
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	72,844	48,613	24,231

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	印紙製造費	885,684	884,013	1,671
95019-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,062	155
95016-2123-09	予算決算関係印刷費	56,596	52,634	3,962
95016-2123-09	貿易調査統計費	254,187	287,221	△ 33,034
95016-2123-09	通信専用料	861,659	894,100	△ 32,441
95016-2123-09	電子計算機等借料	538,700	522,665	16,035
95016-2123-09	株式売払手数料	612,206	0	612,206
95016-2123-09	土地建物借料	83,619	83,072	547
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	5,630	5,630	0
95016-2123-09	各所修繕	143,524	133,477	10,047
95199-2133-09	自動車重量税	1,204	1,263	△ 59
95016-2125-14	貸金業監督事務委託費	153,588	154,702	△ 1,114
95016-2204-15	施設整備費	51,230	52,847	△ 1,617
95016-2405-16	葉たばこ生産近代化対策費補助金	500,000	0	500,000
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,242,066	12,514,978	1,727,088
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	52,118	49,186	2,932
95016-2735-16	関税協力理事会等分担金	212,992	181,305	31,687
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	5,706,000	2,887,000	2,819,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2409-20	保険会社損失補償金	115	115	0
003	**国家公務員等共済組合連合会等助成費**	23,034,732	20,501,207	2,533,525
95081-2925-16	国家公務員等共済組合連合会医療施設費等補助金	4,922,159	4,583,149	339,010
95081-2305-16	日本鉄道共済組合等補助金	1,406,201	368,347	1,037,854
95081-2305-16	国家公務員等共済組合連合会職員共済組合負担金	62,642	79,072	△ 16,430
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	15,970,017	14,847,221	1,122,796
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	673,713	623,418	50,295
004	**国庫受入預託金利子**	281,000	905,000	△ 624,000
95199-2919-18	日本国有鉄道預託金利子	279,000	903,000	△ 624,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	11,333,530,259	10,664,362,186	669,168,073
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	143,994,482	97,932,492	46,061,990
20100-2306-22	普通国債等償還財等国債整理基金特別会計へ繰入	11,189,535,777	10,566,429,694	623,106,083
006	**公務員宿舎施設費**	17,239,144	18,040,339	△ 801,195
95016-1939-06	設計監理謝金	180,316	168,834	11,482
95016-1932-08	施設施工旅費	38,628	37,705	923
95016-1933-09	施設施工庁費	20,601	20,109	492
95016-1934-15	施設整備費	12,386,660	13,334,372	△ 947,712
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,418,760	1,493,432	△ 74,672
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	2,779,587	2,579,587	200,000
95016-1944-15	不動産購入費	414,592	406,300	8,292
008	**政府出資**	214,000,000	220,000,000	△ 6,000,000
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	194,000,000	180,000,000	14,000,000
011	**経済協力費**	66,588,771	61,400,205	5,188,566
50015-2129-06	諸謝金	42,036	37,075	4,961
50015-2122-08	職員旅費	4,566	1,045	3,521
50015-2122-08	外国旅費	3,113	2,895	218
50015-2123-09	庁費	2,000	1,860	140
50015-2123-09	アジア開発銀行総会開催庁費	250,576	0	250,576
50015-2735-16	食糧増産等援助費	54,504,046	57,096,730	△ 2,592,684
50015-2735-16	アジア開発銀行等拠出金	11,782,434	4,260,600	7,521,834
013	**アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24	アジア開発銀行出資金	1,214,000	1,143,460	70,540
025	**国際金融公社出資**			
50199-1959-24	国際金融公社出資金	995,000	1,276,000	△ 281,000

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026 **一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24 一次産品共通基金出資金	1,127,000	0	1,127,000
028 **米州投資公社出資**			
50199-1959-24 米州投資公社出資金	256,000	328,000	△ 72,000
007 **多数国間投資保証機関出資**			
50199-1959-24 多数国間投資保証機関出資金	899,000	0	899,000
014 **国民金融公庫補給金**			
60062-2405-16 国民金融公庫補給金	36,939,000	36,176,000	763,000

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
015 **特定国有財産整備費**			
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,842,556	1,667,150	175,406
023 **特定国有財産整備諸費**			
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	6,125	△ 6,125
029 **予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	200,000,000	150,000,000
計	12,101,166,729	11,271,737,192	829,429,537

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	29,657,934	29,042,176	615,758	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	2,081,639	2,055,419	26,220	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	21,215	21,124	91	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,912,379	6,837,877	74,502	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	79,640	83,832	△ 4,192	財務局の施設の整備
		財務局計	38,752,807	38,040,428	712,379	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	38,673,167	37,956,596	716,571	95089-2151-05 児童手当	17,700	17,805	△ 105
95016-2111-02 職員基本給	14,435,740	14,373,994	61,746	95016-2129-06 諸謝金	20,267	19,604	663
95016-2111-03 職員諸手当	7,090,132	7,057,241	32,891	95016-2122-08 職員旅費	284,932	266,078	18,854
95016-2111-04 超過勤務手当	847,193	854,768	△ 7,575	95016-2122-08 立会検査旅費	90,946	87,946	3,000
95016-2111-05 委員手当	5,818	5,686	132	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	193,431	184,577	8,854
95016-2111-05 常勤職員給与	128,028	152,012	△ 23,984	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	292,946	285,254	7,692
95016-2111-05 非常勤職員手当	507,859	477,945	29,914	95016-2122-08 研修旅費	466	433	33
95016-2111-05 休職者給与	356	4,286	△ 3,930	95016-2122-08 委員等旅費	3,779	3,514	265

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,090,927	1,957,156	133,771
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	1,217,718	1,183,283	34,435
95016-2123-09	国立京都国際会議場設備整備費	9,109	18,526	△ 9,417
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	280,621	294,125	△ 13,504
95016-2953-09	合同宿舎管理費	507,103	488,635	18,468
95016-2123-09	土地建物借料	56,897	63,983	△ 7,086
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	4,372,528	4,374,476	△ 1,948
95016-2123-09	各所修繕	1,777,177	1,723,474	53,703
95016-2123-09	普通財産維持費	99,805	99,058	747
95199-2133-09	自動車重量税	4,812	4,421	391

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,294,118	3,914,901	379,217
95016-2129-17	交際費	2,059	1,915	144
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0
95016-2959-20	土地復旧補償金	100	500	△ 400
95016-2959-20	離作等補償金	500	500	0
95016-2959-20	所有権移転補償金	100	500	△ 400
032	**財務局施設費**			
95016-4204-15	施設整備費	79,640	83,832	△ 4,192
	計	38,752,807	38,040,428	712,379

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	49,187,960	48,645,734	542,226	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,455,402	2,198,671	256,731	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,401,915	1,228,997	172,918	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	171,702	180,739	△ 9,037	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	90,993	141,360	△ 50,367	税関の監視艇の建造
		税関計	53,307,972	52,395,501	912,471	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	53,045,277	52,073,402	971,875	95017-2111-05 休職者給与	21,953	29,526	△ 7,573
95017-2111-02 職員基本給	26,888,382	26,653,996	234,386	95089-2151-05 児童手当	25,290	24,560	730
95017-2111-03 職員諸手当	13,354,693	13,254,828	99,865	95017-2129-06 諸謝金	18,269	17,640	629
95017-2111-04 超過勤務手当	4,946,538	4,912,653	33,885	95017-2959-07 報償費	997	962	35
95017-2111-05 委員手当	159	156	3	95017-2122-08 職員旅費	53,728	50,217	3,511
95017-2111-05 常勤職員給与	35,556	33,571	1,985	95017-2122-08 輸出入調査旅費	263,273	225,530	37,743
95017-2111-05 非常勤職員手当	140,194	140,755	△ 561	95017-2122-08 監視取締旅費	94,913	78,990	15,923

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	外航船警乗旅費	25,286	24,308	978
95017-2122-08	委員等旅費	1,169	1,087	82
95017-2122-08	航海日当食卓料	44,941	44,731	210
95017-2122-08	参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09	庁費	2,097,998	1,794,803	303,195
95017-2123-09	通関施設維持費	1,703,965	1,632,174	71,791
95017-2123-09	監視取締業務庁費	346,707	240,994	105,713
95017-2123-09	被服費	121,761	109,140	12,621
95017-2123-09	船舶運航費	494,218	494,651	△ 433
95017-2123-09	航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,740,275	1,702,633	37,642
95017-2123-09	電子計算機等借料	197,654	185,066	12,588
95017-2123-09	土地建物借料	153,002	159,898	△ 6,896
95017-2123-09	各所修繕	176,184	163,851	12,333
95017-2123-09	捜査費	31,829	29,591	2,238
95199-2133-09	自動車重量税	9,727	8,982	745
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	53,939	55,501	△ 1,562
95017-2129-17	交際費	979	910	69
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	1,500	1,500	0
042	**税関施設費**			
95017-1204-15	施設整備費	171,702	180,739	△ 9,037
043	**船舶建造費**			
95017-1204-15	船舶建造費	90,993	141,360	△ 50,367
	計	53,307,972	52,395,501	912,471

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 **税務官署**	95 国税庁一般行政に必要な経費	388,752,396	377,726,560	11,025,836	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	16,159,343	10,898,275	5,261,068	内国税の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 直接税調査事務等に必要な経費	30,334,221	29,979,830	354,391	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　調査、検査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	2,623,142	1,891,574	731,568	売上税(仮称)その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態把握 3　脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,270,340	2,154,306	116,034	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	7,502,571	7,021,543	481,028	1　徴収事務の整理及び納付督励等 2　郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	1,700,438	1,671,856	28,582	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国税の広報活動等に必要な経費	221,499	205,603	15,896	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 税務大学校に必要な経費	1,418,583	1,347,268	71,315	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所に必要な経費	3,697,308	3,607,510	89,798	租税に関する不服申立の処理
	054 **醸造試験所**	13 醸造試験所に必要な経費	334,902	328,319	6,583	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 **税務官署施設費**	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,317,938	1,132,808	185,130	税務官署の施設の整備
		国税庁計	456,332,681	437,965,452	18,367,229	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05	**税務官署**	450,982,533	432,896,815	18,085,718
95017-2111-02	職員基本給	175,815,360	173,924,152	1,891,208
95017-2111-03	職員諸手当	85,780,480	84,947,814	832,666
95017-2111-04	超過勤務手当	12,958,747	12,832,641	126,106
95017-2111-05	委員手当	33,155	32,411	744
95017-2111-05	常勤職員給与	305,206	329,364	△ 24,158
95017-2111-05	非常勤職員手当	755,417	719,659	35,758
95017-2111-05	休職者給与	58,863	55,551	3,312
95017-2141-05	公務災害補償費	176,158	154,716	21,442
95017-2111-05	退職手当	52,969,941	50,048,069	2,921,872
95089-2151-05	児童手当	246,100	120,300	125,800
95017-2129-06	諸謝金	1,969,958	1,981,165	△ 11,207
95017-2959-07	報償費	1,487	1,383	104
95017-2959-07	褒賞品費	2,351	2,186	165
95017-2122-08	職員旅費	554,244	521,906	32,338
95017-2122-08	税務調査旅費	12,080,950	11,607,556	473,394
95017-2122-08	滞納処分旅費	906,373	880,052	26,321
95017-2122-08	研修旅費	771,647	714,993	56,654
95017-2122-08	赴任旅費	845,995	836,510	9,485

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	外国税務調査旅費	73,636	59,377	14,259
95017-2122-08	委員等旅費	36,760	34,403	2,357
95017-2122-08	外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09	庁費	5,725,807	4,984,483	741,324
95017-2123-09	校費	444,954	439,481	5,473
95017-2123-09	税務特別庁費	32,817,171	28,336,799	4,480,372
95017-2123-09	官給入場券印刷費	24,266	56,200	△ 31,934
95017-2123-09	証紙製造費	5,945	15,098	△ 9,153
95017-2123-09	通信専用料	3,894,345	3,422,474	471,871
95017-2123-09	電子計算機等借料	3,089,312	2,456,871	632,441
95017-2123-09	土地建物借料	.127,932	137,269	△ 9,337
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2123-09	各所修繕	1,025,247	661,915	363,332
95017-2123-09	捜査費	314,972	303,977	10,995
95199-2133-09	自動車重量税	31,633	46,577	△ 14,944
95017-2125-14	税務委託費	1,249,377	1,282,542	△ 33,165
95017-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	51,819,941	47,493,420	4,326,521
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	296,967	304,709	△ 7,742
95017-2129-17	交際費	15,977	14,859	1,118

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,743,051	3,123,125	619,926
053 **国税不服審判所**	3,697,308	3,607,510	89,798
95017-2111-02 職員基本給	2,213,365	2,157,938	55,427
95017-2111-03 職員諸手当	1,141,335	1,115,262	26,073
95017-2111-04 超過勤務手当	117,770	117,856	△ 86
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95017-2129-06 諸謝金	1,370	1,670	△ 300
95017-2122-08 職員旅費	2,707	2,518	189
95017-2122-08 不服審査旅費	104,182	102,359	1,823
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	114,252	108,181	6,071
95199-2133-09 自動車重量税	643	76	567
95017-2129-17 交際費	490	456	34

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
054 **醸造試験所**	334,902	328,319	6,583
13062-2111-02 職員基本給	147,262	145,894	1,368
13062-2111-03 職員諸手当	78,321	78,646	△ 325
13062-2111-04 超過勤務手当	5,870	5,870	0
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	179	73	106
13062-2122-08 職員旅費	2,197	2,118	79
13062-2123-09 庁費	10,996	9,817	1,179
13062-2123-09 試験研究費	83,177	79,474	3,703
13062-2123-09 各所修繕	6,483	6,029	454
13199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
056 **税務官署施設費**	1,317,938	1,132,808	185,130
95017-1204-15 施設整備費	1,267,938	1,083,808	184,130
95017-1944-45 不動産購入費	50,000	49,000	1,000
計	456,332,681	437,965,452	18,367,229

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
大蔵本省	公務員宿舎建設	9,827,210	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	4,913,605	4,913,605	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												19,934
一般職		外 2(3箇月) 外 1,160(6箇月) 外 135(9箇月) 内 2(9箇月) 内 1,180(6箇月) 67,761 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 699)												202,377,048
	指定職俸給表	80												676,644
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 189(6箇月) 外 6(9箇月) 内 2(9箇月) 内 203(6箇月) 15,174 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 213)	外 1 151	内 1 140	410	1,977	1,575	2,480	1,274	外 1 内 2 1,575	内 5 1,596	1,215	外 195 内 197 2,781	41,963,345
	行政職俸給表(二)	外 4(6箇月) 2,470 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)						32	157	477	795	758	外 4 251	5,299,011
	税務職俸給表	外 967(6箇月) 外 129(9箇月) 内 977(6箇月) 49,638 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 451)	100	540	1,685	6,206	4,727	7,537	5,273	5,326	8,408	4,624	外 1,096 内 977 5,212	153,270,905

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海事職俸給表(二)	240 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）						2	100	92	37	9	—	724,487
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	—	83,752
	医療職俸給表(一)	38								—	7	19	12	140,320
	医療職俸給表(二)	32				—	—	—	1	2	23	5	1	83,933
	医療職俸給表(三)	66 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	—	—	11	54	1	134,651
合計		67,765												202,396,982

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
大蔵本省														
大蔵本省		外 1（3箇月） 外 44（6箇月） 内 1（9箇月） 内 6（6箇月） 1,921 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,695,370
特別職		4												19,934
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 44(6箇月) 内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 1,917 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)												5,675,436
	指定職俸給表	36												314,753
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	2												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 45 内 7 1,741	外 1 71	内 1 61	104	363	107	194	241	内 2 265	内 4 222	105	外 44 8	4,999,886
	参事官	6	4	2										
	課長	58	48	10										
	主計官	12	12											
	課長補佐	311			59	199	53							
	予算実地監査官	8	1		1	5	1							
	国有財産監査官	13		1	1	8	3							
	国有財産鑑定官	3				3								
	証券検査官	46		1	3	20	5	4	7	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	金融検査官	73	1	2	5	39	10	5	6	5				
	為替検査官	20		2	1	12	3	1	1					
	専門職	190		37	28	41	26	7	30	21				
	財務考査官	外 1 内 1 5	外 1	内 1 1	1	2	1							
	税関考査官	9	1		1	6	1							
	研修所副所長	1	1											
	同課長	11				10	1							
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同分析官	13		1	2	4	2	2	2					
	研究所部長	4	1	2	1									
	同課長	12				11	1							
	センター部長	4	1	2	1									
	同課長	2				2								
	係長	内 2 447						175	162	内 2 110				
	主任	218							33	123	62			
	一般職員	外 44 内 4 273									内 4 160	105	外 44 8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	研修所課長	1					1							
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	135						7	27	20	39	31	11	346,475
医療職俸給表(一)														
	医師	2								—	1	1	—	7,551

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,411
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	1	1	—	4,360
財務局														
財務局														
一般職		外 40(6箇月) 外 3(9箇月) 内 8(6箇月 4,423												12,920,956
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												76,830
	行政職俸給表(一)	外 43 内 8 4,261	30	35	115	633	524	836	351	568	427	469	外 43 内 8 263	12,417,120
	部長	29	22	5	2									
	部次長	33		15	18									
	課長	179			27	142	10							
	課長補佐	43					30	13						
	係長	122						71	28	23				
	主任	152							22	75	55			
	財務事務所長	40	7	12	21									
	財務事務所次長	4			4									
	同課長	155				79	65	11						
	同係長	98						48	21	29				
	同主任	140							13	90	37			
	出張所長	13			7	6								
	出張所課長	32				7	6	19						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所係長	21							8	13				
	同主任	29								27	2			
	取引所監理官	11	1	1	7	2								
	財務局監察官	12			10	2								
	財務局考査官	12		2	7	3								
	主計実地監査官	273				80	96	83	6	8				
	証券検査官	135				33	33	49	12	8				
	金融検査官	163				49	32	43	17	22				
	国有財産監査官	79			8	27	31	13						
	国有財産鑑定官	113			4	47	36	16	5	5				
	専門職	1,298				156	185	470	219	268				
	一般職員	外 43 内 8 1,075									343	469	外 43 内 8 263	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	152						3	20	39	55	31	4	427,006
税関														
税関														
一般職		外 1(3箇月) 外 105(6箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 181(6箇月) 7,875 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 224)												23,505,521
	指定職俸給表													
	税関長	7												54,729
	行政職俸給表(一)	外 109 内 182 7,377	28	34	175	933	927	1,438	656	外 1 732	内 1 920	634	外 108 内 181 900	22,059,016

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税関長	1	1											
	部長	32	24	6	2									
	部次長	42		19	23									
	課長	86			25	59	2							
	課長補佐	129					76	53						
	係長	243						143	65	35				
	主任	165							11	132	22			
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	5	1							
	地区税関課長補佐	9					7	2						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	67	2	3	25	29	8							
	支署次長	24			11	13								
	同課長	43				33	4	6						
	同係長	80						18	34	28				
	同主任	47								33	14			
	出張所長	126		2	19	41	44	20						
	出張所次長	21			11	10								
	同課長	33				24	4	5						
	同係長	82							40	42				
	同主任	52								41	11			
	監視署長	外 1 16							12	外 1 4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関相談官室長	5			5									
	税関相談官	34				20	14							
	税関考査官	15		1	5	9								
	税関監察官	15		1	5	9								
	特別専門官	143			39	104								
	統括専門官	812			3	559	219	31						
	専門官	2,840					546	1,130	478	409	277			
	専門職	51				18	2	23	5	3				
	一般職員	外 108 内 182 2,125									内 1 591	634	外 108 内 181 900	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	210	1	2	3	26	24	39	31	31	29	16	8	
	地区税関長	1	1											
	地区税関次長	3		2	1									
	同課長	7			1	5	1							
	同課長補佐	9					7	2						
	同係長	21						7	10	4				
	同主任	7							1	1	5			
	支署長	2			1	1								
	支署課長	2				1	1							
	同係長	2							1	1				
	同主任	1									1			
	出張所長	7				2	3	2						
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	税関相談官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税関考査官	1				1								
	税関監察官	1				1								
	特別専門官	1				1								
	統括専門官	23				12	6	5						
	専門官	77					6	23	18	24	6			
	専門職	2				1			1					
	一般職員	40									16	16	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	241						8	40	56	76	60	1	650,443
	(内沖縄の復帰に伴う特鳳措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	6							1	1	1	2	1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	240						2	100	92	37	9	—	724,487
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	7							2	2	1	2		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10						—	—	—	—	10	—	16,846
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税庁														
一般職		外 971(6箇月) 外 129(9箇月) 内 985(6箇月) 53,546 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 474)												160,275,135
税務官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 971(6箇月) 外 129(9箇月) 内 985(6箇月) 53,057 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 468)												158,235,434
	指定職俸給表	18												149,632
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 1,772	17	9	14	47	17	12	22	9	13	4	内 8 1,608	2,393,966
	審議官	1	1											
	課長	17	14	3										
	課長補佐	71			11	43	17							
	係長	36						12	18	6				
	主任	11									11			
	企画官	8		6	2									
	専門職	3				3								
	国税事務所長	1	1											
	税務大学校副校長	1	1											
	同課長	2			1	1								
	同課長補佐	2							2					
	同係長	4							2	2				
	同主任	2								1	1			
	一般職員	内 8 1,613									1	4	内 8 1,608	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1	1											
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 4 1,925						14	69	356	618	633	外 4 235	3,829,474
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	20								1	4	11	4	
	税務職俸給表	外 1,096 内 977 49,221	96	502	1,508	6,161	4,650	7,493	5,262	5,317	8,404	4,622	外 1,096 内 977 5,206	151,534,626
	監督官	35		17	16	2								
	監察官	142	1	35	69	27	6	2	2					
	税務相談官	3		1	2									
	調査官	23				18	1	1	2	1				
	査察官	26				22	1	1	1	1				
	専門職	37				23	4	2	5	3				
	実査官	145				106	5	3	13	18				
	主任	4												
	国税局部長	59	37	22										
	同部次長	50		50										
	同課長	472			239	233								
	同鑑定官室長	11	2	9										
	同鑑定官	63			15	19	20	9						
	同訟務宮室長	8	1	7										
	同訟務官	100			76	24								
	同税務相談室長、副室長	17		10	6	1								
	同税務相談官	506				163	236	107						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局特別調査官、特別査察官、特別徴収官	103		4	99									
	同課長補佐	340					312	28						
	同調査官	1,616					587	768	148	113				
	同査察官	799					322	231	147	99				
	同専門職	412			26	104	113	106	35	28				
	同徴収官	460					174	243	27	16				
	同実査官	1,548					295	890	242	121				
	同係長	758						278	242	238				
	同主任	34							1	1	32			
	同鑑定技官	27							1	1	25			
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	国税事務所課長補佐	8					7	1						
	同係長	20						1	10	9				
	同専門職	4				2	1	1						
	同実査官	20					1	5	9	5				
	同徴収官	7						3	2	2				
	同鑑定官	2			1		1							
	同訟務官	2				2								
	同調査官	22					1	11	6	4				
	同査察官	5						3	1	1				
	税務署長	514	55	317	118	9	15							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署副署長	471			442	29								
	同課長	514				514								
	同課長補佐	265					131	134						
	同係長	820							342	478				
	同主任	667								89	578			
	同特別調査官、特別徴収官	1,506			318	1,188								
	同統括調査官、統括徴収官	4,552				3,627	778	147						
	同調査官、徴収官	21,823					1,595	4,466	4,013	4,076	7,673			
	税務大学校地方研修所長	9		8	1									
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4								
	同主事	11			2	4	5							
	同教育官	194		17	66	32	37	42						
	同教育官補	21							3	3	15			
	同係長	31						8	10	10	3			
	税務大学校主任	13									13			
	一般職員	外 1,096 内 977 9,889									61	4,622	外 1,096 内 977 5,206	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 7 446	1	4	12	48	31	37	76	77	74	55	内 7 31	
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	12			3	8	1							
	同税務相談室長	1			1									
	同税務相談官	3					1	2						
	同課長補佐	8					7	1						
	同係長	20						1	10	9				
	同専門職	4				2	1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税事務所実査官	20					1	5	9	5				
	同　徴収官	7						3	2	2				
	同　鑑定官	2			1		1							
	同　訟務官	2				2								
	同　調査官	22					1	11	6	4				
	同　査察官	5						3	1	1				
	税務署長	6	1	2	3									
	税務署副署長	4			3	1								
	同　課長	6				6								
	同　課長補佐	3					1	2						
	同　係長	9							4	5				
	同　主任	6								6				
	同特別調査官、特別徴収官	6			1	5								
	同統括調査官、統括徴収官	40				23	15	2						
	税務署調査官、徴収官	169					2	6	43	45	73			
	税務大学校幹事	1				1								
	同　一係長	1							1					
	一般職員	内 7 87									1	55	内 7 31	
	医療職俸給表(一)	36								―	6	18	12	132,769
	診療所長	11									6	5		
	医師	25										13	12	
	医療職俸給表(二)	31				―	―	―	1	2	22	5	1	81,522
	薬剤師	11							1	1	8	1		
	診療エックス線技師	13								1	10	1	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	歯科衛生士	1									1			
	歯科技工士	3									2	1		
	栄養士	2									1	1		
	病理細菌技術員	1										1		
	医療職俸給表(三)	54						—	—	—	10	43	1	113,445
	看護婦	51									10	40	1	
	保健婦	3										3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国税不服審判所														
一般職		452 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6)												1,913,156
	指定職俸給表	8												74,781
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14	5	1	1	1	—	—	2	1	2	1	—	67,280
	首席審判官	6	5	1										
	室長	1			1									
	室長補佐	1				1								
	係長	3							2	1				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席審判官	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	—	5	6	2	—	34,816
	税務職俸給表	417	4	38	177	45	77	44	11	9	4	2	6	1,736,279
	次席審判官	3	3											
	審判官	142	1	38	103									
	副審判官	81			65	16								
	審査官	147				27	74	38	5	3				
	課長	11			9	2								
	課長補佐	3					3							
	係長	18						6	6	6				
	主任	1									1			
	一般職員	11									3	2	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1				1			
	審判官	2			2									
	副審判官	1				1								
	審査官	1					1							
	主任	1									1			
醸造試験所														
一般職		37												126,545
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,919
	行政職俸給表(一)	9	—	—	1	—	—	—	2	—	2	2	2	26,077
	課長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	2							2					
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						―	1	1	1	1	―	10,797
	研究職俸給表	23							7	4	3	9	―	83,752
	部長等研究員	14							7	4	3			
	研究員	9										9		

昭和62年度文部省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,573,740,449	4,620,571,239	△ 46,830,790	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,362,299,000	2,414,895,000	△ 52,596,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,111,438,169	1,083,671,171	27,766,998	
13 科学技術振興費	59,758,693	56,014,547	3,744,146	
14 文教施設費	305,366,245	340,489,152	△ 35,122,907	
15 教育振興助成費	578,752,824	575,703,273	3,049,551	
16 育英事業費	81,956,111	80,504,480	1,451,631	
計	4,499,571,042	4,551,277,623	△ 51,706,581	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	465,500	465,500	0	
50 経済協力費	9,017,255	7,873,796	1,143,459	
95 その他の事項経費	64,686,652	60,954,320	3,732,332	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	13,236,145	12,246,209	989,936	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	156,592	120,574	36,018	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	439,500	447,564	△ 8,064	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に必要な経費	136,898	129,955	6,943	教育改革を推進するため 1 教育改革の趣旨徹底及び教育改革実施に関する研究等 2 中等教育改革推進に関する調査研究 3 大学改革推進に関する研究協議及び調査研究 4 生涯教育関連事業の実態調査
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	186,996	151,080	35,916	1 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1) 教育課程研究調査のための研究校の指定 (2) 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 (3) 小学校及び中学校における勤労生産学習研究推進校の指定、個人差に応じた学習指導に関する特別研究及びふるさと交流学習促進事業 (4) 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等 2 高等学校等における教育課程実施状況に関する総合的調査研究

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	166,247	154,725	11,522	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校生徒指導推進会議開催 5 教育相談活動推進事業 6 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	159,570	114,717	44,853	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 教科書制度の運営に必要な経費	76,074	74,896	1,178	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究に必要な経費	125,697	128,950	△ 3,253	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	39,228	42,062	△ 2,834	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 国立教育会館補助に必要な経費	571,402	533,235	38,167	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	459,209	443,513	15,696	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 学徒援護会補助に必要な経費	813,929	821,314	△ 7,385	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動等必要な経費	675,101	690,343	△ 15,242	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1） 日本ユネスコ国内委員会運営 （2） ユネスコ活動の調査指導普及 （3） ユネスコ関係団体の助成 （4） ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5） ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う日本語教育の委託
		95 文化交流の促進に必要な経費	715,023	650,810	64,213	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生に必要な経費	9,017,255	7,873,796	1,143,459	1 東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育
		95 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	2,554,497	1,553,082	1,001,415	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95 高等教育機関の整備の推進に必要な経費	0	10,682	△ 10,682	前年度限りの経費
	022 **文部本省施設費**	95 文部省の施設整備に必要な経費	431,034	468,539	△ 37,505	文部本省庁舎等の施設整備
	002 **教育統計調査費**	95 教育文化の統計調査に必要な経費	173,181	165,214	7,967	1 指定統計調査 （1） 学校基本調査

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　学校保健統計調査 （３）　社会教育調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 **文化功労者年金**	26 文化功労者年金支給に必要な経費	465,500	465,500	0	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	43,293,043	45,631,907	△ 2,338,864	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和62年度後期用及び昭和63年度前期用の教科用図書の無償給与等
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,362,299,000	2,414,895,000	△52,596,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	80,320,939	80,293,288	27,651	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 **学校教育振興費**	15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,816,255	1,828,746	△ 12,491	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　理科教育の振興等に必要な経費	3,851,947	4,048,545	△　196,598	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	12,826,582	13,024,014	△　197,432	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 3　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　産業教育振興に必要な経費	1,265,645	1,387,873	△　122,228	「産業教育振興法」に基づく高等学校等の設備費の設置者に対する一部負担等
		15　特殊教育の振興に必要な経費	6,997,476	6,863,858	133,618	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	19,586,979	20,043,847	△　456,868	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15　へき地教育の振興に必要な経費	1,477,950	1,594,198	△　116,248	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費 4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　放送大学学園出資及び補助に必要な経費	6,062,175	5,947,228	114,947	特殊法人放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15　公立医科大学等の経常費等の助成に必要な経費	4,116,085	3,933,206	182,879	1　公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助 2　公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 3　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	5,000,687	4,972,944	27,743	特殊法人日本体育・学校健康センターに対する 1　その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15　学校健康増進事業の助成等に必要な経費	706,096	649,890	56,206	1　集団宿泊訓練による自然教室推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　市街地域等に所在する公立小中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等 3　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15　学校給食設備の整備に必要な経費	710,149	760,282	△　50,133	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	475,114	512,666	△　37,552	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与に要する経費の市町村に対する一部補助
		15　教職員の研修等に必要な経費	18,441,720	16,738,120	1,703,600	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等 9　初任者研修の試行に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15　地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	9,232,726	9,119,294	113,432	地域改善対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　指導者研修会等の開催等 2　教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	0	57,167	△　57,167	前年度限りの経費
	017　**公立文教施設整備費**	14　公立文教の施設整備に必要な経費	304,958,245	339,796,537	△34,838,292	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎等の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						9　公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10　公立の教職員等の研修施設の整備 11　公立の社会教育総合施設、社会教育専門施設、青少年教育施設の整備及び地域改善対策事業として行われる集会所の整備 12　児童生徒急増市町村等における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	018　**公立文教施設災害復旧費**	14　公立学校施設災害復旧に必要な経費	408,000	692,615	△　284,615	昭和61年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010　**育英事業費**	16　育英事業に必要な経費	81,956,111	80,504,480	1,451,631	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　有利子貸与資金に係る利子補給 3　事務費の一部補助
	016　**私立学校助成費**	15　私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	17,802,577	15,780,616	2,021,961	「私立学校教職員共済組合法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15　私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,477,222	1,500,546	△　23,324	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15　私立学校の経常費の助成に必要な経費	316,850,000	314,729,672	2,120,328	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15　日本私学振興財団出資に必要な経費	250,000	300,000	△　50,000	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15　私立学校の施設の整備に必要な経費	7,894,855	7,287,151	607,704	私立学校の施設の整備を図るため 1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物の整備 2　学校法人立幼稚園の施設の整備 3　「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物の整備 4　私立学校の柔剣道場等の整備 5　私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 に要する経費の一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	5,101	4,885	216	学術文献目録の調製等
		13　科学研究の振興に必要な経費	45,545,378	42,557,867	2,987,511	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13　民間学術研究の振興に必要な経費	134,289	137,712	△　3,423	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13　日本学術振興会補助に必要な経費	4,210,985	3,770,794	440,191	学術の国際的協力事業及び特別研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	011　**南極地域観測事業費**	13　南極地域観測事業に必要な経費	2,890,290	2,916,865	△　26,575	南極地域における観測事業の実施
	012　**社会教育助成費**	15　社会教育指導の充実強化等に必要な経費	1,659,268	1,571,928	87,340	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　調査研究及び資料の作成配布等 ２　地域改善対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15　生涯教育の振興に必要な経費	5,621,936	5,551,800	70,136	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため １　生涯教育総合事業 （１）　都道府県が市町村に社会教育主事を派遣する事業 （２）　社会教育指導員を設置する事業 （３）　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 ２　生涯学習事業奨励 （１）　青年学級、婦人学級等の学習事業 （２）　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 （３）　公民館、図書館及び博物館等の社会教育施設を活用して行うモデル的、先導的事業 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	21,303	21,709	△　406	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	711,107	688,829	22,278	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため １　教材映画の配布等 ２　教育放送の実施委託等 ３　視聴覚教材等の充実及び利用方法の研究開発事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	554,554	522,146	32,408	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 地域改善対策としての社会教育設備の整備に必要な経費	34,986	42,872	△ 7,886	地域改善対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	013 **体育振興費**	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	1,495,873	1,399,491	96,382	1 地方におけるスポーツの振興を図るため （1） 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2） スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等
		15 社会体育施設の整備に必要な経費	6,372,197	7,183,438	△ 811,241	水泳プール、体育館、運動場等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	443,600	412,548	31,052	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,381,778	1,303,454	78,324	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,051,180,989	1,004,984,188	46,196,801	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	60,257,180	78,686,983	△18,429,803	1 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 国立学校等の実習船及び研究船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部本省計	4,523,197,470	4,571,937,959	△48,740,489	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001	**文部本省**	29,529,363	26,187,507	3,341,856
95016-2111-02	職員基本給	4,159,754	4,044,549	115,205
95016-2111-03	職員諸手当	2,046,767	1,995,137	51,630
95016-2111-04	超過勤務手当	450,464	430,614	19,850
95016-2111-05	委員手当	96,498	96,712	△ 214
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,172	18,172	0
95016-2111-05	休職者給与	7,880	6,012	1,868
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	23,269	23,178	91
95016-2141-05	公務災害補償費	12,396	12,386	10
95016-2111-05	退職手当	1,604,557	1,287,594	316,963
95089-2151-05	児童手当	5,580	5,580	0
95016-2129-06	諸謝金	403,053	410,471	△ 7,418
50016-2129-06	海外派遣教員等謝金	37,636	52,695	△ 15,059
50016-2729-06	外国人留学生給与	7,939,393	6,894,572	1,044,821
95016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	22,140	22,140	0
95072-2729-06	留日研究生等給与	80,766	79,728	1,038
95016-2122-08	職員旅費	90,711	84,211	6,500
95016-2122-08	赴任旅費	36,168	36,168	0
95016-2122-08	外国旅費	64,738	61,734	3,004

項目		昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08	外国留学旅費	7,653	7,634	19
50016-2122-08	派遣留学生受入選考旅費	1,615	1,615	0
95016-2122-08	委員等旅費	278,254	244,617	33,637
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	1,759	1,705	54
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	589,791	526,727	63,064
50016-2122-08	留学生研究旅費	130,148	109,527	20,621
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	24,811	24,811	0
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	1,379	1,331	48
95016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	3,287	3,287	0
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	87,424	81,304	6,120
50016-2122-08	教員等派遣旅費	45,792	44,371	1,421
95016-2123-09	庁費	1,068,103	992,091	76,012
95016-2123-09	教職員研修費	113,548	101,021	12,527
50016-2123-09	留学生受入選考事務費	1,371	1,298	73
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2123-09	通信専用料	12,555	0	12,555
95016-2123-09	電子計算機借料	186,234	183,175	3,059
95016-2123-09	土地建物借料	216,176	209,224	6,952
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,580	2,580	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	225,118	225,118	0
95199-2133-09	自動車重量税	552	690	△ 138
50016-2125-14	外国人留学生教育委託費	269,750	241,286	28,464
95016-2125-14	インドシナ難民救援業務委託費	181,936	185,083	△ 3,147
95016-2125-14	教育改革推進委託費	81,581	75,870	5,711
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	46,595	0	46,595
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	125,246	11,132	114,114
95016-2125-14	教育制度特別研究委託費	0	88,500	△ 88,500
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	3,047,454	1,993,237	1,054,217
95016-2715-16	国立教育会館補助金	571,402	533,235	38,167
95016-2715-16	学徒援護会補助金	813,929	821,314	△ 7,385
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	245,501	237,453	8,048
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	3,156,601	2,771,095	385,506
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,896	6,294	2,602
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	422,069	407,627	14,442
95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	373,171	382,690	△ 9,519
95072-2735-16	ユネスコ事業等拠出金	82,449	104,413	△ 21,964
95016-2129-17	交際費	2,746	2,554	192
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
022	**文部本省施設費**	431,034	468,539	△ 37,505
95016-1202-08	施設施工旅費	1,597	2,541	△ 944
95016-1203-09	施設施工庁費	129,868	2,058	127,810
95016-1024-15	施設整備費	299,569	463,940	△ 164,371
002	**教育統計調査費**	173,181	165,214	7,967
95071-2129-06	諸謝金	6,334	6,277	57
95071-2122-08	職員旅費	2,373	1,804	569
95071-2122-08	委員等旅費	10,788	11,056	△ 268
95071-2123-09	庁費	39,026	34,674	4,352
95071-2125-14	教育統計調査委託費	114,660	111,403	3,257
003	**文化功労者年金**			
26072-2729-21	文化功労者年金	465,500	465,500	0
006	**義務教育教科書費**	43,293,043	45,631,907	△ 2,338,864
15071-2122-08	職員旅費	1,115	1,037	78
15071-2122-08	委員等旅費	1,491	1,541	△ 50
15071-2123-09	庁費	26,437	26,329	108
15071-2723-09	教科書購入費	43,264,000	45,603,000	△ 2,339,000
004	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	2,362,299,000	2,414,895,000	△ 52,596,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16	公立養護学校教育費国庫負担金	80,320,939	80,293,288	27,651
007	**学校教育振興費**	92,567,586	91,481,878	1,085,708
15071-2111-05	非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06	諸謝金	280,174	259,172	21,002
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員謝金	7,487,090	7,555,373	△ 68,283
15071-2122-08	職員旅費	19,753	14,295	5,458
15071-2122-08	外国旅費	2,294	0	2,294
15071-2122-08	委員等旅費	132,972	102,480	30,492
15071-2122-08	外国人招致及帰国旅費	21,846	24,223	△ 2,377
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員外国旅費	1,268,089	1,085,569	182,520
15071-2123-09	庁費	41,406	39,819	1,587
15071-2123-09	教職員研修費	540,035	157,404	382,631
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	19,586,979	20,043,847	△ 456,868
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,477,950	1,594,198	△ 116,248
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	4,533,290	4,794,424	△ 261,134
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	12,798,000	13,000,000	△ 202,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,710,139	1,711,043	△ 904
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	2,064,328	2,049,143	15,185
15071-2305-16	放送大学学園補助金	5,578,601	5,514,786	63,815
15071-2815-16	公立医科大学等経常費等補助金	4,116,085	3,933,206	182,879
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	5,000,687	4,972,944	27,743
15071-2815-16	小中学校児童生徒健康増進特別事業費補助金	692,604	636,516	56,088
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	710,149	760,282	△ 50,133
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	475,114	512,666	△ 37,552
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	3,592,579	2,619,110	973,469
15071-2845-16	地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金	9,187,014	9,077,077	109,937
15071-2825-16	高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,091,653	1,209,976	△ 118,323
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,860,928	3,718,314	142,614
15071-2815-16	公立学校学校医等公務災害補償費負担金	1,387	1,363	24
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	510,365	500,396	9,969
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	5,298,696	5,100,838	197,858
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事費交付金	0	57,167	△ 57,167
15071-1309-24	放送大学学園出資金	483,574	432,442	51,132
170	**公立文教施設整備費**	304,958,245	339,796,537	△ 34,838,292

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	85,475,000	88,538,000	△ 3,063,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	8,626,245	10,299,411	△ 1,673,166
14071-1865-16	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	31,284,000	40,175,126	△ 8,891,126
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	4,043,000	6,969,000	△ 2,926,000
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	175,530,000	193,815,000	△ 18,285,000
018	**公立文教施設災害復旧費**	408,000	692,615	△ 284,615
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,000	1,000	0
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	407,000	691,615	△ 284,615
010	**育英事業費**	81,956,111	80,504,480	1,451,631
16071-2715-16	日本育英会補助金	4,615,051	4,426,428	188,623
16071-2715-16	育英資金利子補給金	3,522,173	1,891,623	1,630,550
16071-1959-23	育英資金貸付金	73,818,887	74,186,429	△ 367,542
016	**私立学校助成費**	344,274,654	339,597,985	4,676,669
15071-2925-16	私立大学研究設備整備費等補助金	1,477,222	1,500,546	△ 23,324
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	244,350,000	242,729,672	1,620,328
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	72,500,000	72,000,000	500,000
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	7,894,855	7,287,151	607,704

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	17,802,577	15,780,616	2,021,961
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	250,000	300,000	△ 50,000
009	**科学振興費**	49,895,753	46,471,258	3,424,495
13073-2129-06	諸謝金	1,119	1,156	△ 37
13073-2122-08	職員旅費	452	420	32
13073-2122-08	在外研究員旅費	57,682	57,682	0
13073-2122-08	委員等旅費	271	280	△ 9
13073-2123-09	庁費	3,455	3,214	241
13073-2725-16	科学研究費補助金	45,080,000	41,977,500	3,102,500
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	134,289	137,712	△ 3,423
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	4,210,985	3,770,794	440,191
13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	407,500	522,500	△ 115,000
011 (13073-2129-・・)	**南極地域観測事業費**	2,890,290	2,916,865	△ 26,575
012	**社会教育助成費**	8,603,154	8,399,284	203,870
15072-2129-06	諸謝金	1,532,404	1,453,303	79,101
15072-2122-08	職員旅費	3,516	3,313	203
15072-2122-08	委員等旅費	35,673	33,845	1,828
15072-2123-09	庁費	259,599	248,731	10,868
15072-2125-14	教育放送調査及実施委託費	355,886	330,974	24,912
15072-2815-16	地方社会教育活動費補助金	2,614,133	2,559,583	54,550

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2715-16	民間社会教育活動振興費補助金	554,554	522,146	32,408
15072-2815-16	社会教育指導事業交付金	3,247,389	3,247,389	0
013	**体育振興費**	9,693,448	10,298,931	△ 605,483
15072-2129-06	諸謝金	37,225	36,160	1,065
15072-2122-08	職員旅費	2,499	2,324	175
15072-2122-08	委員等旅費	35,859	34,370	1,489
15072-2123-09	庁費	33,547	31,198	2,349
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,386,743	1,295,439	91,304
15072-2815-16	国民体育大会補助金	443,600	412,548	31,052
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	1,381,778	1,303,454	78,324
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	6,372,197	7,183,438	△ 811,241
019	**国立学校運営費**			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,051,180,989	1,004,984,188	46,196,801
020	**国立学校船舶建造及施設費**			
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	60,257,180	78,686,983	△ 18,429,803
	計	4,523,197,470	4,571,937,959	△ 48,740,489

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	838,984	803,795	35,189	1 教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	717,014	694,842	22,172	1 特殊教育に関する実際的、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,525,938	1,478,751	47,187	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	582,627	580,476	2,151	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 文部本省所轄研究所施設整備に必要な経費	593,891	431,951	161,940	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	489,847	446,697	43,150	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	5,872,716	5,670,041	202,675	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	3,049,800	2,437,463	612,337	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	498,060	473,258	24,802	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	0	39,022	△ 39,022	前年度限りの経費
		文部本省所轄機関計	14,168,877	13,056,296	1,112,581	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	3,664,563	3,557,864	106,699	13073-2122-08 委員等旅費	16,084	13,967	2,117
13073-2111-02 職員基本給	1,552,882	1,509,523	43,359	13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	19,412	20,186	△ 774
13073-2111-03 職員諸手当	833,233	810,764	22,469	13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,134	1,055	79
13073-2111-04 超過勤務手当	80,264	81,373	△ 1,109	13073-2123-09 庁費	477,224	450,902	26,322
13073-2111-05 委員手当	931	912	19	13073-2123-09 試験研究費	610,174	597,479	12,695
13073-2111-05 非常勤職員手当	3,871	3,871	0	13073-2123-09 土地建物借料	2,707	2,707	0
13089-2151-05 児童手当	1,545	1,240	305	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	14,688	15,883	△ 1,195
13073-2129-06 諸謝金	25,521	23,780	1,741	13199-2133-09 自動車重量税	453	264	189
13073-2122-08 職員旅費	18,958	18,656	302	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,781	3,720	61
13073-2122-08 外国旅費	1,615	1,502	113	13073-2129-17 交際費	86	80	6

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
037 **文部本省所轄研究所施設費**	593,891	431,951	161,940
13073-1202-08 施設施工旅費	2,609	1,774	835
13073-1203-09 施設施工庁費	3,852	2,600	1,252
13073-1204-15 施設整備費	587,430	427,577	159,853
034 **日本学士院**	489,847	446,697	43,150
95072-2111-02 職員基本給	40,501	40,000	501
95072-2111-03 職員諸手当	18,804	18,873	△ 69
95072-2111-04 超過勤務手当	1,973	1,921	52
95072-2721-05 日本学士院会員年金	341,950	305,229	36,721
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	328	339	△ 11
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08 職員旅費	458	427	31
95072-2122-08 外国旅費	3,269	3,040	229
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	18,611	18,611	0
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,552	2,552	0
95072-2123-09 庁費	37,306	32,737	4,569
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,883	14,771	1,112
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,975	2,975	0
95199-2133-09 自動車重量税	57	38	19
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	400	400	0
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	231	237	△ 6
95072-2129-17 交際費	29	27	2
035 **国立青少年教育施設運営費**	5,872,716	5,670,041	202,675
95072-2111-02 職員基本給	1,972,737	1,938,596	34,141
95072-2111-03 職員諸手当	1,131,219	1,072,419	58,800
95072-2111-04 超過勤務手当	202,230	203,574	△ 1,344
95072-2111-05 非常勤職員手当	104,718	104,718	0
95089-2151-05 児童手当	4,720	5,212	△ 492
95072-2129-06 諸謝金	45,280	42,928	2,352
95072-2122-08 職員旅費	18,796	17,325	1,471
95072-2122-08 委員等旅費	65,094	61,101	3,993
95072-2123-09 庁費	204,470	191,555	12,915
95072-2123-09 青少年教育施設研修庁費	1,540,483	1,488,064	52,419
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	448,404	412,555	35,849
95072-2123-09 電子計算機借料	11,761	11,568	193
95072-2123-09 土地建物借料	117,121	114,203	2,918
95199-2133-09 自動車重量税	3,311	3,451	△ 140
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,372	2,772	△ 400
036 **国立青少年教育施設整備費**	3,049,800	2,437,463	612,337

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08 施設施工旅費	19,123	14,586	4,537
95072-1203-09 施設施工庁費	13,298	10,233	3,065
95072-1204-15 施設整備費	3,017,379	2,412,644	604,735
038 **国立婦人教育会館**	498,060	473,258	24,802
95072-2111-02 職員基本給	93,246	91,050	2,196
95072-2111-03 職員諸手当	45,786	45,494	292
95072-2111-04 超過勤務手当	7,782	7,806	△ 24
95089-2151-05 児童手当	300	300	0
95072-2129-06 諸謝金	14,277	10,449	3,828
95072-2122-08 職員旅費	573	533	40
95072-2122-08 委員等旅費	13,460	12,562	898
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,076	2,076	0
95072-2123-09 庁費	263,626	262,002	1,624
95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	32,905	16,819	16,086
95072-2123-09 土地建物借料	23,602	23,602	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	102	177	△ 75
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	325	388	△ 63
033 **国立社会教育研修所**	0	39,022	△ 39,022
95072-2111-02 職員基本給	0	15,204	△ 15,204
95072-2111-03 職員諸手当	0	10,927	△ 10,927
95072-2111-04 超過勤務手当	0	471	△ 471
95072-2111-05 委員手当	0	232	△ 232
95089-2151-05 児童手当	0	100	△ 100
95072-2129-06 諸謝金	0	3,489	△ 3,489
95072-2122-08 職員旅費	0	129	△ 129
95072-2122-08 委員等旅費	0	1,522	△ 1,522
95072-2123-09 庁費	0	5,697	△ 5,697
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	1,251	△ 1,251
計	14,168,877	13,056,296	1,112,581

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,615,173	1,585,257	29,916	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	22,005	21,326	679	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助及び出資に必要な経費	4,659,652	4,441,895	217,757	1 国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助 2 国立劇場の能楽堂の敷地購入に要する資金に充てるための同劇場に対する出資
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	768,814	645,984	122,830	日本芸術院等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,586,901	2,403,476	183,425	1 芸術文化の振興を図るため （1） 芸術各分野の優秀なものの選奨 （2） 芸術家の研修 （3） 芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4） 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方文化活動の振興 5 正しい日本語の普及
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,212	1,986,168	44	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	303,703	291,826	11,877	国の所有する重要文化財明治丸等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,913,289	7,612,171	301,118	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	472,730	455,459	17,271	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	534,329	498,100	36,229	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	428,576	504,206	△ 75,630	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	6,739,112	6,980,759	△ 241,647	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,611,155	2,541,337	69,818	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	269,046	208,119	60,927	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	1,299,901	1,243,303	56,598	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	560,948	532,001	28,947	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	381,352	366,666	14,686	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	140,309	283,100	△ 142,791	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	680,692	658,597	22,095	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,671,581	1,628,084	43,497	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	361,923	349,928	11,995	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	366,699	339,222	27,477	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	36,374,102	35,576,984	797,118	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	6,296,830	6,048,478	248,352	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-02 職員基本給	713,238	691,342	21,896	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-03 職員諸手当	364,122	353,361	10,761	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-04 超過勤務手当	61,101	56,397	4,704	95072-2122-08 職員旅費	29,234	27,287	1,947
95072-2111-05 委員手当	18,726	18,336	390	95072-2122-08 外国旅費	4,988	4,895	93
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 委員等旅費	30,158	27,481	2,677
95089-2151-05 児童手当	990	875	115	95072-2122-08 外国人招へい旅費	810	810	0
95072-2129-06 諸謝金	41,354	40,124	1,230	95072-2123-09 庁費	208,711	212,601	△ 3,890

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	文化広報放送費	111,686	124,096	△ 12,410
95072-2123-09	土地建物借料	10,211	10,211	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	208	208	0
95199-2133-09	自動車重量税	113	57	56
95072-2715-16	国立劇場補助金	4,159,652	3,941,895	217,757
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,458	2,423	2,035
95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	13,590	12,639	951
95072-2129-17	交際費	572	532	40
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-1959-24	国立劇場出資金	500,000	500,000	0
051	**文化庁施設費**	768,814	645,984	122,830
95072-1202-08	施設施工旅費	142	132	10
95072-1203-09	施設施工庁費	218,780	74,751	144,029
95072-1204-15	施設整備費	29,592	29,592	0
95072-1944-15	不動産購入費	520,300	509,538	10,762
95072-1959-20	移転等補償金	0	31,971	△ 31,971
042	**文化振興費**	2,586,901	2,403,476	183,425
95072-2129-06	諸謝金	31,848	28,959	2,889
95072-2959-06	芸能賞金	154,900	154,900	0
95072-2122-08	職員旅費	6,412	5,711	701
95072-2122-08	外国旅費	2,908	2,704	204
95072-2122-08	委員等旅費	8,471	7,553	918
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	155,070	155,070	0
95072-2123-09	庁費	69,665	65,951	3,714
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,395,627	1,220,958	174,669
95072-2715-16	民間芸術等振興費補助金	762,000	761,670	330
043	**文化財保存事業費**	10,675,934	10,345,624	330,310
95072-2129-06	諸謝金	2,024	1,883	141
95072-2122-08	職員旅費	2,995	2,786	209
95072-2122-08	委員等旅費	1,711	1,592	119
95072-2123-09	庁費	45,670	42,734	2,936
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	38,704	35,994	2,710
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,985,580	0
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	213,231	207,425	5,806
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,281,019	7,964,880	316,139
95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	105,000	102,750	2,250
049	**文化財保存施設整備費**	7,702,017	7,983,065	△ 281,048
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	534,329	498,100	36,229
95072-1925-16	国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	428,576	504,206	△ 75,630

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	6,739,112	6,980,759	△ 241,647
044	**国立博物館**	2,611,155	2,541,337	69,818
95072-2111-02	職員基本給	887,428	880,946	6,482
95072-2111-03	職員諸手当	452,626	445,684	6,942
95072-2111-04	超過勤務手当	69,752	70,942	△ 1,190
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05	児童手当	663	700	△ 37
95072-2129-06	諸謝金	15,127	14,446	681
95072-2122-08	職員旅費	5,098	4,743	355
95072-2122-08	外国旅費	4,222	3,927	295
95072-2122-08	委員等旅費	3,267	3,055	212
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,322	1,322	0
95072-2123-09	庁費	737,250	715,778	21,472
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	710	710	0
95072-2123-09	陳列品購入費	392,200	364,746	27,454
95072-2263-09	国立博物館設備整備費	15,320	9,297	6,023
95072-2123-09	陳列品修理費	17,556	17,556	0
95199-2133-09	自動車重量税	259	269	△ 10
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,342	5,221	1,121
95072-2129-17	交際費	257	239	18

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
045	**国立博物館施設費**	269,046	208,119	60,927
95072-1202-08	施設施工旅費	1,133	802	331
95072-1203-09	施設施工庁費	1,697	1,202	495
95072-1204-15	施設整備費	266,216	206,115	60,101
046	**国立美術館**	2,242,201	2,141,970	100,231
95072-2111-02	職員基本給	453,728	437,666	16,062
95072-2111-03	職員諸手当	233,994	225,767	8,227
95072-2111-04	超過勤務手当	33,261	34,063	△ 802
95089-2151-05	児童手当	475	502	△ 27
95072-2129-06	諸謝金	8,064	7,113	951
95072-2122-08	職員旅費	4,103	3,814	289
95072-2122-08	外国旅費	11,107	10,330	777
95072-2122-08	委員等旅費	2,253	2,186	67
95072-2122-08	外国人招へい旅費	6,488	6,488	0
95072-2123-09	庁費	804,573	763,041	41,532
95072-2123-09	美術作品購入費	489,230	459,985	29,245
95072-2203-09	国立美術館設備整備費	104,374	111,095	△ 6,721
95072-2123-09	美術作品修理費	7,420	0	7,420
95072-2123-09	土地建物借料	80,959	77,793	3,166
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,512	1,512	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	285	266	19
95072-2129-17　交際費	375	349	26
052　**国立美術館施設費**	140,309	283,100	△ 142,791
95072-1202-08　施設施工旅費	520	1,080	△ 560
95072-1203-09　施設施工庁費	36,258	4,890	31,368
95072-1204-15　施設整備費	103,531	277,130	△ 173,599
047　**文化庁研究所**	2,352,273	2,286,681	65,592
13073-2111-02　職員基本給	826,597	809,925	16,672
13073-2111-03　職員諸手当	447,098	438,483	8,615
13073-2111-04　超過勤務手当	26,946	28,145	△ 1,199
13073-2111-05　非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05　児童手当	420	280	140
13073-2129-06　諸謝金	30,451	28,748	1,703
13073-2122-08　職員旅費	11,829	11,169	660
13073-2122-08　受託研究旅費	418	418	0
13073-2122-08　外国旅費	2,401	2,317	84
13073-2122-08　委員等旅費	9,291	8,813	478
13073-2122-08　外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09　庁費	218,532	211,615	6,917
13073-2123-09　試験研究費	760,943	732,147	28,796

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09　招へい外国人滞在費	6,416	3,695	2,721
13073-2913-09　土地借料	25	25	0
13073-2123-09　受託研究費	1,174	1,174	0
13073-2123-09　陳列品購入費	1,045	972	73
13199-2133-09　自動車重量税	450	471	△ 21
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	189	236	△ 47
050　**文化庁研究所施設費**	361,923	349,928	11,995
13073-1202-08　施設施工旅費	241	192	49
13073-1203-09　施設施工庁費	1,619	1,457	162
13073-1204-15　施設整備費	80,663	68,879	11,784
13073-1204-15　平城宮跡地等整備費	279,400	279,400	0
048　**日本芸術院**	366,699	339,222	27,477
95072-2111-02　職員基本給	25,336	24,670	666
95072-2111-03　職員諸手当	12,177	11,857	320
95072-2111-04　超過勤務手当	1,042	1,014	28
95072-2111-05　日本芸術院会員手当	275,775	254,600	21,175
95072-2129-06　諸謝金	191	178	13
95072-2959-06　日本芸術院賞金	8,500	7,800	700
95072-2122-08　職員旅費	178	166	12
95072-2122-08　委員等旅費	858	798	60

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09　庁　費	22,716	21,523	1,193	95072-2129-17　交　際　費	29	27	2
95072-2913-09　土地借料	19,859	16,551	3,308	**計**	36,374,102	35,576,984	797,118
95199-2133-09　自動車重量税	38	38	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 文部本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 高等学校産業教育設備整備費等負担金	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち	
	私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かっ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
文部本省	義務教育教科書購入	34,491,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	31,042,000	3,449,000	昭和63年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和63年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	10,052,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	3,829,000	6,223,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助	25,544,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金	8,514,000	17,030,000	児童生徒急増市町村等の公立小中学校規模適正化特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
文部本省所轄機関	公立学校施設整備費負担	37,299,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	14,208,000	23,091,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	社会体育施設整備費補助	1,592,850	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）体育振興費 （目）社会体育施設整備費補助金	606,800	986,050	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,887,619	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）国立青少年教育施設整備費 （目）施設整備費	359,546	1,528,073	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文　部　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,081
一般職		外 1(6箇月) 内 2(9箇月) 内 2(7箇月) 内 22(6箇月) 3,060 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												9,415,724
	指定職俸給表	40												337,573
	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 内 2(7箇月) 内 18(6箇月) 2,148 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)	内 1 58	66	内 2 122	内 5 255	内 1 120	311	198	内 13 368	448	153	49	6,217,819
	行政職俸給表(二)	外 1(6箇月) 253 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)						1	44	43	外 1 117	48	—	695,821
	研究職俸給表	内 4(6箇月) 575							166	126	内 1 96	内 3 180	7	2,057,589
	医療職俸給表(二)	19 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)				—	—	—	—	—	7	9	3	46,357
	医療職俸給表(三)	25 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						—	—	—	—	25	—	60,565
合計		3,063												9,434,805

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部本省														
文部本省		内 2(9箇月) 内 2(7箇月) 内 14(6箇月) 1,218												3,591,901
特別職		3												19,081
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 2(9箇月) 内 2(7箇月) 内 14(6箇月) 1,215												3,572,820
	指定職俸給表	18												141,182
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	総務審議官	1												
	部長	2												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	内 18 1,151	内 1 46	50	内 2 83	内 3 179	内 1 46	156	124	内 11 201	203	63	—	3,297,894
	参事官	1	1											
	課長	45	30	15										
	課長補佐	内 1 115			内 1 18	86	11							
	係長	内 7 334						132	91	内 7 111				
	主任	82							13	63	6			
	視学官	内 1 28	内 1 5	4	6	13								
	企画官	22		12	10									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	監理官	2			2									
	教科書調査官	内 2 53	10	5	15	内 2 23								
	教科調査官	52			20	19	13							
	学術調査官	8		1	1	6								
	専門職	内 7 134		9	内 1 7	内 1 25	内 1 22	24	20	内 4 27				
	所長	8		4	4									
	所長補佐	7				7								
	一般職員	260									197	63		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45						1	14	9	19	2	—	130,997
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,747
文部本省所轄機関														
一般職		外 1(6箇月) 内 2(6箇月) 1,087 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												3,314,581
文部本省所轄研究所														
一般職		内 2(6箇月) 391												1,356,362
	指定職俸給表	4												38,176
	館長	1												
	所長	3												
	行政職俸給表(一)	内 1 113	1	1	3	8	5	20	11	内 1 24	26	14	—	345,937
	〔国立教育研究所〕	19			1	2	1	4	2	4	3	2		
	部長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	2				2								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	5						1	1	3				
	司書	5						1	1	1	1	1		
	一般職員	3									2	1		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	28			1	2	1	3	3	6	7	5		
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2						2						
	係長	8						1	3	4				
	主任	1									1			
	専門職	3								2	1			
	一般職員	10									5	5		
	〔国立科学博物館〕	内 1 53	1	1		2	3	11	4	内 1 12	13	6		
	次長	1	1											
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	事務長	2					2							
	課長補佐	3						3						
	係長	11						2	2	6	1			
	主任	3							1	2				
	科学専門職	内 1 11						6	1	内 1 4				
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									11	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔緯度観測所〕	13			1	2		2	2	2	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	2						1	1					
	主任	2								2				
	技術職員	3							1		1	1		
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)	27						—	4	3	13	7	—	71,782
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	3									2	1		
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	21							3	2	10	6		
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	1							1					
	研究職俸給表	内 1 243							64	51	内 1 42	85	1	888,577
	〔国立教育研究所〕	内 1 73							22	15	内 1 15	21		
	部長等研究員	内 1 52							22	15	内 1 15			
	研究員	21										21		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53							13	9	9	21	1	
	部長等研究員	31							13	9	9			
	研究員	21										21		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究補助員	1											1	
	〔国立科学博物館〕	81							22	18	14	27		
	部長等研究員	54							22	18	14			
	研究員	27										27		
	〔緯度観測所〕	36							7	9	4	16		
	部長等研究員	20							7	9	4			
	研究員	16										16		
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3				—	—	—	—	—	2	1	—	9,367
	医療職俸給表(三)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,523
日本学士院														
一般職		12												35,840
	行政職俸給表(一)	11	—	—	—	1	—	2	1	—	6	1	—	33,443
	事務長	1				1								
	係長	2						1	1					
	専門職	1						1						
	司書	1									1			
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	2,397
国立青少年教育施設運営費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(6箇月) 652 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												1,835,213
	指定職俸給表													
	所長	1												8,712
	市政職俸給表(一)	545	2	7	16	31	43	79	34	90	139	64	40	1,552,633
	所長	23	1	7	15									
	次長	1	1											
	主幹	1			1									
	課長	51				31	18	2						
	課長補佐	3					1	2						
	係長	86						10	13	59	4			
	主任	24							2	14	8			
	専門職	125					24	65	19	17				
	一般職員	231									127	64	40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21			1	1	2	1	1	3	4	4	4	
	所長	1			1									
	課長	2				1	1							
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4					1	1	1	1				
	一般職員	10									2	4	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1 67						—	3	7	外 1 47	10	—	181,583
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	8										8		
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	16				—	—	—	—	—	5	8	3	36,990
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	23						—	—	—	—	23	—	55,295
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国立婦人教育会館														
一般職		32												87,166
	指定職俸給表													
	館長	1												6,799
	行政職俸給表(一)	30	—	—	1	2	3	8	1	4	8	3	—	78,292
	次長	1			1									
	課長	3				2	1							
	係長	5						1	1	3				
	主任	1									1			
	専門職	9					2	7						
	司書	3								1	1	1		
	技術職員	2									1	1		
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,075

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文化庁														
一般職		内 6(6箇月) 758												2,528,323
文化庁														
一般職		内 3(6箇月) 183												606,514
	指定職俸給表	5												35,863
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 116	6	8	9	内 2 26	4	18	12	15	17	1	—	352,404
	課長	11	6	5										
	室長	2		1	1									
	企画官	3		2	1									
	著作権調査官	1			1									
	課長補佐	17			4	13								
	係長	36						17	11	8				
	主任	6								5	1			
	専門職	内 2 31			2	内 2 13	4	1	1	2	8			
	一般職員	9									8	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	2	1	3	—	—	18,177
	研究職俸給表	内 1 56							20	14	8	内 1 14	—	200,070
	部長等研究員	42							20	14	8			
	研究員	内 1 14										内 1 14		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国立博物館														
一般職		内 1(6箇月) 241												774,469
	指定職俸給表	4												37,271
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	76	3	—	3	3	9	11	6	13	22	4	2	235,327
	次長	2	2											
	部長	1	1											
	課長	5			3	1	1							
	課長補佐	5					4	1						
	係長	15						7	4	4				
	主任	7							1	5	1			
	専門職	15				2	4	3	1	4	1			
	一般職員	26									20	4	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	80						—	17	14	22	27	—	218,452
	研究職俸給表	内 1 81							28	19	12	内 1 22	—	283,419
	部長等研究員	59							28	19	12			
	研究員	内 1 22										内 1 22		
国立美術館														
一般職		内 1(6箇月) 124												393,431
	指定職俸給表													
	館長	4												38,159
	行政職俸給表(一)	51	—	—	4	—	2	6	5	12	14	2	6	139,077

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立近代美術館〕	30			2		1	4	2	7	9	1	4	
	課長	2			2									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	10						3	2	5				
	主任	3								2	1			
	一般職員	13									8	1	4	
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	1	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	2							1	1				
	一般職員	6									4	1	1	
	〔国立国際美術館〕	7							1	3	1		1	
	課長	1												
	係長	2							1	1				
	主任	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	20						―	4	4	10	2	―	53,907
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	12							3	2	7			
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	7							1	2	3	1		
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	内 1 49							11	11	10	内 1 17	—	162,288
	〔国立近代美術館〕	内 1 31							8	7	6	内 1 10		
	部長等研究員	21							8	7	6			
	研究員	内 1 10										内 1 10		
	〔国立西洋美術館〕	11							2	3	2	4		
	部長等研究員	7							2	3	2			
	研究員	4											4	
	〔国立国際美術館〕	7								1	1	2	3	
	部長等研究員	4								1	1	2		
	研究員	3											3	
文化庁研究所														
一般職		内 1(6箇月) 203												731,656
	指定職俸給表													
	研究所長	3												31,411
	行政職俸給表(一)	内 1 49	—	—	2	5	8	10	4	内 1 8	11	1	—	163,535
	〔国立国語研究所〕	16			1	2	1	3	2	2	5			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						2	1					
	主任	2							1	1				
	専門職	1								1				
	一般職員	5									5			
	〔国立文化財研究所〕	内 1 33			1	3	7	7	2	内 1 6	6	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	6						2	1	3				
	主任	3								2	1			
	専門職	内 1 10					5	3	1	内 1 1				
	一般職員	6									5	1		
	行政職俸給表(二)	5						—	—	3	2	—	—	13,475
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	4								2	2			
	研究職俸給表	146							43	31	24	42	6	523,235
	〔国立国語研究所〕	54							15	9	9	15	6	
	部長等研究員	33							15	9	9			
	研究員	15										15		
	研究補助員	6											6	
	〔国立文化財研究所〕	92							28	22	15	27		
	部長等研究員	65							28	22	15			
	研究員	27										27		
日本芸術院														
一般職		7												22,253
	行政職俸給表(一)	6	—	—	1	—	—	1	—	1	2	—	1	19,277
	事務長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	1						1						
	主任	1								1				
	一般職員	3									2		1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	1	—	—	—	2,976

昭和62年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	10,026,527,955	10,027,412,880	△ 884,925	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	1,114,683,805	1,110,430,975	4,252,830	
03 社会福祉費	2,015,800,594	1,977,768,387	38,032,207	
04 社会保険費	5,998,021,896	6,044,687,247	△ 46,665,351	
05 保健衛生対策費	499,930,376	496,422,329	3,508,047	
計	9,628,436,671	9,629,308,938	△ 872,267	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	29,885,875	27,792,003	2,093,872	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	156,064,754	154,316,015	1,748,739	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	150,251,625	156,286,564	△ 6,034,939	
50 経済協力費	4,780,429	5,774,964	△ 994,535	
95 その他の事項経費	57,108,601	53,934,396	3,174,205	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	32,624,579	30,656,163	1,968,416	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	138,787	131,902	6,885	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	437,269	347,267	90,002	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,780,429	5,774,964	△ 994,535	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	263,005	254,944	8,061	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	254,082	260,304	△ 6,222	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」、「視能訓練士法」、「歯科技工法」及び「浄化槽法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	222,109	187,811	34,298	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	291,385	289,802	1,583	1 産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2 廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	6,105,096	6,140,478	△ 35,382	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	3,197,930	2,830,226	367,704	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	217,925	256,759	△ 38,834	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品の再審査 3 医薬品及び医療用具の国家検定 4 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	40,510	37,830	2,680	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	442,422	407,401	35,021	1 「麻薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1） 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2） 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 （3） 覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	284,292	189,370	94,922	医薬品副作用被害救済基金(本基金の名称が医薬品副作用被害救済・研究振興基金(仮称)となつた場合には、医薬品副作用被害救済・研究振興基金(仮称))の運営に要する事務費の一部補助等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	215,166	208,131	7,035	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	272,626	273,736	△ 1,110	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	6,120,047	5,349,686	770,361	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,116	11,527	589	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	61,478	60,489	989	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	159,083	159,095	△ 12	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	28,037	25,579	2,458	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	2,446,315	2,612,851	△ 166,536	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	20,018,756	18,048,163	1,970,593	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチエツト病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	1,312	1,312	0	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所の運営等に必要な経費	29,370,372	34,973,483	△ 5,603,111	1　保健所を運営するために必要な経費の交付又は一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部負担等 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	13,461,777	12,109,021	1,352,756	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部負担 2　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 3　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部負担等 4　感染症予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 5　農村保健対策としての農村検診センターの運営費の地方公共団体に対する一部補助 6　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7　市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 8　市町村保健活動を推進するために必要な経費の地方公共団体に対する交付
		05　らい予防対策に必要な経費	813,974	826,473	△　12,499	1　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2　私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3　らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05　食生活改善に必要な経費	34,754	33,519	1,235	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05　防疫業務委託職員等に必要な経費	1,622,257	1,626,662	△　4,405	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05　保健事業に必要な経費	37,754,927	30,598,489	7,156,438	1　「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費等の一部負担等 2　市町村保健活動事業費等の地方公共団体に対する一部負担等
		05　環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,740,116	6,367,217	△　627,101	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　医療施設等の設備整備に必要な経費	2,400,839	2,527,199	△　126,360	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05　医療施設の運営等に必要な経費	13,633,926	12,949,450	684,476	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05　社会福祉・医療事業団に対する補給金に必要な経費	5,470,452	4,976,221	494,231	社会福祉・医療事業団の病院、診療所等に対する融資業務の円滑な運営に資するための補給金
		05　重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	687,230	679,472	7,758	1　急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2　「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05　血液対策推進に必要な経費	885,455	817,815	67,640	1　血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社に対する補助等 2　特殊な血液の調査 3　献血団体育成事業の推進
	007　**保健衛生施設整備費**	05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	6,132,500	4,150,000	1,982,500	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05　医療施設等の施設整備に必要な経費	3,582,973	3,771,550	△　188,577	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008　**結核医療費**	05　結核医療に必要な経費	34,101,422	37,368,188	△　3,266,766	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	009　**原爆障害対策費**	05　原爆障害対策に必要な経費	109,722,748	107,442,100	2,280,648	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部負担 3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010　**精神衛生費**	05　精神衛生事業等に必要な経費	57,992,506	63,202,082	△ 5,209,576	1　「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部負担等 2　精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3　「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 4　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011　**国立病院及療養所経営費**	05　国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	137,867,478	134,374,933	3,492,545	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012　**国立病院及療養所施設費**	05　国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	4,305,464	3,931,047	374,417	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013　**生活保護費**	02　生活保護に必要な経費	1,114,683,805	1,110,430,975	4,252,830	1　「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014　**身体障害者保護費**	03　身体障害者保護更生に必要な経費	42,031,930	40,028,317	2,003,613	1　「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 （1）　身体障害者更生援護施設運営費 （2）　身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015　**老人福祉費**	03　老人福祉に必要な経費	189,291,460	184,342,247	4,949,213	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 老人医療給付等に必要な経費	923,607,794	880,983,513	42,624,281	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	016 **婦人保護費**	03 婦人保護に必要な経費	1,177,613	1,171,445	6,168	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
	017 **社会福祉諸費**	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	16,696,508	13,858,767	2,837,741	1 家庭奉仕員の設置費、在宅援護等事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	2,387,235	2,337,487	49,748	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	4,152,786	3,746,676	406,110	地域改善対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,997,954	2,121,644	△ 123,690	低所得階層の自立更生を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸し付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	100,000	100,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	44,142	73,625	△ 29,483	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	10,266,308	10,229,179	37,129	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,590,253	1,503,172	87,081	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	385,091	325,091	60,000	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,982,000	1,518,000	464,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	39,913,141	39,817,828	95,313	1　地域改善対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	43,500,000	43,000,000	500,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	104,165	32,708	71,457	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	56,527	115,856	△ 59,329	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 点字図書館の施設整備に必要な経費	0	12,083	△ 12,083	前年度限りの経費
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	840,000	840,000	0	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2　「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020　**児童保護費**	03　児童保護に必要な経費	362,577,370	358,343,131	4,234,239	1　「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設における保護措置費等の一部負担等 2　児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
		03　児童福祉事業に必要な経費	10,865,603	10,356,380	509,223	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　母子保健衛生対策に必要な経費	5,213,133	5,214,598	△　1,465	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部負担 2　妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　身体障害児等対策に必要な経費	2,437,277	2,409,950	27,327	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
	021　**特別児童扶養手当等給付諸費**	03　特別児童扶養手当支給に必要な経費	56,296,179	54,501,243	1,794,936	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1　重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2　地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03　重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	31,503,451	44,954,774	△13,451,323	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	4,200,000	4,300,000	△ 100,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	023 **見童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	256,747,035	265,904,775	△ 9,157,740	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	676,012,040	605,099,287	70,912,753	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」及び「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	033 **厚生年金保険国庫負担金**	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	1,643,572,031	1,587,984,555	55,587,476	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合助成費**	04 健康保険組合助成に必要な経費	11,094,458	5,559,025	5,535,433	1 「健康保険法」に基づく事務費負担金 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	742,166	3,711,474	△ 2,969,308	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部負担

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
						2　厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,249,356,124	2,338,234,037	△88,877,913	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費及び老人保健医療費拠出金の一部の負担又は補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費負担金及び保険者の助産費の支給に要する費用の一部補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,359,979,247	1,442,361,459	△82,382,212	1 「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	1,640,871	1,027,926	612,945	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,525,841	4,314,415	211,426	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	149,055,203	147,841,216	1,213,987	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 戦没者遺児のための記念館に係る調査
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	797,123	793,305	3,818	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	035 **中国帰国孤児定着促進センター施設費**	29 中国帰国孤児定着促進センターの施設整備に必要な経費	45,716	339,153	△ 293,437	中国帰国孤児定着促進センターの施設の整備
	030 **環境衛生施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	88,922,740	93,448,564	△ 4,525,824	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 水道施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	61,328,885	62,838,000	△ 1,509,115	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,092,306	1,050,829	41,477	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	56,173,524	60,686,581	△ 4,513,057	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	9,973,202,961	9,975,104,001	△ 1,901,040	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**厚生本省**	56,168,373	53,853,464	2,314,909
95016-2111-02	職員基本給	7,564,607	7,452,786	111,821
95016-2111-03	職員諸手当	3,684,437	3,653,966	30,471
95016-2111-04	超過勤務手当	857,300	825,148	32,152
95016-2111-05	委員手当	178,929	168,292	10,637
95016-2111-05	常勤職員給与	13,018	12,734	284
95016-2111-05	非常勤職員手当	11,391	11,237	154
95016-2111-05	休職者給与	41,930	42,340	△ 410
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	63,696	57,811	5,885
95016-2141-05	公務災害補償費	47,064	45,811	1,253
95016-2111-05	退職手当	7,570,276	7,053,662	516,614
95089-2151-05	児童手当	6,840	6,550	290
95016-2129-06	諸謝金	273,265	197,419	75,846
95016-2959-07	報償費	9,244	8,596	648
95016-2959-07	褒賞品費	13,428	10,676	2,752
95016-2122-08	職員旅費	137,376	125,303	12,073
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,018	982	36
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	31,481	29,764	1,717
95016-2122-08	薬事等訴訟業務旅費	7,994	7,019	975
95016-2122-08	老人保健事業適正化業務旅費	6,867	6,405	462
95016-2122-08	監査旅費	53,545	44,114	9,431
95016-2122-08	研修旅費	1,075	1,000	75
95016-2122-08	赴任旅費	67,079	67,079	0
95016-2122-08	外国旅費	43,511	34,689	8,822
95016-2122-08	外国留学旅費	7,764	7,738	26
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	25,041	24,528	513
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	19,321	15,239	4,082
95016-2122-08	委員等旅費	210,727	165,932	44,795
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,613	4,290	323
95016-2122-08	参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	50,332	50,332	0
95016-2123-09	庁費	1,975,230	1,756,467	218,763
95016-2123-09	医師等国家試験費	142,182	147,274	△ 5,092
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	10,842	9,595	1,247
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	108,459	100,954	7,505
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	36,086	36,086	0

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	124,239	174,451	△ 50,218
95016-2123-09	伝染病流行予測調査費	26,631	24,575	2,056
95016-2123-09	公害調査費	47,504	20,010	27,494
95016-2123-09	食品等試験検査費	219,279	182,012	37,267
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	115,898	92,469	23,429
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	42,543	8,307	34,236
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	52,871	56,137	△ 3,266
95016-2123-09	厚生広報放送費	44,009	45,475	△ 1,466
95016-2123-09	通信専用料	12,555	0	12,555
95016-2123-09	電子計算機等借料	15,819	15,559	260
95016-2123-09	土地建物借料	54,391	54,391	0
95016-2123-09	各所修繕	50,149	38,012	12,137
95199-2133-09	自動車重量税	441	1,141	△ 700
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	143,816	189,736	△ 45,920
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	302,314	279,245	23,069
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	179,484	173,305	6,179
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	86,209	84,928	1,281
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	321,994	216,123	105,871
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	221,019	254,882	△ 33,863
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	33,303	26,495	6,808
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	14,801	13,761	1,036
95016-2125-14	医薬分業推進事業委託費	6,662	0	6,662
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	111,780	110,218	1,562
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	267,920	269,359	△ 1,439
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	42,060	16,133	25,927
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	96,260	96,244	16
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	4,950	4,603	347
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	58,618	0	58,618
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	263,005	254,944	8,061
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	95,367	73,634	21,733
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	70,776	66,936	3,840
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	205,700	234,992	△ 29,292
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	9,515,014	9,161,557	353,457
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	46,231	34,971	11,254
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	179,350	168,328	11,022
95081-2405-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	6,120,047	5,349,686	770,361
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	209,272	255,194	△ 45,922
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	75,777	77,063	△ 1,286

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	8,059,159	7,250,606	808,553
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,508	12,409	2,099
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	363,430	366,947	△ 3,517
50086-2735-16	世界保健機関分担金	4,261,111	5,211,082	△ 949,971
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	106,381	134,966	△ 28,585
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	519,318	563,882	△ 44,564
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	83,938	540	83,398
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
004	**厚生統計調査費**	2,446,315	2,612,851	△ 166,536
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	813	757	56
95089-2122-08	職員旅費	3,955	3,678	277
95089-2122-08	委員等旅費	520	484	36
95089-2123-09	庁費	88,035	62,879	25,156
95089-2123-09	厚生統計調査費	180,998	169,238	11,760
95089-2123-09	電子計算機等借料	405,548	340,475	65,073
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,764,120	2,033,014	△ 268,894
005	**科学研究費**	20,018,756	18,048,163	1,970,593
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	105,014	87,201	17,813
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	3,517,564	2,742,235	775,329
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	13,971,557	12,858,980	1,112,577
13087-2715-16	結核研究所補助金	445,089	415,659	29,430
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,979,532	1,944,088	35,444
006	**保健衛生諸費**	111,877,391	108,486,333	3,391,058
05086-2129-06	諸謝金	365	333	32
05086-2122-08	職員旅費	824	767	57
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	4,683	4,355	328
05086-2122-08	外国旅費	878	817	61
05086-2122-08	委員等旅費	530	493	37
05086-2123-09	庁費	3,725	3,605	120
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	73,027	70,156	2,871
05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	53,856	0
05086-2123-09	あへん購入費	550,013	545,730	4,283
05086-2123-09	各所修繕	155	144	11
05199-2133-09	自動車重量税	38	0	38
05086-2125-14	栄養調査委託費	34,754	33,519	1,235
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	64,421	48,708	15,713
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,622,257	1,626,662	△ 4,405
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	371,507	386,582	△ 15,075

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2125-14	らい予防事業委託費	78,052	76,514	1,538
05086-2125-14	献血推進団体育成事業委託費	83,020	38,595	44,425
05086-2815-16	保健所業務費補助金	1,509,165	1,360,642	148,523
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	300,332	195,340	104,992
05086-2715-16	らい療養所費補助金	364,415	363,377	1,038
05086-2815-16	保健事業費等補助金	5,313,147	4,478,495	834,652
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,400,839	2,527,199	△ 126,360
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	13,633,926	12,949,450	684,476
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	736,950	729,528	7,422
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費負担金	359,100	400,210	△ 41,110
05086-2845-16	保健事業費等負担金	36,503,605	29,692,141	6,811,464
05086-2815-16	優生手術費交付金	1,312	1,312	0
05086-2815-16	保健所運営費交付金	27,191,695	33,007,247	△ 5,815,552
05086-2815-16	市町村保健活動費歩付金	9,399,952	8,536,874	863,078
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	5,740,116	6,367,217	△ 627,101
05086-2405-16	社会福祉・医療事業団補給金	5,470,452	4,976,221	494,231
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
05086-2959-23	保健所貸費生貸与金	10,080	10,044	36
007	**保健衛生施設整備費**	9,715,473	7,921,550	1,793,923
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	5,484,120	3,606,389	1,877,731
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	3,582,973	3,771,550	△ 188,577
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費負担金	648,380	543,611	104,769
008	**結核医療費**	34,101,422	37,368,188	△ 3,266,766
05086-2845-16	結核医療費補助金	2,155,512	2,405,796	△ 250,284
05086-2845-16	結核医療費負担金	31,945,910	34,962,392	△ 3,016,482
009	**原爆障害対策費**	109,722,748	107,442,100	2,280,648
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	22,969,634	22,097,554	872,080
05086-2125-14	原爆症調査研究委託費	139,770	129,986	9,784
05086-2845-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	1,228,389	1,219,084	9,305
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	342,720	348,993	△ 6,273
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	1,842,865	1,773,800	69,065
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	82,395,865	81,193,135	1,202,730
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	803,505	679,548	123,957
010	**精神衛生費**	57,992,506	63,202,082	△ 5,209,576
05086-2845-16	精神保健対策費等補助金	14,485,031	13,575,455	909,576
05086-2845-16	精神障害者措置入院費等負担金	43,507,475	49,626,627	△ 6,119,152
011	**国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22	国立病院特別会計へ繰入	137,867,478	134,374,933	3,492,545

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012	**国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22	国立病院特別会計へ繰入	4,305,464	3,931,047	374,417
013	**生活保護費**	1,114,683,805	1,110,430,975	4,252,830
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,061,691	2,049,658	12,033
02082-2845-16	生活保護費補助金	23,065,260	23,027,198	38,062
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,089,556,854	1,085,354,119	4,202,735
014	**身体障害者保護費**	42,031,930	40,028,317	2,003,613
03083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	2,689,526	2,498,058	191,468
03083-2845-16	身体障害者保護費負担金	39,342,404	37,530,259	1,812,145
015	**老人福祉費**	1,112,899,254	1,065,325,760	47,573,494
03083-2305-16	老人保健事業推進費等補助金	4,000,000	3,450,000	550,000
03083-2845-16	軽費老人ホーム事務費補助金	2,237,218	2,025,810	211,408
03083-2305-16	老人医療給付費負担金	919,607,794	877,533,513	42,074,281
03083-2845-16	老人福祉施設保護費負担金	187,054,242	182,316,437	4,737,805
016	**婦人保護費**	1,177,613	1,171,445	6,168
03083-2845-16	婦人保護施設運営費補助金	902,637	899,793	2,844
03083-2845-16	一時保護所保護費負担金	274,976	271,652	3,324
077	**社会福祉諸費**	39,602,277	35,813,641	3,788,636
03083-2959-07	褒賞品費	11,635	8,869	2,766
03083-2123-09	民生委員手帳等作成費	3,243	4,438	△ 1,195
03083-2203-09	医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	300,698	294,037	6,661
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	243,443	239,103	4,340
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター連営委託費	36,257	65,740	△ 29,483
03083-2865-16	世帯更生貸付等補助金	1,997,954	2,121,644	△ 123,690
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,152,786	3,746,676	406,110
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	10,266,308	10,229,179	37,129
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	2,372,357	2,324,180	48,177
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	16,152,367	13,325,627	2,826,740
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,590,253	1,503,172	87,081
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	385,091	325,091	60,000
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,403,000	996,000	407,000
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	579,000	522,000	57,000
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	100,000	100,000	0
018	**社会福祉施設整備費**	83,573,833	82,978,475	595,358
03083-1202-08	施設施工旅費	132	252	△ 120
03083-1203-09	施設施工庁費	1,619	1,255	364

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	103,030	32,376	70,654
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	55,911	114,681	△ 58,770
03083-1204-15	点字図書館施設整備費	0	12,083	△ 12,083
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	39,913,141	39,817,828	95,313
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	30,798,000	28,208,000	2,590,000
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費負担金	12,702,000	14,792,000	△ 2,090,000
019	**災害救助等諸費**	840,000	840,000	0
95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
020	**児童保護費**	381,093,383	376,324,059	4,769,324
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	494,322	495,187	△ 865
03083-2845-16	児童保護費等補助金	11,279,745	10,748,312	531,433
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	4,260,762	4,337,526	△ 76,764
03083-2845-16	児童保護費等負相合	364,106,183	359,865,962	4,240,221
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	952,371	877,072	75,299
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	87,799,630	99,456,017	△ 11,656,387
03083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	31,503,451	44,954,774	△ 13,451,323
03083-2815-16	事務取扱交付金	592,551	550,812	41,739
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	55,419,828	53,706,056	1,713,772
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	283,800	244,375	39,425
022	**母子福祉費**			
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	4,200,000	4,300,000	△ 100,000
023	**児童扶養手当給付諸費**	256,747,035	265,904,775	△ 9,157,740
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	49,671,594	25,504,175	24,167,419
03083-2815-16	事務取扱交付金	3,185,337	3,069,475	115,862
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	202,771,874	236,184,250	△ 33,412,376
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,118,230	1,146,875	△ 28,645
024	**社会保険国庫負担金**	676,012,040	605,099,287	70,912,753
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	668,248,583	597,005,040	71,243,543
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	7,763,457	8,094,247	△ 330,790
033	**厚生年金保険国庫負担金**			
04081-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	1,643,572,031	1,587,984,555	55,587,476
025	**健康保険組合助成費**	11,094,458	5,559,025	5,535,433
04081-2305-16	給付費臨時補助金	6,700,000	1,300,000	5,400,000
04081-2715-16	事務費負担金	4,394,458	4,259,025	135,433
026	**厚生年金基金等助成費**	742,166	3,711,474	△ 2,969,308
04081-2715-16	厚生年金基金連合会等事務費補助金	670,991	418,061	252,930
04081-2305-16	厚生年金基金等給付費負担金	71,175	3,293,413	△ 3,222,238

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**国民健康保険助成費**	2,249,356,124	2,338,234,037	△ 88,877,913
04081-2125-14	指導監査委託費	671,330	664,356	6,974
04081-2305-16	療養給付費等補助金	158,005,389	147,885,888	10,119,501
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	2,021,119	2,016,044	5,075
04081-2305-16	療養給付費等負担金	1,686,617,446	1,697,130,944	△ 10,513,498
04081-2305-16	財政調整交付金	402,040,840	393,536,805	8,504,035
04081-2305-16	国民健康保険特別交付金	0	97,000,000	△ 97,000,000
028	**国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22	国民年金特別会計へ繰入	1,359,979,247	1,442,361,459	△ 82,382,212
029	**遺族及留守家族等援護費**	156,019,038	153,976,862	2,042,176
29099-2111-05	委員手当	2,655	2,595	60
29099-2129-06	諸謝金	17,617	13,336	4,281
29099-2609-06	引揚者給与費	327,279	141,685	185,594
29099-2609-06	留守家族等援護費	5,278	9,500	△ 4,222
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	590	970	△ 380
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	4,409,213	4,199,566	209,647
29099-2122-08	職員旅費	4,254	3,957	297
29099-2122-08	委員等旅費	19,714	30,999	△ 11,285
29099-2122-08	参考人等旅費	949	949	0
29099-2123-09	庁費	79,195	74,046	5,149
29099-2123-09	遺族等年金支給業務庁費	81,107	25,291	55,816
29099-2603-09	引揚者援護費	335,937	480,454	△ 144,517
29099-2123-09	電子計算機等借料	27,693	0	27,693
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,894,466	1,329,981	564,485
29099-2609-21	遺族等年金	148,762,025	147,342,938	1,419,087
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	51,066	320,595	△ 269,529
035	**中国帰国孤児定着促進センター施設費**	45,716	339,153	△ 293,437
29099-1202-08	施設施工旅費	154	1,060	△ 906
29099-1203-09	施設施工庁費	245	1,690	△ 1,445
29099-1204-15	施設整備費	45,317	336,403	△ 291,086
030	**環境衛生施設整備費**	150,251,625	156,286,564	△ 6,034,939
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	213,700	218,050	△ 4,350
45086-1925-00	水道施設整備費補助	88,824,320	93,370,655	△ 4,546,335
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	60,737,885	61,898,985	△ 1,161,100
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	475,720	798,874	△ 323,154
031	**農業者年金実施費**	1,092,306	1,050,829	41,477
04081-2129-06	諸謝金	98	91	7
04081-2122-08	職員旅費	7,020	6,529	491
04081-2122-08	委員等旅費	261	243	18
04081-2123-09	庁費	4,139	3,849	290

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	1,080,788	1,040,117	40,671	04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	56,173,524	60,686,581	△ 4,513,057
032 **児童手当国庫負担金**				**計**	9,973,202,961	9,975,104,001	△ 1,901,040

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	287,522	273,850	13,672	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,407,260	1,363,763	43,497	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立栄養研究所に必要な経費	451,822	425,250	26,572	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,948,297	3,803,971	144,326	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	302,910	301,007	1,903	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	157,249	153,035	4,214	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,566,562	2,505,494	61,068	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	0	170,276	△ 170,276	前年度限りの経費
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,456	447,754	△ 1,298	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	162,073	162,142	△ 69	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査 （2） 食品等の製品検査

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	24,605	12,283	12,322	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	1,445	3,495	△ 2,050	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	69,078	35,461	33,617	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	41,840	78,928	△ 37,088	国立衛生試験所の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	0	7,131	△ 7,131	前年度限りの経費
		厚生本省試験研究機関計	9,867,119	9,743,840	123,279	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	9,121,622	8,996,646	124,976	13087-2129-06 諸謝金	56,769	48,975	7,794
13087-2111-02 職員基本給	4,121,237	4,134,821	△ 13,584	13087-2122-08 職員旅費	14,480	14,116	364
13087-2111-03 職員諸手当	2,271,674	2,274,770	△ 3,096	13087-2122-08 受託研究旅費	7,479	6,427	1,052
13087-2111-04 超過勤務手当	148,264	153,633	△ 5,369	13087-2122-08 委員等旅費	833	998	△ 165
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,376	1,413	△ 37	13087-2123-09 庁費	635,556	605,823	29,733
13089-2151-05 児童手当	3,293	2,768	525	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	101,327	44,886	56,441

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2123-09	電子計算機等借料	2,796	2,751	45
13087-2123-09	試験研究費	818,015	797,561	20,454
13087-2123-09	受託研究費	326,170	306,427	19,743
13087-2123-09	試験製造費	12,598	10,900	1,698
13087-2123-09	土地建物借料	4,427	4,524	△ 97
13087-2123-09	各所修繕	50,781	49,250	1,531
13199-2133-09	自動車重量税	532	852	△ 320
13087-2125-14	医用霊長類育成委託費	542,839	534,717	8,122
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,176	1,034	142
042	**血清等製造及検定費**	608,529	609,896	△ 1,367
13086-2129-06	諸謝金	402	374	28
13086-2122-08	職員旅費	498	462	36
13086-2123-09	庁費	41,733	39,962	1,771
13086-2123-09	検定検査材料費	562,800	566,104	△ 3,304
13086-2123-09	試験製造費	2,152	2,083	69
13086-2123-09	菌株維持費	944	911	33
043	**厚生本省試験研究所施設費**	136,968	137,298	△ 330
13087-1202-08	施設施工旅費	426	396	30
13087-1203-09	施設施工庁費	1,064	993	71
13087-1204-15	施設整備費	135,478	135,909	△ 431
	計	9,867,119	9,743,840	123,279

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,664,029	4,592,367	71,662	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	84,303	83,789	514	検疫所の施設の整備
		検疫所計	4,748,332	4,676,156	72,176	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,748,332	4,676,156	72,176	05086-2123-09 検疫庁費	194,323	156,296	38,027
05086-2111-02 職員基本給	2,504,306	2,493,635	10,671	05086-2203-09 施設施工庁費	148	138	10
05086-2111-03 職員諸手当	1,338,328	1,326,387	11,941	05086-2123-09 食品試験検査費	36,849	41,375	△ 4,526
05086-2111-04 超過勤務手当	173,609	175,147	△ 1,538	05086-2123-09 船舶運航費	87,343	82,104	5,239
05086-2111-05 非常勤職員手当	13,491	13,191	300	05086-2123-09 被服費	6,323	5,859	464
05089-2151-05 児童手当	3,940	3,300	640	05086-2123-09 土地建物借料	11,934	14,796	△ 2,862
05086-2129-06 諸謝金	10,093	10,079	14	05086-2123-09 各所修繕	26,893	25,016	1,877
05086-2122-08 職員旅費	10,456	9,844	612	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	11,827	11,414	413	05199-2133-09 自動車重量税	1,786	1,688	98
05086-2202-08 施設施工旅費	58	54	4	05086-2204-15 施設整備費	24,997	24,497	500
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,578	7,578	0	05086-2204-15 船舶購入費	59,100	59,100	0
05086-2123-09 庁費	220,058	210,974	9,084	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,728	3,520	1,208

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	24,998,675	24,518,887	479,788	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,600,887	4,501,053	99,834	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	29,599,562	29,019,940	579,622	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	24,998,675	24,518,887	479,788	05086-2122-08 委員等旅費	7,726	7,719	7
05086-2111-02 職員基本給	9,496,470	9,394,758	101,712	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	4,724,043	4,648,964	75,079	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,589,705	1,560,543	29,162	05086-2123-09 庁費	284,028	276,426	7,602
05086-2111-05 非常勤職員手当	43,266	40,680	2,586	05086-2123-09 患者療養諸費	4,111,193	3,843,761	267,432
05086-2111-05 育児休業給	2,047	2,000	47	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	11,316	11,316	0	05086-2123-09 船舶運航費	12,345	11,523	822
05086-2129-06 諸謝金	59,893	54,148	5,745	05086-2123-09 医薬品等購入費	861,246	766,186	95,060
05086-2609-06 患者給与金	1,293,686	1,328,819	△ 35,133	05086-2123-09 土地建物借料	2,444	2,444	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	80,883	75,868	5,015	05086-2123-09 各所修繕	78,772	73,258	5,514
05086-2122-08 職員旅費	9,196	8,692	504	05086-2123-09 患者食糧費	2,099,902	2,143,653	△ 43,751
05086-2122-08 外国旅費	516	480	36	05086-2123-09 生徒食糧費	78,529	77,789	740

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09 自動車重量税	2,244	2,017	227
05086-2125-14 国立らい療養所患者高等学校教育委託費	0	38,624	△ 38,624
05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	92	86	6
062 **国立らい療養所施設費**	4,600,887	4,501,053	99,834

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1202-08 施設施工旅費	6,901	6,884	17
05086-1203-09 施設施工庁費	51,796	54,414	△ 2,618
05086-1204-15 施設整備費	4,542,190	4,439,755	102,435
計	29,599,562	29,019,940	579,622

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,371,797	1,285,141	86,656	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	653,195	638,764	14,431	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,943,287	2,868,409	74,878	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	560,224	544,298	15,926	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	572,984	554,764	18,220	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	257,224	246,560	10,664	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	20,257	124,116	△ 103,859	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	144,836	60,019	84,817	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	89,883	85,134	4,749	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	61,952	58,693	3,259	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,675,639	6,465,898	209,741	

科　目　別　内　訳

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	6,101,487	5,891,376	210,111
03083-2111-02 職員基本給	2,441,914	2,370,693	71,221
03083-2111-03 職員諸手当	1,201,286	1,159,518	41,768
03083-2111-04 超過勤務手当	193,836	190,649	3,187
03083-2111-05 育児休業給	603	590	13
03089-2151-05 児童手当	2,600	2,500	100
03083-2129-06 諸謝金	74,860	63,442	11,418
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	784	765	19
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	103,471	112,654	△ 9,183
03083-2122-08 職員旅費	11,137	8,700	2,437
03083-2122-08 保護指導等旅費	2,963	2,598	365
03083-2122-08 委員等旅費	2,125	1,220	905
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,665	2,578	87
03083-2123-09 庁費	719,322	713,263	6,059
03083-2123-09 更生援護庁費	543,867	470,137	73,730

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2203-09 医療機器整備費	28,000	28,000	0
03083-2203-09 収容施設器材整備費	157,844	157,844	0
03083-2123-09 医薬品等購入費	188,388	188,388	0
03083-2123-09 土地建物借料	27,572	25,062	2,510
03083-2123-09 各所修繕	40,343	37,518	2,825
03083-2123-09 患者食糧費	25,676	25,445	231
03083-2123-09 入所者食糧費	310,707	307,642	3,065
03199-2133-09 自動車重量税	977	1,369	△ 392
03083-2123-10 義肢製作原材料費	13,976	14,499	△ 523
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,571	6,302	269
072 **国立更生援護所施設費**	574,152	574,522	△ 370
03083-1202-08 施設施工旅費	2,772	2,603	169
03083-1203-09 施設施工庁費	3,469	3,211	258
03083-1204-15 施設整備費	567,911	568,708	△ 797
計	6,675,639	6,465,898	209,741

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081 **地方医務局**	95 地方医務局に必要な経費	1,123,598	1,124,608	△ 1,010	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方医務局**	1,123,598	1,124,608	△ 1,010	95086-2123-09 庁費	39,456	35,754	3,702
95086-2111-02 職員基本給	700,970	706,639	△ 5,669	95086-2123-09 各所修繕	2,704	2,515	189
95086-2111-03 職員諸手当	352,494	350,610	1,884	95199-2133-09 自動車重量税	208	246	△ 38
95086-2111-04 超過勤務手当	23,078	23,310	△ 232	95086-2123-09 土地建物借料	0	1,040	△ 1,040
95089-2151-05 児童手当	1,600	1,600	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	338	336	2
95086-2122-08 職員旅費	2,521	2,345	176	95086-2129-17 交際費	229	213	16

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	1,310,744	1,278,437	32,307	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	1,310,744	1,278,437	32,307
95086-2111-02 職員基本給	625,527	612,484	13,043
95086-2111-03 職員諸手当	315,843	311,267	4,576
95086-2111-04 超過勤務手当	27,726	27,480	246
95089-2151-05 児童手当	1,140	1,140	0
95086-2129-06 諸謝金	1,774	1,650	124
95086-2122-08 職員旅費	544	506	38
95086-2122-08 麻薬取締旅費	34,299	33,699	600
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	2,024	1,953	71

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	65,739	55,183	10,556
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	174,105	169,497	4,608
95086-2123-09 麻薬取締活動費	36,598	33,674	2,924
95086-2123-09 各所修繕	24,083	28,996	△ 4,913
95199-2133-09 自動車重量税	924	521	403
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	90	75	15
95086-2129-17 交際費	229	213	16

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												86,030
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 82(6箇月) 7,973 内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 375												24,846,532
	指定職俸給表	45												411,801
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 39(6箇月) 3,407 内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 60	60	55	外 1 96	518	内 27 296	内 2 640	内 3 356	内 4 663	内 3 515	内 1 158	外 4 50	10,531,705
	行政職俸給表(二)	外 5(6箇月) 内 7(6箇月) 1,869 内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 165						8	80	109	468	内 7 978	外 5 226	5,293,466

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門行政職俸給表	内 3(6箇月) 159 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)					—	—	1	26	46	37	内 3 49	413,258
	海事職俸給表(二)	92 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)						—	24	49	11	8	—	280,091
	教育職俸給表(二)	10 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)								—	—	10	—	42,684
	教育職俸給表(四)	133							—	—	—	133	—	481,154
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 757							257	139	内 2 115	235	11	2,737,489
	医療職俸給表(一)	内 2(6箇月) 281 (内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)								41	93	88	内 2 59	1,208,239
	医療職俸給表(二)	内 6(6箇月) 265 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)				—	4	3	29	31	82	内 2 78	内 4 38	786,233
	医療職俸給表(三)	内 23(6箇月) 955 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)						3	14	26	94	内 23 547	271	2,660,412
合計		7,982												24,932,562

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生本省														
厚生本省		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 2,076 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,626,767
特別職		9												86,030
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 33(6箇月) 2,067 (内地方自治法附則第8条による定員 142)												6,540,737
	指定職俸給表	21												191,849
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長	3												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 34 1,944	46	43	外 1 59	360	内 26 212	内 2 422	内 1 180	内 4 325	内 1 256	13	28	6,034,065
	〔本省〕	外 1 内 34 1,807	46	43	外 1 59	329	内 26 141	内 2 422	内 1 178	内 4 324	1 244	3	18	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	69	46	23										
	室長	25		15	10									
	課長補佐	内 13 308			27	207	内 13 74							
	調査官	1		1										
	企画官	外 1 7			外 1 7									
	生活保護監査官	27		1	1	12	3	3	5	2				
	歯科医療管理官	1		1										
	薬剤管理官	1			1									
	医療指導監査官	内 3 16			1	4	内 1 4	内 2 7						
	衛生専門職	内 11 195			8	73	内 10 44	21	11	内 1 20	18			
	民生専門職	内 2 98		2	4	33	内 2 16	7	27	9				
	係長	内 4 599						384	内 1 103	内 3 112				
	主任	214							32	179	3			
	技術職員	2								2				
	一般職員	内 1 244									内 1 223	3	18	
	〔地方自治法附則第8条〕	137				31	71		2	1	12	10	10	
	社会保険審査官	102				31	71							
	係長	3							2	1				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82						4	21	13	35	9	—	241,509
	医療職俸給表(一)	11								—	1	6	4	46,551
	〔本省〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医師	6										2	4	
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5									1	4		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,676
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	2										2		
	医療職俸給表(三)	6						—	—	—	3	3	—	18,087
	看護婦長	3									3			
	看護婦	3										3		
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 1,015												3,590,652
	指定職俸給表	10												96,460
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 178	2	1	4	11	10	36	19	38	33	17	外 1 7	528,280
	〔人口問題研究所〕	9				1	1	1	1	2	3			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	3						1	1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1								1				
	一般職員	3									3			
	〔国立公衆衛生院〕	39	1		1	2	2	9	5	10	7	2		
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	3	2				
	主任	10							2	8				
	専門職	2						2						
	一般職員	9									7	2		
	〔国立栄養研究所〕	12			1		1	2	1	3	4			
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2	1	1				
	主任	3								2	1			
	一般職員	3									3			
	〔国立予防衛生研究所〕	60	1		1	2	3	13	7	11	9	8	5	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	4					2	2						
	係長	17						9	4	4				
	主任	13							3	7	3			
	専門職	2						2						
	一般職員	19									6	8	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立らい研究所〕	6				1	1	1	1	1	1			
	課長	1				1								
	課長補佐	1					1							
	係長	2						1	1					
	主任	1								1				
	一般職員	1									1			
	〔病院管理研究所〕	外 15			1	1		1		1	1		外 1	
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	2						1		1				
	主任	1									1			
	一般職員	外 1											外 1	
	〔国立衛生試験所〕	47		1		4	2	9	4	10	8	7	2	
	部長	1		1										
	課長	5				4	1							
	課長補佐	4					1	3						
	係長	15						6	3	6				
	主任	9							1	4	4			
	一般職員	13									4	7	2	
	行政職俸給表(二)	89						—	4	14	50	11	—	274,499
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	11							3	4	3	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	42							6	4	27	5		
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2								1		1		
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	31							5	4	18	4		
	研究職俸給表	内 2 736							251	136	内 2 112	226	11	2,684,449
	〔人口問題研究所〕	27							7	5	3	12		
	部長等研究員	15							7	5	3			
	研究員	12										12		
	〔国立公衆衛生院〕	116							53	25	19	19		
	部長等研究員	97							53	25	19			
	研究員	19										19		
	〔国立栄養研究所〕	35							17	9	6	3		
	部長等研究員	32							17	9	6			
	研究員	3										3		
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 322							100	50	内 1 45	116	11	
	部長等研究員	内 1 195							100	50	内 1 45			
	研究員	116										116		
	研究補助員	11											11	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立らい研究所〕	20							10	5	2	3		
	部長等研究員	17							10	5	2			
	研究員	3										3		
	〔病院管理研究所〕	10							5	2	1	2		
	部長等研究員	8							5	2	1			
	研究員	2										2		
	〔国立衛生試験所〕	内 1 206							59	40	内 1 36	71		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 1 134							58	40	内 1 36			
	研究員	71										71		
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1								—	—	1	—	3,724
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,240
検疫所														
検疫所														
一般職		内 3(6箇月) 787 (内沖縄の復帰伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)												2,223,252
	行政職俸給表(一)	337	—	2	7	10	15	55	24	78	81	62	3	854,862
	次長	2		2										
	課長	17			7	10								
	課長補佐	9					5	4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長	15					8	7						
	係長	77						40	24	13				
	主任	71								65	6			
	空港検疫管理官	6					2	4						
	一般職員	140									75	62	3	
	(沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13				1		3	1	1	4	3		
	課長	1				1								
	支所課長	1						1						
	係長	4						2	1	1				
	主任	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39						―	1	9	22	7	―	112,649
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
	専門行政職俸給表	内 3 159					―	―	1	26	46	37	内 3 49	413,258
	課長、室長	38							1	26	11			
	支所課長	15									15			
	検疫専門官	17									13	4		
	食品専門職	内 3 41									7	15	内 3 19	
	衛生技術職員	40										18	22	
	一般職員	8											8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1	3		4	
	課長、室長	3								1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	1									1			
	食品専門職	1											1	
	衛生技術職員	2											2	
	一般職員	1											1	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	92						—	24	49	11	8	—	280,091
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶船員	3								2		1		
	医療職俸給表(一)	102								16	27	30	29	404,380
	所長	17								16	1			
	課長	17									14	3		
	支所長	15									12	3		
	出張所長	38										13	25	
	検疫医官	15										11	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5								1	2		2	
	所長	1								1				
	課長	1									1			
	支所長	1									1			
	出張所長	2											2	
	医療職俸給表(二)	38				—	—	—	—	—	21	17	—	101,029
	薬剤師	8									7	1		
	医療技術職員	30									14	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医療技術職員	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)	20						—	—	—	3	17	—	56,983
	看護婦長	3									3			
	看護婦	17										17		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	1										1		
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外 5(6箇月) 内 32(6箇月) 3,010 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 328)												9,124,349
	指定職俸給表													
	所長	5												47,429
	行政職俸給表(一)	274	—	2	5	18	8	33	41	94	56	7	10	1,041,080
	事務部長	7		2	5									
	課長	20				18	2							
	課長補佐	19					6	13						
	係長	83						20	29	31	3			
	主任	68							9	52	7			
	技術職員	35							3	11	8	5	8	
	一般職員	42									38	2	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	34			1	2	1	5	6	8	9	1	1	
	事務部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	12						2	5	4	1			
	主任	6							1	3	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	7									5	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 内 7 1,577						4	42	55	325	内 7 925	外 5 226	4,429,982
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	内 2 163							2	5	5	内 2 98	53	
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10								—	—	10	—	42,684
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2										2		
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12							—	—	—	12	—	50,451
	医療職俸給表(一)	内 2 139								24	55	37	内 2 23	642,654
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	内 2 53									2	28	内 2 23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 19								3	1	6	内 2 9	
	所長	2								2				
	副所長	2								1	1			
	医長	1										1		
	医師	内 2 14										5	内 2 9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	内 3 163				—	4	3	25	25	37	46	内 3 23	516,214
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	3	9		
	診療エックス線技師	17								6	6	3	2	
	医療技術職員	内 3 109							8	18	28	34	内 3 21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20					1		1	4	4	6	4	
	薬剤科長	2					1		1					
	薬剤師	3									1	2		
	診療エックス線技師	3								1	1		1	
	医療技術職員	12								3	2	4	3	
	医療職俸給表(三)	内 20 830						3	13	25	79	内 20 442	268	2,353,855
	総看護婦長	13						3	10					
	副総看護婦長	10							3	7				
	看護婦長	97								18	79			
	看護婦	内 20 710										内 20 442	268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 90							2	3	8	内 3 49	28	
	総看護婦長	2							2					
	副総看護婦長	1								1				
	看護婦長	10								2	8			
	看護婦	内 3 77										内 3 49	28	
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														
一般職		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 749												2,191,027

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	2												18,900
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 343	4	5	8	51	29	44	内 2 47	58	52	内 1 44	外 3 1	972,949
	〔国立光明寮〕	外 1 内 2 68		2	2	7	4	11	内 2 11	13	8	10	外 1	
	寮長	4		2	2									
	課長	8				6	2							
	係長	14						5	5	4				
	主任	4								3	1			
	民生専門職	内 2 33				1	2	6	内 2 6	6	4	8		
	一般職員	外 1 5									3	2	外 1	
	〔国立保養所〕	外 1 34		1	1	4	3	5	3	5	5	6	外 1 1	
	所長	2		1	1									
	課長	4				3	1							
	係長	8						4	1	3				
	民生専門職	12				1	2	1	2	2	2	2		
	一般職員	外 1 8									3	4	外 1 1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 117	1	2	2	22	11	17	12	19	18	13	外 1	
	部長	5	1	2	2									
	課長	8				6	2							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	14						7	3	4				
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主幹	1				1								
	民生専門職	63				13	7	9	5	11	6	12		
	教官	11				2	1		4	4				
	一般職員	外 1 12									11	1	外 1	
	〔国立教護院〕	内 1 66	2		2	15	5	5	10	10	10	内 1 7		
	院長	2	2											
	次長	1			1									
	課長	6			1	4	1							
	係長	6							3	3				
	民生専門職	内 1 47				11	4	5	7	7	7	内 1 6		
	一般職員	4									3	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	58	1		1	3	6	6	11	11	11	8		
	園長	1	1											
	次長	1			1									
	課長、室長	3				2	1							
	係長	3						1	1	1				
	民生専門職	50				1	5	5	10	10	11	8		
	行政職俸給表(二)	75						—	2	15	33	25	—	215,944
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	20								5	9	6		
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	27								3	11	13		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	18							2	5	7	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	5								1	4			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	5								1	2	2		
	教育職俸給表(四)	121							—	—	—	121	—	430,703
	〔国立光明寮〕	92										92		
	課長	4										4		
	教官	88										88		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	29										29		
	課長	1										1		
	教官	28										28		
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	21							6	3	3	9	—	53,040
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	11							5	3	3			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)	28								1	10	14	3	110,930
	〔国立保養所〕	6									2	3	1	
	課長	2									2			
	医師	4										3	1	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	16								1	6	8	1	
	病院長	1								1				
	部長	5									5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医長	9									1	8		
	医師	1											1	
	〔国立教護院〕	4									1	2	1	
	課長	2									1	1		
	医師	2										1	1	
	〔国立精神薄弱児施設〕	2									1	1		
	課長	1									1			
	医師	1										1		
	医療職俸給表(二)	内 3 61				—	—	—	4	6	23	内 2 13	内 1 15	160,314
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	4									1	2	1	
	〔国立保養所〕	内 2 17									9	内 2 4	4	
	薬剤師	2									2			
	医療技術職員	内 2 15									7	内 2 4	4	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 35							4	6	9	6	内 1 10	
	薬剤科長	1							1					
	薬剤師	1										1		
	診療エックス線技師	2									1	1		
	医療技術職員	内 1 31							3	6	8	4	内 1 10	
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2									2			
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	医療技術職員	3									2	1		
	医療職俸給表(三)	内 3 98						—	1	1	9	内 3 84	3	228,247

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4										3	1	
	〔国立保養所〕	30									2	26	2	
	看護婦長	2									2			
	看護婦	28										26	2	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	内 2 48							1	1	6	内 2 40		
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	7								1	6			
	看護婦	内 2 40										内 2 40		
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3										3		
	国立精神薄弱児施設	内 1 13									1	内 1 12		
	看護婦長	1									1			
	看護婦	内 1 12										内 1 12		
地方医務局														
地方医務局														
一般職		173												625,462
	指定職俸給表													
	局長	7												57,163
	行政職俸給表(一)	159	6	—	8	32	9	32	20	42	10	—	—	549,416
	支局長	1	1											
	分室長	1			1									
	次長	5	5											
	課長	29			7	19	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	40						18	10	12				
	主任	15							1	14				
	専門職	34				13	6	14	1					
	技術職員	29							8	16	5			
	一般職員	5									5			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7						—	—	3	3	1	—	18,883
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内 3(6箇月) 172 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)												551,053
	行政職俸給表(一)	内 3 172	2	2	5	36	内 1 13	18	25	28	内 2 27	15	1	551,053
	所長	8	2	2	4									
	支所長	1			1									
	課長、室長	22				20	2							
	情報官	内 1 16				9	内 1 7							
	鑑定官	12				7	4	1						
	麻薬取締官	110						17	25	28	25	15		
	一般職員	内 2 3									内 2 2		1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13			1	2		1	1	1	4	2	1	
	支所長	1			1									
	課長	1				1								
	情報官	1				1								
	鑑定官	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	麻薬取締官	8							1	1	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和62年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	2,678,222,525	2,917,698,585	△ 239,476,060	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	99,360,157	92,629,879	6,730,278	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	61,097,624	59,683,760	1,413,864	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	160,584,000	166,221,668	△ 5,637,668	
43 港湾漁港空港整備事業費	78,717,000	81,983,900	△ 3,266,900	
46 農業基盤整備費	634,233,757	662,727,348	△ 28,493,591	
47 林道工業用水等事業費	116,307,000	121,644,000	△ 5,337,000	
小計	989,841,757	1,032,576,916	△ 42,735,159	
49 災害復旧等事業費	17,667,300	94,139,200	△ 76,471,900	
計	1,007,509,057	1,126,716,116	△ 119,207,059	
50 経済協力費	4,491,062	4,275,888	215,174	
65 食糧管理費	540,580,066	613,807,463	△ 73,227,397	
95 その他の事項経費	965,184,559	1,020,585,479	△ 55,400,920	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	75,194,155	72,585,015	2,609,140	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	40,987	39,522	1,465	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	126,706	116,503	10,203	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	178,214	167,923	10,291	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	107,037	100,609	6,428	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	362,716	369,317	△ 6,601	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	1,431,234	1,326,551	104,683	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農業協力の推進に関する調査研究 4　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5　海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地開発公団に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	25,774	24,201	1,573	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	54,482	51,972	2,510	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	8,453	7,862	591	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	190,529	185,106	5,423	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	275,619	278,600	△　2,981	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	12,169	11,332	837	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	1,398,273	2,229,923	△　831,650	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助
		95　農業信用基金協会出資補助に必要な経費	90,000	88,200	1,800	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	16,000,471	15,831,311	169,160	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	480,000	450,000	30,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、農業信用基金協会が行う債務保証に対する保険及び融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	143,732,000	143,432,000	300,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	146,308,213	149,443,817	△ 3,135,604	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	322,983	316,184	6,799	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	635,867	620,885	14,982	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積等の調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農林経済統計調査に必要な経費	785,774	843,449	△ 57,675	農業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農産物生産費調査 3 農村物価調査 4 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	607,865	594,523	13,342	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林業動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 特用林産物調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	401,555	399,749	1,806	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等
		95 情報業務の企画調査等に必要な経費	396,163	423,331	△ 27,168	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農業情報システムの開発研究等
		95 園芸統計調査に必要な経費	727,155	736,254	△ 9,099	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　園芸生産量統計調査 2　青果物流通統計調査 3　養蚕調査等
		95　集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	883,980	436,021	447,959	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1　調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2　大型電子計算機の借料等
		95　農林漁業センサス実施に必要な経費	392,638	715,594	△ 322,956	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95　生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,492,393	1,504,818	△ 12,425	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006　**農業振興費**	95　農業振興事業指導事務等に必要な経費	192,233	183,471	8,762	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　農業委員会等に必要な経費	16,319,249	16,504,993	△ 185,744	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1　農地利用関係の調整 2　農業及び農村に関する振興計画の樹立 3　自立経営農家の育成指導 4　構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,182,519	1,227,047	△ 44,528	1　「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2　農業協同組合等相互扶助事業の実施 3　農業協同組合金融自由化対策等事業の実施 4　地域農業再編協同活動推進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	34,088,529	30,966,152	3,122,377	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		95 地域改善対策に必要な経費	16,919,796	17,264,682	△ 344,886	地域改善対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 山村等振興対策に必要な経費	18,067,946	19,900,518	△ 1,832,572	1 「山村振興法」に基づき、山村地域の農林漁業の振興を図るための第三期山村振興農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業 3 へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	6,711,233	7,144,332	△ 433,099	1 地域農業の総合的な振興を図るための （1） 地域農政推進対策事業 （2） 農業振興地域整備促進事業 （3） 農村地域工業導入資金融通促進事業等 2 農業移住事業 3 農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	854,150	751,311	102,839	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	369,894	406,707	△ 36,813	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌環境対策事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　農業機械化対策に必要な経費	1,360,291	1,373,226	△　12,935	1　農業機械化対策の推進を図るための農業機械高度利用促進対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,326,713	2,365,582	△　38,869	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	40,788	37,933	2,855	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	42,291,750	49,063,792	△ 6,772,042	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新農業構造改善事業 2　沖縄農業構造改善緊急対策事業 3　新沖縄農業構造改善緊急対策事業 4　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **農業者年金等実施費**	04 農業者年金等の実施に必要な経費	99,360,157	92,629,879	6,730,278	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務等に必要な経費	215,825	209,850	5,975	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	3,468,961	3,710,893	△ 241,932	主要農作物等の生産振興等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 農業新技術実用化促進事業 4 果実生産出荷安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業生産体質強化総合推進対策に必要な経費	23,631,931	0	23,631,931	農業生産の体質強化を総合的に推進するための 1 地域輪作農法確立対策事業 （1） 水田地域輪作農法確立モデル事業 （2） 地域営農体制整備事業 （3） 地力増進特別事業 2 主産地育成総合整備対策事業 （1） 農作物生産基礎条件整備事業 （2） 畑作総合振興対策事業 （3） 果樹・花き総合振興対策事業 （4） 養蚕主産地育成総合整備対策事業 （5） 野菜産地総合整備対策事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（６）　高位生産営農特別促進対策事業 ３　農業生産体質強化総合推進対策の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　蚕糸業対策に必要な経費	8,041,432	8,174,990	△　133,558	１　蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸技術改良普及事業等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 ２　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」附則第14条の2の規定により、蚕糸砂糖類価格安定事業団に設けられた特別の勘定に属する欠損金の補てんを行うための同事業団に対する交付金の交付
		95　種苗対策に必要な経費	28,415	70,468	△　42,053	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
		95　国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	1,080,254	113,562	966,692	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の １　会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 ２　政府出展の準備等
		95　地域農業生産総合振興対策に必要な経費	0	26,931,923	△26,931,923	前年度限りの経費
	039　**農業改良資金助成費**	95　農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	4,000,000	△　3,000,000	「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	037　**水田農業確立対策費**	65　水田農業確立対策に必要な経費	182,569,809	0	182,569,809	需要の動向に応じた米の計画生産、水田を活用して生産される作物の生産性の向上等を一体的に推進するための １　水田農業確立対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に交付する交付金等 ２　水田農業確立対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　水田農業確立助成補助金
	017　**国産大豆等保護対策費**	95　大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	23,597,760	31,186,637	△ 7,588,877	国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法等を調整してその販売事業を行う生産者団体等に対し交付する交付金等
	009　**農業改良普及対策費**	95　農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	30,610	28,553	2,057	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95　農業改良普及事業に必要な経費	37,087,569	37,161,487	△ 73,918	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （3）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
	013　**畜産振興費**	95　畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	366,726	365,443	1,283	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95　畜産総合対策に必要な経費	14,908,848	16,863,826	△ 1,954,978	畜産施策を総合的に推進するための 1　地域畜産総合対策事業 （1）自給飼料対策 （2）肉用牛等生産振興対策 （3）地域畜産活性化対策等 2　広域畜産総合対策事業

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　広域畜産施設の整備 （２）　畜産経営技術対策 （３）　家畜改良増殖対策 （４）　家畜衛生対策 （５）　畜産物流通・需給調整対策 （６）　畜産新技術普及対策等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　流通飼料対策に必要な経費	2,358,440	2,972,440	△　614,000	1　飼料用麦の増産と流通促進を図るための飼料用麦流通促進奨励事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助
		95　肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	2,837,571	4,409,630	△ 1,572,059	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団交付金に必要な経費	45,461,671	49,884,051	△ 4,422,380	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95　畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	98,000	2,000	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014　**家畜伝染病予防費**	95　家畜伝染病予防対策に必要な経費	919,863	916,596	3,267	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	300,000	600,000	△ 300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	223,366	210,039	13,327	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	2,274,865	2,242,898	31,967	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 食品産業技術対策推進事業 3 地域食品振興対策事業 4 食料品商業活性化推進対策事業 5 消費者対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,189,803	1,323,437	△ 133,634	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	8,029,322	8,700,742	△ 671,420	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 重要野菜需給調整特別事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	0	3,515,214	△ 3,515,214	前年度限りの経費
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	9,650,000	10,650,000	△ 1,000,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金等に必要な経費	23,335,923	26,532,974	△ 3,197,051	1　蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費の補助 2　「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」第39条の規定により同事業団に交付する交付金
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	240,051	225,660	14,391	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	6,771,189	7,083,856	△ 312,667	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 （2）地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	434,409,163	450,497,510	△16,088,347	1　地方公共団体等が行う土地改良調査計画に要する調査計画費の補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業 20 地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業 134 地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 （9）　公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 3　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 61 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		46　国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	86,120,529	89,333,485	△ 3,212,956	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **農用地開発事業費**	46 農用地開発事業に必要な経費	26,906,205	28,363,605	△ 1,457,400	1 地方公共団体が行う農用地開発調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	36,152,042	38,665,325	△ 2,513,283	国が施行する国営農用地開発事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	15,589,846	18,390,800	△ 2,800,954	農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,521,458	7,513,123	8,335	国が施行する直轄干拓事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	27,534,514	29,963,500	△ 2,428,986	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	9,792,300	70,044,200	△60,251,900	昭和61年以前及び昭和62年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,585,000	1,919,000	△ 334,000	1 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	038 **水田利用再編対策費**	65 水田利用再編対策に必要な経費	0	250,076,947	△ 250,076,947	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,678,079,914	1,866,100,861	△ 188,020,947	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	77,720,287	74,974,581	2,745,706	95016-2141-05 公務災害補償費	162,556	149,698	12,858
95016-2111-02 職員基本給	9,564,570	9,365,941	198,629	95016-2111-05 退職手当	31,580,826	31,811,527	△ 230,701
95016-2111-03 職員諸手当	4,633,359	4,534,000	99,359	95089-2151-05 児童手当	11,535	10,860	675
95016-2111-04 超過勤務手当	1,122,530	1,062,612	59,918	95016-2129-06 諸謝金	71,743	68,895	2,848
95016-2111-05 委員手当	23,149	23,995	△ 846	95016-2959-07 褒賞品費	8,179	8,495	△ 316
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,961	35,098	863	95016-2122-08 職員旅費	120,538	113,402	7,136
95016-2111-05 休職者給与	45,105	49,563	△ 4,458	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	18,564	18,065	499
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	653,740	639,103	14,637	95016-2122-08 研修旅費	89,097	85,166	3,931
95016-2111-05 育児休業給	212	207	5	95016-2122-08 赴任旅費	483,302	483,302	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	236,793	225,351	11,442
95016-2122-08	外国留学旅費	24,446	23,112	1,334
95016-2122-08	委員等旅費	34,669	32,910	1,759
95016-2123-09	庁費	1,943,665	1,832,506	111,159
95016-2123-09	校費	145,565	140,942	4,623
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,062	155
95016-2123-09	農林水産広報放送費	90,978	97,549	△ 6,571
95016-2123-09	通信専用料	22,280	305	21,975
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2123-09	各所修繕	83,602	77,750	5,852
95199-2133-09	自動車重量税	1,525	1,101	424
95016-2125-14	薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95016-2125-14	農業問題調査等委託費	503,312	493,982	9,330
95016-2125-14	食料品等流通対策調査委託費	54,576	53,408	1,168
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	144,074	146,152	△ 2,078
95016-2405-16	国際協力事業費補助金	635,492	530,908	104,584
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	24,360,911	22,020,164	2,340,747
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	60,276	61,609	△ 1,333
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	160,931	177,657	△ 16,726
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	566,113	573,068	△ 6,955

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2959-19	保証金	0	400	△ 400
033	**農林水産本省施設費**	275,619	278,600	△ 2,981
95016-1202-08	施設施工旅費	1,446	1,344	102
95016-1203-09	施設施工庁費	1,090	1,014	76
95016-1204-15	施設整備費	273,083	273,083	0
95016-1944-15	不動産購入費	0	3,159	△ 3,159
003	**農林漁業金融費**	161,712,913	162,042,766	△ 329,853
95061-2129-06	諸謝金	62	58	4
95061-2122-08	職員旅費	4,950	4,618	332
95061-2123-09	庁費	7,157	6,656	501
95061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	1,398,273	2,229,923	△ 831,650
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	90,000	88,200	1,800
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	15,845,040	15,693,183	151,857
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	480,000	450,000	30,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	155,431	138,128	17,303
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	143,732,000	143,432,000	300,000
004	**農業保険費**	146,308,213	149,443,817	△ 3,135,604
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	735,466	627,715	107,751

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	54,141,250	54,141,250	0
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	91,431,497	94,674,852	△ 3,243,355
005	**農林漁業統計情報費**	6,646,373	6,590,808	55,565
95061-2111-05	統計調査員手当	569,967	462,628	107,339
95061-2129-06	諸謝金	317,577	318,608	△ 1,031
95061-2122-08	職員旅費	204,159	190,057	14,102
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	602,631	616,483	△ 13,852
95061-2122-08	研修旅費	8,999	8,369	630
95061-2122-08	外国旅費	330	307	23
95061-2122-08	委員等旅費	24,068	17,810	6,258
95061-2123-09	庁費	2,942,177	2,853,986	88,191
95061-2123-09	統計情報処理業務機械化庁費	253,586	0	253,586
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	143,729	627,006	△ 483,277
95061-2123-09	通信専用料	936,659	970,095	△ 33,436
95061-2123-09	電子計算機等借料	466,259	378,807	87,452
95199-2133-09	自動車重量税	11,863	11,863	0
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	75,045	76,549	△ 1,504
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	89,324	58,240	31,084
006	**農業振興費**	98,392,553	98,088,021	304,532
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	2,559	2,379	180
95061-2122-08	職員旅費	41,831	38,902	2,929
95061-2122-08	移住現地調査旅費	639	594	45
95061-2122-08	委員等旅費	5,955	5,538	417
95061-2123-09	庁費	97,456	94,143	3,313
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	96,093	98,207	△ 2,114
95061-2815-16	農業委員会費補助金	958,750	1,143,685	△ 184,935
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	16,793,958	17,142,372	△ 348,414
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	17,960,398	19,782,735	△ 1,822,337
95061-2815-16	農業振興事業推進費補助金	3,412,479	3,546,867	△ 134,388
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	34,088,529	30,966,152	3,122,377
95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	737,618	734,974	2,644
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	107,565	108,222	△ 657
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	7,248,061	7,541,697	△ 293,636
95061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	550,999	551,808	△ 809
95061-2815-16	農地調整費交付金	300,471	340,554	△ 40,083
95061-2815-16	農業委員会交付金	14,809,500	14,809,500	0
95061-2815-16	植物防疫事業交付金	1,104,500	1,104,500	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	75,000	75,000	0
008	**農業構造改善対策費**	42,332,538	49,101,725	△ 6,769,187
95061-2129-06	諸謝金	308	286	22
95061-2122-08	職員旅費	18,534	17,237	1,297
95061-2122-08	委員等旅費	797	741	56
95061-2123-09	庁費	21,149	19,669	1,480
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	41,836,965	48,554,475	△ 6,717,510
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	454,785	509,317	△ 54,532
030	**農業者年金等実施費**	99,360,157	92,629,879	6,730,278
04061-2129-06	諸謝金	381	354	27
04061-2122-08	職員旅費	2,148	1,998	150
04061-2123-09	庁費	6,585	6,124	461
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	15,935	17,610	△ 1,675
04061-2715-16	農業者年金等業務費補助金	3,295,818	3,266,424	29,394
04061-2305-16	経営移譲年金給付費補助金	26,515,457	23,731,062	2,784,395
04061-2305-16	経営移譲年金給付費負担金	67,836,869	63,296,928	4,539,941
04061-2305-16	農業者離農給付費交付金	381,920	1,028,580	△ 646,660
04061-2715-16	農業者年金基金補給金	1,305,044	1,280,799	24,245
016	**農蚕園芸振興費**	36,466,818	39,211,686	△ 2,744,868
95061-2129-06	諸謝金	6,585	6,147	438
95061-2122-08	職員旅費	50,568	48,317	2,251
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備旅費	1,841	950	891
95061-2202-08	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	1,680	0	1,680
95061-2122-08	国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	2,661	1,739	922
95061-2122-08	委員等旅費	5,787	5,446	341
95061-2123-09	庁費	93,017	125,368	△ 32,351
95061-2123-09	国際花と緑の博覧会開催準備庁費	4,222	2,398	1,824
95061-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	59,750	0	59,750
95061-2123-09	電子計算機等借料	3,438	3,396	42
95061-2123-09	各所修繕	0	531	△ 531
95199-2133-09	自動車重量税	0	32	△ 32
95061-2125-14	農蚕園芸振興調査等委託費	85,806	91,875	△ 6,069
95061-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	201,874	21,687	180,187
95061-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	300,000	0	300,000
95061-2815-16	農蚕園芸振興事業推進費補助金	6,057,378	6,395,126	△ 337,748
95061-1825-16	農業生産体質強化対策事業費補助金	21,095,397	0	21,095,397

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	506,950	85,602	421,348
95061-1825-16	地域農業生産総合振興事業費補助金	0	24,288,049	△ 24,288,049
95061-2815-16	蚕糸技術改良普及事業交付金	2,756,549	2,901,631	△ 145,082
95061-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団在庫生糸特別処分損失補てん交付金	5,233,000	5,233,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	0	77	△ 77
95061-2959-20	国有特許発明補償費	315	315	0
039	**農業改良資金助成費**			
95065-1306-22	農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
037	**水田農業確立対策費**	182,569,809	0	182,569,809
65061-2129-06	諸謝金	374	0	374
65061-2122-08	職員旅費	10,640	0	10,640
65061-2122-08	委員等旅費	1,069	0	1,069
65061-2123-09	庁費	23,442	0	23,442
65061-2125-14	水田農業確立対策調査等委託費	34,284	0	34,284
65061-2815-16	水田農業確立対策推進事業費補助金	9,000,000	0	9,000,000
65061-2405-16	水田農業確立助成補助金	167,500,000	0	167,500,000
65061-2815-16	水田農業確立対策推進交付金	6,000,000	0	6,000,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
017	**国産大豆等保護対策費**	23,597,760	31,186,637	△ 7,588,877
95065-2122-08	職員旅費	1,396	1,298	98
95065-2123-09	庁費	364	339	25
95065-2405-16	大豆及なたね生産者団体等交付金	23,596,000	31,185,000	△ 7,589,000
009	**農業改良普及対策費**	37,118,179	37,190,040	△ 71,861
95061-2129-06	諸謝金	6,488	6,189	299
95061-2122-08	職員旅費	9,422	8,820	602
95061-2122-08	委員等旅費	2,808	2,638	170
95061-2123-09	庁費	41,447	39,373	2,074
95061-2913-09	土地借料	5,580	4,260	1,320
95061-2123-09	各所修繕	1,963	1,826	137
95061-2125-14	農業改良普及事業委託費	36,848	38,717	△ 1,869
95061-2815-16	農業改良普及対策費補助金	2,389,434	2,464,028	△ 74,594
95061-2815-16	協同農業普及事業交付金	34,624,189	34,624,189	0
013	**畜産振興費**	66,033,256	74,593,390	△ 8,560,134
95061-2129-16	諸謝金	5,225	4,994	231
95061-2122-08	職員旅費	35,287	32,818	2,469
95061-2122-08	種畜検査旅費	5,658	5,460	198
95061-2122-08	研修旅費	10,206	10,189	17
95061-2122-08	外国旅費	3,077	2,924	153

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,350	1,255	95
95061-2122-08	委員等旅費	4,057	3,857	200
95061-2123-09	庁費	132,523	125,174	7,349
95061-2123-09	各所修繕	1,668	1,551	117
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95061-2125-14	畜産振興調査等委託費	167,634	177,145	△ 9,511
95061-1825-16	畜産総合対策事業費補助金	8,238,139	10,750,057	△ 2,511,918
95061-2825-16	畜産総合対策推進事業費補助金	6,670,709	6,113,769	556,940
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	2,358,440	2,972,440	△ 614,000
95061-2855-16	肉畜及鶏卵価格安定対策費補助金	2,837,571	4,409,630	△ 1,572,059
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	45,461,671	49,884,051	△ 4,422,380
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41	38	3
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	98,000	2,000
014	**家畜伝染病予防費**	919,863	916,596	3,267
95061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	795,998	792,731	3,267
95061-2815-16	患畜処理手当等交付金	123,865	123,865	0
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	300,000	600,000	△ 300,000
035	**食品流通等対策費**	11,717,356	15,992,330	△ 4,274,974
95061-2129-06	諸謝金	16,771	15,597	1,174

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08	職員旅費	95,660	89,516	6,144
95061-2122-08	委員等旅費	6,416	5,967	449
95061-2123-09	庁費	104,519	98,959	5,560
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	127,945	140,482	△ 12,537
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	1,496,277	1,354,870	141,407
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	8,029,322	8,700,742	△ 671,420
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	650,643	747,546	△ 96,903
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,189,803	1,323,437	△ 133,634
95061-2855-16	特定原料用甘しよ特別集荷奨励金	0	3,515,214	△ 3,515,214
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	9,650,000	10,650,000	△ 1,000,000
018	**糖価安定対策費**	23,335,923	26,532,974	△ 3,197,051
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団運営費補助金	1,129,923	1,060,974	68,949
95065-2405-16	蚕糸砂糖類価格安定事業団交付金	22,206,000	25,472,000	△ 3,266,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	240,051	225,660	14,391
95059-2129-06	諸謝金	356	331	25
95059-2122-08	職員旅費	93,422	86,882	6,540
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	61,203	2,220

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,524	5,331	193
95059-2123-09	庁費	77,326	71,913	5,413
022	**海岸事業費**	6,771,189	7,083,856	△ 312,667
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	2,147,189	2,153,856	△ 6,667
41051-1204-00	海岸事業調査費	20,100	20,100	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,820,300	4,200,900	△ 380,600
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	315,000	230,000	85,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	13,600	12,000	1,600
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	455,000	467,000	△ 12,000
023	**土地改良事業費**	520,529,692	539,830,995	△ 19,301,303
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	516,872	514,972	1,900
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	50,951,964	53,903,851	△ 2,951,887
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	101,969,892	108,131,545	△ 6,161,653
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	66,672,437	64,951,555	1,720,882
46052-1825-00	農道整備事業費補助	54,730,536	55,361,274	△ 630,738
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	18,475,700	19,440,388	△ 964,688
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	60,318,167	60,069,942	248,225
46052-1825-00	農地防災事業費補助	35,369,443	37,271,272	△ 1,901,829
46052-1825-00	農地保全事業費補助	15,351,438	16,156,300	△ 804,862
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,290,589	11,786,800	△ 496,211
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	667,125	610,611	56,514
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	18,095,000	22,299,000	△ 4,204,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	86,120,529	89,333,485	△ 3,212,956
025	**農用地開発事業費**	63,058,247	67,028,930	△ 3,970,683
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	88,000	100,000	△ 12,000
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	23,345,205	24,599,644	△ 1,254,439
46052-1825-00	干拓等事業費補助	3,171,000	3,387,650	△ 216,650
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	302,000	276,311	25,689
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	36,152,042	38,665,325	△ 2,513,283
024	**特定地域農業開発事業費**	23,111,304	25,903,923	△ 2,792,619
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	15,589,846	18,390,800	△ 2,800,954
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,521,458	7,513,123	8,335
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	27,534,514	29,963,500	△ 2,428,986
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	25,123,514	26,999,500	△ 1,875,986
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,411,000	2,964,000	△ 553,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**農業施設災害復旧事業費**	9,792,300	70,044,200	△ 60,251,900
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,683,000	57,371,000	△ 49,688,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,559,000	11,331,000	△ 9,772,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	452,000	1,103,000	△ 651,000
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	98,300	239,200	△ 140,900
028	**農業施設災害関連事業費**	1,585,000	1,919,000	△ 334,000
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	299,000	558,000	△ 259,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,276,000	1,358,000	△ 82,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	10,000	3,000	7,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
038	**水田利用再編対策費**	0	250,076,947	△250,076,947
65061-2129-06	諸謝金	0	348	△ 348
65061-2122-08	職員旅費	0	9,895	△ 9,895
65061-2122-08	委員等旅費	0	994	△ 994
65061-2123-09	庁費	0	21,801	△ 21,801
65061-2125-14	水田利用再編対策調査等委託費	0	27,178	△ 27,178
65061-2815-16	水田利用再編対策推進事業費補助金	0	8,978,580	△ 8,978,580
65061-2405-16	水田利用再編奨励補助金	0	235,038,151	△235,038,151
65061-2815-16	水田利用再編推進交付金	0	6,000,000	△ 6,000,000
	計	1,678,079,914	1,866,100,861	△188,020,947

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,579,810	1,521,863	57,947	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	9,379,456	8,997,343	382,113	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,184,888	3,144,234	40,654	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,090,119	2,088,587	1,532	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	16,234,273	15,752,027	482,246	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,579,810	1,521,863	57,947	13061-2122-08 研修旅費	2,876	2,773	94
13061-2111-02 職員基本給	932,202	899,659	32,543	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,684	127
13061-2111-03 職員諸手当	454,907	440,553	14,354	13061-2122-08 委員等旅費	1,696	1,577	119
13061-2111-03 超過勤務手当	93,800	88,513	5,287	13061-2123-09 庁費	67,041	62,682	4,359
13061-2111-05 委員手当	5,843	5,713	130	13061-2913-09 土地借料	3,051	3,051	0
13061-2151-05 児童手当	750	840	△ 90	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2129-06 諸謝金	1,189	1,110	79	13061-2123-09 各所修繕	6,014	5,593	421
13061-2122-08 職員旅費	7,648	7,113	535	13199-2133-09 自動車重量税	237	282	△ 45

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16	22	△ 6
13061-2129-17	交際費	572	532	40
042	**農林水産業技術振興費**	12,564,344	12,141,577	422,767
13061-2129-06	諸謝金	34,347	33,508	839
13061-2122-08	職員旅費	241,915	230,283	11,632
13061-2122-08	研修旅費	9,159	8,939	220
13061-2122-08	受託研究等旅費	75,002	75,002	0
13061-2122-08	外国旅費	12,633	12,066	567
13061-2122-08	熱帯農業調査研究旅費	239,214	229,335	9,879
13061-2122-08	委員等旅費	16,101	15,466	635
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	5,540	5,540	0
13061-2123-09	庁費	370,229	366,768	3,461
13061-2123-09	試験研究費	7,010,397	6,826,063	184,334
13061-2123-09	受託研究等調査費	40,990	40,990	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	167,730	0	167,730
13061-2123-09	通信専用料	46,392	45,837	555
13061-2123-09	電子計算機等借料	555,152	541,420	13,732
13061-2123-09	国有特許外国出願費	5,324	5,324	0
13061-2913-09	土地借料	60,270	60,270	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	6,321	6,321	0
13199-2133-09	自動車重量税	65	65	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	1,731,518	1,751,163	△ 19,645
13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	1,936,045	1,887,217	48,828
043	**農林水産業技術振興施設費**	2,090,119	2,088,587	1,532
13061-1202-08	施設施工旅費	12,477	11,604	873
13061-1203-09	施設施工庁費	9,411	8,752	659
13061-1204-15	施設整備費	2,068,231	2,068,231	0
計		16,234,273	15,752,027	482,246

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	2,724,111	2,711,270	12,841	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	1,717,096	1,627,222	89,874	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,018,970	2,028,838	△ 9,868	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,383,588	2,405,210	△ 21,622	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,400,931	1,369,734	31,197	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,625,302	1,598,484	26,818	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,055,056	780,529	1,274,527	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	947,236	892,539	54,697	1 農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	10,299,074	10,107,083	191,991	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	632,629	605,162	27,467	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	2,496,056	2,470,978	25,078	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,429,586	2,397,186	32,400	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,154,370	1,083,327	71,043	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	1,019,734	963,479	56,255	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	0	849,413	△ 849,413	前年度限りの経費
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	0	397,300	△ 397,300	前年度限りの経費
		農林水産本省試験研究機関計	32,903,739	32,287,754	615,985	

科　目　別　内　訳

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	32,903,739	32,287,754	615,985	13061-2122-08 研修旅費	28,542	28,092	450
13061-2111-02 職員基本給	15,682,301	15,414,539	267,762	13061-2122-08 委員等旅費	2,102	2,008	94
13061-2111-03 職員諸手当	8,235,129	8,090,569	144,560	13061-2123-09 庁費	554,053	527,629	26,424
13061-2111-04 超過勤務手当	655,852	645,588	10,264	13061-2123-09 試験研究費	7,063,613	6,921,125	142,488
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	14,350	14,350	0	13061-2123-09 土地建物借料	110,631	109,480	1,151
13089-2151-05 児童手当	17,820	17,746	74	13061-2123-09 各所修繕	205,596	191,204	14,392
13061-2129-06 諸謝金	9,833	9,711	122	13199-2133-09 自動車重量税	5,890	6,175	△ 285
13061-2122-08 職員旅費	240,190	230,650	9,540	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,734	30,785	△ 1,051

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	921,529	899,062	22,467	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	461,285	448,570	12,715	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,623,551	3,673,975	△ 50,424	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	626,174	606,731	19,443	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	4,176,973	3,992,643	184,330	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,338,201	1,259,533	78,668	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,210,825	811,650	1,399,175	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　馬鈴しよ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95　種畜牧場の運営に必要な経費	6,590,968	6,499,838	91,130	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95　飼料作物種子供給確保に必要な経費	116,138	109,875	6,263	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		95　茶原種農場の運営に必要な経費	0	43,019	△　43,019	前年度限りの経費
		95　馬鈴しよ原原種農場の運営に必要な経費	0	1,001,345	△　1,001,345	前年度限りの経費
		95　さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	0	142,644	△　142,644	前年度限りの経費
	063　**農林水産本省検査指導所施設費**	95　農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,332,338	1,227,681	104,657	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	21,397,982	20,716,566	681,416	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**農林水産本省検査指導所**	20,065,644	19,488,885	576,759	95061-2111-05　非常勤職員手当	55,649	55,212	437
95061-2111-02　職員基本給	10,110,231	9,855,768	254,463	95089-2151-05　児童手当	14,515	13,080	1,435
95061-2111-03　職員諸手当	5,077,404	4,972,034	105,370	95061-2129-06　諸謝金	16,054	14,744	1,310
95061-2111-04　超過勤務手当	557,153	544,008	13,445	95061-2122-08　職員旅費	65,097	59,721	5,376

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 検査検疫旅費	116,103	109,566	6,537
95061-2122-08 研修旅費	4,263	4,051	212
95061-2122-08 委員等旅費	3,823	3,168	655
95061-2123-09 庁費	2,768,603	2,650,291	118,312
95061-2123-09 検査検疫庁費	889,648	818,919	70,729
95061-2203-09 種畜購入費	83,083	92,350	△ 9,267
95061-2123-09 土地建物借料	107,088	104,684	2,404
95061-2123-09 各所修繕	164,951	158,880	6,071

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	10,285	10,108	177
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	21,694	22,301	△ 607
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,332,338	1,227,681	104,657
95061-1202-08 施設施工旅費	7,544	6,469	1,075
95061-1203-09 施設施工庁費	5,688	4,878	810
95061-1204-15 施設整備費	1,319,106	1,216,334	102,772
計	21,397,982	20,716,566	681,416

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	48,868,298	49,265,595	△ 397,297	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	075 **地方農政局施設費**	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	103,937	90,150	13,787	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	300,811	288,203	12,608	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	49,273,046	49,643,948	△ 370,902	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	48,868,298	49,265,595	△ 397,297	95061-2123-09 庁費	1,353,069	1,237,917	115,152
95061-2111-02 職員基本給	30,456,051	30,829,229	△ 373,178	95061-2123-09 土地建物借料	44,469	45,088	△ 619
95061-2111-03 職員諸手当	14,979,667	15,128,468	△ 148,801	95061-2123-09 各所修繕	78,160	72,689	5,471
95061-2111-04 超過勤務手当	1,747,031	1,747,458	△ 427	95199-2133-09 自動車重量税	2,260	2,300	△ 40
95061-2111-05 常勤職員給与	7,331	7,186	145	95061-2944-15 換地清算金	3,156	0	3,156
95061-2111-05 非常勤職員手当	12,984	12,695	289	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,882	20,456	△ 574
95089-2151-05 児童手当	27,635	32,220	△ 4,585	95061-2129-17 交際費	1,687	1,569	118
95061-2129-06 諸謝金	25,088	24,544	544	95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2122-08 職員旅費	85,872	80,241	5,631	95061-2959-19 保証金	0	700	△ 700
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	15,716	15,166	550	075 **地方農政局施設費**	103,937	90,150	13,787
95061-2122-08 研修旅費	2,491	2,317	174	95061-1202-08 施設施工旅費	614	499	115
95061-2122-08 委員等旅費	5,679	5,282	397	95061-1203-09 施設施工庁費	462	376	86

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1204-15 施設整備費	102,861	89,275	13,586
072 **海岸事業工事諸費**	300,811	288,203	12,608
41051-1201-02 職員基本給	145,999	141,577	4,422
41051-1201-03 職員諸手当	69,980	67,510	2,470
41051-1201-04 超過勤務手当	13,355	13,004	351
41051-1201-05 退職手当	278	251	27
41089-1151-05 児童手当	220	240	△ 20
41051-1209-06 諸謝金	141	129	12
41051-1202-08 職員旅費	1,306	1,215	91

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 日額旅費	3,676	3,679	△ 3
41051-1202-08 赴任旅費	2,160	2,160	0
41051-1203-09 庁費	408	379	29
41051-1203-09 用地処理事務費	54	50	4
41051-1203-09 工事雑費	16,142	15,859	283
41199-1133-09 自動車重量税	144	210	△ 66
41051-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	46,406	41,263	5,143
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	542	677	△ 135
計	49,273,046	49,643,948	△ 370,902

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,704,400	3,693,171	11,229	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,704,400	3,693,171	11,229
95061-2111-02 職員基本給	2,290,170	2,287,726	2,444
95061-2111-03 職員諸手当	1,211,932	1,210,802	1,130
95061-2111-04 超過勤務手当	100,042	97,910	2,132
95089-2151-05 児童手当	675	1,200	△ 525
95061-2122-08 職員旅費	1,899	1,765	134
95061-2202-08 施設施工旅費	27	27	0
95061-2123-09 庁費	86,082	80,237	5,845

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2203-09 施設施工庁費	20	20	0
95061-2123-09 土地建物借料	451	451	0
95061-2123-09 各所修繕	5,189	4,826	363
95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95061-2204-45 施設整備費	4,496	4,406	90
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,228	3,620	△ 392
95061-2129-17 交際費	113	105	8

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,583,111	4,586,655	△ 3,544	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	18,820	17,710	1,110	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	12,499	11,879	620	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品の消費者啓発事業の民間団体への委託
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	296,000,000	296,000,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	62,000,000	67,700,000	△ 5,700,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	10,257	30,516	△ 20,259	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	362,624,687	368,346,760	△ 5,722,073	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,614,430	4,616,244	△ 1,814	95089-2151-05 児童手当	5,315	5,320	△ 5
95061-2111-02 職員基本給	2,905,857	2,912,902	△ 7,045	95061-2129-06 諸謝金	5,250	4,883	367
95061-2111-03 職員諸手当	1,427,661	1,430,947	△ 3,286	95061-2122-08 職員旅費	12,301	11,871	430
95061-2111-04 超過勤務手当	156,010	155,372	638	95061-2122-08 委員等旅費	4,329	4,026	303
95061-2111-05 委員手当	4,981	4,878	103	95061-2123-09 庁費	67,682	61,586	6,096

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09	土地借料	91	91	0
95061-2123-09	各所修繕	7,042	6,550	492
95061-2125-14	米穀流通改善指針策定等委託費	12,499	11,879	620
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,840	5,407	△ 567
95061-2129-17	交際費	572	532	40

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093	**食糧管理費**	358,010,257	363,730,516	△ 5,720,259
65065-2405-16	沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	10,257	30,516	△ 20,259
65065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	358,000,000	363,700,000	△ 5,700,000
計		362,624,687	368,346,760	△ 5,722,073

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	4,820,750	4,490,639	330,111	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,865	2,771	94	林政審議会等の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	24,513	22,797	1,716	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	109,819	114,690	△ 4,871	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,851,026	1,603,278	1,247,748	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による借入金の利子の支払い及び保安林等の保全管理に充てるために要する経費の財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,416,645	1,452,851	△ 36,206	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,343,724	1,418,157	△ 74,433	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	5,904,604	6,482,021	△　577,417	1　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 2　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　地域林業担い手育成確保対策事業 （2）　林業従事者就労活性化対策事業 （3）　林業事業体雇用体制整備振興対策事業 （4）　林業労働安全衛生対策 3　森林・林業、木材産業の活力の回復を図る等のための木材需要拡大推進緊急対策事業等 4　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 5　林業地域の振興を図るための林産集落振興対策事業 6　森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための木材産業体質強化緊急対策事業 7　林業振興地域を育成するための地域整備計画の策定等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	17,366,273	18,786,205	△ 1,419,932	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2　林業構造改善事業の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,136,634	5,131,629	5,005	林業技術の改良普及を図るための 1　林業普及指導事業 2　体験の森の整備

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　林業後継者育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	6,296,936	6,375,319	△　78,383	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	579,400	230,875	348,525	林業信用基金(農林漁業信用基金(仮称)が設立された場合には、農林漁業信用基金(仮称))の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	396,570	367,112	29,458	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	1,568,443	1,723,665	△　155,222	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 林業改善資金造成に必要な経費	133,333	201,226	△ 67,893	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林地域活性化緊急対策に必要な経費	10,209,164	9,088,728	1,120,436	森林・林業、木材産業の活力の回復を図るための 1 森林地域活性化緊急対策推進事業 2 間伐実施事業 3 基盤整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	41,481	39,258	2,223	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	104,159,300	108,677,983	△ 4,518,683	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	20,944,000	22,036,426	△ 1,092,426	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	2,110,700	1,982,100	128,600	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	17,600,000	17,100,000	500,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	28,397,000	29,672,000	△ 1,275,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,124,000	5,256,000	△ 132,000	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	48,071,000	50,534,000	△ 2,463,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,528,000	3,609,000	△ 81,000	「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	4,892,000	5,047,000	△ 155,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	11,642,000	12,357,000	△ 715,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	1,958,000	12,579,000	△10,621,000	1 昭和61年以前及び昭和62年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため （1） 国が施行する災害復旧事業 （2） 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,542,000	7,076,000	△ 3,534,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 6 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	6,151,343	6,019,014	132,329	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		林野庁計	316,321,523	339,476,744	△23,155,221	3　林業に関する標本の生産及び配付

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**林野庁**	7,808,973	6,234,175	1,574,798	95061-2123-09　土地建物借料	133,635	100,097	33,538
95061-2111-02　職員基本給	1,836,679	1,762,069	74,610	95061-2123-09　各所修繕	1,895	1,762	133
95061-2111-03　職員諸手当	881,870	850,853	31,017	95199-2133-09　自動車重量税	226	114	112
95061-2111-04　超過勤務手当	186,049	176,716	9,333	95061-2125-14　林業動向調査等委託費	150,073	159,204	△ 9,131
95061-2111-05　委員手当	2,311	2,256	55	95061-2204-15　施設整備費	44,656	55,626	△ 10,970
95089-2151-05　児童手当	3,020	2,640	380	95061-2715-16　林業基本対策推進費補助金	98,851	93,727	5,124
95061-2129-06　諸謝金	10,010	9,313	697	95061-2115-16　国家公務員等共済組合負担金	1,286,409	1,109,911	176,498
95061-2122-08　職員旅費	47,341	43,300	4,041	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	311	96	215
95061-2122-08　森林組合連合会検査旅費	1,217	1,174	43	95061-2129-17　交際費	572	532	40
95061-2202-08　施設施工旅費	255	301	△ 46	95061-2406-22　国有林野事業特別会計へ繰入	2,851,026	1,603,278	1,247,748
95061-2122-08　外国旅費	2,559	2,380	179	102　**林業振興費**	50,351,726	51,257,788	△ 906,062
95061-2122-08　委員等旅費	6,708	6,243	465	95061-2125-14　保安林整備事業委託費	232,319	247,937	△ 15,618
95061-2123-09　庁費	261,673	251,022	10,651	95061-2125-14　森林害虫駆除事業委託費	632,338	1,196,097	△ 563,759
95061-2123-09　国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100	95061-2125-14　森林計画推進委託費	94,406	95,023	△ 617
95061-2203-09　施設施工庁費	192	226	△ 34	95061-2125-14　優良種苗確保事業委託費	19,023	19,748	△ 725

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	森林計画樹立費補助金	1,691,013	1,785,417	△ 94,404
95061-2855-16	林業生産流通振興対策費補助金	6,776,824	7,288,312	△ 511,488
95061-1825-16	林業構造改善事業費補助金	27,207,781	27,571,002	△ 363,221
95061-2855-16	森林病害虫等防除費補助金	5,529,538	4,956,357	573,181
95061-2825-16	緑化推進費補助金	301,527	272,048	29,479
95061-2405-16	木材需給安定対策事業費補助金	1,568,443	1,723,665	△ 155,222
95061-2865-16	林業改善資金助成補助金	133,333	201,226	△ 67,893
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,775,840	4,775,840	0
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	742,631	742,631	0
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	135,060	222,865	△ 87,805
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	12,620	△ 970
95061-1959-24	林業信用基金出資金	500,000	147,000	353,000
103	**山林事業指導監督費**	41,481	39,258	2,223
95059-2129-06	諸謝金	337	313	24
95059-2122-08	職員旅費	12,345	11,565	780
95059-2122-08	災害検査旅費	17,039	16,443	596
95059-2123-09	庁費	11,760	10,937	823
104	**治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	125,103,300	130,714,409	△ 5,611,109
113	**森林開発公団事業助成費**	19,710,700	19,082,100	628,600
41051-2405-00	森林開発公団補給金	2,110,700	1,982,100	128,600
41051-1959-00	森林開発公団出資金	17,600,000	17,100,000	500,000
105	**造林事業費**	33,521,000	34,928,000	△ 1,407,000
47052-4204-00	造林事業調査費	7,000	7,000	0
47052-1825-00	造林事業費補助	28,390,000	29,665,000	△ 1,275,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	5,124,000	5,256,000	△ 132,000
106	**林道事業費**	51,599,000	54,143,000	△ 2,544,000
47052-1204-00	林道事業調査費	66,500	67,000	△ 500
47052-1825-00	林道事業費補助	36,399,600	37,825,200	△ 1,425,600
47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,471,000	1,643,000	△ 172,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	8,253,900	8,408,800	△ 154,900
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,880,000	2,590,000	△ 710,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,528,000	3,609,000	△ 81,000
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	4,892,000	5,047,000	△ 155,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,682,000	4,827,000	△ 145,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	210,000	220,000	△ 10,000
108	**森林開発公団事業費**			

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	11,642,000	12,357,000	△ 715,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	1,958,000	12,579,000	△ 10,621,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	601,100	1,031,400	△ 430,300
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	810,000	3,769,000	△ 2,959,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	143,000	7,227,000	△ 7,084,000
49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	403,900	551,600	△ 147,700
110	**山林施設災害関連事業費**	3,542,000	7,076,000	△ 3,534,000
49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	589,200	0	589,200
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	1,000	4,094,000	△ 4,093,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	2,000,000	0	2,000,000
49053-1825-00	林地小規模崩壊対策事業費補助	203,000	685,000	△ 482,000
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	411,000	1,967,000	△ 1,556,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	327,000	330,000	△ 3,000
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	10,800	0	10,800
111	**林業試験場**	6,151,343	6,019,014	132,329

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2111-02	職員基本給	2,889,719	2,839,378	50,341
13061-2111-03	職員諸手当	1.,579,511	1,550,398	29,113
13061-2111-04	超過勤務手当	108,241	109,541	△ 1,300
13061-2111-05	非常勤職員手当	13,577	13,271	306
13089-2151-05	児童手当	2,070	1,740	330
13061-2129-06	諸謝金	60	55	5
13061-2122-08	職員旅費	47,959	46,143	1,816
13061-2123-09	庁費	73,776	67,470	6,306
13061-2123-09	試験研究費	1,397,803	1,352,507	45,296
13061-2123-09	土地建物借料	2,753	2,967	△ 214
13061-2123-09	各所修繕	24,530	22,813	1,717
13199-2133-09	自動車重量税	626	994	△ 368
13061-2125-14	亜熱帯林業研究委託費	4,990	5,351	△ 361
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,728	6,386	△ 658
計		316,321,523	339,476,744	△ 23,155,221

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	5,007,621	4,837,019	170,602	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,609	8,403	206	漁港審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	274,747	275,479	△ 732	1 日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,438	18,931	507	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	1,870,946	1,869,710	1,236	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	654,346	654,322	24	漁業取締船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	2,662,817	2,495,197	167,620	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 3 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	172,561	179,155	△ 6,594	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,624,740	2,444,685	180,055	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 「日本国政府とソヴイエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4 「漁業操業に関する日本国政府とソヴイエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	2,669,211	2,765,196	△ 95,985	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国200海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,739,365	4,889,729	849,636	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123　**水産業振興費**	95　水産業振興事業指導事務等に必要な経費	223,598	214,576	9,022	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95　漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	15,100,186	16,330,154	△ 1,229,968	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　中央漁業信用基金(農林漁業信用基金(仮称)が設立された場合には、農林漁業信用基金(仮称))が行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	4,416,400	4,070,384	346,016	水産業振興指導調査等のための 1　漁業協同組合の整備強化事業 2　水産物流通加工拠点総合整備事業調査 3　新沿岸漁業構造改善事業調査 4　内水面漁業振興対策事業調査 5　漁業新技術開発事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	969,860	946,166	23,694	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	3,372,465	3,432,240	△ 59,775	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物流通加工拠点総合整備事業 2 水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成 3 水産物需要拡大推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	6,992,443	7,282,135	△ 289,692	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 新沿岸漁業構造改善事業 2 第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	2,237,486	2,061,238	176,248	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 水産資源保護対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 漁場環境保全対策に必要な経費	512,934	537,833	△ 24,899	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1 漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 2 油濁被害対策事業 3 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,491,062	4,275,888	215,174	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外への専門家派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
		95 地域改善対策に必要な経費	1,615,099	1,634,556	△ 19,457	地域改善対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	21,172,513	19,284,556	1,887,957	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3 水産加工業者の経営を改善強化するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 6 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 7 中央漁業信用基金(農林漁業信用基金(仮称)が設立された場合には、農林漁業信用基金(仮称))が行う保証保険に要する準備資金の出資等
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	2,029,369	1,879,035	150,334	水産増養殖の推進を図るための栽培漁業振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 沿岸漁業改善資金造成に必要な経費	553,000	456,540	96,460	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	0	1,398,971	△ 1,398,971	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	18,807	17,800	1,007	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	8,698,000	9,053,100	△ 355,100	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	76,644,000	79,672,900	△ 3,028,900	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業4港 2 地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,073,000	2,311,000	△ 238,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,653,000	15,169,000	△ 516,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	789,000	2,519,000	△ 1,730,000	昭和61年以前及び昭和62年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	1,000	2,000	△ 1,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,601,760	4,486,208	115,552	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	669,607	635,581	34,026	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	536,902	503,176	33,726	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	83,494	80,829	2,665	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,790,372	1,726,233	64,139	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,255,088	1,222,017	33,071	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	138 **北洋漁業救済対策費**	95 北洋漁業救済対策に必要な経費	0	19,561,697	△19,561,697	前年度限りの経費
		水産庁計	197,682,961	221,680,754	△23,997,793	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	5,310,415	5,139,832	170,583	95061-2122-08 漁船認定旅費	4,178	4,032	146
95061-2111-02 職員基本給	2,922,732	2,837,424	85,308	95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,405,623	1,365,210	40,413	95061-2122-08 外国旅費	29,440	29,440	0
95061-2111-04 超過勤務手当	307,011	292,252	14,759	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2111-05 委員手当	5,766	5,639	127	95061-2122-08 委員等旅費	11,574	10,592	982
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	14,492	0	95061-2123-09 庁費	152,083	137,200	14,883
95089-2151-05 児童手当	3,245	2,760	485	95061-2123-09 漁船依頼検査費	403	375	28
95061-2129-06 諸謝金	9,867	9,564	303	95061-2913-09 土地借料	11,542	10,895	647
95061-2122-08 職員旅費	32,368	29,737	2,631	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	5,351	5,164	187	95061-2123-09 各所修繕	6,780	6,305	475

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	265	38	227
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	173,383	162,149	11,234
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	184,182	186,455	△ 2,273
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	133	152	△ 19
95061-2129-17 交際費	572	532	40
135 **水産庁施設費**	1,870,946	1,869,710	1,236
95061-1202-08 施設施工旅費	10,052	9,348	704
95061-1203-09 施設施工庁費	7,583	7,051	532
95061-1204-15 施設整備費	1,853,311	1,853,311	0
139 **船舶建造費**	654,346	654,322	24
95061-1202-08 船舶建造旅費	274	255	19
95061-1203-09 船舶建造庁費	72	67	5
95061-1204-15 船舶建造費	654,000	654,000	0
122 **漁業調査取締費**	14,346,809	13,252,077	1,094,732
95061-2111-05 非常勤職員手当	44,163	44,163	0
95061-2129-06 諸謝金	716	831	△ 115
95061-2122-08 職員旅費	45,493	41,443	4,050
95061-2122-08 乗船監督旅費	56,336	56,336	0
95061-2122-08 研修旅費	234	218	16
95061-2122-08 外国旅費	38,319	38,319	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 航海日当食卓料	174,791	173,824	967
95061-2122-08 委員等旅費	3,582	3,330	252
95061-2123-09 庁費	372,599	345,642	26,957
95061-2123-09 船舶運航費	2,570,711	2,330,187	240,524
95061-2123-09 船舶借料	3,962,853	3,727,551	235,302
95061-2123-09 航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09 土地建物借料	655	681	△ 26
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	70	14	56
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,068,360	1,287,737	△ 219,377
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	26,212	27,626	△ 1,414
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	5,296,668	4,482,274	814,394
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	165,109	171,963	△ 6,854
95061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	478,115	478,115	0
123 **水産業振興費**	63,686,415	63,804,272	△ 117,857
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	869	0
95061-2129-06 諸謝金	2,393	2,274	119
95061-2122-08 職員旅費	26,685	25,089	1,596
95061-2122-08 外国旅費	19,265	19,265	0
95061-2122-08 委員等旅費	5,346	5,389	△ 43

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	庁費	133,136	126,715	6,421
95061-2123-09	航空機借料	7,464	7,464	0
95061-2913-09	土地借料	28,440	27,511	929
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,636,545	2,629,901	6,644
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	3,372,465	3,432,240	△ 59,775
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	3,588,666	3,122,087	466,579
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	6,992,443	7,282,135	△ 289,692
95061-2815-16	水産資源保護事業費等補助金	1,231,331	1,225,826	5,505
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	518,708	518,260	448
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	15,720,748	12,307,163	3,413,585
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	1,871,901	1,679,236	192,665
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,491,062	4,275,888	215,174
95061-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	150,000	147,000	3,000
95061-1825-16	地域改善対策事業費補助金	1,615,099	1,634,556	△ 19,457
95061-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	553,000	456,540	96,460
95061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	1,398,971	△ 1,398,971
95061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	837,606	837,606	0
95061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	11,765	10,393	1,372
95061-2715-16	中央漁業信用基金補給金	220,000	222,000	△ 2,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	14,361,478	15,589,894	△ 1,228,416
95061-1959-24	中央漁業信用基金出資金	5,290,000	6,820,000	△ 1,530,000
124	**漁港整備事業指導監督費**	18,807	17,800	1,007
95059-2122-08	職員旅費	4,891	4,549	342
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,501	308
95059-2123-09	庁費	5,107	4,750	357
125	**海岸事業費**	8,698,000	9,053,100	△ 355,100
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,600	21,600	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,364,400	7,825,500	△ 461,100
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	759,000	624,000	135,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	35,000	37,000	△ 2,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	518,000	545,000	△ 27,000
126	**漁港施設費**	76,644,000	79,672,900	△ 3,028,900
43052-1204-00	漁港施設調査費	115,500	95,500	20,000
43052-1825-00	漁港修築費補助	68,445,000	70,038,900	△ 1,593,900
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	3,393,500	3,238,500	155,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,690,000	6,300,000	△ 1,610,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,073,000	2,311,000	△ 238,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,941,000	2,090,000	△ 149,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	132,000	221,000	△ 89,000
128	**沿岸漁場整備開発事業費**	14,653,000	15,169,000	△ 516,000
47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	481,850	481,850	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	131,000	144,000	△ 13,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	14,040,150	14,543,150	△ 503,000
129	**漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	789,000	2,519,000	△ 1,730,000
130	**漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	1,000	2,000	△ 1,000
131	**水産庁試験研究所**	5,808,269	5,624,965	183,304
13061-2111-02	職員基本給	2,857,405	2,787,782	69,623
13061-2111-03	職員諸手当	1,542,190	1,508,712	33,478
13061-2111-04	超過勤務手当	130,723	127,018	3,705
13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
13089-2151-05	児童手当	2,675	2,540	135
13061-2129-06	諸謝金	74	69	5
13061-2122-08	職員旅費	36,642	35,206	1,436
13061-2122-08	航海日当食卓料	85,244	84,597	647
13061-2123-09	庁費	88,372	70,462	17,910
13061-2123-09	試験研究費	735,986	703,625	32,361
13061-2123-09	船舶運航費	267,710	243,474	24,236
13061-2123-09	土地建物借料	13,326	13,232	94
13061-2123-09	各所修繕	19,758	18,376	1,382
13199-2133-09	自動車重量税	534	572	△ 38
13061-2125-14	水産資源調査委託費	18,480	19,788	△ 1,308
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,809	9,171	△ 362
132	**真珠検査所**	83,494	80,829	2,665
95061-2111-02	職員基本給	44,510	42,930	1,580
95061-2111-03	職員諸手当	22,118	21,533	585
95061-2111-04	超過勤務手当	2,089	2,135	△ 46
95089-2151-05	児童手当	85	60	25
95061-2122-08	職員旅費	474	455	19
95061-2123-09	庁費	13,978	13,493	485
95061-2123-09	各所修繕	240	223	17
133	**水産大学校**	1,790,372	1,726,233	64,139
95061-2111-02	職員基本給	811,222	791,236	19,986
95061-2111-03	職員諸手当	362,285	355,366	6,919
95061-2111-04	超過勤務手当	47,055	46,116	939

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-05　非常勤職員手当	6,260	6,260	0
95089-2151-05　児童手当	860	920	△ 60
95061-2129-06　諸謝金	7,228	7,122	106
95061-2122-08　職員旅費	6,476	6,226	250
95061-2122-08　航海日当食卓料	77,044	76,649	395
95061-2122-08　委員等旅費	897	868	29
95061-2123-09　校費	196,761	1,791,281	17,633
95061-2123-09　船舶運航費	264,933	247,625	17,308
95061-2123-09　土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09　各所修繕	9,023	8,391	632
95199-2133-09　自動車重量税	56	56	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	110	110	0
95061-2129-17　交際費	28	26	2
134　**北海道さけ・ますふ化場**	1,255,088	1,222,017	33,071
95061-2111-02　職員基本給	484,516	477,465	7,051
95061-2111-03　職員諸手当	283,252	279,922	3,330
95061-2111-04　超過勤務手当	19,379	18,643	736
95089-2151-05　児童手当	1,060	1,100	△ 40
95061-2122-08　職員旅費	10,868	10,481	387
95061-2123-09　庁費	16,920	18,504	△ 1,584
95061-2123-09　採卵ふ化放流庁費	418,286	394,769	23,517
95061-2123-09　土地建物借料	5,263	6,444	△ 1,181
95061-2123-09　各所修繕	13,656	12,700	956
95199-2133-09　自動車重量税	711	699	12
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	1,177	1,290	△ 113
138　**北洋漁業救済対策費**	0	19,561,697	△ 19,561,697
95061-2405-16　不要漁船処理対策事業費補助金	0	9,200,183	△ 9,200,183
95061-2405-16　北洋漁業減船漁業者救済費交付金	0	10,361,514	△ 10,361,514
計	197,682,961	221,680,754	△ 23,997,793

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	地域改善対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農蚕園芸振興費のうち	
	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産体質強化対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水田農業確立対策費のうち	
	水田農業確立対策推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	畜産振興費のうち	
	畜産総合対策事業費補助金	
	食品流通等対策費のうち	
	食料品等流通消費改善対策費補助金(地域食品振興対策事業費補助金のうち地域農水産物利用高度化施設整備事業費に限る。)	
	卸売市場施設整備費	
	海岸事業費	
	土地改良事業費	
	農用地開発事業費	
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	

組織	事項	事由
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日額旅費	
	工事雑費	
林野庁	(項) 林業振興費のうち	
	林業構造改善事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治山事業費	
	造林事業費のうち	
	造林事業費補助	
	林道事業費のうち	
	林道事業調査費	
	林道事業費補助	

組織	事項	事由
	林道改良事業費補助	
	林業地域総合整備事業費補助	
	後進地域特例法適用団体補助率差額	
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	
	森林開発公団事業費	
	山林施設災害復旧事業費	
	山林施設災害関連事業費	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(漁業用無線施設等整備費補助金及び栽培漁業事業化促進事業費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	漁業振興施設整備費補助金	
	地域改善対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	漁港施設費	

組　　織	事　　項	事　　由
	農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
農林水産本省	国際花と緑の博覧会政府出展施設整備	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）農蚕園芸振興費 （目）国際花と緑の博覧会出展施設整備費	300,000	1,170,000	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため
	国際花と緑の博覧会事業費補助	792,225	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）農蚕園芸振興費 （目）国際花と緑の博覧会事業費補助金	301,833	490,392	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,587,577	昭和62年度	昭和63年度	（項）食品流通等対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	15,587,557	野菜供給安定基金が昭和62年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施設整備事業	1,491,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	126,000	1,365,000	岡山海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
水産庁	売上税の創設に伴う直轄海岸保全施設整備事業に係る限度額の増額	29,588	昭和62年度	昭和63年度	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	0	29,588	昭和59年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「直轄海岸保全施設整備事業」に基づいて実行した岡山海岸の海岸保全施設の改良工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	かんがい排水事業費補助	111,808	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）かんがい排水事業費補助	25,000	86,808	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地防災事業費補助	665,545	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）農地防災事業費補助	168,701	496,844	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	売上税の創設に伴う漁業取締船建造に係る限度額の増額	50,675	昭和62年度	昭和63年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	0	50,675	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「漁業取締船建造」に基づいて実行した漁業取締船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												19,083
一般職		外 81(6箇月) 内 34(6箇月) 25,073 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 129)												76,448,555
	指定職俸給表	64												600,721
	行政職俸給表(一)	外 69(6箇月) 内 21(6箇月) 18,053 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 51)	114	143	271	1,933	内 1 1,558	外 5 内 5 4,017	外 1 2,360	内 12 3,153	内 1 1,720	外 36 1,440	外 27 内 2 1,344	53,712,996
	行政職俸給表(二)	2,053 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)						123	513	213	493	543	168	5,181,962
	専門行政職俸給表	内 4(6箇月) 810 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 50)					2	6	7	58	224	308	内 4 205	2,211,099
	海事職俸給表(一)	内 1(6箇月) 190					2	13	23	45	67	内 1 40	—	667,707
	海事職俸給表(二)	306						3	36	54	35	109	69	859,722
	教育職俸給表(一)	内 1(6箇月) 80							28	27	内 1 10	15	—	340,085

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 12(6箇月) 内 7(6箇月) 3,493 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)							986	689	内 2 858	外 12 内 5 960	—	12,805,841
	医療職俸給表(一)	1								—	—	1	—	4,785
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,042
	医療職俸給表(三)	22						—	—	—	1	21	—	60,595
合計		25,077												76,467,638

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省														
農林水産本省		外 43(6箇月) 内 6(6箇月) 2,745												8,280,939
特別職		4												19,083
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 43(6箇月) 内 6(6箇月) 2,741												8,261,856
	指定職俸給表	20												177,950
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	技術総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長、局次長	7												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 43 内 6 2,592	54	54	92	558	内 1 136	536	358	内 5 337	242	外 32 117	外 11 78	7,762,147
	課長	69	52	17										
	室長	32		16	16									
	課長補佐	496			33	395	68							
	係長	内 5 1,109						486	334	内 5 289				
	主任	133							22	48	63			
	参事官	8	1	7										
	調査官	13		5	8									
	研修所長	1	1											
	研修所課長	3				3								
	農業者大学校副校長	1		1										
	同課長	4				1	2	1						
	研修館長	4			4									
	専門職	内 1 345		8	31	189	内 1 66	49	2					
	一般職員	外 43 374									179	外 32 117	外 11 78	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	123						4	31	15	49	20	4	303,971
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	4,785
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,042
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	4						—	—	—	1	3	—	9,961
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		内 1(6箇月) 259												810,495
	指定職俸給表	3												27,663
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 241	7	11	5	39	13	46	32	内 1 39	30	9	10	741,684
	課長	8	4	4										
	課長補佐	26			2	17	7							
	係長	内 1 97						32	32	内 1 33				
	主任	8								6	2			
	研究管理官	8	3	5										
	研究調査官	18			2	15	1							
	管理官	1		1										
	専門職	14				2	1	11						
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	同課長	5				5								
	同課長補佐	7					4	3						
	一般職員	47									28	9	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	3	2	3	5	—	35,646
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,502
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外 12(6箇月) 内 5(6箇月) 4,413 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												14,292,220
	指定職俸給表	16												152,908
	研究所長	6												
	試験場長	10												
	行政職俸給表(一)	1,040	1	5	14	47	61	167	109	285	142	79	130	2,924,185
	〔農業研究センター〕	57	1		1	2	3	8	9	11	13	2	7	
	部長	1	1											
	課長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						6	2	2				
	主任	11							3	6	2			
	専門職	2					1		1					
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	20									11	2	7	
	〔農業生物資源研究所〕	61		1		3	2	10	6	15	11	5	8	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	1						1						
	係長	16						6	4	6				
	主任	11							2	8	1			
	専門職	1						1						
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	22									9	5	8	
	〔農業環境技術研究所〕	45		1		3	1	9	3	10	7	5	6	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						7	2	2				
	主任	11							1	7	3			
	技術職員	1								1				
	一般職員	15									4	5	6	
	〔畜産試験場〕	48			1	2	2	6	9	15	6	3	4	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						4	2	3				
	主任	14							4	9	1			
	専門職	1						1						
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	12									5	3	4	
	〔草地試験場〕	41			1	2	3	7	3	8	8	7	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	10						5	2	3				
	主任	8							1	5	2			
	専門職	1						1						
	一般職員	15									6	7	2	
	〔果樹試験場〕	60			1	2	8	12	4	10	10	8	5	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	4					3	1						
	係長	18						8	4	6				
	主任	3								3				
	専門職	2						2						
	技術職員	1								1				
	一般職員	23									10	8	5	
	〔野菜・茶業試験場〕	73			1	2	8	14	8	18	12	4	6	
	部長	1			1									
	課長	6				2	4							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	5					3	2						
	係長	21						9	5	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	14							3	11				
	専門職	2						2						
	一般職員	22									12	4	6	
	〔農業土木試験場〕	32			1	4	3	8	2	3	5	3	3	
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	11						6	2	3				
	教官	2					1	1						
	一般職員	11									5	3	3	
	〔農業試験場〕	363		1	6	15	17	46	41	135	32	17	53	
	部長	7		1	6									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	15					6	9						
	分室課長	7					4	3						
	係長	75						30	15	30				
	主任	108							17	86	5			
	専門職	6					1	4	1					
	技術職員	28							8	19	1			
	一般職員	96									26	17	53	
	〔農業総合研究所〕	33			1	3	3	5	5	5	5	4	2	
	部長	1			1									
	課長	5				3	2							
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	7						3	2	2				
	主任	6							2	3	1			
	専門職	2						1	1					
	一般職員	10									4	4	2	
	〔蚕糸試験場〕	70		1		2	3	12	8	24	5	8	7	
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	支場課長	1					1							
	係長	19						9	4	6				
	主任	17							3	14				
	専門職	2						2						
	技術職員	5							1	4				
	一般職員	20									5	8	7	
	〔家畜衛生試験場〕	108		1		3	4	17	7	24	23	9	20	
	部長	1		1										
	課長	4				3	1							
	課長補佐	3					1	2						
	支場課長	6					2	4						
	係長	23						10	5	8				
	主任	5								5				
	専門職	1						1						
	技術職員	15							2	11	2			
	一般職員	50									21	9	20	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔食品総合研究所〕	25			1	2	2	7	2	2	3	1	5	
	部長	1			1									
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	9						5	2	2				
	専門職	1						1						
	一般職員	9									3	1	5	
	〔熱帯農業研究センター〕	24				2	2	6	2	5	2	3	2	
	課長	4				2	2							
	課長補佐	1						1						
	係長	10						3	2	5				
	専門職	2						2						
	一般職員	7									2	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5					1			2	1		1	
	課長	1					1							
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	893						50	253	71	193	239	87	2,201,133
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	63						5	19	3	11	15	10	
	〔農業生物資源研究〕													
	技能労務職員	36						2	11	2	6	12	3	
	〔農業環境技術研究所〕													
	技能労務職員	19						1	7	1	5	5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	54						4	16	2	7	20	5	
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	58						5	12	3	10	22	6	
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	45						1	10	9	8	16	1	
	〔野菜・茶業試験場〕													
	技能労務職員	58						1	19	6	16	13	3	
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	6								2	2	2		
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	436						27	132	29	106	93	49	
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	34						1	7	7	12	7		
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68						3	19	3	4	31	8	
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	12							1	2	4	3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8							1	1	3	1	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	外 12 内 5 2,463							715	474	内 1 595	外 12 内 4 679	—	9,011,340
	〔農業研究センター〕	外 12 213							66	40	52	外 12 55		
	部長等研究員	158							66	40	52			
	研究員	外 12 55										外 12 55		
	〔農業生物資源研究〕	内 2 142							37	25	43	内 2 37		
	部長等研究員	105							37	25	43			
	研究員	内 2 37										内 2 37		
	〔農業環境技術研究所〕	166							59	34	37	36		
	部長等研究員	130							59	34	37			
	研究員	36										36		
	〔畜産試験場〕	120							30	28	28	34		
	部長等研究員	86							30	28	28			
	研究員	34										34		
	〔草地試験場〕	117							32	22	26	37		
	部長等研究員	80							32	22	26			
	研究員	37										37		
	〔果樹試験場〕	119							36	15	26	42		
	部長等研究員	77							36	15	26			
	研究員	42										42		
	〔野菜・茶業試験場〕	165							52	30	39	44		
	部長等研究員	121							52	30	39			
	研究員	44										44		
	〔農業土木試験場〕	69							17	9	19	24		
	部長等研究員	45							17	9	19			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	24										24		
	〔農業試験場〕	797							225	170	175	227		
	場長	3							3					
	部長等研究員	567							222	170	175			
	研究員	227										227		
	〔農業総合研究所〕	内 1 52							15	8	12	内 1 17		
	部長等研究員	35							15	8	12			
	研究員	内 1 17										内 1 17		
	〔蚕糸試験場〕	141							33	31	54	23		
	部長等研究員	118							33	31	54			
	研究員	23										23		
	〔家畜衛生試験場〕	157							49	27	33	48		
	部長等研究員	109							49	27	33			
	研究員	48										48		
	〔食品総合研究所〕	110							29	20	27	34		
	部長等研究員	76							29	20	27			
	研究員	34										34		
	〔熱帯農業研究センター〕	内 2 95							35	15	内 1 24	内 1 21		
	部長等研究員	内 1 74							35	15	内 1 24			
	研究員	内 1 21										内 1 21		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18							5	2	2	9		
	部長等研究員	9							5	2	2			
	研究員	9										9		
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔農業試験場〕													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,654
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内 8(6箇月) 3,342 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 90)												9,142,431
	指定職俸給表													
	所長	1												7,524
	行政職俸給表	内 4 1,623	6	13	34	215	125	315	166	内 2 295	内 1 200	165	内 1 89	4,581,356
	〔肥飼料検査所〕	内 1 141	1	1	4	20	12	28	17	内 1 26	16	12	4	
	所長	6	1	1	3	1								
	次長	1			1									
	課長	17				15	2							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	11						5	2	4				
	主任	6							2	3	1			
	調整指導官	4				4								
	検査員	内 1 89					9	21	13	内 1 19	15	12		
	一般職員	4											4	
	〔農薬検査所〕	内 1 65	1		2	9	6	11	5	内 1 15	9	4	3	
	所長	1	1											
	部長	2			2									
	課長	8				6	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1						1						
	係長	4						2		2				
	農薬専門官	4				3	1							
	検査員	内 1 42					3	8	5	内 1 13	9	4		
	一般職員	3											3	
	〔農林規格検査所〕	566	2	4	13	58	64	127	88	88	45	69	8	
	所長	6	2	2	2									
	次長	3		2	1									
	部長	7			7									
	課長	65				51	14							
	課長補佐	18					6	12						
	係長	45						25	11	9				
	主任	40							9	30	1			
	規格検査専門官	12				6	6							
	支所長	4			3	1								
	支所課長	14					7	7						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	8							4	4				
	規格検査員	242					15	45	38	44	38	62		
	生糸検査員	78					16	35	26	1				
	一般職員	21									6	7	8	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 41	1			3	1	9	4	12	内 1 8	1	2	
	所長	1	1											
	課長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	1						1						
	係長	5						2	1	2				
	主任	6							2	3	1			
	調整指導官	2				2								
	検査員	内 1 22					1	6	1	7	内 1 7			
	一般職員	3										1	2	
	〔植物防疫所〕	90		1		7	4	19	11	29	1	15	3	
	部長	1		1										
	課長	7				7								
	課長補佐	7					3	4						
	係長	40						15	7	18				
	主任	16							4	11	1			
	支所課長	1					1							
	一般職員	18										15	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	11				1		1	1	2		5	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	6										5	1	
	〔動物検疫所〕	37		1		2	4	10	4	9	2	3	2	
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長	5					3	2						
	係長	16						7	4	5				
	主任	4								4				
	一般職員	7									2	3	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5						1	1	1		1	1	
	支所課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	一般職員	2										1	1	
	〔種苗管理センター〕	内 1 282		2	5	39	14	43	17	46	39	37	内 1 40	
	課長	3				3								
	係長	95						39	15	41				
	主任	14							2	5	7			
	種苗専門官	13				9	3	1						
	農場長	13		2	5	5	1							
	農場次長	7				7								
	同課長	28				15	10	3						
	一般職員	内 1 109									32	37	内 1 40	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				1	1	3	1	6	3	7		
	農場長	1				1								
	農場課長	3					1	2						
	係長	8						1	1	6				
	一般職員	10									3	7		
	〔種畜牧場〕	401	1	4	10	77	20	68	20	70	80	24	27	
	場長	14	1	4	9									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	8				8								
	課長	66				59	6	1						
	課長補佐	41					8	33						
	支場長	3			1	2								
	支場課長	8					1	7						
	係長	180						27	18	62	73			
	主任	10							2	8				
	畜産技術専門官	13				8	5							
	一般職員	58									7	24	27	
	行政職俸給表(二)	865						63	201	84	193	253	71	2,177,522
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	28							4	6	8	10		
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22						1	3	2	11	4	1	
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	13							2	4	3	3	1	
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	16							3	2	3	7	1	
	〔種苗管理センター〕													
	技能労務職員	76						4	19	15	26	11	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	709						58	170	55	141	218	67	
	専門行政職俸給表	内 4 810					2	6	7	58	224	308	内 4 205	2,211,099
	〔植物防疫所〕	内 2 643					1	4	5	38	168	276	内 2 151	
	所長	5					1	3	1					
	部長	3						1	2					
	課長	16								13	3			
	防疫専門官	6								6				
	支所長	14							2	12				
	支所次長	1								1				
	同課長	2									2			
	出張所長	78								6	72			
	防疫員	内 2 518									91	276	内 2 151	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	41							1	3	11	18	8	
	所長	1							1					
	課長	2								1	1			
	防疫専門官	1								1				
	出張所長	4								1	3			
	防疫員	33									7	18	8	
	〔動物検疫所〕	内 2 167					1	2	2	20	56	32	内 2 54	
	所長	1					1							
	部長	1						1						
	課長	4								4				
	支所長	5						1	2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長	6									6			
	出張所長	16								5	11			
	検疫専門官	10								9	1			
	検疫員	内 2 124									38	32	内 2 54	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9								2	4	1	2	
	支所長	1								1				
	支所課長	1									1			
	出張所長	1									1			
	検疫専門官	1								1				
	検疫員	5									2	1	2	
	研究職俸給表	30							12	6	9	3	—	128,189
	〔農林規格検査所〕													
	部長等研究員	10							4	4	2			
	〔動物医薬品検査所〕	20							8	2	7	3		
	部長等研究員	17							8	2	7			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)	13						—	—	—	—	13	—	36,741
	〔種苗管理センター〕													
	看護婦	7										7		
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6										6		
地方農政局														
一般職		外 18(6箇月) 内 8(6箇月) 9,192												28,512,696
地方農政局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 18(6箇月) 内 8(6箇月) 9,144												28,376,596
	指定職俸給表													
	局長	7												66,808
	行政職俸給表(一)	外 18 内 8 9,047	24	33	75	683	1,021	外 5 内 5 2,448	外 1 1,185	内 2 1,576	502	785	外 12 内 1 715	27,992,768
	次長	7	7											
	部長	42	17	18	7									
	部次長	28		7	21									
	課長	204			10	184	10							
	課長補佐	379					248	131						
	係長	内 2 1,187						566	311	内 2 275	35			
	主任	155							8	111	36			
	室長	7			7									
	農地専門職	125				55	34	36						
	地方農政専門職	218				61	82	74	1					
	統計情報事務所長	38		8	30									
	統計情報事務所部長	76				76								
	同課長	258				207	30	21						
	同課長補佐	227					76	151						
	同係長	828						292	293	243				
	同主任	107							7	22	78			
	同専門職	243					38	204	1					
	出張所長	外 3 306				100	190	外 3 16						
	出張所次長	外 2 275					133	外 2 142						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所課長	内 2 324					45	内 2 279						
	同係長	1,534							471	883	180			
	地区統計官	外 1 内 3 764					135	内 3 536	外 1 93					
	地区調査主任	110								42	68			
	一般職員	外 12 内 1 1,605									105	785	外 12 内 1 715	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	68						5	14	21	24	4	—	217,799
	研究職俸給表	20							—	5	13	2	—	93,484
	部長等研究員	18								5	13			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2						—	—	—	—	2	—	5,737
海岸事業工事諸費														
一般職		48												136,100
	行政職俸給表(一)	42	—	—	—	3	4	7	6	12	3	—	7	120,042
	事業所長	3				3								
	事業所課長	6					4	2						
	同専門職	3						3						
	同支所長	2						2						
	工区長、係長	17							6	9	2			
	主任	3								3				
	一般職員	8									1		7	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	6						—	—	3	—	—	3	16,058
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		665												2,172,257
	行政職俸給表(一)	663	1	—	4	39	74	160	85	184	71	20	25	2,167,627
	所長	4	1		3									
	部長	8			1	7								
	課長	29				23	3	3						
	課長補佐	27					10	17						
	係長	94						40	33	21				
	主任	29							2	21	6			
	出張所長	33				9	23	1						
	出張所次長	26					16	10						
	同課長	28					6	22						
	同係長	129							40	89				
	専門職	25					4	20	1					
	地区統計官	68					12	47	9					
	地区調査主任	90								53	37			
	一般職員	73									28	20	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	4,630
食糧庁														
食糧庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8）												2,709,977
	指定職俸給表	2												20,964
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135	2	2	2	25	26	83	165	144	363	155	168	2,689,013
	課長	4	2	2										
	課長補佐	16			2	13	1							
	係長	25						15	5	5				
	主任	2							1		1			
	事務所課長	47				12	22	13						
	支所課長	11					3	8						
	事務所係長、支所係長	253						47	108	98				
	事務所主任	46							2	41	3			
	食品流通専門官	49							49					
	一般職員	682									359	155	168	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8						1		2	5			
	事務所課長	1						1						
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外 4（6箇月） 内 2（6箇月） 1,267												4,163,546
林野庁														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 497												1,588,422
	指定職俸給表	4												39,536
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 1 453	7	9	19	105	31	85	83	内 1 55	39	外 2 9	外 2 11	1,422,166
	課長	10	7	3										
	室長	6		4	2									
	課長補佐	83			8	64	11							
	係長	内 1 174						70	68	内 1 36				
	主任	32							5	15	12			
	調査官	2			2									
	専門職	78		1	4	35	20	11	7					
	育種場長	5		1	3	1								
	育種場課長	1				1								
	同係長	11						4	3	4				
	同支場長	3				3								
	同事業場長	1				1								
	一般職員	外 4 47									27	外 2 9	外 2 11	
	研究職俸給表	40							5	5	9	21	—	126,720
	部長等研究員	19							5	5	9			
	研究員	21										21		
林業試験場														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 1(6箇月) 770												2,575,124
	指定職俸給表													
	場長	1												10,503
	行政職俸給表(一)	215	—	1	—	13	6	36	22	49	44	18	26	571,291
	部長	1		1										
	課長	6				5	1							
	課長補佐	5					3	2						
	支場課長	9				6	2	1						
	同課長補佐	3						3						
	係長	52						25	11	16				
	主任	32							4	26	2			
	専門職	9				2		5	2					
	技術職員	14							5	7	2			
	一般職員	84									40	18	26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	45						1	6	11	19	8	—	122,277
	研究職俸給表	内 1 509							118	117	130	内 1 144	—	1,871,053
	部長等研究員	365							118	117	130			
	研究員	内 1 144										内 1 144		
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 4(6箇月) 2,057												6,383,077
水産庁														
一般職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 855												2,534,892

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	7												67,139
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 4 596	11	13	24	146	47	65	116	98	23	外 2 27	外 2 26	1,700,607
	課長	17	10	7										
	室長	4		2	2									
	課長補佐	101			10	74	17							
	係長	234						32	112	90				
	主任	14							3	6	5			
	審議官	1	1											
	参事官	2		2										
	調査官	4			4									
	専門職	131		2	6	60	26	31	1	2	3			
	事務所長	6			2	3	1							
	事務所次長	2				2								
	同課長	10				6	2	2						
	資料館長	1				1								
	資料館長補佐	1					1							
	一般職員	外 4 68									15	外 2 27	外 2 26	
	海事職俸給表(一)	内 1 101					2	9	12	18	34	内 1 26	—	338,199
	大型船舶(一種)船員	23					2	3	2	3	6	7		
	大型船舶(二種)船員	14						2	3	2	4	3		
	大型船舶(三種)船員	23						4	3	4	8	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	中型船舶(一種)船員	内 1 24							4	6	7	内 1 7		
	中型船舶(二種)船員	4									3	1		
	船舶予備員	13								3	6	4		
	海事職俸給表(二)	151						3	18	26	16	65	23	428,947
	大型船舶船員	87						3	12	16	9	37	10	
	中型船舶船員	46							6	10	5	12	13	
	船舶予備員	18									2	16		
水産庁試験研究所														
一般職		内 2(6箇月) 808												2,630,441
	指定職俸給表													
	研究所長	2												19,449
	行政職俸給表(一)	内 1 188	—	1	1	12	6	24	17	内 1 51	23	24	29	485,663
	〔水産研究所〕	内 1 149		1	1	9	4	20	14	内 1 40	18	19	23	
	部長	2		1	1									
	課長	9				9								
	課長補佐	8					3	5						
	分室課長	1					1							
	係長	内 1 36						15	8	内 1 13				
	主任	36							6	27	3			
	一般職員	57									15	19	23	
	〔養殖研究所〕	23				2	1	2	1	6	3	4	4	
	課長	2				2								
	課長補佐	1					1							
	係長	8						2	1	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	1								1				
	一般職員	11									3	4	4	
	〔水産工学研究所〕	16				1	1	2	2	5	2	1	2	
	課長	2				1	1							
	課長補佐	1						1						
	係長	5						1	1	3				
	主任	3							1	2				
	一般職員	5									2	1	2	
	行政職俸給表(二)	23						—	3	4	8	7	1	68,427
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	13								4	6	3		
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	10							3		2	4	1	
	海事職俸給表(一)	60					—	—	8	18	24	10	—	218,065
	〔水産研究所〕	58							8	18	22	10		
	中型船舶(一種)船員	33							8	10	9	6		
	中型船舶(二種)船員	25								8	13	4		
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶(二種)船員	2									2			
	海事職俸給表(二)	116						—	12	20	15	29	40	309,791
	〔水産研究所〕													
	中型船舶船員	114							12	20	14	29	39	
	〔水産工学研究所〕													
	中型船舶船員	2									1		1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	内 1 419							132	80	内 1 100	107	―	1,529,046
	〔水産研究所〕	320							102	63	79	76		
	所長	6							6					
	部長等研究員	238							96	63	79			
	研究員	76										76		
	〔養殖研究所〕	内 1 57							17	10	内 1 13	17		
	部長等研究員	内 1 40							17	10	内 1 13			
	研究員	17										17		
	〔水産工学研究所〕	42							13	7	8	14		
	所長	1							1					
	部長等研究員	27							12	7	8			
	研究員	14										14		
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16	―	―	―	2	1	2	1	1	2	5	2	38,266
	所長	2				2								
	検査員	8					1	2	1	1	1	2		
	一般職員	6									1	3	2	
水産大学校														
一般職		内 1(6箇月) 204												729,045
	指定職俸給表													
	校長	1												10,277
	行政職俸給表(一)	41	―	1	―	5	2	8	4	6	4	7	4	115,112
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	6				5	1							
	課長補佐	3					1	2						
	係長	14						6	3	5				
	主任	2							1	1				
	一般職員	15									4	7	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14						—	1	2	3	6	2	31,144
	海事職俸給表(一)	29					—	4	3	9	9	4	—	111,443
	大型船舶(二種)船員	17						2	3	4	6	2		
	大型船舶(三種)船員	12						2		5	3	2		
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	39						—	6	8	4	15	6	120,984
	教育職俸給表(一)	内 1 80							28	27	内 1 10	15	—	340,085
	役付教授	7							7					
	教授	21							21					
	助教授	27								27				
	講師	内 1 10									内 1 10			
	助手	15										15		
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		174												450,433
	行政職俸給表(一)	161	1	—	1	11	5	35	11	21	32	20	24	401,069
	場長	1	1											
	次長	1			1									
	課長	5				4	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	3					1	2						
	支場長	6				6								
	支場次長	6					3	3						
	係長	24						8	6	10				
	主任	1								1				
	技術指導官	1				1								
	事業所長	37						22	5	10				
	一般職員	76									32	20	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	3,355
	研究職俸給表	12							4	2	2	4	—	46,009
	部長等研究員	8							4	2	2			
	研究員	4										4		

昭和62年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	650,612,916	733,927,498	△ 83,314,582	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	54,526,585	55,363,189	△ 836,604	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	10,141,095	10,250,273	△ 109,178	
50 経済協力費	18,402,610	16,737,911	1,664,699	
60 中小企業対策費	136,605,188	145,655,411	△ 9,050,223	
63 エネルギー対策費	328,733,703	405,224,059	△ 76,490,356	
95 その他の事項経費	102,203,735	100,696,655	1,507,080	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	36,522,481	34,156,818	2,365,663	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	558,965	537,889	21,076	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	48,164	49,749	△ 1,585	産業構造審議会のほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	12,881,987	11,992,263	889,724	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	817,174	702,485	114,689	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	56,394	61,575	△ 5,181	日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	1,497,917	3,304,166	△ 1,806,249	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 知識融合型新企業の育成に必要な経費	50,000	0	50,000	知識融合型新企業の資金調達を円滑にするため、これら企業の資金の借入れに対して債務保証を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	656,765	472,427	184,338	1 製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2） 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2） 試験実施機関に対する事業費の補助等 （3） 化学物質安全対策の情報収集等 （4） 試薬の品質の確保
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	343,437	376,224	△ 32,787	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2） 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2） 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 地域の特性に応じた産業立地に関する調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5 海水淡水化等造水促進対策の調査 6 新産業社会基盤施設整備基本調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	222,296	232,318	△ 10,022	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガス保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95　産業公害対策に必要な経費	177,453	209,709	△　32,256	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害相談事業の実施 3　公害防止管理者等の資格認定講習等の実施 4　産業公害に関する各種の調査指導等
		95　鉱山保安対策に必要な経費	4,055,628	4,047,997	7,631	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育、指導等 3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95　無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	429,235	181,633	247,602	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等
		13　集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発に必要な経費	298,944	260,317	38,627	集合住宅の質の向上を図るため、集合住宅用新材料及び機器システムの技術開発を実施するための民間団体への委託等
		95　特許特別会計へ繰入れに必要な経費	12,748	12,329	419	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95　貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	「貿易保険特別会計法」(仮称)の規定により、外国貿易その他の対外取引において生ずる危険を保険するために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 通商産業研修所に必要な経費	76,479	242,100	△ 165,621	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 通商産業研究所に必要な経費	227,662	0	227,662	1　通商産業行政に関する （1）基礎的な調査及び研究 （2）資料及び情報の収集整理等 2　通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要な経費	22,731	23,485	△ 754	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		95 生産性向上対策に必要な経費	0	36,787	△ 36,787	前年度限りの経費
		95 住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	0	52,621	△ 52,621	前年度限りの経費
	014 **通商産業本省施設費**	95 通商産業本省の施設整備に必要な経費	37,834	71,834	△ 34,000	通商産業本省庁舎等の施設整備
	002 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	1,699,417	1,622,187	77,230	工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	015 **中小商業等統計調査費**	60 中小商業等統計調査に必要な経費	538,320	1,021,741	△ 483,421	商業統計、商業動態統計等の作成、公表等
	003 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	15,230,704	13,720,165	1,510,539	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	3,171,906	3,017,746	154,160	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	8,485,168	8,925,100	△ 439,932	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	4,051,129	4,428,090	△ 376,961	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	650,000	562,653	87,347	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	324,348	289,527	34,821	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報等システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等 4 地域モデル情報化システムの開発
	013 **航空機国際共同開発促進費**	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	4,699,683	4,674,851	24,832	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	132,373	131,846	527	1 商工組合等が行う技術指導 2 繊維工業構造改善事業協会が行う技術指導員の育成等 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費 に要する経費の同協会に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	10,141,095	10,250,273	△ 109,178	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	109,118,437	105,668,905	3,449,532	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **通商産業本省**	59,956,460	56,952,892	3,003,568	95016-2122-08 赴任旅費	64,530	62,957	1,573
95016-2111-02 職員基本給	6,601,311	6,544,560	56,751	95016-2122-08 外国旅費	241,036	231,133	9,903
95016-2111-03 職員諸手当	3,246,823	3,226,990	19,833	95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	46,726	33,851	12,875
95016-2111-04 超過勤務手当	804,404	780,259	24,145	95016-2122-08 外国留学旅費	34,974	37,005	△ 2,031
95016-2111-05 委員手当	38,539	41,200	△ 2,661	95016-2122-08 委員等旅費	42,129	40,957	1,172
95016-2111-05 非常勤職員手当	88,919	82,963	5,956	95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	29,724	33,406	△ 3,682
95016-2111-05 休職者給与	103,443	107,785	△ 4,342	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,369	1,541	5,828
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	129,516	126,395	3,121	95016-2123-09 庁費	2,659,485	2,541,101	118,384
95016-2141-05 公務災害補償費	99,094	90,963	8,131	95016-2123-09 研修庁費	34,369	33,740	629
95016-2111-05 退職手当	11,349,148	10,023,128	1,326,020	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,758	1,635	123
95089-2151-05 児童手当	6,930	4,466	2,464	95016-2123-09 工業用水調査費	49,981	49,594	387
95016-2129-06 諸謝金	122,487	118,823	3,664	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	102,343	104,323	△ 1,980
95016-2122-08 職員旅費	122,127	116,342	5,785	95016-2123-09 資格検定国家試験費	23,586	43,492	△ 19,906
95016-2122-08 研修旅費	81,831	81,326	505	95016-2123-09 通信専用料	62,373	53,033	9,340

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,414,781	1,365,313	49,468
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,068	572	496
95016-2123-09	各所修繕	43,138	35,204	7,934
95199-2133-09	自動車重量税	839	738	101
95016-2123-09	実証試験設備撤去費	0	49,956	△ 49,956
95016-2125-14	産業経済研究委託費	61,109	57,338	3,771
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	9,928	75,496	△ 65,568
95016-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	16,890	0	16,890
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	193,362	186,060	7,302
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	114,952	97,792	17,160
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	48,599	54,975	△ 6,376
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	4,222	4,414	△ 192
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	16,230	11,450	4,780
95016-2125-14	高圧ガス保安対策事業委託費	199,451	210,953	△ 11,502
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	126,173	92,376	33,797
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	1,002,431	488,268	514,163
95016-2125-14	製革技術開発委託費	19,000	16,078	2,922
13062-2125-14	新材料技術開発等委託費	210,282	260,317	△ 50,035
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	12,881,987	11,992,263	889,724
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	265,964	204,019	61,945
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	22,459	28,057	△ 5,598
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	1,497,917	3,304,166	△ 1,806,249
95016-2955-16	知識融合型新企業育成促進費補助金	50,000	0	50,000
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	216,899	330,986	△ 114,087
95016-2405-16	農村地域工業導入促進費等補助金	39,185	24,353	14,832
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,879,702	2,879,702	0
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	904,405	879,190	25,215
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	183,952	196,370	△ 12,418
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	276,546	274,716	1,830
13062-2405-16	新材料技術開発費等補助金	88,662	0	88,662
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	0	9,729	△ 9,729
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	0	36,787	△ 36,787
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	0	13,898	△ 13,898
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	227,977	249,685	△ 21,708
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	9,414,092	8,591,474	822,618
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,277	15,263	14

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	250,360	238,799	11,561
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
95016-2959-20	漁業補償費	12,085	12,085	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	35,271	35,271	0
95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	12,748	12,329	419
95016-2406-22	貿易保険特別会計へ繰入	1,000,000	0	1,000,000
014	**通商産業本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	37,834	71,834	△ 34,000
002	**商工鉱業統計調査費**	1,699,417	1,622,187	77,230
95062-2129-06	諸謝金	2,890	2,822	68
95062-2122-08	職員旅費	8,625	7,616	1,009
95062-2122-08	委員等旅費	13	13	0
95062-2123-09	庁費	349,052	335,953	13,099
95062-2125-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,338,837	1,275,783	63,054
015	**中小商業等統計調査費**	538,320	1,021,741	△ 483,421
60062-2129-06	諸謝金	162	167	△ 5
60062-2122-08	中小商業等統計調査旅費	4,470	6,372	△ 1,902
60062-2122-08	委員等旅費	10	10	0
60062-2123-09	中小商業等統計調査費	172,555	82,622	89,933
60062-2125-09	中小商業等統計調査事務地方公共団体委託費	361,123	932,570	△ 571,447
003	**経済協力費**	18,402,610	16,737,911	1,664,699
50062-2129-06	諸謝金	1,122	1,159	△ 37
50062-2122-08	職員旅費	3,936	3,214	722
50062-2122-08	外国旅費	3,614	3,361	253
50062-2122-08	在外研究員等旅費	24,591	20,666	3,925
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	15,703	14,296	1,407
50062-2123-09	庁費	129,927	114,865	15,062
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	29,415	27,858	1,557
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	7,204,898	6,575,058	629,840
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	1,140,557	958,997	181,560
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	6,227,226	5,560,733	666,493
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	3,171,906	3,017,746	154,160
50062-2735-16	国連工業開発機関等拠出金	449,715	439,958	9,757
010	**工業再配置促進対策費**	8,485,168	8,925,100	△ 439,932
95062-2129-06	諸謝金	145	150	△ 5
95062-2122-08	職員旅費	7,149	6,649	500
95062-2122-08	委員等旅費	182	188	△ 6
95062-2123-09	庁費	12,555	11,676	879

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2815-16	工業再配置促進費補助金	4,136,461	4,352,064	△ 215,603
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	4,328,676	4,554,373	△ 225,697
011	**電子計算機産業振興対策費**	4,051,129	4,428,090	△ 376,961
13062-2129-06	諸謝金	309	319	△ 10
13062-2122-08	職員旅費	837	778	59
13062-2122-08	委員等旅費	215	222	△ 7
13062-2123-09	庁費	1,903	1,770	133
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	4,047,865	4,425,001	△ 377,136
009	**情報処理振興対策費**	974,348	852,180	122,168
95062-2129-06	諸謝金	6,163	5,666	497
95062-2122-08	職員旅費	5,258	4,810	448
95062-2122-08	委員等旅費	3,226	3,462	△ 236
95062-2123-09	庁費	53,542	46,465	7,077
95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	224,337	229,124	△ 4,787
95062-2405-16	情報処理振興対策費補助金	681,822	562,653	119,169
013	**航空機国際共同開発促進費**	4,699,683	4,674,851	24,832
95062-2122-08	職員旅費	231	215	16
95062-2123-09	庁費	6,196	5,763	433
95062-2405-16	民間輸送機開発費補助金	0	70,378	△ 70,378
95062-2405-16	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	0	3,911,955	△ 3,911,955
95062-2405-16	航空機国際共同開発促進交付金	4,693,256	686,540	4,006,716
006	**繊維工業構造改善対策費**	132,373	131,846	527
95062-2129-06	諸謝金	1,561	1,614	△ 53
95062-2122-08	職員旅費	10,424	9,718	706
95062-2122-08	委員等旅費	3,187	3,293	△ 106
95062-2123-09	庁費	23,852	23,065	787
95062-2125-14	繊維工業振興対策調査委託費	5,761	6,026	△ 265
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	9,978	32
95062-2405-16	繊維工業振興指導費補助金	77,578	78,152	△ 574
008	**工業用水道事業費**	10,141,095	10,250,273	△ 109,178
47052-1204-00	工業用水道事業調査費	84,315	84,315	0
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	10,056,780	10,165,958	△ 109,178
計		109,118,437	105,668,905	3,449,532

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業検査所	021 **通商産業検査所**	95 通商産業検査所に必要な経費	3,412,061	3,388,026	24,035	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、通商産業検査所の運営

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業検査所**	3,412,061	3,388,026	24,035
95062-2111-02 職員基本給	1,852,091	1,847,280	4,811
95062-2111-03 職員諸手当	934,543	931,743	2,800
95062-2111-04 超過勤務手当	119,790	120,450	△ 660
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,252	2,202	50
95089-2151-05 児童手当	1,800	2,170	△ 370
95062-2122-08 職員旅費	6,209	5,886	323
95062-2122-08 製品検査旅費	36,988	35,712	1,276
95062-2122-08 受託業務旅費	12,899	12,899	0
95062-2123-09 庁費	253,449	241,623	11,826
95062-2123-09 製品検査費	175,019	171,876	3,143
95062-2123-09 土地建物借料	8,909	8,204	705
95062-2123-09 各所修繕	7,244	7,240	4
95199-2133-09 自動車重量税	278	139	139
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	590	602	△ 12

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	2,080,519	2,046,997	33,522	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	6,526,199	7,301,101	△ 774,902	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るため 1 民間企業が行う産業活性化等技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2 医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 3 次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,275,278	4,048,113	227,165	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	341,579	332,014	9,565	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るため 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	538,655	516,272	22,383	1 「工業標準化法」に基づく (1)日本工業規格の制定 (2)表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	4,504,032	5,150,019	△ 645,987	重要工業技術である 1 マンガン団塊採鉱システム

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　科学技術用高速計算システム 3　自動縫製システム 4　極限作業ロボット 5　資源探査用観測システム 6　水総合再生利用システム 7　電子計算機相互運用データベースシステム 8　超先端加工システム の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63　新エネルギー技術研究開発に必要な経費	2,010,161	2,288,429	△　278,268	新エネルギー技術である 1　太陽エネルギー 2　地熱エネルギー 3　石炭エネルギー 4　水素エネルギー 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63　省エネルギー技術研究開発に必要な経費	759,803	952,357	△　192,554	1　省エネルギー技術である （1）　高効率ガスタービン （2）　新型電池電力貯蔵システム （3）　燃料電池発電技術 （4）　汎用スターリングエンジン （5）　スーパーヒートポンプ・エネルギー集積システム 等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3　「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化に関する日本工業規格制定のための調査研究

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,569,393	1,544,460	24,933	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	2,094,260	2,054,881	39,379	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,696,761	2,653,912	42,849	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,786,487	1,766,885	19,602	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,940,548	1,942,502	△ 1,954	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	629,177	600,343	28,834	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	996,795	958,504	38,291	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,612,241	2,611,445	796	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	5,187,674	5,052,647	135,027	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	1,008,847	961,799	47,048	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,436,880	2,421,248	15,632	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　北海道工業開発試験所に必要な経費	792,203	751,128	41,075	1　北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　九州工業技術試験所に必要な経費	657,132	628,178	28,954	1　九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　四国工業技術試験所に必要な経費	317,564	317,238	326	1　四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　東北工業技術試験所に必要な経費	393,142	381,815	11,321	1　東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　中国工業技術試験所に必要な経費	396,516	377,685	18,831	1　中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	5,601,712	5,503,375	98,337	筑波研究共用施設等の運営費
	035　**工業技術院試験研究所施設費**	13　工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	792,918	589,200	203,718	工業技術院試験研究所の施設整備
	039　**重要技術研究施設費**	13　重要技術研究の施設に必要な経費	0	163,021	△　163,021	前年度限りの経費
	038　**エネルギー技術研究施設費**	63　省エネルギー技術研究の施設に必要経費	0	40,363	△　40,363	前年度限りの経費
		工業技術院計	52,946,476	53,955,931	△　1,009,455	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031　**工業技術院**	2,080,519	2,046,997	33,522	13062-2122-08　職員旅費	4,273	3,990	283
13062-2111-02　職員基本給	1,118,907	1,102,547	16,360	13062-2122-08　委員等旅費	1,126	1,162	△　36
13062-2111-03　職員諸手当	569,491	563,838	5,653	13062-2123-09　庁費	139,284	133,805	5,479
13062-2111-04　超過勤務手当	114,520	112,807	1,713	13062-2123-09　国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
13062-2111-05　非常勤職員手当	4,052	3,942	110	13062-2123-09　各所修繕	68,183	62,050	6,133
13089-2151-05　児童手当	1,500	910	590	13199-2133-09　自動車重量税	133	114	19
13062-2129-06　諸謝金	805	831	△　26	13062-2125-14　電子計算機利用技術開発委託費	34,598	36,394	△　1,796

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	技術評価調査委託費	12,881	14,071	△ 1,190
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,045	8,935	110
13062-2129-17	交際費	286	266	20
032	**鉱工業技術振興費**	11,681,711	12,197,500	△ 515,789
13062-2111-05	委員手当	58,912	64,007	△ 5,095
13062-2111-05	非常勤職員手当	4,080	4,080	0
13062-2129-06	諸謝金	34,872	32,861	2,011
13062-2122-08	職員旅費	11,288	9,902	1,386
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	36,218	33,683	2,535
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	41,409	39,960	1,449
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08	外国旅費	34,153	33,171	982
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,608	3,608	0
13062-2122-08	委員等旅費	8,544	8,780	△ 236
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,720	4,579	141
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	12,618	12,791	△ 173
13062-2123-09	庁費	49,932	47,066	2,866
13062-2123-09	国有特許外国出願費	79,406	71,899	7,507
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,667,332	2,539,496	127,836
13062-2123-09	試験所受託研究費	2,213	2,213	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2203-09	試験所研究設備整備費	758,876	698,389	60,487
13062-2123-09	工業標準化実施庁費	140,382	128,754	11,628
13062-2123-09	試験研究費	43,896	29,514	14,382
13062-2123-09	海底地質調査費	477,547	453,132	24,415
13062-2123-09	研究開発費	1,394,249	1,419,143	△ 24,894
13062-2123-09	電子計算機等借料	189,105	186,770	2,335
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	282,551	268,908	13,643
13062-2125-14	研究開発委託費	4,315,108	4,755,154	△ 440,046
13062-2405-16	産業活性化等技術研究開発費補助金	1,000,699	1,319,647	△ 318,948
033	**大型工業技術研究開発費**	4,504,032	5,150,019	△ 645,987
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,460	2,460	0
13062-2129-06	諸謝金	2,519	2,604	△ 85
13062-2122-08	職員旅費	5,278	5,535	△ 257
13062-2122-08	外国旅費	1,267	1,178	89
13062-2122-08	委員等旅費	902	932	△ 30
13062-2122-08	流動研究員旅費	2,954	2,917	37
13062-2123-09	庁費	22,912	21,666	1,246
13062-2123-09	試験研究費	1,055	1,018	37
13062-2123-09	研究開発費	1,317,384	1,333,623	△ 161,239
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	104,000	113,590	△ 9,590

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2125-14	研究開発委託費	3,043,301	3,664,496	△ 621,195
037	**エネルギー技術研究開発費**	2,769,964	3,240,786	△ 470,822
63062-2111-05	非常勤職員手当	2,100	2,100	0
63062-2129-06	諸謝金	2,854	3,014	△ 160
63062-2122-08	職員旅費	10,964	10,691	273
63062-2122-08	外国旅費	5,393	5,204	189
63062-2122-08	委員等旅費	1,783	1,891	△ 108
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,170	2,126	44
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,214	1,302	△ 88
63062-2123-09	庁費	17,816	16,959	857
63062-2123-09	工業標準化実施庁費	1,195	1,111	84
63062-2123-09	試験研究費	638	616	22
63062-2123-09	研究開発費	2,355,363	2,769,095	△ 413,732
63062-2123-09	土地建物借料	2,167	2,167	0
63062-2125-14	工業標準化調査等委託費	20,937	21,533	△ 596
63062-2125-14	研究開発委託費	244,917	288,178	△ 43,261
63062-2405-16	省エネルギー技術研究開発費補助金	43,750	65,137	△ 21,387
63062-2735-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	56,703	49,662	7,041
034	**工業技術院試験研究所**	31,117,332	30,528,045	589,287
13062-2111-02	職員基本給	13,672,688	13,440,380	232,308
13062-2111-03	職員諸手当	7,410,729	7,301,674	109,055
13062-2111-04	超過勤務手当	359,250	365,122	△ 5,872
13062-2111-05	常勤職員給与	16,735	16,018	717
13062-2111-05	非常勤職員手当	57,345	56,061	1,284
13089-2151-05	児童手当	14,460	11,270	3,190
13062-2122-08	職員旅費	120,485	114,745	5,740
13062-2122-08	地質調査旅費	16,407	15,833	574
13062-2123-09	庁費	312,124	285,181	26,943
13062-2123-09	試験研究費	3,605,092	3,499,645	105,447
13062-2123-09	計量器検定庁費	60,218	48,361	11,857
13062-2123-09	筑波研究施設等運営庁費	4,640,367	4,553,904	86,463
13062-2123-09	電子計算機等借料	770,140	760,632	9,508
13062-2123-09	土地建物借料	59,553	57,164	2,389
13199-2133-09	自動車重量税	1,539	1,855	△ 316
13062-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
035	**工業技術院試験研究所施設費**	792,918	589,200	203,718
13062-1202-08	施設施工旅費	2,553	1,765	788
13062-1203-09	施設施工庁費	2,362	1,633	729
13062-1204-15	施設整備費	788,003	585,802	202,201

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
039 **重要技術研究施設費**	0	163,021	△ 163,021
13062-1202-08 施設施工旅費	0	452	△ 452
13062-1203-09 施設施工庁費	0	452	△ 452
13062-1204-15 施設整備費	0	162,117	△ 162,117
038 **エネルギー技術研究施設費**	0	40,363	△ 40,363
63062-1202-08 施設施工旅費	0	125	△ 125
63062-1203-09 施設施工庁費	0	125	△ 125
63062-1204-15 施設整備費	0	40,113	△ 40,113
計	52,946,476	53,955,931	△ 1,009,455

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,549,189	2,495,623	53,566	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	319,140	319,352	△ 212	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	395,967	384,802	11,165	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	084 **石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	190,000,000	171,000,000	19,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和62年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
		63 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	135,000,000	230,000,000	△95,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の2の規定による昭和62年度において見込まれる石油税収入相当額以外の財源の石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱等に必要な経費	1,408,337	1,481,896	△ 73,559	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査等 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	334,323	316,862	17,461	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	851,589	846,650	4,939	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,623,215	1,505,743	117,472	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	693,000	653,742	39,258	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	675,774	2,154,076	△ 1,478,302	金属鉱業の経営の安定を図るため、金属鉱業緊急融資基金が鉱山会社に対して行う緊急融資の利子の軽減のための基金の造成に要する経費の補助
		資源エネルギー庁計	333,850,534	411,158,746	△77,308,212	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	2,549,189	2,495,623	53,566	95062-2111-04 超過勤務手当	178,703	174,004	4,699
95062-2111-02 職員基本給	1,501,018	1,471,538	29,480	95062-2111-05 委員手当	11,282	11,039	243
95062-2111-03 職員諸手当	755,538	741,812	13,726	95089-2151-05 児童手当	1,380	1,400	△ 20

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	諸謝金	327	339	△ 12
95062-2122-08	職員旅費	3,018	2,818	200
95062-2122-08	研修旅費	1,554	1,445	109
95062-2122-08	外国旅費	634	634	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,273	1,317	△ 44
95062-2123-09	庁費	93,065	87,929	5,136
95062-2123-09	各所修繕	493	436	57
95199-2133-09	自動車重量税	95	227	△ 132
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	237	153	84
95062-2129-17	交際費	572	532	40
083	**エネルギー対策費**	715,107	704,154	10,953
63062-2111-05	委員手当	3,669	3,844	△ 175
63062-2129-06	諸謝金	28,809	29,175	△ 366
63062-2122-08	職員旅費	30,335	28,795	1,540
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	57,412	55,403	2,009
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	7,338	7,869	△ 531
63062-2122-08	外国旅費	21,365	21,365	0
63062-2122-08	委員等旅費	24,553	25,678	△ 1,125
63062-2122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,550	1,602	△ 52
63062-2122-08	参考人旅費	16	16	0
63062-2123-09	庁費	366,070	347,502	18,568
63062-2123-09	資格検定国家試験費	6,928	6,685	243
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	131,237	139,200	△ 7,963
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	35,825	37,020	△ 1,195
084	**石油及石油代替エネルギー対策費**	325,000,000	401,000,000	△ 76,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	190,000,000	171,000,000	19,000,000
63062-1306-22	石油及び石油代替エネルギー対策出資金財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	92,326,000	94,900,000	△ 2,574,000
63062-1306-22	石油及び石油代替エネルギー対策貸付金財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	3,480,000	3,000,000	480,000
63062-2306-22	石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	39,194,000	132,100,000	△ 92,906,000
082	**地下資源対策費**	5,586,238	6,958,969	△ 1,372,731

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-06	諸謝金	1,353	804	549
95062-2122-08	職員旅費	3,292	2,907	385
95062-2122-08	委員等旅費	215	222	△ 7
95062-2123-09	庁費	4,274	1,069	3,205
95062-2125-14	広域地質構造調査等委託費	804,670	745,225	59,445
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	851,589	846,650	4,939
95062-2305-16	地下資源探鉱費等補助金	1,625,722	1,702,273	△ 76,551
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	1,619,349	1,505,743	113,606
95062-2955-16	金属鉱業経営安定対策費補助金	675,774	2,154,076	△ 1,478,302
計		333,850,534	411,158,746	△ 77,308,212

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,119,226	1,080,037	39,189	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	81,425	71,354	10,071	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	614,742	654,886	△ 40,144	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	370,597	408,621	△ 38,024	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	43,655,763	40,892,419	2,763,344	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	4,699,818	4,329,777	370,041	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	11,509,818	10,252,180	1,257,638	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 4 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,716,039	9,361,479	354,560	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助 3　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 4　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	17,557,999	32,867,535	△15,309,536	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助 5　中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	11,477,000	11,769,000	△　292,000	小企業等経営改善資金の融資に必要する資金の一部貸付け等
		60　中小企業金融特別対策に必要な経費	4,941,667	1,115,419	3,826,248	国際経済調整対策融資等に係る中小企業金融公庫等に対する補給金
		60　中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	29,042,000	29,011,000	31,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	2,400,000	3,900,000	△　1,500,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	137,186,094	145,713,707	△　8,527,613	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051	**中小企業庁**	1,119,226	1,080,037	39,189
95062-2111-02	職員基本給	656,191	634,302	21,889
95062-2111-03	職員諸手当	330,108	320,180	9,928
95062-2111-04	超過勤務手当	75,505	72,062	3,443
95062-2111-05	非常勤職員手当	16,200	15,660	540
95089-2151-05	児童手当	540	560	△ 20
95062-2122-08	職員旅費	1,574	1,464	110
95062-2123-09	庁費	38,460	35,163	3,297
95199-2133-09	自動車重量税	76	114	△ 38
95062-2129-17	交際費	572	532	40
052	**中小企業対策費**	136,066,868	144,633,670	△ 8,566,802
60062-2111-05	委員手当	14,337	14,021	316
60062-2111-05	非常勤職員手当	133	148	△ 15
60062-2129-06	諸謝金	19,885	18,205	1,680
60062-2122-08	職員旅費	71,228	65,878	5,350
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	17,908	16,654	1,254
60062-2122-08	委員等旅費	34,924	32,670	2,254
60062-2122-08	参考人旅費	842	842	0
60062-2123-09	庁費	547,931	466,433	81,498
60062-2125-14	中小企業統計調査委託費	448,629	539,236	△ 90,607
60062-2125-14	中小企業施策広報委託費	306,997	347,142	△ 40,145
60062-2125-14	中小企業対策調査委託費	1,351,275	1,216,015	135,260
60062-2815-16	中小企業指導事業費補助金	15,410,842	13,566,865	1,843,977
60062-2855-16	小規模事業指導費補助金	43,600,701	40,841,079	2,759,622
60062-2855-16	組織化指導費補助金	4,690,994	4,321,304	369,690
60062-2865-16	中小企業設備近代化補助金	2,907,145	3,457,145	△ 550,000
60062-2855-16	下請企業振興事業費補助金	1,019,974	922,166	97,808
60062-2855-16	中小商業振興対策費補助金	195,991	139,073	56,918
60062-2305-16	中小企業事業団補助金	13,507,999	12,434,535	1,073,464
60062-2955-16	信用保証協会基金補助金	2,400,000	3,900,000	△ 1,500,000
60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	8,466	5,840	2,626
60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	8,818,667	5,184,419	3,634,248
60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	29,042,000	29,011,000	31,000
60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	7,600,000	7,700,000	△ 100,000
60062-1309-24	中小企業事業団出資金	4,050,000	20,433,000	△ 16,383,000
計		137,186,094	145,713,707	△ 8,527,613

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	11,768,346	11,725,633	42,713	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	123,348	121,302	2,046	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）工場環境整備促進の調査、指導 （2）産業立地適正化のための諸調査 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	192,646	224,370	△ 31,724	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等の再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	342,771	324,379	18,392	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	56,011	52,390	3,621	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	192,621	186,366	6,255	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,675,743	12,634,440	41,303	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **通商産業局**	12,084,340	12,071,305	13,035
95062-2111-02 職員基本給	6,722,306	6,731,149	△ 8,843
95062-2111-03 職員諸手当	3,352,287	3,360,056	△ 7,769
95062-2111-04 超過勤務手当	489,151	494,349	△ 5,198
95062-2111-05 委員手当	6,836	6,683	153
95062-2111-05 常勤職員給与	9,635	9,394	241
95062-2111-05 非常勤職員手当	46,094	45,288	806
95089-2151-05 児童手当	8,370	6,440	1,930
95062-2129-06 諸謝金	63,585	76,119	△ 12,534
95062-2122-08 職員旅費	138,833	129,280	9,553
95062-2122-08 委員等旅費	31,088	32,460	△ 1,372
95062-2123-09 庁費	889,100	832,769	56,331
95062-2123-09 工業用水調査費	80,359	78,328	2,031
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	179,562	170,042	9,520
95062-2123-09 土地建物借料	9,821	9,585	236
95062-2123-09 各所修繕	35,959	32,878	3,081
95199-2133-09 自動車重量税	899	911	△ 12
95062-2123-09 資格検定国家試験費	0	35,067	△ 35,067
95062-2204-15 施設整備費	11,794	11,558	236
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,974	8,310	△ 336
95062-2129-17 交際費	687	639	48
062 **商工鉱業統計調査費**	342,771	324,379	18,392
95062-2111-05 統計調査員手当	279,015	272,620	6,395
95062-2129-06 諸謝金	412	260	152
95062-2122-08 職員旅費	10,247	8,405	1,842
95062-2122-08 委員等旅費	4,168	3,640	528
95062-2123-09 庁費	48,929	39,454	9,475
063 **エネルギー対策費**	248,632	238,756	9,876
63062-2111-05 非常勤職員手当	4,320	4,221	99
63062-2129-06 諸謝金	7,903	8,356	△ 453
63062-2122-08 職員旅費	48,908	46,227	2,681
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	100,240	96,731	3,509
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,330	1,412	△ 82
63062-2122-08 委員等旅費	1,117	1,156	△ 39
63062-2122-08 参考人旅費	32	36	△ 4
63062-2123-09 庁費	78,959	74,372	4,587
63062-2123-09 資格検定国家試験費	5,823	6,245	△ 422
計	12,675,743	12,634,440	41,303

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,178,092	1,170,790	7,302	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	245,479	236,953	8,526	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,423,571	1,407,743	15,828	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,423,571	1,407,743	15,828
95062-2111-02 職員基本給	705,899	704,287	1,612
95062-2111-03 職員諸手当	368,226	369,090	△ 864
95062-2111-04 超過勤務手当	44,845	45,705	△ 860
95062-2111-05 委員手当	3,897	4,232	△ 335
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,024	1,138	△ 114
95089-2151-05 児童手当	780	700	80
95062-2129-06 諸謝金	543	583	△ 40
95062-2122-08 職員旅費	6,598	6,343	255
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	90,476	87,309	3,167
95062-2122-08 委員等旅費	2,328	2,405	△ 77
95062-2122-08 参考人旅費	496	551	△ 55
95062-2123-09 庁費	170,501	156,814	13,687
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	26,362	25,439	923
95062-2123-09 土地建物借料	1,441	2,882	△ 1,441
95199-2133-09 自動車重量税	97	211	△ 114
95062-2129-17 交際費	58	54	4

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	新材料技術開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新材料技術開発費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	

組織	事項	事由
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費及び研究協力プロジェクト委託費に限る。) 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機基礎技術開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	
	研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業活性化等技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 省エネルギー技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち	
	広域地質構造調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち	

組織	事項	事由
	中小企業指導事業費補助金(中小企業情報化促進事業費補助金、技術改善費補助金、地域技術活性化事業費補助金、地場産業振興対策費補助金のうち施設建設費、中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費及び伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金のうち施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	小規模事業指導費補助金(都道府県商工会連合会のうち指導施設建設費に限る。) 組織化指導費補助金(都道府県中小企業団体中央会のうち指導施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
通商産業本省	売上税の創設に伴う工業用水道事業費補助に係る限度額の増額	42,215	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	（項）工業用水道事業費 （目）工業用水道事業費補助	0	42,215	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「工業用水道事業費補助」に基づいて実行した工業用水道事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
中小企業庁	中小企業事業団出資	1,721,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）中小企業対策費 （目）中小企業事業団出資金	1,033,000	688,000	中小企業事業団における中小企業大学校瀬戸校の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		4												19,941
一般職		外 37(3箇月) 外 8(6箇月) 外 12(9箇月) 内 40(9箇月) 内 48(6箇月) 9,308 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)												28,774,359
	指定職俸給表	69												590,998
	行政職俸給表(一)	外 37(3箇月) 外 8(6箇月) 外 12(9箇月) 内 40(9箇月) 内 39(6箇月) 6,378 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)	外 2 内 1 120	外 2 内 4 124	外 1 内 4 207	外 6 内 8 896	外 3 内 22 609	外 4 内 10 1,214	外 4 内 4 678	外 7 内 18 859	外 8 内 8 645	651	外 20 375	17,958,271
	行政職俸給表(二)	274						16	67	43	81	66	1	757,453
	研究職俸給表	内 9(6箇月) 2,566							876	658	508	内 9 524	—	9,422,599
	医療職俸給表(一)	2								—	—	2	—	5,618
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	1	—	1	1	—	6,935
	医療職俸給表(三)	16						—	—	—	2	14	—	32,485
合計		9,312												28,794,300

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
通商産業本省														
通商産業本省		外 37(3箇月) 外 8(6箇月) 内 40(9箇月) 内 19(6箇月) 2,059												5,758,441
特別職		4												19,941
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 37(3箇月) 外 8(6箇月) 内 40(9箇月) 内 19(6箇月) 2,055												5,738,500
	指定職俸給表	23												207,206
	事務次官	1												
	通商産業審議官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	7												
	行政職俸給表(一)	外 45 内 59 1,931	外 2 内 1 56	外 2 内 4 42	外 1 内 2 85	外 6 内 8 358	外 3 内 14 117	外 4 内 4 336	外 4 内 4 182	外 7 内 14 224	外 8 内 8 160	203	外 8 168	5,279,192
	課長	外 2 内 1 77	外 1 52	外 1 内 1 25										
	室長	外 2 内 2 25		外 1 内 2 8	外 1 17									
	課長補佐	外 3 内 7 339			39	外 1 225	外 2 内 7 75							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 19 内 7 687						外 3 319	外 3 148	外 5 内 7 172	外 8 48			
	主任	68							10	18	40			
	参事官	3	2	1										
	企画官	内 1 10		3	内 1 7									
	専門職	外 4 内 4 279		4	21	外 3 124	外 1 内 4 38	12	19	27	34			
	通商産業研修所主幹	外 1	外 1											
	通商産業研修所課長	外 2				外 2								
	同係長	外 4						外 1	外 1	外 2				
	研究所次長	内 1 1	内 1 1											
	同部長	内 2 2		内 1 1	内 1 1									
	同課長	内 2 2				内 2 2								
	同課長補佐	内 1 1					内 1 1							
	同係長	内 4 4						内 1 1	内 1 1	内 2 2				
	同専門職	内 27 27				内 6 6	内 2 2	内 3 3	内 3 3	内 5 5	内 8 8			
	計量教習所長	1	1											
	計量教習所教官	2				1	1							
	同係長	2						1	1					
	一般職員	外 8 401									30	203	外 8 168	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	93						3	17	14	27	31	1	235,045
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	5,618
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	1	—	—	1	—	4,622

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	1							1					
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	4						—	—	—	1	3	—	6,817
	看護婦長	1									1			
	看護婦	3										3		
通商産業検査所														
通商産業検査所														
一般職		535 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												1,649,652
	指定職俸給表													
	通商産業検査所長	1												6,853
	行政職俸給表(一)	522	2	4	11	55	55	133	69	91	49	46	7	1,608,268
	次長	1	1											
	部長	4	1	1	2									
	課長	17			1	16								
	課長補佐	10					7	3						
	係長	24						13	7	4				
	主任	29							4	16	9			
	専門職	59					26	33						
	支所長	12		3	8	1								
	支所部長	3				3								
	同課長	55				35	17	3						
	同課長補佐	5					3	2						
	同係長	80						36	24	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所長	21					2	19						
	検査員	193						24	34	51	37	44	3	
	一般職員	9									3	2	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4						1		2	1			
	出張所長	1						1						
	検査員	3								2	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						—	—	3	2	6	—	32,777
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	1,754
工業技術院														
一般職		内 11(6箇月) 3,760												12,847,708
工業技術院														
一般職		内 2(6箇月) 319												965,663
	指定職俸給表	5												38,041
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 296	10	31	16	59	内 2 32	31	37	30	30	20	—	878,224
	課長	38	10	28										
	課長補佐	32			7	15	10							
	係長	32						15	9	4	4			
	主任	9							2	6	1			
	専門職	内 2 118		2	8	40	内 2 15	7	17	12	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所長	1		1										
	事務所次長	1			1									
	事務所課長	4				4								
	同課長補佐	10					7	3						
	同係長	22						4	5	5	8			
	同専門職	9						2	4	3				
	一般職員	20										20		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10						—	5	—	5	—	—	29,787
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	2,313
	医療職俸給表(三)	7						—	—	—	1	6	—	17,298
	看護婦長	1									1			
	看護婦	6										6		
工業技術院試験研究所														
一般職		内 9(6箇月) 3,441												11,882,045
	指定職俸給表	19												167,262
	研究所長	8												
	試験所長	5												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	776	4	4	14	43	39	137	86	141	138	122	48	2,063,737
	〔計量研究所〕	94		1	1	9	6	18	9	25	10	13	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	15						12	1	2				
	主任	8							2	6				
	専門職	8					3	5						
	技術職員	11							1	8	2			
	支所長	3			1	2								
	支所課長	4				3	1							
	同係長	14							5	9				
	一般職員	23									8	13	2	
	〔機械技術研究所〕	63		1		4	2	9	8	9	12	14	4	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						4	5	2				
	主任	8							1	7				
	専門職	4						3	1					
	技術職員	1							1					
	一般職員	30									12	14	4	
	〔化学技術研究所〕	74	1		1	3	3	12	6	11	13	17	7	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	5					3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	16						7	4	5				
	主任	9							1	6	2			
	専門職	4						3	1					
	一般職員	35									11	17	7	
	〔大阪工業技術試験所〕	38		1		3	2	9	4	5	10	4		
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						5	4	2				
	主任	4								3	1			
	専門職	3						3						
	一般職員	13									9	4		
	〔名古屋工業技術試験所〕	47		1		4	2	10	5	10	12	3		
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	11						6	3	2				
	主任	7								7				
	専門職	4						2	1	1				
	技術職員	1							1					
	一般職員	15									12	3		
	〔微生物工業技術研究所〕	16			1		1	3	3	2	1	5		
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	5						1	2	2				
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	一般職員	6									1	5		
	〔繊維高分子材料研究所〕	21			1	2	1	4	2	3	4	4		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6						2	2	2				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	8									4	4		
	〔地質調査所〕	122	1		2	5	10	28	14	22	20	16	4	
	部長	1	1											
	課長	6			2	4								
	課長補佐	5					3	2						
	係長	26						12	9	5				
	主任	14							3	11				
	専門職	23					6	14	1	2				
	技術職員	2								2				
	支所課長	2				1	1							
	同係長	2							1	1				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	38									18	16	4	
	〔電子技術総合研究所〕	126	1		1	4	4	19	13	21	23	22	18	
	部長	1	1											
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					3	4						
	係長	20						9	7	4				
	主任	19							5	13	1			
	専門職	9						6		3				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1					1							
	同係長	2							1	1				
	一般職員	61									21	22	18	
	〔製品科学研究所〕	25			1	2	1	6	3	2	4	6		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						3	3	1				
	主任	1								1				
	専門職	2						2						
	一般職員	10									4	6		
	〔公害資源研究所〕	76	1		1	5	2	13	7	12	15	10	10	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	4					2	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	13						7	3	3				
	主任	8							2	6				
	専門職	4						4						
	技術職員	1								1				
	支所課長	2				2								
	同係長	4							2	2				
	一般職員	35									15	10	10	
	〔北海道工業開発試験所〕	23			1	2	1	3	4	6	4	1	1	
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	7						2	3	2				
	主任	1								1				
	専門職	1								1				
	技術職員	3							1	2				
	一般職員	6									4	1	1	
	〔九州工業技術試験所〕	18			1		1	2	2	6	3	2	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	5						1	2	2				
	主任	3								3				
	専門職	1								1				
	一般職員	6									3	2	1	
	〔四国工業技術試験所〕	8			1		1		2	2	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13			1		1		3	3	2	2	1	
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	3							2	1				
	主任	2								2				
	技術職員	1							1					
	一般職員	5									2	2	1	
	〔中国工業技術試験所〕	12			1		1	1	1	2	4	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						1	1	2				
	一般職員	6									4	2		
	行政職俸給表(二)	80						12	25	10	21	12	—	228,447
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	2									1	1		
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	4						1	2			1		
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	7						1	4		2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	14						2	2	2	3	5		
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	11						3	2	1	3	2		
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	6							3		1	2		
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	9						4	4		1			
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	13						1	7		5			
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3								1	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究職俸給表	内 9 2,566							876	658	508	内 9 524	—	9,422,599
	〔計量研究所〕	内 1 127							39	32	24	内 1 32		
	部長等研究員	95							39	32	24			
	研究員	内 1 32										内 1 32		
	〔機械技術研究所〕	217							65	54	41	57		
	部長等研究員	160							65	54	41			
	研究員	57										57		
	〔化学技術研究所〕	282							105	68	57	52		
	部長等研究員	230							105	68	57			
	研究員	52										52		
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 173							61	46	38	内 1 28		
	部長等研究員	145							61	46	38			
	研究員	内 1 28										内 1 28		
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 192							65	48	41	内 1 38		
	部長等研究員	154							65	48	41			
	研究員	内 1 38										内 1 38		
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 69							22	16	11	内 2 20		
	部長等研究員	49							22	16	11			
	研究員	内 2 20										内 2 20		
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 103							38	26	17	内 1 22		
	部長等研究員	81							38	26	17			
	研究員	内 1 22										内 1 22		
	〔地質調査所〕	244							93	54	46	51		
	部長等研究員	193							93	54	46			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	51										51		
	〔電子技術総合研究所〕	内 2 558							183	155	113	内 2 107		
	部長等研究員	451							183	155	113			
	研究員	内 2 107										内 2 107		
	〔製品科学研究所〕	103							35	30	22	16		
	部長等研究員	87							35	30	22			
	研究員	16										16		
	〔公害資源研究所〕	245							81	64	58	42		
	部長等研究員	203							81	64	58			
	研究員	42										42		
	〔北海道工業開発試験所〕	72							26	16	13	17		
	部長等研究員	55							26	16	13			
	研究員	17										17		
	〔九州工業技術試験所〕	内 1 69							22	17	12	内 1 18		
	部長等研究員	51							22	17	12			
	研究員	内 1 18										内 1 18		
	〔四国工業技術試験所〕	34							14	11	4	5		
	所長	1							1					
	部長等研究員	28							13	11	4			
	研究員	5										5		
	〔東北工業技術試験所〕	38							13	10	5	10		
	部長等研究員	28							13	10	5			
	研究員	10										10		
	〔中国工業技術試験所〕	40							14	11	6	9		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1							1					
	部長等研究員	30							13	11	6			
	研究員	9									9			
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 8(6箇月) 459												1,296,926
	指定職俸給表	6												54,050
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 8 446	15	15	内 1 24	87	内 4 74	内 2 63	46	内 1 54	66	2	—	1,228,621
	課長	25	15	10										
	室長	7		2	5									
	企画官	内 1 5			内 1 5									
	課長補佐	内 1 91			5	36	内 1 50							
	係長	内 1 154						44	30	内 1 32	48			
	主任	6								6				
	公益事業監査官	16		1	1	10	4							
	公益事業専門職	内 2 59			1	17	5	内 2 13	4	6	13			
	統括安全審査官	6		1	5									
	専門職	内 3 75		1	2	24	内 3 15	6	12	10	5			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	7						1	1	—	2	3	—	14,255
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 4(6箇月) 192												568,099
	指定職俸給表	5												41,972
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 4 182	5	10	内 1 12	29	内 2 24	28	15	内 1 29	13	17	—	515,829
	課長	12	5	7										
	室長	4		1	3									
	課長補佐	内 1 40			4	22	内 1 14							
	係長	内 1 67						19	13	内 1 25	10			
	主任	2								2				
	参事官	1		1										
	企画官	内 1 1			内 1 1									
	小規模企業指導官	5		1	1	3								
	専門職	内 1 30			3	4	内 1 10	9	2	2				
	一般職員	20									3	17		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	2	—	2	1	—	10,298
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 12(9箇月) 内 6(6箇月) 2,092												6,035,572

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	局長	8												61,826
	行政職俸給表(一)	外 12 内 6 2,015	25	13	36	224	251	内 4 450	222	内 2 274	128	241	外 12 151	5,764,964
	支局長	1	1											
	部長	36	24	9	3									
	部次長	10		4	6									
	課長	209			24	171	14							
	課長補佐	201					111	90						
	係長	内 2 633						257	143	内 2 176	57			
	主任	110							20	41	49			
	公益事業監査官	46			1	10	20	13	2					
	商工専門職	73				17	20	21	8	7				
	公益事業専門職	内 1 74				16	20	内 1 18	10	10				
	鉱山専門職	44				6	21	10	3	4				
	専門職	内 3 132					37	内 3 35	27	26	7			
	通商事務所長	4			2	2								
	通商事務所次長	4				2	2							
	同課長	6					4	2						
	同課長補佐	6					2	4						
	通商事務所係長	19							9	10				
	一般職員	外 12 407									15	241	外 12 151	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	65						―	17	14	21	13	―	202,166
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	6,616
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		215 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												637,902
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												13,788
	行政職俸給表(一)	210	3	5	9	41	17	36	21	16	61	—	1	619,436
	鉱山保安監督部長	3	2	1										
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2										
	鉱務監督管理官	8		2	6									
	課長	24			2	21	1							
	課長補佐	3					3							
	係長	18						12	2	1	3			
	主任	7							1	4	2			
	専門職	1						1						
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1					1							
	鉱山保安職	140				20	12	23	18	11	56			
	一般職員	1											1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7			1		1	1	1	2	1			
	鉱山保安監督事務所長	1			1									
	鉱山保安監督事務所課長	1					1							
	同係長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	鉱山保安監督事務所主任	1								1				
	鉱山保安職	3						1		1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	2	1	—	—	4,678

昭和62年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	833,660,173	1,018,372,729	△ 184,712,556	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	2,568,614	971,189	1,597,425	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	12,758,387	11,105,011	1,653,376	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,543,246	1,542,630	616	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	23,762,000	24,701,762	△ 939,762	
43 港湾漁港空港整備事業費	229,981,000	239,859,559	△ 9,878,559	
47 林道工業用水等事業費	8,560,000	8,775,000	△ 215,000	
小計	262,303,000	273,336,321	△ 11,033,321	
49 災害復旧等事業費	801,500	3,684,709	△ 2,883,209	
計	263,104,500	277,021,030	△ 13,916,530	
95 その他の事項経費	553,685,426	727,732,869	△ 174,047,443	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	65,563,624	62,754,348	2,809,276	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	31,164	31,006	158	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	35,937	67,246	△ 31,309	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,543,246	1,542,630	616	日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	729,511	300,000	429,511	財団法人鉄道総合技術研究所に対する 1 鉄道技術基準の整備に必要な調査、試験等の委託 2 磁気浮上方式鉄道の技術開発費等の一部補助
		95 特定地方交通線特別交付金に必要な経費	18,613,000	0	18,613,000	特定地方交通線のバス転換等に要する費用の日本国有鉄道清算事業団に対する特別交付金
		95 国際会議等に必要な経費	1,189,834	1,282,788	△ 92,954	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	134,318	140,214	△ 5,896	重要な運輸技術である海洋構造物の沖合展開技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	640,496	620,765	19,731	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 国際レジャー博覧会事業参加に必要な経費	210,680	0	210,680	昭和63年に開催されるブリスベン国際レジャー博覧会に参加するための政府出展の準備等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	261,420	276,195	△ 14,775	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の道県に対する一部補助等
		95 バス運行対策に必要な経費	10,867,961	10,358,644	509,317	1 地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づくバス路線の運行を維持するために要する経費の路線バス事業者に対する補助等
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	33,870	124,318	△ 90,448	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	6,700,000	5,500,000	1,200,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,568,871	1,481,684	87,187	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 船舶の建造に必要な経費	103,000	0	103,000	船舶の建造に要する経費の財団法人練習船教育後援会に対する一部補助
		95 運輸研修所に必要な経費	59,634	56,310	3,324	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 国際交通博覧会事業参加に必要な経費	0	271,366	△ 271,366	前年度限りの経費
	011 **日本国有鉄道清算事業団事業助成費**	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	166,841,000	0	166,841,000	日本国有鉄道清算事業団が行う日本国有鉄道の長期債務等の処理に要する経費の同事業団に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **日本鉄道建設公団等事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	11,817,322	14,997,690	△ 3,180,368	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費等補助に必要な経費	15,011,744	15,000,000	11,744	地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用の日本鉄道建設公団等に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進準備事業に要する経費の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	0	1,400,000	△ 1,400,000	前年度限りの経費
	005 **鉄道軌道整備助成費**	95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	2,760,053	1,275,059	1,484,994	1 「鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損鉄道事業者に対する欠損額の一部補助 2 「日本国有鉄道改革法等施行法」に基づく鉄道事業の運営に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助 4 日本鉄道建設公団の建設に係る地方鉄道新線の円滑な運営に資するため、開業に要する費用の鉄道事業者に対する一部補助 5 「踏切道改良促進法」の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	42,301,798	43,447,957	△ 1,146,159	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	453,257	578,896	△ 125,639	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給等に必要な経費	6,999,889	6,840,217	159,672	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」の規定により昭和56年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給 2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」の改正後の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,220,249	3,513,654	△ 293,405	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	006 **観光事業費**	95 国際観光事業費補助に必要な経費	1,988,971	1,890,699	98,272	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,404,000	1,147,000	257,000	1 造船施設の買収業務等に要する資金に係る利子の一部の特定船舶製造業安定事業協会に対する補給 2 船舶解撤事業の促進に要する経費の財団法人船舶解撤事業促進協会に対する一部補助
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	2,568,614	971,189	1,597,425	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	007 **港湾等事業指導監督費**	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	134,021	125,304	8,717	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	23,568,707	24,543,802	△ 975,095	1 海岸保全施設の整備を図るため

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　釜石港海岸ほか3海岸について国が施行する防波堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009　**海岸事業工事諸費**	41　海岸事業工事諸費に必要な経費	193,293	157,960	35,333	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010　**港湾事業費**	43　港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	154,340,000	161,388,399	△ 7,048,399	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43　港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	300,000	0	300,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012　**空港整備事業費**	43　空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	30,024,090	33,741,854	△ 3,717,764	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	45,316,910	44,729,306	587,604	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和62年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **鉄道防災事業費**	47 鉄道防災事業に必要な経費	8,560,000	8,775,000	△ 215,000	東日本旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	797,900	3,541,900	△ 2,744,000	昭和61年以前及び昭和62年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	135,559	△ 133,959	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	2,000	7,250	△ 5,250	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	0	172,836,000	△ 172,836,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	0	73,408,000	△73,408,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	0	63,230,000	△63,230,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	0	7,506,000	△ 7,506,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付に必要な経費	0	5,070,000	△ 5,070,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	0	3,591,000	△ 3,591,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	0	39,084,000	△39,084,000	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	0	1,400,000	△ 1,400,000	前年度限りの経費
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	0	2,047,037	△ 2,047,037	前年度限りの経費
		運輸本省計	629,891,984	821,188,246	△ 191,296,262	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	108,286,566	84,807,514	23,479,052	95016-2111-04 超過勤務手当	574,098	534,843	39,255
95016-2111-02 職員基本給	5,562,309	5,326,960	235,349	95016-2111-05 委員手当	20,120	21,551	△ 1,431
95016-2111-03 職員諸手当	2,802,774	2,696,200	106,574	95016-2111-05 常勤職員給与	29,123	28,929	194

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	27,150	26,447	703
95016-2111-05	休職者給与	56,258	52,326	3,932
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	109,016	89,448	19,568
95016-2141-05	公務災害補償費	185,372	153,712	31,660
95016-2111-05	退職手当	28,125,579	28,749,285	△ 623,706
95089-2151-05	児童手当	7,085	5,460	1,625
95016-2129-06	諸謝金	31,601	27,453	4,148
13063-2129-06	運輸技術研究開発謝金	1,192	1,751	△ 559
95016-2122-08	職員旅費	110,856	100,893	9,963
95063-2122-08	特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	5,654	6,292	△ 638
95063-2122-08	日本国有鉄道改革推進対策旅費	3,215	5,931	△ 2,716
13063-2122-08	運輸技術研究開発調査旅費	4,147	2,969	1,178
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	6,960	6,716	244
95016-2122-08	研修旅費	43,501	40,786	2,715
95016-2122-08	赴任旅費	170,792	170,792	0
95016-2122-08	外国旅費	105,560	100,391	5,169
95016-2122-08	外国留学旅費	11,793	12,297	△ 504
95016-2122-08	委員等旅費	12,831	13,151	△ 320
13063-2122-08	運輸技術研究開発委員等旅費	1,010	812	198
95016-2122-08	参考人等旅費	667	667	0

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,210,906	1,197,356	13,550
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,502	113
95063-2123-09	特定地方交通線等転換推進対策調査費	9,185	11,100	△ 1,915
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	42,954	72,259	△ 29,305
13063-2123-09	運輸技術研究開発調査費	127,969	134,682	△ 6,713
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	33,545	123,650	△ 90,105
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,738	5,738	0
95063-2123-09	統計庁費	108,244	103,221	5,023
95063-2123-09	通信専用料	151,373	147,429	3,944
95063-2123-09	電子計算機借料	355,541	347,946	7,595
95016-2123-09	土地建物借料	6,476	6,476	0
95016-2123-09	各所修繕	66,778	64,408	2,370
95199-2133-09	自動車重量税	796	644	152
95063-2125-14	港湾統計調査委託費	76,241	76,112	129
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	9,561	9,561	0
95016-2125-14	海外交通施設整備等調査委託費	83,680	85,413	△ 1,733
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	36,176	35,054	1,122
95063-2125-14	鉄道技術開発等委託費	248,255	0	248,255
95063-2125-14	国際レジャー博覧会出展事業委託費	210,680	0	210,680

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2125-14	国際交通博覧会出展事業委託費	0	270,292	△ 270,292
95016-2204-15	施設整備費	8,368	8,479	△ 111
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	10,867,961	10,358,644	509,317
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	30,885	24,304	6,581
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	255,000	270,000	△ 15,000
95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	481,256	300,000	181,256
95063-1925-16	船舶建造費補助金	103,000	0	103,000
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,543,246	1,542,630	616
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	26,185,310	23,220,142	2,965,168
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,972	6,695	277
95063-2405-16	特定地方交通線特別交付金	18,613,000	0	18,613,000
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	946,410	1,054,825	△ 108,415
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	174,415	163,785	10,630
95016-2129-17	交際費	2,496	2,321	175
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	6,700,000	5,500,000	1,200,000
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,568,871	1,481,684	87,187
011	**日本国有鉄道清算事業団事業助成費**			
95063-2405-16	日本国有鉄道清算事業団補助金	166,841,000	0	166,841,000
003	**日本鉄道建設公団等事業助成費**	29,829,066	31,397,690	△ 1,568,624
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費等補助金	15,011,744	15,000,000	11,744
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	3,000,000	0	3,000,000
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	0	1,400,000	△ 1,400,000
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	11,817,322	14,997,690	△ 3,180,368
005	**鉄道軌道整備助成費**	45,515,108	45,301,912	213,196
95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	2,760,053	1,275,059	1,484,994
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	42,301,798	43,447,957	△ 1,146,159
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	453,257	578,896	△ 125,639
002	**海運助成費**	10,220,138	10,353,871	△ 133,733
95063-2405-16	離島航路補助金	3,220,249	3,513,654	△ 293,405
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子猶予特別交付金	118,920	0	118,920
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,880,969	6,840,217	40,752
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	1,988,971	1,890,699	98,272
018	**造船業経営安定対策費**	1,404,000	1,147,000	257,000
95063-2405-16	船舶解撤事業促進費補助金	765,000	518,000	247,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	639,000	629,000	10,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	2,568,614	971,189	1,597,425
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	2,507,152	919,927	1,587,225
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	61,462	51,262	10,200
007	**港湾等事業指導監督費**	134,021	125,304	8,717
95059-2129-06	諸謝金	212	197	15
95059-2122-08	職員旅費	60,504	56,269	4,235
95059-2122-08	災害検査旅費	13,206	12,744	462
95059-2123-09	庁費	60,099	56,094	4,005
008	**海岸事業費**	23,568,707	24,543,802	△ 975,095
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,391,707	1,456,802	△ 65,095
41051-1204-00	海岸事業調査費	157,400	157,400	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	17,093,600	18,789,800	△ 1,696,200
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	3,310,000	2,602,000	708,000
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	176,000	212,800	△ 36,800
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,440,000	1,325,000	115,000
009	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	193,293	157,960	35,333
010	**港湾事業費**	154,640,000	161,388,399	△ 6,748,399
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	300,000	0	300,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	154,340,000	161,388,399	△ 7,048,399
012	**空港整備事業費**			
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	30,024,090	33,741,854	△ 3,717,764
019	**航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	45,316,910	44,729,306	587,604
017	**鉄道防災事業費**			
47051-1925-00	鉄道防災事業費補助	8,560,000	8,775,000	△ 215,000
014	**港湾施設災害復旧事業費**	797,900	3,541,900	△ 2,744,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復旧費	97,900	646,900	△ 549,000
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	700,000	2,895,000	△ 2,195,000
015	**港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	1,600	135,559	△ 133,959
016	**港湾施設災害関連事業費**	2,000	7,250	△ 5,250
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	1,000	6,250	△ 5,250
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
004	**日本国有鉄道事業助成費**	0	366,125,000	△366,125,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費補助金	0	73,408,000	△73,408,000

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	0	7,506,000	△ 7,506,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	0	3,591,000	△ 3,591,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	0	1,400,000	△ 1,400,000
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	0	5,070,000	△ 5,070,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	0	63,230,000	△ 63,230,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	0	172,836,000	△172,836,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	0	39,084,000	△ 39,084,000
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**			
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	0	2,047,037	△ 2,047,037
計		629,891,984	821,188,246	△191,296,262

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,364,054	2,308,408	55,646	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	425,002	475,766	△ 50,764	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,339,475	1,325,050	14,425	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	535,073	515,227	19,846	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	368,670	304,072	64,598	運輸本省試験研究所の研究施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	5,032,274	4,928,523	103,751	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,663,604	4,624,451	39,153	13063-2122-08 職員旅費	15,085	14,453	632
13063-2111-02 職員基本給	2,042,331	2,002,879	39,452	13063-2122-08 受託研究旅費	4,019	3,989	30
13063-2111-03 職員諸手当	1,090,302	1,069,813	20,489	13063-2122-08 研修旅費	68	63	5
13063-2111-04 超過勤務手当	74,905	76,068	△ 1,163	13063-2122-08 外国旅費	345	333	12
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,098	1,074	24	13063-2122-08 講師旅費	145	135	10
13089-2151-05 児童手当	3,100	2,160	940	13063-2123-09 庁費	57,999	55,062	2,937
13063-2129-06 諸謝金	629	585	44	13063-2123-09 試験研究費	1,070,508	1,098,811	△ 28,303

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09　受託研究費	10,208	10,363	△ 155
13063-2123-09　通信専用料	675	663	12
13063-2123-09　電子計算機借料	242,952	242,593	359
13063-2123-09　土地建物借料	868	868	0
13063-2123-09　各所修繕	44,138	40,093	4,045
13199-2133-09　自動車重量税	746	965	△ 219

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	3,483	3,481	2
022　**運輸本省試験研究所施設費**	368,670	304,072	64,598
13063-1202-08　施設施工旅費	2,541	1,896	645
13063-1203-09　施設施工庁費	1,963	1,463	500
13063-1204-15　施設整備費	364,166	300,713	63,453
計	5,032,274	4,928,523	103,751

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	909,362	904,192	5,170	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,474,246	5,311,482	162,764	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,125,200	1,211,747	△ 86,547	普通船員の幹部となるべき者を養成するための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	2,880,195	2,826,880	53,315	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	10,389,003	10,254,301	134,702	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,389,003	10,254,301	134,702	95063-2122-08 外国旅費	6,449	6,228	221
95063-2111-02 職員基本給	3,517,460	3,560,635	△ 43,175	95063-2122-08 航海日当食卓料	599,256	552,595	46,661
95063-2111-03 職員諸手当	1,809,292	1,827,118	△ 17,826	95063-2122-08 講師旅費	1,400	1,047	353
95063-2111-04 超過勤務手当	356,662	358,163	△ 1,501	95063-2123-09 校費	759,080	721,458	37,622
95063-2111-05 常勤職員給与	3,536	3,422	114	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,061,724	2,912,550	149,174
95063-2111-05 非常勤職員手当	62,707	84,078	△ 21,371	95063-2123-09 通信専用料	6,682	5,699	983
95089-2151-05 児童手当	4,240	2,160	2,080	95063-2123-09 電子計算機借料	8,198	8,064	134
95063-2129-06 諸謝金	30,415	32,280	△ 1,865	95063-2123-09 土地建物借料	8,499	8,499	0
95063-2122-08 職員旅費	41,839	40,403	1,436	95199-2133-09 自動車重量税	648	432	216

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2204-15　施設改修費	7,465	7,696	△ 231	95063-2204-15　機械購入費	44,521	61,706	△ 17,185
95063-2204-15　船舶改修費	52,943	50,267	2,676	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	5,600	5,057	543
95063-2204-15　船舶購入費	305	4,668	△ 4,363	95063-2129-17　交際費	82	76	6

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方運輸局	045 **地方運輸局**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	15,382,801	14,733,540	649,261	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	132,812	125,442	7,370	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	15,515,613	14,858,982	656,631	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
045 **地方運輸局**	15,515,613	14,858,982	656,631
95063-2111-02 職員基本給	8,797,025	8,473,061	323,964
95063-2111-03 職員諸手当	4,636,485	4,465,139	171,346
95063-2111-04 超過勤務手当	348,880	336,143	12,737
95063-2111-05 委員手当	8,686	8,926	△ 240
95063-2111-05 常勤職員給与	15,453	14,879	574
95063-2111-05 非常勤職員手当	22,524	22,020	504
95063-2111-05 統計調査員手当	198,226	193,683	4,543
95089-2151-05 児童手当	16,125	12,720	3,405
95063-2129-06 諸謝金	16,691	16,397	294
95063-2122-08 職員旅費	168,246	152,104	16,142
95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	21,563	24,925	△ 3,362
95063-2122-08 船舶検査旅費	91,618	86,752	4,866
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	9,503	9,179	324
95063-2122-08 航海日当食卓料	893	1,163	△ 270
95063-2122-08 委員等旅費	5,027	4,804	223
95063-2122-08 参考人等旅費	412	412	0
95063-2123-09 庁費	1,048,236	919,062	129,174
95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査費	10,039	10,167	△ 128
95063-2123-09 船舶運航費	6,669	6,909	△ 240
95063-2123-09 電子計算機借料	26,401	35,950	△ 9,549
95063-2123-09 土地建物借料	9,123	8,729	394

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 各所修繕	39,891	37,156	2,735	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,395	8,404	△ 1,009
95199-2133-09 自動車重量税	1,687	1,977	△ 290	95063-2129-17 交際費	832	774	58
95063-2204-15 施設整備費	7,983	7,547	436				

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051 **港湾建設局**	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,328,241	3,299,038	29,203	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **港湾建設局**	3,328,241	3,299,038	29,203
95059-2111-02 職員基本給	2,046,212	2,032,400	13,812
95059-2111-03 職員諸手当	985,932	979,176	6,756
95059-2111-04 超過勤務手当	161,106	160,281	825
95059-2111-05 常勤職員給与	11,206	10,904	302
95089-2151-05 児童手当	2,455	2,320	135
95059-2122-08 職員旅費	1,094	1,021	73
95059-2122-08 研修旅費	2,410	2,241	169

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 庁費	86,732	81,355	5,377
95059-2123-09 土地建物借料	9,524	9,578	△ 54
95059-2123-09 各所修繕	11,655	10,903	752
95199-2133-09 自動車重量税	209	323	△ 114
95059-2204-15 施設整備費	641	626	15
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,649	7,523	1,126
95059-2129-17 交際費	416	387	29

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071　**地方航空局**	15　地方航空局一般行政に必要な経費	1,135,348	1,103,552	31,796	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**地方航空局**	1,135,348	1,103,552	31,796
95063-2111-02　職員基本給	660,908	642,959	17,949
95063-2111-03　職員諸手当	359,675	349,722	9,953
95063-2111-04　超過勤務手当	60,708	60,157	551
95089-2151-05　児童手当	1,110	700	410
95063-2122-08　職員旅費	5,323	5,273	50
95063-2122-08　航空機検査旅費	8,828	8,519	309
95063-2123-09　庁費	37,061	34,565	2,496
95063-2123-09　各所修繕	1,481	1,377	104
95199-2133-09　自動車重量税	88	126	△　38
95063-2129-17　交際費	166	154	12

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	579,533	565,917	13,616	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	579,533	565,917	13,616
95016-2111-02 職員基本給	238,467	233,943	4,524
95016-2111-03 職員諸手当	130,690	129,367	1,323
95016-2111-04 超過勤務手当	8,256	8,042	214
95016-2111-05 委員手当	159,222	155,463	3,759
95089-2151-05 児童手当	210	120	90
95016-2129-06 諸謝金	354	329	25
95016-2122-08 職員旅費	2,341	2,198	143

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	448	417	31
95016-2122-08 委員旅費	10,819	10,192	627
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	25,702	21,053	4,649
95016-2123-09 土地建物借料	1,836	3,672	△ 1,836
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95016-2129-17 交際費	417	388	29

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	69,582,535	68,686,589	895,946	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	27,812,873	26,318,775	1,494,098	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,184,421	1,809,206	375,215	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,481,806	3,224,644	257,162	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	298,769	272,123	26,646	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,035,347	1,220,549	△ 185,202	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	7,042,555	5,124,064	1,918,491	海上保安庁の巡視船艇の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	7,741,500	8,159,025	△ 417,525	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	119,179,806	114,814,975	4,364,831	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	103,360,404	100,311,337	3,049,067	95014-2111-05 非常勤職員手当	30,546	27,665	2,881
95014-2111-02 職員基本給	41,786,779	41,227,132	559,647	95014-2111-05 休職者給与	60,741	64,146	△ 3,405
95014-2111-03 職員諸手当	20,173,634	19,880,529	293,105	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,599	22,608	991
95014-2111-04 超過勤務手当	5,457,183	5,338,124	119,059	95014-2141-05 公務災害補償費	130,934	143,323	△ 12,389
95014-2111-05 常勤職員給与	74,127	76,790	△ 2,663	95089-2151-05 児童手当	75,685	51,360	24,325

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	18,325	18,144	181
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	10,494	10,164	330
95014-2959-07	報償費	6,939	5,461	1,478
95014-2122-08	職員旅費	300,908	290,082	10,826
95014-2122-08	活動旅費	78,799	75,655	3,144
95014-2122-08	研修旅費	79,874	75,407	4,467
95014-2202-08	施設施工旅費	2,613	2,552	61
95014-2122-08	測地観測旅費	4,708	0	4,708
95014-2122-08	赴任旅費	501,719	498,193	3,526
95014-2122-08	外国旅費	3,543	3,326	217
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	3,014	3,014	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,673,281	2,669,944	3,337
95014-2122-08	証人等旅費	190	190	0
95014-2123-09	庁費	1,454,745	1,387,152	67,593
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95014-2123-09	校費	199,446	178,605	20,841
95014-2123-09	情報処理業務庁費	155,522	144,243	11,279
95014-2123-09	通信業務庁費	930,140	739,338	190,802
95014-2123-09	水路業務庁費	1,155,526	1,005,937	149,589
95014-2123-09	航路標識庁費	2,122,946	1,923,061	199,885

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	装備費	75,618	84,545	△ 8,927
95014-2123-09	弾薬費	27,285	25,040	2,245
95014-2123-09	通信専用料	734,914	748,355	△ 13,441
95014-2123-09	被服費	109,368	103,229	6,139
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	21,902,631	21,473,555	429,076
95014-2203-09	施設施工庁費	1,998	1,952	46
95014-2123-09	電子計算機借料	612,589	577,674	34,915
95014-2123-09	土地建物借料	201,583	203,802	△ 2,219
95014-2123-09	各所修繕	141,507	128,019	13,488
95014-2123-09	航路標識修繕費	215,749	194,803	20,946
95014-2123-09	捜査費	58,262	55,492	2,770
95014-2123-09	被収容者等食糧費	915	915	0
95199-2133-09	自動車重量税	7,166	7,433	△ 267
95014-2204-15	通信施設整備費	489,583	447,546	42,037
95014-2204-15	航空機購入費	910,241	201,265	708,976
95014-2204-15	機械購入費	239,050	72,671	166,379
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	101,693	108,904	△ 7,211
95014-2129-17	交際費	2,857	2,657	200
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
094	**海上保安官署施設費**	1,035,347	1,220,549	△ 185,202

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08　施設施工旅費	5,220	5,727	△ 507
95014-1203-09　施設施工庁費	3,992	4,379	△ 387
95014-1204-15　施設整備費	1,026,135	1,210,443	△ 184,308
092　**船舶建造費**	7,042,555	5,124,064	1,918,491
95014-1202-08　船舶建造旅費	16,917	15,534	1,383
95014-1203-09　船舶建造庁費	10,150	9,320	830
95014-1204-15　船舶建造費	7,015,488	5,099,210	1,916,278

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
093　**航路標識整備費**	7,741,500	8,159,025	△ 417,525
95014-1202-08　施設施工旅費	81,738	80,196	1,542
95014-1203-09　施設施工庁費	66,876	65,615	1,261
95014-1204-15　航路標識整備費	7,592,886	8,010,414	△ 417,528
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	0	2,800	△ 2,800
計	119,179,806	114,814,975	4,364,831

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	1,797,130	1,763,630	33,500	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	49,504	47,334	2,170	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,846,634	1,810,964	35,670	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **海難審判庁**	1,846,634	1,810,964	35,670
95014-2111-02 職員基本給	1,018,081	1,003,780	14,301
95014-2111-03 職員諸手当	616,858	606,397	10,461
95014-2111-04 超過勤務手当	25,614	24,996	618
95014-2111-05 非常勤職員手当	5,098	4,984	114
95089-2151-05 児童手当	1,005	940	65
95014-2129-06 諸謝金	1,533	1,478	55
95014-2122-08 職員旅費	1,317	1,225	92
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	29,303	28,277	1,026
95014-2122-08 研修旅費	2,919	2,715	204

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 委員等旅費	447	431	16
95014-2122-08 証人等旅費	2,085	2,085	0
95014-2123-09 庁費	69,749	66,524	3,225
95014-2123-09 審判庁費	68,502	63,628	4,874
95014-2123-09 土地建物借料	173	173	0
95014-2123-09 各所修繕	3,027	2,521	506
95199-2133-09 自動車重量税	252	215	37
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	338	285	53
95014-2129-17 交際費	333	310	23

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	29,182,857	29,188,221	△ 5,364	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,434,270	6,926,998	507,272	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,050,237	848,197	202,040	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務 3 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	787,472	735,436	52,036	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	26,213	24,738	1,475	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	182,486	174,973	7,513	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	129,029	93,036	35,993	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,372,068	3,837,851	1,534,217	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の打上げ等の宇宙開発事業団に対する委託
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	377,378	264,685	112,693	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,219,727	2,198,423	21,304	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
	116 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	0	1,255,673	△ 1,255,673	前年度限りの経費
		気象庁計	46,761,737	45,548,231	1,213,506	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **気象官署**	38,792,564	37,991,599	800,965
95191-2111-02 職員基本給	16,891,639	16,973,195	△ 81,556
95191-2111-03 職員諸手当	8,517,332	8,525,029	△ 7,697
95191-2111-04 超過勤務手当	2,395,155	2,381,902	13,253
95191-2111-05 委員手当	495	486	9
95191-2111-05 非常勤職員手当	27,977	27,339	638
95191-2111-05 休職者給与	38,106	35,940	2,166
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,099	19,097	2
95089-2151-05 児童手当	25,550	21,520	4,030
95191-2129-06 諸謝金	43,679	43,419	260
95191-2122-08 職員旅費	185,052	181,877	3,175
95191-2122-08 研修旅費	39,615	40,741	△ 1,126
95191-2122-08 赴任旅費	170,580	170,580	0
95191-2122-08 外国旅費	3,739	3,669	70
95191-2122-08 委員等旅費	296	100	196
95191-2122-08 航海日当食卓料	102,660	100,774	1,886
95191-2202-08 施設施工旅費	0	46	△ 46
95191-2123-09 庁費	765,076	706,808	58,268
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95191-2123-09 校費	80,458	44,489	35,969
95191-2123-09 通信業務庁費	1,096,356	973,705	122,651
95191-2123-09 観測予報庁費	3,896,372	3,430,649	465,723
95191-2123-09 船舶運航費	369,505	308,381	61,124
95191-2123-09 通信専用料	1,848,803	1,798,324	50,479
95191-2123-09 船舶気象通報料	157,398	202,772	△ 45,374
95191-2123-09 電子計算機等借料	1,925,585	1,809,266	116,319
95191-2123-09 土地建物借料	23,362	25,121	△ 1,759
95191-2123-09 各所修繕	112,728	101,171	11,557
95199-2133-09 自動車重量税	3,378	2,776	602
95191-2203-09 施設施工庁費	0	35	△ 35
95191-2204-15 通信施設整備費	0	7,921	△ 7,921
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	50,524	52,565	△ 2,041
95191-2129-17 交際費	610	567	43
114 **静止気象衛星業務費**	5,372,068	3,837,851	1,534,217
13191-2129-06 諸謝金	205	198	7
13191-2122-08 職員旅費	1,836	1,741	95
13191-2202-08 施設施工旅費	1,014	1,854	△ 840
13191-2122-08 外国旅費	4,118	3,735	383

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09　庁費	49,130	49,130	0
13191-2123-09　通信業務庁費	181,793	160,911	20,882
13191-2123-09　観測予報庁費	536,108	670,537	△ 134,429
13191-2123-09　通信専用料	1,131	1,551	△ 420
13191-2203-09　施設施工庁費	407	1,415	△ 1,008
13191-2123-09　電子計算機等借料	1,110,200	1,018,819	91,381
13191-2123-09　土地建物借料	61	61	0
13191-2125-14　静止気象衛星打上等委託費	3,245,863	1,883,799	1,362,064
13191-2204-15　地上機器整備費	240,202	44,100	196,102
113　**気象官署施設費**	377,378	264,685	112,693
95191-1202-08　施設施工旅費	2,297	1,499	798
95191-1203-09　施設施工庁費	1,757	1,147	610
95191-1204-15　施設整備費	373,324	262,039	111,285
112　**気象研究所**	2,219,727	2,198,423	21,304
13073-2111-02　職員基本給	702,031	697,313	4,718
13073-2111-03　職員諸手当	374,288	375,811	△ 1,523

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-04　超過勤務手当	24,202	24,610	△ 408
13089-2151-05　児童手当	1,525	1,020	505
13073-2129-06　諸謝金	27	27	0
13073-2122-08　職員旅費	5,756	5,440	316
13073-2123-09　庁費	247,303	258,257	△ 10,954
13073-2123-09　試験研究費	361,867	342,003	19,864
13073-2123-09　通信専用料	2,427	1,834	593
13073-2123-09　電子計算機等借料	500,200	492,000	8,200
13199-2133-09　自動車重量税	101	101	0
13073-2123-09　土地建物借料	0	7	△ 7
116　**船舶建造費**	0	1,255,673	△ 1,255,673
95191-1202-08　船舶建造旅費	0	5,796	△ 5,796
95191-1203-09　船舶建造庁費	0	3,477	△ 3,477
95191-1204-15　船舶建造費	0	1,246,400	△ 1,246,400
計	46,761,737	45,548,231	1,213,506

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バス交通活性化対策費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団等事業助成費のうち	
	日本鉄道建設公団工事費等補助金(日本鉄道建設公団地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設推進準備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
気象庁	航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 静止気象衛星業務費のうち	
	静止気象衛星打上等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
運輸本省	海岸保全施設整備事業費補助	539,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	206,000	333,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	2,015,609	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）海上保安官署 （目）航空機購入費	159,723	1,855,886	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	2,614,831	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	621,022	1,993,809	1,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	1,182,120	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	855,439	326,681	500トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船建造	1,420,114	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	639,691	780,423	180トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
気象庁	売上税の創設に伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	134,237	昭和62年度	昭和63年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	0	134,237	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行したヘリコプター搭載型巡視船の建造に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	静止気象衛星打上げ等	385,446	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 静止気象衛星打上等委託費	37,092	348,354	静止気象衛星の打上げ等には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う静止気象衛星打上げ等(昭和60年度)に係る限度額の増額	13,027	昭和62年度	昭和63年度	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 静止気象衛星打上等委託費	0	13,027	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ等」に基づいて実行した静止気象衛星の打上げ等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う静止気象衛星打上げ等(昭和61年度)に係る限度額の増額	181,235	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 静止気象衛星業務費 (目) 静止気象衛星打上等委託費	8,841	172,394	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ等」に基づいて実行した静止気象衛星の打上げ等に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

運　輸　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		12												107,767
一般職		外 2(6箇月) 外 18(9箇月) 内 125(6箇月) 24,682 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 847)												74,723,130
	指定職俸給表	75												703,091
	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 外 16(9箇月) 内 66(6箇月) 12,378 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 367)	158	226	315	内 1 1,763	外 2 内 12 1,069	内 9 1,805	1,281	内 8 1,551	内 17 1,711	1,252	外 16 内 19 1,247	35,065,232
	行政職俸給表(二)	332 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)						7	69	59	136	58	3	874,949
	専門行政職俸給表	内 3(6箇月) 480					3	8	30	129	117	62	内 3 131	1,458,396
	公安職俸給表(二)	外 2(9箇月) 内 52(6箇月) 9,831 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 460)	19	168	405	内 2 645	内 2 557	内 5 842	内 11 1,019	内 14 1,478	内 2 2,681	内 1 1,378	外 2 内 15 639	31,202,296
	海事職俸給表(一)	270					24	35	36	36	92	47	—	913,190
	海事職俸給表(二)	390						24	67	52	52	173	22	1,226,458

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(一)	215							80	97	24	14	—	889,996
	教育職俸給表(二)	97 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)								7	9	81	—	350,941
	研究職俸給表	内 4(6箇月) 595							130	内 1 119	109	内 3 203	34	1,981,117
	医療職俸給表(一)	10								—	—	7	3	31,937
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						—	—	—	—	9	—	25,527
合計		24,694												74,830,897

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
運輸本省														
運輸本省		外 2(6箇月) 内 16(6箇月) 1,581												4,802,254
特別職		12												107,767
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 2(6箇月) 内 16(6箇月) 1,569												4,694,487
	指定職俸給表	32												300,701

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	国有鉄道改革推進総括審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	7												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 16 1,433	45	61	58	263	外 2 内 7 86	194	146	内 4 189	239	111	内 5 41	4,044,543
	課長	75	42	33										
	室長	34		15	13	6								
	課長補佐	内 2 210			24	159	内 2 27							
	係長	内 4 455						193	131	内 4 131				
	主任	76							13	56	7			
	参事官	1	1											
	監察官	6	1		1	4								
	考査主幹	2				2								
	海運監査官	6			1	4	1							
	運航監理官	1				1								
	港湾工事検査官	5			1	3	1							
	専門職	外 2 内 5 163		7	18	82	外 2 内 5 56							
	運輸審議会審理官	5	1	4										
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航空事故調査委員会事務局調査企画官	1				1								
	運輸研修所主幹	1		1										
	同課長	2				1	1							
	同係長	3							1	2				
	同主任	1							1					
	同専門職	1						1						
	一般職員	内 5 384									232	111	内 5 41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47						3	12	10	18	4	—	135,094
	専門行政職俸給表	55					3	5	4	29	14	—	—	207,564
	船舶検査官	6					1			4	1			
	海技試験官	8					1	1	1	4	1			
	機長路線資格審査官	5						1		4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2	1	10	6			
	航空事故調査委員会事務局調査官	17					1	1	2	7	6			
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	1	—	3,566
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	3,019
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		内 4(6箇月) 553												1,759,716
	指定職俸給表	5												47,256
	研究所長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	124	1	2	1	9	9	27	11	29	6	13	16	340,277
	〔船舶技術研究所〕	65	1	1		2	6	12	7	16	4	7	9	
	部長	2	1	1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	6					4	2						
	係長	21						7	5	9				
	主任	9							2	7				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	20									4	7	9	
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	2	1	1				
	課長	2				1	1							
	係長	4						2	1	1				
	〔港湾技術研究所〕	46		1	1	4	2	12	2	10	1	6	7	
	部長	2		1	1									
	課長	4				4								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	15						7	1	7				
	主任	4							1	3				
	専門職	4					1	3						
	一般職員	14									1	6	7	
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1			
	課長	2				2								
	係長	4						1	1	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	9						—	2	2	3	2	—	22,368
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	6							1	1	2	2		
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	3							1	1	1			
	研究職俸給表	内 4 415							82	内 1 84	77	内 3 138	34	1,349,815
	〔船舶技術研究所〕	内 1 197							47	44	38	内 1 67	1	
	部長等研究員	129							47	44	38			
	研究員	内 1 67										内 1 67		
	研究補助員	1											1	
	〔電子航法研究所〕	内 1 30							7	内 1 9	6	8		
	部長等研究員	内 1 22							7	内 1 9	6			
	研究員	8										8		
	〔港湾技術研究所〕	内 1 139							22	20	21	内 1 43	33	
	部長等研究員	63							22	20	21			
	研究員	内 1 43										内 1 43		
	研究補助員	33											33	
	〔交通安全公害研究所〕	内 1 49							6	11	12	内 1 20		
	部長等研究員	29							6	11	12			
	研究員	内 1 20										内 1 20		
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		955 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24）												3,129,476
	指定職俸給表	3												31,432
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	188	1	1	2	17	4	30	23	27	41	24	18	489,475
	〔海技大学校〕	45			1	5	1	7	5	5	12	4	5	
	事務局長	1			1									
	課長	5				5								
	課長補佐	3					1	2						
	係長	10						5	4	1				
	主任	6							1	4	1			
	一般職員	20									11	4	5	
	〔航海訓練所〕	30	1		1	1	2	5	6	5	5	2	2	
	事務局長	1	1											
	課長	2			1	1								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	8						1	5	2				
	主任	4							1	3				
	専門職	2						2						
	一般職員	9									5	2	2	
	〔海員学校〕	70				7	1	10	8	12	22	9	1	
	課長	8				7	1							
	係長	17						10	6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	16							2	11	3			
	一般職員	29									19	9	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9				1			1	2	2	2	1	
	課長	1				1								
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	5									2	2	1	
	〔航空大学校〕	43		1		4		8	4	5	2	9	10	
	事務局長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	2						2						
	係長	14						5	4	5				
	専門職	1						1						
	一般職員	21									2	9	10	
	行政職俸給表(二)	33						―	7	4	16	5	1	84,157
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	6							2		2	2		
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	2							1		1			
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	24							4	4	12	3	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3										2	1	
	〔航空大学校〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1									1			
	専門行政職俸給表													
	〔航空大学校〕	39					—	—	—	2	9	10	18	93,103
	課長	4								2	2			
	係長	9										9		
	専門職	8									7	1		
	一般職員	18											18	
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(一種)船員	180					24	31	25	17	56	27	—	608,311
	海事職俸給表(二)	280						24	45	37	42	128	4	917,998
	〔海技大学校〕													
	小型船舶船員	4								1	1	2		
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶船員	276						24	45	36	41	126	4	
	教育職俸給表(一)	129							48	67	11	3	—	538,003
	〔海技大学校〕	41							18	18	3	2		
	教授	18							18					
	助教授	18								18				
	講師	3									3			
	助手	2										2		
	〔航海訓練所〕	8							8					
	次長	1							1					
	教授	7							7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔航空大学校〕	80							22	49	8	1		
	分校長	2							2					
	教授	20							20					
	助教授	49								49				
	講師	8									8			
	助手	1										1		
	教育職俸給表(二)	97								7	9	81	—	350,941
	〔海技大学校〕	10								1	1	8		
	分校長	2								1	1			
	教諭	8										8		
	〔海員学校〕	87								6	8	73		
	校長	8								6	2			
	教諭	79									6	73		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12								1	1	10		
	校長	1								1				
	教諭	11									1	10		
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	6								—	—	4	2	16,056
地方運輸局														
地方運輸局														
一般職		外 10(9箇月) 内 16(6箇月) 2,770												7,869,784
	指定職俸給表													
	局長	4												31,285

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 10 内 13 2,390	17	31	65	355	207	内 2 349	260	内 4 397	内 1 292	293	外 10 内 6 124	6,724,483
	局長	5	5											
	海運監理部長	1	1											
	次長	9	9											
	部長	67	1	29	37									
	部次長	2			1	1								
	調整官	18			2	16								
	課長	237				211	26							
	課長補佐	102					45	57						
	係長	内 3 517						105	175	内 3 195	42			
	主任	53							10	26	17			
	専門職	内 2 94					20	内 2 73	1					
	支局長	67	1	2	17	46	1							
	支局次長、課長	202			1	50	96	55						
	同係長	内 1 206						12	40	100	内 1 54			
	同主任	27							2	17	8			
	同専門職	31					3	22	5	1				
	船員労務官	内 1 137			7	21	14	23	21	内 1 51				
	運航監理官	27				10	2	2	6	7				
	一般職員	外 10 内 6 588									171	293	外 10 内 6 124	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33						—	8	10	15	—	—	86,884
	専門行政職俸給表	内 3 340					—	3	22	83	84	40	内 3 108	1,018,347

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	船舶検査官	内 2 242						2	13	52	57	33	内 2 85	
	海技試験官	34						1	9	22	2			
	船舶測度官	内 1 64								9	25	7	内 1 23	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	3						—	3	—	—	—	—	8,785
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		内 1(6箇月) 685												1,808,309
	指定職俸給表													
	局長	2												16,271
	行政職俸給表(一)	内 1 664	5	5	13	61	38	内 1 115	49	81	123	86	88	1,743,898
	局長	3	3											
	次長	10	2	5	3									
	課長	55			1	48	6							
	課長補佐	内 1 60					29	内 1 31						
	係長	158						81	44	33				
	主任	61							5	48	8			
	港湾工事検査官	18			5	11	2							
	専門職	10			4	2	1	3						
	一般職員	289									115	86	88	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19						—	7	4	4	4	—	48,140
地方航空局														
地方航空局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 5(6箇月) 198												565,348
	指定職俸給表													
	局長	1												8,701
	行政職俸給表(一)	内 5 145	2	5	2	内 1 15	内 1 9	18	15	19	44	4	内 3 12	402,199
	局長	1	1											
	次長	2	1	1										
	部長	6		4	2									
	課長	14				14								
	課長補佐	13					7	6						
	係長	41						11	13	17				
	主任	6							2	2	2			
	専門職	内 2 4				内 1 1	内 1 2	1						
	一般職員	内 3 58									42	4	内 3 12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						—	2	1	3	—	—	15,066
	専門行政職俸給表													
	航空従事者試験官、航空機検査官	46					—	—	4	15	10	12	5	139,382
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)												212,263
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,715
	行政職俸給表(一)	51	1	2	10	17	6	6	5	1	1	1	1	200,434

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	1	1											
	課長	1		1										
	課長補佐	1				1								
	係長	1							1					
	主任	2							1		1			
	専門職	9			1	5	3							
	地方事務局長	11		1	9	1								
	地方事務局次長	11				10	1							
	同専門職	12					2	6	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3			1	1					1			
	地方事務局長	1			1									
	地方事務局次長	1				1								
	主任	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	2,114
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外 5（9箇月） 内 56（6箇月） 12,063 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 534）												37,890,599
	指定職俸給表	11												110,237
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警備救難監	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 2,068	37	50	50	302	141	内 2 317	153	236	339	87	外 3 内 2 356	6,080,967
	課長	30	12	18										
	室長	5		5										
	課長補佐	45			10	32	3							
	係長	101						71	19	11				
	主任	60							5	42	13			
	参事官	3	3											
	監察官	2	1	1										
	専門職	294		2	13	109	72	33	22	22	21			
	センター所長	2		2										
	試験研究センター課長	5				4	1							
	海上保安大学校事務局長	1		1										
	同課長	2				2								
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	6								4	2			
	同専門職	4					2	2						
	海上保安学校長	1	1											
	海上保安学校事務部長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	9						4	4	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安学校主任	1							1					
	同専門職	2					1	1						
	管区本部長	9	9											
	管区本部次長	13	11	2										
	同部長	45		19	26									
	管区本部課長	138				120	18							
	同課長補佐	13					8	5						
	同係長	247						145	52	50				
	同主任	83							3	59	21			
	同専門職	内 2 91				28	20	内 2 26	4	13				
	同航路標識技術専門職	108				5	15	27	34	18	9			
	技術職員	34							7	15	12			
	一般職員	外 3 内 2 704									261	87	外 3 内 2 356	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 72	2	2		9	4	内 1 15	9	8	6	17		
	管区本部長	1	1											
	管区本部次長	3	1	2										
	同課長	10				8	2							
	同課長補佐	1					1							
	同係長	21						10	5	6				
	同主任	4								1	3			
	同専門職	内 1 7				1		内 1 4	1	1				
	同航路標識技術専門職	5					1	1	3					
	技術職員	1									1			
	一般職員	19									2	17		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	85						3	15	19	31	15	2	228,404
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		
	公安職俸給表(二)	外 2 内 52 9,831	19	168	405	内 2 645	内 2 557	内 5 842	内 11 1,019	内 14 1,478	内 2 2,681	内 1 1,378	外 2 内 15 639	31,202,296
	課長補佐	17			4	11	2							
	係長	33						13	12	8				
	主任	8							1	4	3			
	専門職	内 4 82		3	3	内 1 26	内 2 17	6	20	内 1 7				
	海上保安学校分校長	1		1										
	同副校長	1		1										
	同教諭	52			10	9	8	8	8	6	3			
	管区本部部長	10		10										
	同課長	45			8	32	5							
	同課長補佐	20					12	8						
	同係長	131						49	55	27				
	同主任	14							1	7	6			
	同専門職	内 22 912					193	内 4 181	内 10 197	内 8 69	272			
	保安（監）部長	65	9	49	7									
	保安（監）部次長	68			51	17								
	同課長	166				88	51	27						
	同係長	内 2 343						103	124	内 2 116				
	同主任	189							17	97	75			
	分室長	内 1 26					14	7	内 1 5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	保安署長	52			15	33	4							
	保安署次長	52				12	28	9	3					
	センター所長	2		1	1									
	センター次長、課長	8			1	3	3	1						
	同係長	2							1	1				
	統制通信事務所長	8		6	2									
	統制通信事務所次長、課長	31			6	11	10	4						
	統制通信事務所係長	15							7	8				
	通信所長	17				12	4	1						
	航空基地長	14	1	8	5									
	航空基地次長	1			1									
	同課長	1						1						
	同係長	内 2 11							5	内 2 6				
	航空要員	内 6 394			1	内 1 42	12	内 1 15	33	内 1 28	内 2 123	内 1 93	47	
	特殊救難基地長	1			1									
	特殊救難基地係長	5								5				
	航路標識事務所長	124		1	27	35	48	13						
	航路標識事務所次長	72				16	21	28	7					
	同課長	35					11	22	2					
	同係長	103							30	73				
	水路観測所長	4					2	2						
	水路観測所次席	2							2					
	技術職員	128							5	81	42			
	大型船船員	内 6 1,915	9	88	164	163	37	76	195	217	533	370	内 6 63	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	中型船船員	1,575			98	107	42	99	87	254	683	187	18	
	小型船船員	343				28	15	21	14	100	90	50	25	
	大型艇船員	745					18	118	8	208	195	132	66	
	中小型艇船員	1,037						30	180	154	370	181	122	
	予備員	214								2	36	62	114	
	一般職員	外 2 内 9 737									250	303	外 2 内 9 184	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 460		12	19	32	22	23	内 1 37	83	117	66	49	
	管区本部課長	5				2	3							
	管区本部課長補佐	1					1							
	同係長	14						3	5	6				
	同専門職	内 1 41					7	4	内 1 9	6	15			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1			1									
	同課長	3				2	1							
	同係長	8						2	4	2				
	同主任	2								1	1			
	保安署長	3			1	2								
	保安署次長	3					3							
	通信所長	2				2								
	航空基地長	2		1	1									
	航空基地係長	2							1	1				
	航空要員	55				7	2	1	5	3	18	12	7	
	航路標識事務所長	2			1	1								
	航路標識事務所次長	2				1		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	航路標識事務所係長	4								4				
	技術職員	5								3	2			
	大型船船員	166		10	15	15		5	13	23	48	31	6	
	小型船船員	13						2		4	4	2	1	
	大型艇船員	50					5	5		18	15	2	5	
	中小型艇船員	30								10	8	6	6	
	予備員	20								2	4	3	11	
	一般職員	25									2	10	13	
	教育職俸給表(一)	62							25	21	9	7	—	250,888
	海上保安大学校副校長	1							1					
	海上保安大学校教授	30							24	6				
	同助教授	24								15	9			
	同助手	7										7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								—	—	—	1	2,828
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5						—	—	—	—	5	—	14,979
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1										1		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		内 2(6箇月) 249 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)												896,101
	指定職俸給表	4												29,334

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	内 2 243	19	23	35	38	15	19	17	27	18	26	内 2 6	861,659
	庁長	7	7											
	支部長	1		1										
	首席審判官	8		7	1									
	審判官	35	3	3	22	7								
	課長	11	1	2		8								
	課長補佐	4			1	2	1							
	主席書記	9				1	5	3						
	係長	17						12	3	2				
	主任	4								4				
	専門職	1					1							
	書記	29							8	12	6	3		
	理事所長	7	7											
	支所長	1		1										
	首席理事官	5	1	4										
	理事官	27		3	11	13								
	副理事官	8					7	1						
	理事所課長	10		2		7	1							
	同係長	9						1	1	7				
	同主任	3								2	1			
	同専門職	7						2	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	内 2 40									11	23	内 2 6	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		2	2	3	1	2		1	1	2		
	支部長	1		1										
	首席審判官	1			1									
	審判官	2			1	1								
	課長	1				1								
	主席書記	1						1						
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1		1										
	理事官	1				1								
	副理事官	1						1						
	理事所課長	1					1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2						—	—	—	1	1	—	5,108
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1										1		
気象庁														
一般職		外 3(9箇月) 内 25(6箇月) 5,587 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 271）												15,897,047
気象官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3(9箇月) 内 25(6箇月) 5,408 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 271)												15,296,079
	指定職俸給表	11												107,267
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 25 5,037	30	45	78	685	内 4 549	内 4 722	598	539	内 16 604	602	外 3 内 1 585	14,078,917
	課長	22	14	8										
	室長	9		8	1									
	工場長	1			1									
	課長補佐	60			13	41	6							
	係長	169						109	37	23				
	主任	57							12	27	18			
	参事官	1	1											
	予報官	内 1 52		1	8	41	内 1 2							
	専門職	内 3 102		1	10	76	内 3 15							
	気象技術専門職	212			6	66	79	8	45	8				
	気象衛星センター部長	3		2	1									
	同課長	10				9	1							
	同課長補佐	3					2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象衛星センター係長	23						11	6	6				
	同主任	6								3	3			
	同気象衛星専門職	125				14	44	31	24	12				
	高層気象台長	1	1											
	高層気象台課長	3				2	1							
	同係長	5						3	1	1				
	同主任	2									2			
	同気象技術専門職	7					3	3	1					
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1								1				
	地磁気観測所課長	1				1								
	同係長	5						2	2	1				
	同主任	2								1	1			
	気象大学校課長	1				1								
	同係長	4						2	2					
	同主任	4							2	2				
	同専門職	1					1							
	管区・海洋台長、気象台長	8	8											
	管区部長	10	1	8	1									
	気象台次長	1		1										
	管区・海洋課長、気象台課長	67			4	60	3							
	同課長補佐	17					12	5						
	同係長	138						82	33	23				
	同主任	41							8	17	16			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区・海洋予報官、気象台予報官	75				66	9							
	同専門職	72				7	41	24						
	同気象技術専門職	内 1 265				62	57	内 1 66	40	40				
	地方台長	47	5	16	26									
	地方台課長	148				120	20	8						
	同係長	142						53	36	53				
	同主任	16							2	9	5			
	同予報官	205				34	82	84	5					
	同専門職	99					46	49	4					
	同気象技術専門職	内 3 401					71	内 3 60	169	101				
	測候所長	99			7	85	7							
	測候所課長	20					9	11						
	同係長	23							8	15				
	同主任	5								1	4			
	測候所予報官	15					6	6	3					
	同専門職	90					32	46	12					
	同気象技術専門職	312						58	111	143				
	技術職員	内 16 381							34	52	内 16 295			
	一般職員	外 3 内 1 1,447									260	602	外 3 内 1 585	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 4 269	1	2	2	30	25	29	37	36	内 4 34	39	34	
	気象台長	1	1											
	気象台次長	1		1										
	同課長	6				6								
	同課長補佐	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象台係長	15							9	6				
	同主任	3								1	2			
	同予報官	7				5	2							
	同専門職	9				1	3	5						
	同気象技術専門職	33				8	8	9	2	6				
	地方台長	3		1	2									
	地方台課長	8				8								
	同係長	4							2	2				
	同予報官	12					5	5	2					
	同専門職	3					1	2						
	同気象技術専門職	35					2	4	15	14				
	測候所長	4				2	2							
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1						1						
	同専門職	3					1	2						
	測候所気象技術専門職	7							3	4				
	技術職員	内 4 32							4	2	内 4 26			
	一般職員	79									6	39	34	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	96						1	15	9	44	27	—	245,367
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2										2		
海事職俸給表(一)		90					—	4	11	19	36	20	—	304,879
	大型船舶(二種)船員	29						4	6	4	13	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象長	2							1	1				
	気象主任	7									7			
	気象副主任	6									6			
	気象士	6									6			
	中型船舶(一種)船員	40							4	14	4	18		
	海事職俸給表(二)	107						—	19	15	10	45	18	299,675
	大型船舶船員	50							7	11	4	22	6	
	中型船舶船員	57							12	4	6	23	12	
	教育職俸給表(一)	24							7	9	4	4	—	10,115
	気象大学校教頭	1							1					
	回教授	7							6	1				
	同助教授	8								8				
	同講師	8									4	4		
	研究職俸給表	38							9	8	6	15	—	141,853
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同研究員	3										3		
	地震観測所長	1							1					
	地震観測所部長等研究員	5							2	2	1			
	同研究員	3										3		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	4	4			
	同研究員	9										9		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2								—	—	2	—	9,487

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3						—	—	—	—	3	—	7,529
気象研究所														
一般職		179												600,968
	指定職俸給表													
	所長	1												10,892
	行政職俸給表(一)	35	—	1	1	1	5	8	4	6	4	5	—	98,380
	部長	1		1										
	課長	3			1	1	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	9						4	3	2				
	主任	6							1	4	1			
	専門職	5					2	3						
	技術職員	1									1			
	一般職員	7									2	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1						—	1	—	—	—	—	2,247
	研究職俸給表	142							39	27	26	50	—	489,449
	部長等研究員	92							39	27	26			
	研究員	50										50		

昭　和　62　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,485,702	23,956,572	529,130	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,037,447	4,081,832	△ 44,385	
95 その他の事項経費	20,448,255	19,874,740	573,515	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,556,220	8,152,783	403,437	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	26,127	25,410	717	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	781,731	760,207	21,524	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	64,934	115,691	△ 50,757	1 情報通信高度ネットワーク技術の開発調査 2 データ通信の高度化を図るための開発調査等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	77,755	0	77,755	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,287	25,411	876	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 **電気通信監理費**	95 電気通信監理に必要な経費	711,461	685,783	25,678	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,489,589	1,239,834	249,755	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 テレビ放送難視聴解消対策に必要な経費	11,403	13,482	△ 2,079	テレビ放送難視聴の実態調査等
	005 **電気通信監理施設費**	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	52,646	56,524	△ 3,878	電気通信監理施設の整備
		郵政本省計	11,798,153	11,075,125	723,028	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**郵政本省**	9,533,054	9,079,502	453,552
95016-2111-02	職員基本給	1,757,558	1,726,273	31,285
95016-2111-03	職員諸手当	873,771	856,268	17,503
95016-2111-04	超過勤務手当	201,017	188,499	12,518
95016-2111-05	委員手当	22,904	22,408	496
95016-2111-05	常勤職員給与	6,708	6,217	491
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,936	9,605	331
95016-2111-05	休職者給与	950	1,232	△ 282
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	40,412	39,023	1,389
95016-2141-05	公務災害補償費	5,948	7,165	△ 1,217
95016-2111-05	退職手当	2,414,069	2,277,481	136,588
95089-2151-05	児童手当	2,250	1,340	910
95016-2129-06	諸謝金	18,868	16,912	1,956
95016-2122-08	職員旅費	5,462	4,730	732
95016-2122-08	研修旅費	12,069	11,762	307
95016-2122-08	赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08	外国旅費	36,466	35,189	1,277
95016-2122-08	委員等旅費	1,304	1,213	91
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09	庁費	198,946	180,585	18,361
95016-2123-09	通信専用料	3,139	0	3,139
95016-2123-09	各所修繕	8,280	7,700	580
95199-2133-09	自動車重量税	133	265	△ 132
95063-2125-14	情報通信開発調査等委託費	47,793	97,139	△ 49,346
95063-2405-16	海外通信技術協力振興事業費補助金	37,351	35,171	2,180
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	77,755	0	77,755
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,971,800	2,793,436	178,364
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,363	5,053	310
95063-2735-16	国際電気通信連合等分担金	733,159	715,266	17,893
95016-2129-17	交際費	2,471	2,298	173
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,308	2,308	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
002	**電気通信監理費**	2,212,453	1,939,099	273,354
95063-2129-06	諸謝金	8,356	7,282	1,074
95063-2122-08	職員旅費	20,967	19,855	1,112
95063-2122-08	無線局検査旅費	23,702	24,057	△ 355
95063-2122-08	委員等旅費	75	437	△ 362

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09　庁費	251,210	193,788	57,422	005　**電気通信監理施設費**	52,646	56,524	△ 3,878
95063-2123-09　無線局検査費	156,202	146,619	9,583	95063-1202-08　施設施工旅費	86	69	17
95063-2123-09　通信専用料	33,766	33,349	417	95063-1203-09　施設施工庁費	86	69	17
95063-2123-09　電子計算機借料	278,452	273,878	4,574	95063-1204-15　施設整備費	52,474	56,386	△ 3,912
95063-2405-16　日本放送協会交付金	1,439,723	1,239,834	199,889	**計**	11,798,153	11,075,125	723,028

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,282,293	3,255,639	26,654	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	263,283	252,273	11,010	通信衛星の実験研究等
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	145,486	177,500	△ 32,014	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設の整備に必要な経費	346,385	396,420	△ 50,035	技術試験衛星の実験研究に必要な地上施設等の整備
		電波研究所計	4,037,447	4,081,832	△ 44,385	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	3,545,576	3,507,912	37,664	13063-2122-08 職員旅費	35,317	34,417	900
13063-2111-02 職員基本給	1,435,693	1,432,282	3,411	13063-2122-08 外来研究員旅費	753	727	26
13063-2111-03 職員諸手当	734,916	729,385	5,531	13063-2123-09 庁費	69,221	68,429	792
13063-2111-04 超過勤務手当	79,207	79,351	△ 144	13063-2123-09 試験研究費	836,716	813,932	22,784
13063-2111-05 常勤職員給与	3,318	6,582	△ 3,264	13063-2123-09 通信専用料	54,700	54,264	436
13063-2111-05 休職者給与	3,386	2,391	995	13063-2123-09 電子計算機借料	258,027	253,788	4,239
13089-2151-05 児童手当	1,590	920	670	13063-2123-09 土地建物借料	9,534	9,534	0
13063-2129-06 諸謝金	502	467	35	13063-2123-09 各所修繕	15,741	14,377	1,364

項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	320	577	△ 257	13063-1204-15　施設整備費	491,871	573,920	△ 82,049
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,635	6,489	146	**計**	4,037,447	4,081,832	△ 44,385
012　**電波研究所施設費**							

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電気通信監理局	021 **地方電気通信監理局**	95 地方電気通信監理局一般行政に必要な経費	7,944,888	8,115,007	△ 170,119	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	705,214	684,608	20,606	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 電波の監視等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		地方電気通信監理局計	8,650,102	8,799,615	△ 149,513	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電気通信監理局**	8,650,102	8,799,615	△ 149,513
95063-2111-02 職員基本給	4,839,036	4,965,314	△ 126,278
95063-2111-03 職員諸手当	2,485,394	2,540,207	△ 54,813
95063-2111-04 超過勤務手当	315,670	320,618	△ 4,948
95063-2111-05 休職者給与	2,613	5,462	△ 2,849
95089-2151-05 児童手当	5,040	3,780	1,260
95063-2129-06 諸謝金	3,021	2,732	289
95063-2122-08 職員旅費	60,062	57,533	2,529
95063-2122-08 無線局検査旅費	327,539	326,822	717

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	423,579	396,882	26,697
95063-2123-09 無線局検査費	110,686	104,873	5,813
95063-2123-09 通信専用料	19,876	19,629	247
95063-2123-09 土地建物借料	32,924	32,924	0
95063-2123-09 各所修繕	16,036	14,065	1,971
95199-2133-09 自動車重量税	1,454	1,481	△ 27
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,313	6,494	△ 181
95063-2129-17 交際費	859	799	60

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
郵政本省	(項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
電波研究所	衛星搭載用機器研究開発	110,880	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）電波研究所 （目）試験研究費	21,120	89,760	衛星搭載用マルチビームアンテナの研究開発には、多くの日数を要するものがあるため

郵　政　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,554
一般職		外 3(9箇月) 内 9(6箇月) 2,657 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												7,177,623
	指定職俸給表	13												115,420
	行政職俸給表(一)	外 3(9箇月) 内 8(6箇月) 2,312 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)	26	37	53	217	内 1 194	391	253	内 4 421	219	284	外 3 内 3 217	6,108,747
	行政職俸給表(二)	74 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						2	19	12	30	11	—	195,896
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 258							44	45	51	内 1 109	9	757,560
合計		2,660												7,197,177

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
郵政本省														
郵政本省		内 7(6箇月) 528												1,507,061

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,554
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 7(6箇月) 525												1,487,507
	指定職俸給表	8												73,419
	事務次官	1												
	局長	3												
	部長、局次長	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 511	18	17	19	85	内 1 25	98	60	内 4 92	65	17	内 2 15	1,397,093
	審理官	2	2											
	課長	23	15	8										
	室長	5		4	1									
	企画官	6		2	4									
	調査官	9		3	6									
	課長補佐	内 1 58			5	43	内 1 10							
	電気通信専門官	33				28	5							
	専門職	25				8	6	5	2	4				
	係長	内 4 169						88	47	内 4 34				
	主任	25							4	17	4			
	研修所長	1	1											
	研修所部長	3			3									
	同課長	3				2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	9				4	3	2						
	同係長	7						3	2	2				
	技術職員	84							5	35	32	12		
	一般職員	内 2 49									29	5	内 2 15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6						1	1	1	2	1	—	16,995
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 1(6箇月) 426												1,257,571
	指定職俸給表	2												18,289
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	153	—	1	—	3	5	30	15	47	24	19	9	442,446
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	10					5	5						
	係長	36						18	8	10				
	主任	23							3	17	3			
	専門職	7						7						
	技術職員	36							4	20	6	6		
	一般職員	37									15	13	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13						—	2	3	7	1	—	39,276
	研究職俸給表	内 1 258							44	45	51	内 1 109	9	757,560

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	140							44	45	51			
	研究員	内 1 109										内 1 109		
	研究補助員	9											9	
地方電気通信監理局														
地方電気通信監理局														
一般職		外 3(9箇月) 内 1(6箇月) 1,706 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)												4,432,545
	指定職俸給表													
	局長	3												23,712
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 1,684	8	19	34	129	164	263	178	282	130	248	外 3 内 1 193	4,269,208
	局長	7	7											
	部長	47	1	19	27									
	部次長	2				2								
	課長	116				105	11							
	室長	5				5								
	課長補佐	68					38	30						
	係長	65						43	12	10				
	主任	83							12	66	5			
	調査官	11			7	4								
	電気通信専門官	628				3	111	188	141	165	20			
	出張所長	16				10	4	2						
	技術職員	340							13	41	89	197		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 3 内 1 260									16	51	外 3 内 1 193	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43			1		4	2	5	6	10	5	10	
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							1	1				
	電気通信専門官	11					1	1	4	5				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55						1	16	8	21	9	—	139,625
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1										1		

昭　和　62　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	488,435,125	491,639,348	△ 3,204,223	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	358,471,304	366,602,643	△ 8,131,339	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	601,382	592,802	8,580	
60 中小企業対策費	3,803,975	3,802,512	1,463	
95 その他の事項経費	125,558,464	120,641,391	4,917,073	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	38,324,932	33,722,033	4,602,899	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	7,803	7,400	403	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95　国際会議その他に必要な経費	2,919,854	3,234,172	△　314,318	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費 2　国際労働機関に対する分担金等
		95　労働教育に必要な経費	512,134	452,789	59,345	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1　各種刊行物の発行 2　日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95　労働関係法施行に必要な経費	35,806	31,557	4,249	1　労働協約の締結及び運用の指導 2　各種指導資料の発行等
		95　労使関係の安定促進に必要な経費	93,406	69,153	24,253	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1　労働事情調査の実施 2　都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95　監督行政に必要な経費	57,526	46,498	11,028	「労働基準法」等に基づく 1　工場及び事業場の監督の実施 2　都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3　中央労働基準審議会の運営等
		95　労働災害防止対策に必要な経費	16,752	16,399	353	「労働安全衛生法」等に基づく 1　災害防止に関する企画、調整及び指導 2　安全衛生教育の推進 3　危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4　危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5　特殊技能者試験の実施 6　災害防止に関する調査研究等
		95　労働者福祉政策の推進に必要な経費	140,469	190,159	△　49,690	労働者の福祉政策を総合的に推進するための

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　週休二日制等労働時間短縮の促進 2　勤労者財産形成審議会の運営及び勤労者財産形成に関する調査の実施 3　勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金 4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	6,772	6,298	474	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	23,134	21,826	1,308	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,577	16,347	1,230	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,868,930	2,867,775	1,155	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	935,045	934,737	308	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	21,768	20,855	913	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	7,300	6,927	373	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 婦人の地位向上に必要な経費	17,988	16,728	1,260	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	322,732	340,555	△ 17,823	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2)労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民のため、定住促進センター及び一時滞在施設において行う職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	17,971	15,666	2,305	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	67,198	60,673	6,525	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	453,565	480,283	△ 26,718	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95 職業能力開発行政に必要な経費	19,720	16,790	2,930	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 技能向上対策に必要な経費	16,302	15,449	853	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		95 身体障害者の職業訓練に必要な経費	2,548,301	2,250,961	297,340	身体障害者の職業訓練を行うための身体障害者職業訓練校の運営委託
		95 労働研修所に必要な経費	45,776	45,456	320	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	797,164	756,676	40,488	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,433,000	1,443,000	△ 10,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 **失業対策事業費**	06 失業対策事業に必要な経費	28,317,000	53,992,391	△25,675,391	1 「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助 2 失業対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助
	013 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	5,475,000	5,408,000	67,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当の支給に必要な経費	5,654,353	4,875,793	778,560	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	689,870	289,105	400,765	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1） 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2） 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06　職業転換訓練に必要な経費	10,069,167	9,948,840	120,327	1　中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための （1）　都道府県が行う職業訓練校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 （2）　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 2　地域改善対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		06　高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	10,755,914	6,036,478	4,719,436	1　高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　高年齢者就業機会開発事業を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助
	008　**政府職員等失業者退職手当**	95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,155,208	1,413,109	△　257,901	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
	009　**雇用保険国庫負担金**	06　雇用保険国庫負担に必要な経費	297,510,000	286,052,036	11,457,964	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	411,355,437	415,102,914	△ 3,747,477	

科目別内訳

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**労働本省**	49,498,761	44,887,486	4,611,275
95016-2111-02	職員基本給	3,311,672	3,274,721	36,951
95016-2111-03	職員諸手当	1,637,143	1,613,622	23,521
95016-2111-04	超過勤務手当	360,312	339,400	20,912
95016-2111-05	委員手当	25,514	25,514	0
95016-2111-05	常勤職員給与	14,325	24,506	△ 10,181
95016-2111-05	非常勤職員手当	23,981	21,847	2,134
95016-2111-05	休職者給与	46,931	48,767	△ 1,836
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	65,234	63,111	2,123
95016-2141-05	公務災害補償費	74,549	75,173	△ 624
95016-2111-05	退職手当	17,465,325	14,069,611	3,395,714
95089-2151-05	児童手当	3,270	2,600	670
95016-2129-06	諸謝金	33,776	29,952	3,824
95016-2959-07	報償費	2,054	1,910	144
95016-2959-07	褒賞品費	4,306	4,005	301
95016-2122-08	職員旅費	50,158	43,163	6,995
95083-2122-08	検定検査旅費	3,668	3,647	21
95016-2122-08	研修旅費	34,917	34,917	0
95016-2122-08	赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08	外国旅費	39,260	37,870	1,390
95016-2122-08	外国留学旅費	7,653	7,634	19
95016-2122-08	委員等旅費	34,637	31,123	3,514
95016-2122-08	証人等旅費	1,126	1,126	0
95016-2123-09	庁費	680,013	598,183	81,830
95083-2123-09	検定検査費	1,146	1,359	△ 213
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2123-09	通信専用料	207	204	3
95016-2123-09	各所修繕	10,824	9,745	1,079
95199-2133-09	自動車重量税	454	467	△ 13
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	6,582	△ 6,582
95016-2125-14	労働関係調査委託費	72,630	49,434	23,196
95085-2125-14	日雇労働者実態調査委託費	30,454	30,454	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	145,618	80,107	65,511
95016-2125-14	インドシナ難民救援等業務委託費	185,786	227,018	△ 41,232
95016-2125-14	身体障害者職業訓練校運営委託費	2,548,301	2,250,961	297,340
60016-2305-16	中小企業退職金共済事業団補助金	2,868,930	2,867,775	1,155

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	935,045	934,737	308
95016-2715-16	日本労働協会補助金	507,146	448,150	58,996
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	420,753	360,397	60,356
95085-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	453,565	480,283	△ 26,718
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	14,713,520	13,615,883	1,097,637
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,183	7,537	646
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	116,452	167,700	△ 51,248
95016-2735-16	国際労働機関分担金	2,240,517	2,706,156	△ 465,639
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	87,530	58,439	29,091
95016-2129-17	交際費	2,576	2,396	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	0	100	△ 100
002	**労働統計調査費**	797,164	756,676	40,488
95089-2129-06	諸謝金	361	356	5
95089-2122-08	職員旅費	2,059	1,915	144
95089-2123-09	庁費	7,010	6,519	491
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	81,375	75,779	5,596
95089-2123-09	電子計算機等借料	51,548	45,942	5,606
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	654,811	626,165	28,646
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,433,000	1,443,000	△ 10,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	28,317,000	53,992,391	△ 25,675,391
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	5,475,000	5,408,000	67,000
005	**職業転換対策事業費**	27,169,304	21,150,216	6,019,088
06085-2609-06	就職促進手当	5,654,353	4,875,793	778,560
06085-2609-06	職業転換特別給付金	689,870	289,105	400,765
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	61,182	207,067	△ 145,885
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	10,755,914	6,036,478	4,719,436
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	4,523,267	4,257,055	266,212
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	5,484,718	5,484,718	0
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,155,208	1,413,109	△ 257,901
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	297,510,000	286,052,036	11,457,964
	計	411,355,437	415,102,914	△ 3,747,477

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	297,041	290,174	6,867	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	304,341	302,628	1,713	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	601,382	592,802	8,580	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	601,382	592,802	8,580	13087-2122-08 職員旅費	1,012	941	71
13087-2111-02 職員基本給	296,321	294,722	1,599	13087-2123-09 庁費	46,447	44,739	1,708
13087-2111-03 職員諸手当	169,329	167,671	1,658	13087-2123-09 試験研究費	76,921	73,606	3,315
13087-2111-04 超過勤務手当	8,467	8,334	133	13087-2123-09 各所修繕	2,700	2,511	189
13089-2151-05 児童手当	185	240	△ 55	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	849,097	770,782	78,315	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	849,097	770,782	78,315
95016-2111-02 職員基本給	356,343	319,665	36,678
95016-2111-03 職員諸手当	179,879	161,845	18,034
95016-2111-04 超過勤務手当	49,035	41,014	8,021
95016-2111-05 委員手当	144,763	141,602	3,161
95089-2151-05 児童手当	400	160	240
95016-2129-06 諸謝金	4,093	4,043	50
95016-2959-07 報償費	77	72	5
95016-2122-08 職員旅費	4,428	3,656	772
95016-2122-08 委員等旅費	4,963	4,220	743
95016-2122-08 証人等旅費	7,085	5,827	1,258
95016-2123-09 庁費	84,637	83,991	646
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	8,416	0	8,416
95016-2123-09 各所修繕	4,123	3,834	289
95199-2133-09 自動車重量税	38	76	△ 38
95016-2129-17 交際費	573	533	40
95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国営企業労働委員会	041 **国営企業労働委員会**	95 国営企業労働委員会に必要な経費	337,893	390,384	△ 52,491	「国営企業労働関係法」に基づく国営企業労働委員会及びその事務局の運営 1 国営企業とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		95 国営企業地方調停委員会及び国営企業労働委員会事務局支局に必要な経費	398,513	408,748	△ 10,235	「国営企業労働関係法」に基づく国営企業地方調停委員会及び国営企業労働委員会事務局支局の運営 1 国営企業とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		国営企業労働委員会計	736,406	799,132	△ 62,726	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国営企業労働委員会**	736,406	799,132	△ 62,726	95016-2122-08 委員等旅費	7,029	6,805	224
95016-2111-02 職員基本給	319,107	362,288	△ 43,181	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	178,374	198,280	△ 19,906	95016-2123-09 庁費	52,124	45,834	6,290
95016-2111-04 超過勤務手当	13,167	16,691	△ 3,524	95016-2123-09 国営企業賃金調査費	25,574	25,181	393
95016-2111-05 委員手当	130,861	134,668	△ 3,807	95016-2123-09 各所修繕	746	1,016	△ 270
95089-2151-05 児童手当	210	180	30	95199-2133-09 自動車重量税	38	133	△ 95
95016-2129-06 諸謝金	1,718	902	816	95016-2129-17 交際費	800	771	29
95016-2122-08 職員旅費	6,433	6,158	275	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	8,229,004	8,118,901	110,103	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	14,458,943	14,329,269	129,674	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	303,025	296,987	6,038	「最低賃金法」に基づく 1　地方最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査等 3　最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	53,836	52,742	1,094	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　地方家内労働審議会等の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	1,089,316	1,020,170	69,146	1　婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2　年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	176,436	171,671	4,765	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	24,310,560	23,989,740	320,820	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	24,134,124	23,818,069	316,055	95083-2111-04 超過勤務手当	571,766	581,271	△ 9,505
95083-2111-02 職員基本給	14,543,252	14,373,367	169,885	95083-2111-05 委員手当	333,650	333,650	0
95083-2111-03 職員諸手当	7,654,975	7,552,885	102,090	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	55,834	54,622	1,212

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05 児童手当	18,340	16,980	1,360
95083-2129-06 諸謝金	41,019	39,237	1,782
95083-2122-08 職員旅費	83,202	77,223	5,979
95083-2122-08 監督旅費	142,073	137,100	4,973
95083-2122-08 検定検査旅費	73,862	71,277	2,585
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,385	179
95083-2122-08 委員等旅費	40,685	37,412	3,273
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	7,233	0
95083-2123-09 庁費	451,869	409,273	42,596
95083-2123-09 検定検査費	50,572	62,329	△ 11,757
95083-2123-09 土地建物借料	13,130	14,218	△ 1,088
95083-2123-09 各所修繕	32,587	30,306	2,281
95199-2133-09 自動車重量税	290	416	△ 126
95083-2204-15 施設整備費	4,859	4,762	97
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,323	10,227	96
95083-2129-17 交際費	2,039	1,896	143
052 **労働統計調査費**	176,436	171,671	4,765
95089-2111-05 統計調査員手当	146,827	143,462	3,365
95089-2122-08 職員旅費	5,448	5,066	382
95089-2122-08 委員等旅費	4,015	3,734	281
95089-2123-09 庁費	917	853	64
95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	19,229	18,556	673
計	24,310,560	23,989,740	320,820

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	5,124,394	5,064,981	59,413	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	45,457,849	45,318,997	138,852	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	50,582,243	50,383,978	198,265	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	50,582,243	50,383,978	198,265	95083-2122-08 委員等旅費	47,780	42,987	4,793
95083-2111-02 職員基本給	30,110,876	30,091,641	19,235	95083-2123-09 庁費	1,118,569	1,032,315	86,254
95083-2111-03 職員諸手当	15,209,027	15,152,994	56,033	95083-2123-09 土地建物借料	110,596	110,596	0
95083-2111-04 超過勤務手当	2,778,557	2,805,525	△ 26,968	95083-2123-09 各所修繕	59,132	54,993	4,139
95083-2111-05 委員手当	55,585	55,585	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,859	4,991	△ 132
95089-2151-05 児童手当	32,700	30,200	2,500	95083-2204-15 施設整備費	36,978	36,238	740
95083-2129-06 諸謝金	643,129	628,363	14,766	95083-2944-15 換地清算金	0	121	△ 121
95083-2122-08 職員旅費	364,538	327,286	37,252	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,571	7,031	△ 460
95083-2122-08 研修旅費	2,564	2,385	179	95083-2129-17 交際費	782	727	55

労　働　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												87,707
一般職		外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 内 85(6箇月) 14,450 内 地方自治法附則第8条による定員 769 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 137												44,814,564
	指定職俸給表	27												226,722
	行政職俸給表(一)	外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 内 85(6箇月) 14,232 内 地方自治法附則第8条による定員 761 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 137	52	外 2 内 2 71	185	外 6 内 7 1,272	1,793	外 2 内 4 2,905	内 17 1,686	外 2 内 52 2,699	外 2 内 1 2,468	内 16 672	429	44,042,091
	行政職俸給表(二)	134 内地方自治法附則第8条による定員 8						3	20	31	25	55	—	350,369
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	195,382
合計		14,459												44,902,271

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
労働本省														
労働本省		外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 内 6(6箇月) 801												2,868,895
特別職		9												87,707
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 内 6(6箇月) 792												2,781,188
	指定職俸給表	17												146,617
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 14 内 20 736	31	外 2 内 2 31	54	外 6 内 7 178	27	外 2 内 2 159	88	外 2 内 7 73	外 2 内 1 92	内 1 2	1	2,537,695
	課長	内 1 39	30	内 1 9										
	室長	外 1 内 1 9		外 1 内 1 7	2									
	課長補佐	外 1 内 2 115			26	外 1 内 2 81	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 4 内 9 262						外 2 内 2 144	76	外 2 内 7 42				
	主任	41							9	27	5			
	参事官	外 1 2		外 1 2										
	労働基準監察官	10		1	2	5	2							
	職業安定監察官	外 1 15		2	2	外 1 9	2							
	研修所主幹	1	1											
	同課長	2				2								
	同教官	6			1	4	1							
	同係長	5						2	1	2				
	専門職	外 4 内 5 139		10	21	外 4 内 5 77	14	13	2	2				
	一般職員	外 2 内 2 90									外 2 内 1 87	内 1 2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39						3	11	13	10	2	—	96,876
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		75												255,471
	指定職俸給表													
	研究所長	2												18,246
	行政職俸給表(一)	13	—	—	—	2	—	2	—	5	3	1	—	34,157
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3						2		1				
	専門職	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	3									2	1		
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1			
	課長	1				1								
	係長	3								3				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3						—	—	1	1	1	—	7,686
	研究職俸給表	57							18	11	10	13	5	195,382
	〔産業安全研究所〕	28							8	7	7	6		
	部長等研究員	22							8	7	7			
	研究員	6										6		
	〔産業医学総合研究所〕	29							10	4	3	7	5	
	部長等研究員	17							10	4	3			
	研究員	7										7		
	研究補助員	5											5	
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		79												307,438
	指定職俸給表	3												24,329
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	73	2	8	6	23	5	7	10	9	1	2	—	273,857
	課長	10	2	7	1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	4			1	2	1							
	係長	7						4	2	1				
	専門職	49		1	4	21	4	3	8	8				
	一般職員	3									1	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	2	1	—	—	—	9,252
国営企業労働委員会														
国営企業労働委員会														
一般職		74												282,079
	指定職俸給表	2												15,018
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	67	1	3	11	26	10	5	7	3	1	—	—	255,839
	係長	3						2	1					
	企画官	1			1									
	調査官	3	1	2										
	専門職	27			3	7	5	3	6	3				
	支局長	8		1	7									
	支局課長	24				19	5							
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	1	2	1	1	—	11,222
労働保護官署														
労働保護官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 31(6箇月) 4,259 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)												13,332,152
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												22,512
	行政職俸給表(一)	内 31 4,231	17	22	61	545	722	1,160	内 12 397	内 4 817	188	内 15 301	1	13,240,544
	労働基準局長	44	17	17	10									
	労働基準局次長	12		3	9									
	同課長	195				168	17	10						
	同主幹	7				7								
	同課長補佐	155					98	57						
	同係長	377						190	112	75				
	同主任	99								94	5			
	労働基準監督署長	344			37	251	56							
	労働基準監督署次長	120				45	72	3						
	同課長	534					108	400	26					
	同係長	157							11	146				
	同主任	170								113	57			
	同支署長	2				1	1							
	同支署課長	2						2						
	地方労働基準監察監督官	108				39	69							
	安全衛生専門職	内 4 676					111	68	162	内 4 335				
	地方賃金指導官	59					41	16	2					
	労働基準監督官	内 16 966					137	393	内 1 22	32	108	内 15 274		
	婦人少年室長	47		2	5	34	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	婦人少年室長補佐	79					6	21	30	22				
	地方機会均等指導官	内 11 32							内 11 32					
	一般職員	46									18	27	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61）	56			1	7	10	13	6	9	6	4		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4				4								
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	6						3	2	1				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5				2	3							
	労働基準監督署次長	1					1							
	同課長	6					1	4	1					
	同係長	3								3				
	地方労働基準監察監督官	1					1							
	安全衛生専門職	2					2							
	地方賃金指導官	1						1						
	労働基準監督官	11					1	3	2	3	1	1		
	婦人少年室長	1				1								
	婦人少年室長補佐	1							1					
	一般職員	7									4	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25						—	5	8	5	7	—	69,096
職業安定官署														
職業安定官署														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 48(6箇月) 9,171 内 地方自治法附則第8条による定員 769 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 81												27,856,236
	行政職俸給表(一)	内 48 9,112	1	7	53	498	1,029	内 2 1,572	内 5 1,184	内 41 1,792	2,183	366	427	27,699,999
	〔公共職業安定所〕	内 46 8,351		1	43	377	818	1,314	内 5 1,076	内 41 1,755	2,180	360	427	
	所長	479		1	43	331	104							
	次長	175				46	121	8						
	課長	495					213	282						
	係長	522							100	343	79			
	主任	226								136	90			
	出張所長	120					96	24						
	就職促進指導官	内 23 1,024						465	346	内 23 173	40			
	産業雇用情報官	内 1 174					31	102	内 1 41					
	職業指導官	3,928					253	405	388	929	1,953			
	雇用指導官	内 9 391						28	197	内 9 154	12			
	地域雇用開発担当官	内 4 4							内 4 4					
	労働者派遣事業指導官	内 9 20								内 9 20				
	一般職員	793									6	360	427	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	81				2	10	5	12	17	17	18		
	所長	5				2	3							
	次長	3					3							
	課長	4					2	2						
	係長	7							2	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6						1	5					
	産業雇用情報官	1						1						
	職業指導官	25					2	1	5	7	10			
	雇用指導官	2								2				
	一般職員	20									2	18		
	〔地方自治法附則第8条〕	内 2 761	1	6	10	121	211	内 2 258	108	37	3	6		
	職業安定部長	1	1											
	職業安定課長	54		6	10	38								
	職業安定課主幹	47				47								
	同課長補佐	内 1 137					94	内 1 43						
	同係長	275						132	106	37				
	地方職業安定監察官	81				36	45							
	地方職業指導官	53					16	37						
	地方失業対策事業監察官	50					38	10	2					
	地方雇用計画官	47					18	29						
	地方労働者派遣事業指導官	内 1 3						内 1 3						
	地方障害者雇用担当官	4						4						
	一般職員	9									3	6		
	行政職俸給表(二)	59						—	1	6	8	44	—	156,237
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	51							1	3	6	41		
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	8								3	2	3		

昭和62年度建設省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	3,685,527,749	4,368,649,834	△ 683,122,085	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	5,149,188	5,022,067	127,121	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	712,068,313	739,919,953	△ 27,851,640	
42 道路整備事業費	1,429,383,000	1,505,196,266	△ 75,813,266	
44 住宅対策費	716,348,000	907,447,681	△ 191,099,681	
45 下水道環境衛生等施設整備費	704,631,000	735,919,639	△ 31,288,639	
小計	3,562,430,313	3,888,483,539	△ 326,053,226	
49 災害復旧等事業費	46,450,100	405,479,260	△ 359,029,160	
計	3,608,880,413	4,293,962,799	△ 685,082,386	
95 その他の事項経費	71,498,148	69,664,968	1,833,180	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	21,870,190	20,881,469	988,721	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,899	21,892	1,007	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	33,660	32,717	943	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	707,579	637,971	69,608	重要な建設技術であるコンクリートの耐久性向上技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	257,347	256,728	619	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	131,231	141,057	△ 9,826	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営
		95 建設研修に必要な経費	159,879	156,664	3,215	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	234,307	201,238	33,069	1　建設行政及び建設技術の国際協力 2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	504,841	492,373	12,468	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補助に必要な経費	16,500	15,345	1,155	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	12,906	9,879	3,027	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	200,000	205,800	△ 5,800	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 国際花と緑の博覧会の開催準備に必要な経費	926,262	187,086	739,176	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
		95 国際居住年事業推進に必要な経費	140,139	20,913	119,226	国際居住年事業を推進するための 1 国際居住年行事の実施 2 国際居住年推進本部の運営等
	002 **官庁営繕費**	95 官庁営繕に必要な経費	20,620,499	20,994,167	△ 373,668	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003 **土地区画整理組合貸付金**	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,630,000	1,597,400	32,600	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 **河川管理費**	95 洪水予報施設運営に必要な経費	27,066	26,743	323	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,069,907	1,065,556	4,351	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 河川水理調査に必要な経費	79,427	80,048	△ 621	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	162,568	192,938	△ 30,370	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　市町村が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 **河川鉱害復旧事業費**	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	531,000	556,000	△ 25,000	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007 **建設事業指導監督費**	95 建設事業指導監督に必要な経費	508,551	477,284	31,267	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 **治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	661,341,313	687,618,387	△26,277,074	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	28,424,000	29,114,000	△ 690,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2　雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	21,338,000	21,962,360	△ 624,360	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	965,000	1,225,206	△ 260,206	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,347,444,430	1,329,487,000	17,957,430	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和62年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	81,938,570	175,709,266	△93,770,696	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	187,643,000	200,583,000	△12,940,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	79,056,000	85,507,000	△ 6,451,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	43,769,000	43,925,000	△ 156,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備 に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	5,916,000	5,348,000	568,000	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅・都市整備公団住宅建設事業に必要な経費	0	13,131,218	△13,131,218	前年度限りの経費
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	45,351,000	43,548,000	1,803,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	925,000	925,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	308,000	337,000	△ 29,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	343,250,000	343,250,000	0	1 「住宅金融公庫法」附則第13項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,792,000	2,682,407	109,593	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,092,000	1,125,000	△ 33,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	5,545,000	5,713,915	△ 168,915	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 木造賃貸住宅地区等整備事業費補助に必要な経費	420,000	382,000	38,000	大都市地域内の木造賃貸住宅の集中する地区において住宅の建替えと周辺環境整備を一体的に促進するため、木造賃貸住宅地区総合整備事業等を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	281,000	195,000	86,000	住宅・都市整備公団が特定住宅市街地総合整備地区において行う賃貸住宅の建設に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅・都市整備公団に対する補給金に必要な経費	0	160,795,141	△ 160,795,141	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	73,023,555	76,573,525	△ 3,549,970	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか9箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	593,832,000	622,016,000	△28,184,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　60箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和61年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	19,669,000	16,819,000	2,850,000	「都市再開発法」等に基づき

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2　市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等 3　新都市拠点整備事業等を施行する地方公共団体に対する一部補助 4　都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	17,511,000	19,970,000	△ 2,459,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	20,397,100	359,453,252	△ 339,056,152	昭和 61 年以前及び昭和 62 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,858,800	4,228,193	△ 369,393	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	100,000	618,000	△ 518,000	昭和 62 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	22,079,200	41,157,000	△19,077,800	1　国が施行する河川等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		建設本省計	3,658,116,726	4,341,650,138	△ 683,533,412	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **建設本省**	25,217,740	23,261,132	1,956,608
95016-2111-02 職員基本給	5,779,004	5,721,721	57,283
95016-2111-03 職員諸手当	2,881,030	2,845,516	35,514
95016-2111-04 超過勤務手当	579,467	557,986	21,481
95016-2111-05 委員手当	20,649	19,846	803
95016-2111-05 常勤職員給与	52,285	49,798	2,487
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,862	9,054	3,808
95016-2111-05 休職者給与	6,139	5,823	316
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	176,992	172,693	4,299
95016-2141-05 公務災害補償費	48,676	49,941	△ 1,265
95016-2111-05 退職手当	5,285,153	5,093,999	191,154
95089-2151-05 児童手当	8,813	5,390	3,423
95016-2129-06 諸謝金	51,788	46,400	5,388
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	1,004	1,004	0
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0
95016-2122-08 職員旅費	94,650	86,459	8,191
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	15,179	12,128	3,051
95016-2122-08 国際花と緑の博覧会開催準備旅費	1,690	779	911
95016-2122-08 研修旅費	57,102	57,144	△ 42
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	2,169	2,169	0
95016-2202-08 国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費	1,680	702	978
95016-2122-08 赴任旅費	129,581	129,581	0
95016-2122-08 外国旅費	44,058	41,321	2,737
95016-2122-08 国際花と緑の博覧会開催準備外国旅費	4,834	2,610	2,224

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国留学旅費	11,894	11,138	756
95016-2122-08	委員等旅費	19,123	14,312	4,811
95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	673	756	△ 83
13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	1,025	1,126	△ 101
95016-2122-08	参考人等旅費	219	219	0
95016-2123-09	庁費	903,968	798,193	105,775
95016-2123-09	校費	40,195	38,488	1,707
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,615	1,502	113
95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	29,673	29,283	390
95016-2123-09	国際花と緑の博覧会開催準備庁費	27,198	12,395	14,803
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	3,813	3,813	0
95016-2203-09	国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費	67,735	24,380	43,355
95059-2123-09	建設統計調査費	126,352	107,372	18,980
13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	539,148	457,949	81,199
95016-2123-09	資格検定国家試験費	31,443	30,343	1,100
95016-2123-09	電子計算機借料	116,782	101,100	15,682
95016-2123-09	土地建物借料	43	58	△ 15
95016-2123-09	各所修繕	35,720	32,654	3,066
95199-2133-09	自動車重量税	1,157	1,244	△ 87

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	52,052	49,534	2,518
95059-2125-14	統計情報調査委託費	263,264	276,861	△ 13,597
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	7,277	6,768	509
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	34,152	36,503	△ 2,351
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	201,423	141,582	59,841
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	179,359	157,144	22,215
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	151,223	165,764	△ 14,541
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	93,535	103,776	△ 10,241
95016-2125-14	国際花と緑の博覧会出展事業委託費	14,875	59,439	△ 44,564
95016-2204-15	施設整備費	24,250	21,544	2,706
95016-2204-15	国際花と緑の博覧会出展施設整備費	300,000	0	300,000
95016-2944-15	不動産購入費	38,192	35,280	2,912
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	474,841	462,373	12,468
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	40,017	29,235	10,782
95016-2815-16	都市計画等推進費補助金	165,583	91,211	74,372
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	200,000	205,800	△ 5,800
95016-2405-16	国際花と緑の博覧会事業費補助金	506,950	85,602	421,348
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,182,881	4,684,052	498,829

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	23,700	21,931	1,769
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	12,906	9,879	3,027
95016-2735-16	国際道路会議分担金	341	221	120
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	0	86	△ 86
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	30,000	0
002	**官庁営繕費**	20,620,499	20,994,167	△ 373,668
95016-1202-08	施設施工旅費	112,539	109,119	3,420
95016-1203-09	施設施工庁費	411,833	395,596	16,237
95016-1204-15	施設整備費	20,096,127	20,489,452	△ 393,325
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95052-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,630,000	1,597,400	32,600
004	**河川管理費**	1,176,400	1,172,347	4,053
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	56,792	0
95059-2122-08	河川管理旅費	20,988	20,020	968
95059-2122-08	河川水理調査旅費	10,427	10,427	0
95059-2123-09	庁費	27,509	27,165	344
95059-2123-09	河川管理費	71,444	68,147	3,297
95059-2123-09	河川水理調査費	11,601	12,237	△ 636
95059-2123-09	観測所補修費	164	170	△ 6
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	977,475	977,389	86
022	**河川管理施設整備費**	162,568	192,938	△ 30,370
95059-1204-15	洪水予報施設費	138,645	139,381	△ 736
95059-1204-15	観測所施設費	12,423	13,357	△ 934
95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16	水防警報施設費補助金	10,500	39,200	△ 28,700
005	**河川鉱害復旧事業費**	531,000	556,000	△ 25,000
95059-2204-15	直轄河川鉱害復旧費	472,841	495,103	△ 22,262
95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	58,159	60,897	△ 2,738
007	**建設事業指導監督費**	508,551	477,284	31,267
95059-2129-06	諸謝金	1,755	1,632	123
95059-2122-08	職員旅費	216,718	201,808	14,910
95059-2122-08	日額旅費	37,056	34,803	2,253
95059-2122-08	災害検査旅費	106,588	102,857	3,731
95059-2123-09	庁費	146,434	136,184	10,250
008	**治水事業費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	661,341,313	687,618,387	△ 26,277,074
009	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	28,424,000	29,114,000	△ 690,000

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策事業調査費	27,000	27,000	0
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	27,875,000	28,716,000	△ 841,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費補助	415,000	224,000	191,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	107,000	147,000	△ 40,000
010	**海岸事業費**	21,338,000	21,962,360	△ 624,360
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	8,685,000	8,864,960	△ 179,960
41051-1204-00	海岸事業調査費	160,500	160,500	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	10,331,500	10,816,400	△ 484,900
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	1,294,000	1,264,300	29,700
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	138,000	127,200	10,800
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	729,000	729,000	0
011	**海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	965,000	1,225,206	△ 260,206
012	**揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源道路整備特別会計へ繰入	1,347,444,430	1,329,487,000	17,957,430
013	**道路整備事業費**			
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	81,938,570	175,709,266	△ 93,770,696
014	**住宅建設等事業費**	316,384,000	348,494,218	△ 32,110,218
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	32,000	32,000	0
44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	185,944,000	199,015,000	△ 13,071,000
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	78,257,000	84,521,000	△ 6,264,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	43,769,000	43,925,000	△ 156,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,916,000	5,348,000	568,000
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	2,466,000	2,522,000	△ 56,000
44084-1925-00	住宅・都市整備公団住宅建設費補助	0	13,131,218	△ 13,131,218
015	**住宅対策諸費**	399,964,000	558,953,463	△ 158,989,463
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	45,351,000	43,548,000	1,803,000
44084-2865-00	がけ地近接等危険住宅移転費補助	1,092,000	1,125,000	△ 33,000
44084-2865-00	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	420,000	382,000	38,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	5,545,000	5,713,915	△ 168,915
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	925,000	925,000	0
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	308,000	337,000	△ 29,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	117,000	112,975	4,025
44084-2405-00	住宅金融公庫交付金	46,800,000	25,900,000	20,900,000

項	目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	296,450,000	317,350,000	△ 20,900,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,675,000	2,569,432	105,568
44084-1959-00	住宅・都市整備公団出資金	281,000	195,000	86,000
44084-2405-00	住宅・都市整備公団補給金	0	160,795,141	△160,795,141
016	**都市計画事業費**	686,524,555	715,408,525	△ 28,883,970
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,926,584	1,735,081	191,503
45052-1204-00	国営公園整備費	8,127,014	7,528,444	598,570
45052-1204-00	国営公園計画調査費	18,957	0	18,957
45052-1204-00	公園事業調査費	982,000	148,000	834,000
45052-1825-00	公園事業費補助	59,353,000	64,102,000	△ 4,749,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,066,000	2,167,000	△ 101,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	735,000	735,000	0
45052-1825-00	下水道事業費補助	587,611,000	613,644,000	△ 26,033,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	62,000	62,000	0
45052-1204-00	都市開発事業調査費	50,000	0	50,000
45052-1865-00	市街地再開発事業費補助	18,504,000	16,553,000	1,951,000
45052-1825-00	新都市拠点整備事業費等補助	465,000	266,000	199,000
45052-1825-00	都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助	650,000	0	650,000
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	5,974,000	8,468,000	△ 2,494,000
024	**都市計画事業諸費**			
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	17,511,000	19,970,000	△ 2,459,000
017	**河川等災害復旧事業費**	20,397,100	359,453,252	△339,056,152
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	9,549,800	68,926,776	△ 59,376,976
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	709,300	1,274,016	△ 564,716
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	10,138,000	289,252,460	△279,114,460
018	**河川等災害復旧事業等工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	3,858,800	4,228,193	△ 369,393
019	**都市災害復旧事業費**			
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	100,000	618,000	△ 518,000
020	**河川等災害関連事業費**	22,079,200	41,157,000	△ 19,077,800
49053-1204-00	直轄河川等災害関連緊急事業費	1,585,200	0	1,585,200
49053-1825-00	河川等災害復旧助成事業費補助	10,233,000	18,704,000	△ 8,471,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	5,484,000	19,387,000	△ 13,903,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,380,000	0	2,380,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,397,000	3,066,000	△ 669,000
	計	3,658,116,726	4,341,650,138	△683,533,412

組　織	項	事　項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,873,285	4,855,271	18,014	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,572,021	1,548,608	23,413	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （1）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （2）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （3）　天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （4）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,328,392	1,249,489	78,903	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （1）　精密な大縮尺（2,500分の1、5,000分の1）の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （2）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （1）　25,000分の1の地形図の整備 （2）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （3）　一般発行図の製図
		95　地理調査に必要な経費	29,379	29,446	△　67	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	48,033	48,509	△ 476	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,393	4,393	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	79,158	77,822	1,336	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	162,000	170,300	△ 8,300	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,096,661	7,983,838	112,823	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,934,661	7,813,538	121,123	95016-2122-08 委員等旅費	399	383	16
95016-2111-02 職員基本給	2,671,028	2,657,131	13,897	95016-2123-09 庁費	480,983	486,097	△ 5,114
95016-2111-03 職員諸手当	1,268,520	1,260,963	7,557	95016-2123-09 測量庁費	2,754,203	2,659,643	94,560
95016-2111-04 超過勤務手当	222,624	223,262	△ 638	95016-2123-09 地図調製庁費	48,033	48,509	△ 476
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,741	1,702	39	95016-2123-09 受託測量庁費	208	208	0
95089-2151-05 児童手当	4,260	2,730	1,530	95016-2123-09 電子計算機借料	194,918	194,918	0
95016-2129-06 諸謝金	3,961	3,943	18	95016-2123-09 土地建物借料	7,904	8,741	△ 837
95016-2122-08 職員旅費	5,793	5,826	△ 33	95016-2123-09 各所修繕	13,987	12,215	1,772
95016-2122-08 測量旅費	247,935	239,192	8,743	95199-2133-09 自動車重量税	1,347	1,300	47
95016-2122-08 受託測量旅費	4,185	4,185	0	95016-2204-15 測量施設整備費	2,078	2,036	42

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　支障物件補償金	554	554	0	95016-1204-15　施設整備費	162,000	170,300	△　8,300
032　**国土地理院施設費**				**計**	8,096,661	7,983,838	112,823

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,463,561	2,407,138	56,423	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,667,048	1,649,958	17,090	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	311,000	327,000	△ 16,000	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,441,609	4,384,096	57,513	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	4,130,609	4,057,096	73,513	13054-2122-08 職員旅費	15,065	14,424	641
13054-2111-02 職員基本給	1,604,313	1,576,852	27,461	13054-2122-08 受託研究等旅費	5,056	5,563	△ 507
13054-2111-03 職員諸手当	808,606	792,727	15,879	13054-2122-08 委員等旅費	182	176	6
13054-2111-04 超過勤務手当	74,962	75,019	△ 57	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 常勤職員給与	7,313	6,929	384	13054-2123-09 庁費	638,920	634,391	4,529
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,688	6,540	148	13054-2123-09 試験研究費	736,998	722,494	14,504
13089-2151-05 児童手当	2,465	2,380	85	13054-2123-09 受託研究費	29,772	32,919	△ 3,147
13054-2129-06 諸謝金	4,910	4,894	16	13054-2123-09 受託試験費	4,669	4,914	△ 245

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	135,327	126,544	8,783
13054-2123-09　土地建物借料	20,405	20,405	0
13054-2123-09　各所修繕	33,293	28,388	4,905
13199-2133-09　自動車重量税	504	376	128

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042　**建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	311,000	327,000	△　16,000
計	4,441,609	4,384,096	57,513

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	14,262,308	14,067,833	194,475	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	15,000	22,815	△ 7,815	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	595,445	541,114	54,331	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	14,872,753	14,631,762	240,991	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	14,262,308	14,067,833	194,475	95059-2123-09 土地建物借料	8,199	8,217	△ 18
95059-2111-02 職員基本給	8,632,320	8,524,750	107,570	95059-2123-09 各所修繕	41,381	37,725	3,656
95059-2111-03 職員諸手当	4,233,774	4,184,660	49,114	95199-2133-09 自動車重量税	1,557	1,914	△ 357
95059-2111-04 超過勤務手当	630,688	633,558	△ 2,870	95059-2204-15 施設整備費	13,990	13,710	280
95059-2111-05 常勤職員給与	85,407	86,958	△ 1,551	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,712	24,733	1,979
95059-2111-05 非常勤職員手当	13,133	12,829	304	95059-2129-17 交際費	687	639	48
95089-2151-05 児童手当	9,675	9,030	645	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	15,000	22,815	△ 7,815
95059-2129-06 諸謝金	676	648	28	49053-1201-04 超過勤務手当	3,614	5,493	△ 1,879
95059-2122-08 職員旅費	14,192	13,199	993	49053-1202-08 日額旅費	1,159	1,764	△ 605
95059-2122-08 研修旅費	10,551	9,812	739	49053-1203-09 工事雑費	10,227	15,558	△ 5,331
95059-2123-09 庁費	539,366	505,451	33,915	053 **公園事業工事諸費**	595,445	541,114	54,331

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-02 職員基本給	291,747	263,783	27,964	45052-1202-08 日額旅費	2,731	2,734	△ 3
45052-1201-03 職員諸手当	143,231	130,661	12,570	45052-1202-08 赴任旅費	3,069	3,069	0
45052-1201-04 超過勤務手当	21,379	19,247	2,132	45052-1203-09 庁費	1,057	983	74
45052-1201-05 休職者給与	64	52	12	45052-1203-09 用地処理事務費	139	129	10
45052-1141-05 公務災害補償費	721	684	37	45052-1203-09 工事雑費	53,790	53,276	514
45052-1201-05 退職手当	1,642	1,729	△ 87	45199-1133-09 自動車重量税	1,184	1,094	90
45089-1151-05 児童手当	660	439	221	45052-1205-16 国家公務員等共済組合負担金	71,466	60,848	10,618
45052-1209-06 諸謝金	432	402	30	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1202-08 職員旅費	2,123	1,974	149	計	14,872,753	14,631,762	240,991

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	国際花と緑の博覧会出展施設施工旅費 国際花と緑の博覧会出展施設施工庁費 国際花と緑の博覧会出展事業委託費 国際花と緑の博覧会出展施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際花と緑の博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	木造賃貸住宅地区等整備事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
建設本省	国際花と緑の博覧会政府出展施設整備	1,470,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 建設本省 (目) 国際花と緑の博覧会出展施設整備費	300,000	1,170,000	昭和65年度に開催される国際花と緑の博覧会において政府が出展する施設の建設には、多くの日数を要するため
	国際花と緑の博覧会事業費補助	792,225	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 建設本省 (目) 国際花と緑の博覧会事業費補助金	301,833	490,392	国際花と緑の博覧会事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	官庁営繕	14,558,317	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	4,033,317	10,525,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う官庁営繕に係る限度額の増額	120,625	昭和62年度	昭和63年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	0	120,625	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の営繕工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	直轄海岸保全施設整備事業	1,680,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）直轄海岸保全施設整備事業費	648,000	1,032,000	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	270,375	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費補助	74,700	195,675	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	178,422,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費等補助	24,395,493	154,026,507	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	21,148,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）住宅建設等事業費 （目）住宅地区改良費補助	4,039,014	17,108,986	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	6,865,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）国営公園整備費	350,000	6,515,000	国営常陸海浜公園ほか1箇所の施設の整備及び淀川河川公園ほか2箇所の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	公園事業費補助	14,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	14,000,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	320,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）古都及緑地保全事業費補助	0	320,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	64,868,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	12,924,000	51,944,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	売上税の創設に伴う下水道事業費補助に係る限度額の増額	443,000	昭和62年度	昭和63年度	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	0	443,000	昭和61年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「下水道事業費補助」に基づいて実行した下水道事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	229,215,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	（項）都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	45,843,000	183,372,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

建　設　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3												19,528
一般職		外 53(6箇月) 外 50(9箇月) 内 10(6箇月) 5,835												16,620,895
	指定職俸給表	37												307,386
	行政職俸給表(一)	外 53(6箇月) 外 50(9箇月) 内 10(6箇月) 5,180	84	94	158	601	内 4 420	865	536	内 4 703	外 21 内 2 995	525	外 82 199	14,617,956
	行政職俸給表(二)	303						13	66	65	88	46	25	743,082
	研究職俸給表	310							59	40	54	122	35	940,190
	医療職俸給表(三)	5						—	—	—	—	5	—	12,281
合計		5,838												16,640,423

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
建設本省														
建設本省		外 37(6箇月) 外 23(9箇月) 内 8(6箇月) 1,722												4,986,267
特別職		3												19,528
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 37(6箇月) 外 23(9箇月) 内 8(6箇月) 1,719												4,966,739
	指定職俸給表	24												207,301
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	6												
	監察官	1												
	技術審議官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 60 内 8 1,611	48	58	97	275	内 4 77	236	169	内 4 217	外 3 230	186	外 57 18	4,560,561
	監理官	3	3											
	課長	55	44	11										
	企画官	48		25	23									
	室長	29		16	13									
	技術調査官	7	1	1		5								
	課長補佐	内 4 259			12	190	内 4 57							
	係長	内 4 528						208	151	内 4 169				
	主任	76							10	38	28			
	営繕監督官	14				8	3	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕設計官	20				11	5	4						
	建設専門官	82			44	37	1							
	災害査定官	10		1	2	6	1							
	計画官	2		1		1								
	専門職	1						1						
	建設大学校部長	5		3	2									
	同課長	17			1	14	2							
	同課長補佐	3					1	2						
	同係長	9						3	2	4				
	同主任	11							2	6	3			
	同教官	29				3	7	15	4					
	一般職員	外 60 403									外 3 199	186	外 57 18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84						4	14	10	30	18	8	198,877
国土地理院														
国土地理院														
一般職		897												2,342,245
	指定職俸給表	2												13,117
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	869	4	4	14	48	29	126	70	114	284	95	81	2,266,582
	部長	7	4	3										
	課長	35			11	24								
	監査官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	38					18	20						
	係長	137						74	35	28				
	主任	147							16	71	60			
	観測所長	2				2								
	地方測量部長	9		1	3	5								
	地方測量部次長	9				7	2							
	同課長	3				3								
	同係長	42						17	10	15				
	支所長	1				1								
	建設専門官	2				1	1							
	専門職	35				3	8	15	9					
	一般職員	400									224	95	81	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25						1	14	2	4	4	—	59,866
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,680
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		外 1(6箇月) 外 2(9箇月) 464												1,382,143
	指定職俸給表	3												25,932
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 127	1	2	3	12	15	22	14	38	7	8	外 3 5	346,791
	〔土木研究所〕	外 2 77	1	1	1	8	10	16	10	27	2		外 2 1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	2	1	1										
	課長	8			1	6	1							
	課長補佐	8					4	4						
	係長	31						10	8	13				
	主任	18							2	14	2			
	建設専門官	9				2	5	2						
	一般職員	外 2 1											外 2 1	
	〔建築研究所〕	外 1 50		1	2	4	5	6	4	11	5	8	外 1 4	
	部長	2		1	1									
	課長	6			1	4	1							
	課長補佐	6					3	3						
	係長	15						3	3	9				
	主任	4							1	2	1			
	建設専門官	1					1							
	技術職員	1									1			
	一般職員	外 1 15									3	8	外 1 4	
	行政職俸給表(二)	24						1	9	5	7	2	—	69,230
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	20						1	5	5	7	2		
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	4							4					
	研究職俸給表	310							59	40	54	122	35	940,190
	〔土木研究所〕	191							34	20	30	91	16	
	部長等研究員	84							34	20	30			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	91										91		
	研究補助員	16											16	
	〔建築研究所〕	119							25	20	24	31	19	
	部長等研究員	69							25	20	24			
	研究員	31										31		
	研究補助員	19											19	
地方建設局														
一般職		外 15(6箇月) 外 25(9箇月) 内 2(6箇月) 2,755												7,929,768
地方建設局														
一般職		外 15(6箇月) 外 25(9箇月) 2,672												7,674,611
	指定職俸給表													
	局長	8												61,036
	行政職俸給表(一)	外 40 2,494	31	30	44	258	288	466	270	317	外 18 462	236	外 22 92	7,199,170
	部長	46	31	11	4									
	営繕管理官	2		2										
	課長	230			3	183	44							
	課長補佐	246					148	98						
	係長	554						223	214	117				
	主任	242							30	108	104			
	事務所長	17			2	15								
	事務所課長	34					16	17	1					
	同係長	48							18	30				
	同主任	70								62	8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	営繕監督官	84					24	56	4					
	営繕設計官	52					11	38	3					
	建設専門官	174		17	32	49	42	34						
	用地鑑定官	9				6	3							
	監査官	8			3	5								
	一般職員	外 40 678									外 18 350	236	外 22 92	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	166						7	28	47	47	21	16	404,804
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4						—	—	—	—	4	—	9,601
公園事業工事諸費														
一般職		内 2(6箇月) 83												255,157
	行政職俸給表(一)	内 2 79	—	—	—	8	11	15	13	17	内 2 12	—	3	244,852
	係長	1							1					
	事務所長	7				7								
	事務所副所長	1				1								
	同課長	19					9	8	2					
	同係長	内 2 34							7	16	内 2 11			
	出張所長	1						1						
	出張所係長	3							2	1				
	建設専門官	2					1	1						
	建設監督官	7					1	5	1					
	一般職員	4									1		3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						—	1	1	—	1	1	10,305

昭　和　62　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **自治省所管合計**	10,258,584,983	9,840,379,837	418,205,146	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	536,091	526,256	9,835	
31 地方交付税交付金	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774	
95 その他の事項経費	73,928,953	105,138,416	△ 31,209,463	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	4,122,886	3,884,443	238,443	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	766,000	793,800	△ 27,800	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	804,207	752,717	51,490	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,580	2,502	78	各種審議会等の運営

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地方公務員の研修に必要な経費	91,514	84,179	7,335	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、自治大学校における地方公務員の研修等
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　昭和62年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額並びに売上税の収入見込額の100分の20に相当する金額の合算額 9,898,040,000千円 2　昭和60年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額の控除額 △45,700,061千円 3　昭和62年度特例措置額 331,780,000千円
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	1,327	30,191	△ 28,864	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	9,270,281	10,847,087	△ 1,576,806	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	204,913	481,701	△ 276,788	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	15,115,000	15,910,000	△ 795,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金

組織	項	事項	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	3,299,900	3,135,918	163,982	昭和47年度から昭和51年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	19,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	28,519,921	△28,519,921	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	54,848	△ 54,848	前年度限りの経費
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0	570,274	△ 570,274	前年度限りの経費
		自治本省計	10,242,948,547	9,824,932,746	418,015,801	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	5,787,187	5,517,641	269,546	95016-2111-05 委員手当	1,359	1,359	0
95016-2111-02 職員基本給	1,345,807	1,335,887	9,920	95016-2111-05 休職者給与	6,119	7,929	△ 1,810
95016-2111-03 職員諸手当	687,713	671,254	16,459	95016-2141-05 公務災害補償費	6,483	6,428	55
95016-2111-04 超過勤務手当	117,284	111,101	6,183	95016-2111-05 退職手当	624,793	584,704	40,089

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2151-05	児童手当	1,200	980	220
95016-2129-06	諸謝金	36,865	33,980	2,885
95016-2959-07	褒賞品費	4,051	954	3,097
95016-2122-08	職員旅費	42,475	39,218	3,257
95016-2122-08	赴任旅費	18,933	17,933	1,000
95016-2122-08	外国旅費	8,903	8,467	436
95016-2122-08	外国留学旅費	7,653	6,171	1,482
95016-2122-08	委員等旅費	7,360	5,790	1,570
95016-2123-09	庁費	521,950	455,612	66,338
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,435	1,335	100
95016-2123-09	校費	58,839	52,745	6,094
95016-2123-09	電子計算機等借料	81,216	70,632	10,584
95016-2123-09	各所修繕	13,552	12,603	949
95199-2133-09	自動車重量税	530	530	0
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	16,043	14,920	1,123
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	315,616	301,078	14,538
95016-2125-14	地方交付税算定等業務委託費	41,943	35,246	6,697
95016-2125-14	地方公営企業経営調査委託費	10,146	13,197	△ 3,051
95013-2815-16	明るい選挙推進費補助金	478,716	445,206	33,510
95016-2115-16	国家公務員等共済組合負担金	558,883	483,319	75,564

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,018	1,986	32
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	766,000	793,800	△ 27,800
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	719	874	△ 155
95016-2129-17	交際費	2,573	2,393	180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774
009	**地方債元利助成費**	9,271,608	10,877,278	△ 1,605,670
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	1,327	30,191	△ 28,864
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	9,270,281	10,847,087	△ 1,576,806
012	**地方公営企業助成費**	18,619,813	19,527,619	△ 907,806
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	15,115,000	15,910,000	△ 795,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	204,913	481,701	△ 276,788
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	3,299,900	3,135,918	163,982
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	19,950,000	0
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,200,000	0

項目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014 **参議院議員通常選挙費**	0	28,574,769	△ 28,574,769
95013-2111-04 超過勤務手当	0	9,404	△ 9,404
95013-2111-05 委員手当	0	491	△ 491
95013-2129-06 諸謝金	0	184	△ 184
95013-2959-07 報償費	0	162	△ 162
95013-2122-08 職員旅費	0	1,633	△ 1,633
95013-2122-08 委員等旅費	0	1,030	△ 1,030
95013-2123-09 庁費	0	90,331	△ 90,331
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	50,290	△ 50,290
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	496,800	△ 496,800
95013-2123-09 新聞広告費	0	1,929,044	△ 1,929,044
95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	25,995,400	△ 25,995,400
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	0	570,274	△ 570,274
95013-2959-07 報償費	0	536	△ 536
95013-2122-08 職員旅費	0	1,367	△ 1,367
95013-2122-08 委員等旅費	0	510	△ 510
95013-2123-09 庁費	0	220,495	△ 220,495
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	347,366	△ 347,366
計	10,242,948,547	9,824,932,746	418,015,801

組織	項	事項	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	831,728	789,582	42,146	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	52,302	47,931	4,371	「消防組織法」に基づく所掌事務のうち、消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	242,830	161,036	81,794	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	58,534	57,066	1,468	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の一部補助
		95 大震火災対策に必要な経費	3,441,578	3,604,274	△ 162,696	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	10,413,373	10,200,946	212,427	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	536,091	526,256	9,835	消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	15,636,436	15,447,091	189,345	

科目別内訳

項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
031 **消防庁**	4,686,972	4,719,889	△ 32,917	95014-2111-04 超過勤務手当	30,049	28,099	1,950
95014-2111-02 職員基本給	365,946	353,435	12,511	95014-2111-05 委員手当	909	909	0
95014-2111-03 職員諸手当	188,627	180,564	8,063	95014-2111-05 常勤職員給与	4,608	4,424	184

項目		昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	休職者給与	86	84	2
95089-2151-05	児童手当	450	420	30
95014-2129-06	諸謝金	21,046	19,236	1,810
95014-2959-07	報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07	褒賞品費	9,185	8,896	289
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	242,830	161,036	81,794
95014-2122-08	職員旅費	14,818	13,004	1,814
95014-2122-08	外国旅費	2,524	2,416	108
95014-2122-08	委員等旅費	7,045	5,138	1,907
95014-2123-09	庁費	144,940	114,118	30,822
95014-2123-09	校費	31,559	27,410	4,149
95014-2123-09	消防防災通信維持費	65,275	62,930	2,345
95014-2123-09	各所修繕	9,309	8,657	652
95199-2133-09	自動車重量税	114	152	△ 38
95014-2203-09	通信衛星地上機器整備費	0	15,087	△ 15,087
95014-2125-14	防災知識啓発委託費	130,958	135,510	△ 4,552
95014-2125-14	消防防災対策推進調査委託費	36,720	34,581	2,139
95014-2204-15	施設整備費	5,681	5,567	114
95014-2204-15	無線通信施設整備費	7,603	7,640	△ 37
95014-2715-16	日本消防協会補助金	41,000	38,130	2,870
95014-2305-16	消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	58,534	57,066	1,468
95014-2825-16	大震火災対策施設等整備費補助金	3,196,627	3,365,011	△ 168,384
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	957	837	120
95014-2129-17	交際費	572	532	40
032	**消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16	消防施設等整備費補助金	10,413,373	10,200,946	212,427
033	**消防研究所**	536,091	526,256	9,835
13014-2111-02	職員基本給	205,775	205,016	759
13014-2111-03	職員諸手当	107,434	105,875	1,559
13014-2111-04	超過勤務手当	8,394	8,429	△ 35
13014-2111-05	休職者給与	50	49	1
13089-2151-05	児童手当	210	150	60
13014-2129-06	諸謝金	148	118	30
13014-2122-08	職員旅費	2,447	2,348	99
13014-2122-08	委員等旅費	247	323	△ 76
13014-2123-09	庁費	9,753	9,138	615
13014-2123-09	試験研究費	190,776	184,263	6,513
13014-2203-09	設備整備費	8,927	8,615	312
13199-2133-09	自動車重量税	109	147	△ 38

項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和62年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2204-15　施設整備費	1,821	1,785	36	**計**	15,636,436	15,447,091	189,345

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												77,072
一般職		外 26(6箇月) 内 4(6箇月) 545												1,566,045
	指定職俸給表	17												141,205
	行政職俸給表(一)	外 26(6箇月) 内 4(6箇月) 472	27	21	35	49	内 1 21	61	47	内 1 76	80	外 26 38	内 2 17	1,251,231
	行政職俸給表(二)	19						1	3	6	8	1	—	49,693
	研究職俸給表	36							6	9	6	13	2	121,974
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,942
合計		553												1,643,117

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
自治本省														
自治本省		外 26(6箇月) 内 3(6箇月) 394												1,150,871
特別職		8												77,072
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外 26(6箇月) 内 3(6箇月) 386												1,073,799
	指定職俸給表	12												95,732
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	総務審議官	1												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 26 内 3 362	23	16	28	38	内 1 11	48	37	内 1 60	65	外 26 26	内 1 10	947,508
	課長	24	21	3										
	参事官	1	1											
	室長	3		3										
	企画官	5		4	1									
	調査官	5		5										
	定員管理指導官	1			1									
	給与指導官	2			2									
	税務管理官	1			1									
	固定資産鑑定官	2			2									
	専門職	2				1		1						
	課長補佐	内 1 63			17	36	内 1 10							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 1 121						46	32	内 1 43				
	主任	21							4	16	1			
	自治大学校副校長	1	1											
	同部長教授	1		1										
	同教官	2			1	1								
	同部長、課長	3			3									
	同係長、研究部員	4					1	1	1	1				
	一般職員	外 26 内 1 100									64	外 26 26	内 1 10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11						1	3	4	3	—	—	28,617
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1				—	—	—	—	—	1	—	—	1,942
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 159												492,246
消防庁														
一般職		内 1(6箇月) 104												315,196
	指定職俸給表	4												36,004
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 95	4	5	6	11	9	11	10	14	12	9	内 1 4	266,184
	課長	6	3	3										
	室長	2		2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国際消防協力官	1			1									
	違反処理指導官	1			1									
	専門職	1						1						
	課長補佐	19			2	9	8							
	係長	31						9	8	14				
	消防大学校副校長	1	1											
	同部長、課長	3			2	1								
	同教官	4				1	1	1	1					
	同係長	1							1					
	一般職員	内 1 25									12	9	内 1 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						—	—	2	3	—	—	13,008
消防研究所														
一般職		55												177,050
	指定職俸給表													
	所長	1												9,469
	行政職俸給表(一)	15	—	—	1	—	1	2	—	2	3	3	3	37,539
	課長	1			1									
	課長補佐	1					1							
	係長	4						2		2				
	一般職員	9									3	3	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3						—	—	—	2	1	—	8,068
	研究職俸給表	36							6	9	6	13	2	121,974

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	21							6	9	6			
	研究員	13										13		
	研究補助員	2											2	

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	439
(奄)	奄美群島農業試験場施設整備費	総理府	283
(安)	安全保障会議	内閣	192
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	538
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	440
(育)	育英事業費	文部省	485
う・(運)	運輸本省	運輸省	732
	運輸本省試験研究所	〃	737
	運輸本省試験研究所施設費	〃	738
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	688
	エネルギー技術研究施設費	〃	689
	エネルギー対策費	〃	692
	〃	〃	698
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	629
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	282
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	687
	大蔵本省	大蔵省	437
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	267
	沖縄開発事業費	〃	267
	沖縄開発庁	〃	265
	沖縄教育振興事業費	〃	266
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	269
	沖縄公園事業工事諸費	〃	270
	沖縄振興開発計画調査費	〃	266
	沖縄住宅対策諸費	総理府	268
	沖縄治水事業工事諸費	〃	268
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	271
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	270
	沖縄道路事業工事諸費	〃	269
	沖縄農業振興費	〃	267
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	267
(恩)	恩給支給事務費	〃	219
	恩給費	〃	219
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	594
か・(下)	下級裁判所	裁判所	171
(科)	科学技術振興調整費	総理府	251
	科学技術振興費	〃	251
	科学技術庁	〃	250
	科学技術庁試験研究所	〃	252
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	253
	科学警察研究所	〃	211
	科学研究費	厚生省	534
	科学振興費	文部農省	485
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	594
(河)	河川管理施設整備費	建設省	836
	河川管理費	〃	836
	河川鉱害復旧事業費	〃	836
	河川等災害関連事業費	〃	838

区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業等工事諸費	建設省	838
	河川等災害復旧事業費	〃	838
(会)	会計検査院	会計検査院	188
	会計検査院施設費	〃	188
(海)	海運助成費	運輸省	734
	海外経済協力基金交付金	総理府	246
	海岸事業工事諸費	農林水産省	606
	〃	運輸省	735
	〃	建設省	837
	海岸事業費	農林水産省	595
	〃	〃	628
	〃	運輸省	735
	〃	建設省	837
	海上保安官署	運輸省	746
	海上保安官署施設費	〃	747
	海難審判庁	〃	749
	海洋開発調査研究促進費	総理府	251
(外)	外国人登録事務費	法務省	376
	外務本省	外務省	421
(学)	学校教育振興費	文部省	484
	学校及訓練所	運輸省	739
(艦)	艦船建造費	総理府	238
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	538
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	258
	環境庁	〃	257
	環境庁研究所	〃	259
(観)	観光事業費	運輸省	734
(官)	官庁営繕費	建設省	836
き・(気)	気象官署	運輸省	751
	気象官署施設費	〃	752
	気象研究所	〃	752
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	267
	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	837
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	229
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	283
(義)	義務教育教科書費	文部省	483
	義務教育費国庫負担金	〃	483
(宮)	宮廷費	皇室費	147
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	836
(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	627
	漁港施設費	〃	628
	漁港施設災害関連事業費	〃	629
	漁港施設災害復旧事業費	〃	629
	漁港整備事業指導監督費	〃	628
(教)	教育統計調査費	文部省	483
(矯)	矯正官署	法務省	384
	矯正収容費	〃	384
(行)	行政情報処理調査研究費	総理府	221
く・(宮)	宮内庁	〃	214
(空)	空港整備事業費	運輸省	735
け・(警)	警察庁	総理府	210
	警察庁施設費	〃	212
(経)	経済企画庁	〃	245
	経済協力費	外務省	422
	〃	大蔵省	439
	〃	通商産業省	679

区分	項	所管	ページ
	経済研究所	総理府	246
(刑)	刑務所作業費	法務省	385
(結)	結核医療費	厚生省	535
(血)	血清等製造及検定費	〃	542
(研)	研究開発費	総理府	239
(健)	健康保険組合助成費	厚生省	537
(建)	建設事業指導監督費	建設省	836
	建設本省	〃	834
	建設本省試験研究所	〃	842
	建設本省試験研究所施設費	〃	843
(検)	検疫所	厚生省	543
	検察官署	法務省	381
	検察審査会	裁判所	173
	検察費	法務省	382
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	252
	原爆障害対策費	厚生省	535
こ・(護)	護送収容費	法務省	389
(皇)	皇宮警察本部	総理府	211
	皇族費	皇室費	148
(更)	更生保護官署	法務省	386
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	534
	厚生本省試験研究所施設費	〃	542
	厚生年金基金等助成費	〃	537
	厚生年金保険国庫負担金	〃	537
	厚生本省	〃	532
	厚生本省試験研究所	〃	541
(工)	工業技術院	通商産業省	686
	工業技術院試験研究所	〃	688
	工業技術院試験研究所施設費	通商産業省	688
	工業再配置促進対策費	〃	679
	工業用水道事業費	〃	680
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	687
	鉱山保安監督官署	〃	699
(公)	公安審査委員会	法務省	390
	公安調査庁	〃	391
	公園事業工事諸費	建設省	844
	公害等調整委員会	総理府	213
	公害防止等調査研究費	〃	258
	公正取引委員会	〃	206
	公務員宿舎施設費	大蔵省	439
	公立文教施設災害復旧費	文部省	485
	公立文教施設整備費	〃	484
(航)	航空機購入費	総理府	238
	航空機国際共同開発促進費	通商産業省	680
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	268
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	735
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	230
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	283
	航路標識整備費	運輸省	748
(港)	港湾建設局	〃	743
	港湾災害復旧事業工事諸費	〃	735
	港湾施設災害関連事業費	〃	735
	港湾施設災害復旧事業費	〃	735
	港湾等事業指導監督費	〃	735
	港湾事業費	〃	735
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	282

区分	項	所管	ページ
(国)	国家公務員等共済組合連合会等助成費	大蔵省	439
	国庫受入預託金利子	〃	439
	国営企業労働委員会	労働省	811
	国際協力事業団事業費	外務省	423
	国際金融公社出資	大蔵省	439
	国債費	〃	439
	国際分担金其他諸費	外務省	423
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	593
	国勢調査費	総理府	220
	国税不服審判所	大蔵省	448
	国土計画基礎調査費	総理府	282
	国土総合開発事業調整費	〃	284
	国土庁	〃	281
	国土調査費	〃	282
	国土地理院	建設省	840
	国土地理院施設費	〃	841
	国民金融公庫補給金	大蔵省	440
	国民健康保険助成費	厚生省	538
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	246
	国民年金国庫負担金	厚生省	538
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	864
	国立学校運営費	文部省	486
	国立学校船舶建造及施設費	〃	486
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	258
	国立機関原子力試験研究費	〃	252
	国立更生援護所運営費	厚生省	547
	国立更生援護所施設費	〃	547
	国立国会図書館	国会	156
	国立国会図書館施設費	国会	157
	国立社会教育研修所	文部省	490
	国立青少年教育施設運営費	〃	489
	国立青少年教育施設整備費	〃	489
	国立博物館	〃	495
	国立博物館施設費	〃	495
	国立婦人教育会館	〃	490
	国立美術館	〃	495
	国立美術館施設費	〃	496
	国立病院及療養所経営費	厚生省	535
	国立病院及療養所施設費	〃	536
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	259
	国立らい療養所運営費	厚生省	544
	国立らい療養所施設費	〃	545
	国連アジア統計研修協力費	総理府	219
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	377
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	808
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	158
	裁判官弾劾裁判所	〃	159
	裁判所施設費	裁判所	172
	裁判所予備経費	〃	172
	裁判費	〃	171
(最)	最高裁判所	〃	170
(災)	災害救助等諸費	厚生省	537
	災害対策総合推進調整費	総理府	282
(在)	在外公館	外務省	424
	在外公館施設費	〃	425
(財)	財務局	大蔵省	441

区分	項	所管	ページ
	財務局施設費	大蔵省	442
(参)	参議院	国会	154
	参議院議員通常選挙費	自治省	865
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	865
	参議院施設費	国会	155
	参議院予備経費	〃	155
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	618
	山林施設災害復旧事業費	〃	618
	山林事業指導監督費	〃	617
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	243
	施設整備等附帯事務費	〃	239
	施設整備費	〃	238
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	864
(私)	私立学校助成費	文部省	485
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	594
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	691
	資源調査所	総理府	253
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	539
	児童扶養手当給付諸費	〃	537
	児童保護費	〃	537
(自)	自治本省	自治省	863
	自然公園等管理費	総理府	258
	自然公園等施設整備費	〃	259
(失)	失業対策事業費	労働省	808
(社)	社会教育助成費	文部省	485
	社会福祉施設整備費	厚生省	536
	社会福祉諸費	〃	536
	社会保険国庫負担金	〃	537

区分	項	所管	ページ
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	282
(身)	身体障害者保護費	厚生省	536
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	617
	森林開発公団事業助成費	〃	617
(真)	真珠検査所	〃	629
(人)	人事院	内閣	194
(衆)	衆議院	国会	152
	衆議院施設費	〃	153
	衆議院予備経費	〃	153
(住)	住宅建設等事業費	建設省	837
	住宅対策諸費	〃	837
(重)	重要技術研究施設費	通商産業省	689
(昭)	昭和57年度甲型警備艦建造費	総理府	239
	昭和58年度甲IV型警備艦建造費	〃	238
	昭和58年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和58年度潜水艦建造費	〃	239
	昭和59年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和59年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和60年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和60年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和61年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和61年度乙型警備艦建造費	〃	238
	昭和61年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和62年度乙型警備艦建造費	〃	238
	昭和62年度潜水艦建造費	〃	238
(訟)	訟務費	法務省	376
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	679
	〃	〃	698

区分	項	所管	ページ
(消)	消防研究所	自治省	867
	消防施設等整備費補助	〃	867
	消防庁	〃	866
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	680
(醸)	醸造試験所	大蔵省	448
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	594
	食糧管理費	〃	609
	食糧庁	〃	608
(職)	職業安定官署	労働省	814
	職業転換対策事業費	〃	808
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	627
	水産大学校	〃	629
	水産庁	〃	626
	水産庁試験研究所	〃	629
	水産庁施設費	〃	627
	水田農業確立対策費	〃	593
	水田利用再編対策費	〃	596
せ・(青)	青少年対策本部	総理府	220
(精)	精神衛生費	厚生省	535
(生)	生活基盤充実事業推進費	総理府	204
	生活保護費	厚生省	536
(政)	政府出資	大蔵省	439
	政府職員等失業者退職手当	労働省	808
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	751
(税)	税関	大蔵省	443
	税関施設費	〃	444
	税務官署	〃	447
	税務官署施設費	〃	448

区分	項	所管	ページ
(石)	石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	692
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	680
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	735
	船員労働委員会	〃	745
	船舶建造費	総理府	211
	〃	大蔵省	444
	〃	農林水産省	627
	〃	運輸省	748
	〃	〃	752
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	243
(総)	総務庁	〃	218
	総理本府	〃	203
(装)	装備品等整備諸費	〃	239
(造)	造林事業費	農林水産省	617
	造船業経営安定対策費	運輸省	734
た・(体)	体育振興費	文部省	486
(多)	多数国間投資保証機関出資	大蔵省	440
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	692
	地方医務局	厚生省	548
	地方運輸局	運輸省	741
	地方建設局	建設省	844
	地方公営企業助成費	自治省	864
	地方航空局	運輸省	744
	地方交付税交付金	自治省	864
	地方債元利助成費	〃	864
	地方電気通信監理局	郵政省	793
	地方入国管理官署	法務省	388
	地方農政局	農林水産省	605

区分	項	所管	ページ
	地方農政局施設費	農林水産省	605
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	211
(治)	治山事業費	農林水産省	617
	治水事業費	建設省	836
(畜)	畜産振興費	農林水産省	593
(中)	中央労働委員会	労働省	810
	中国帰国孤児定着促進センター施設費	厚生省	538
	中小企業対策費	通商産業省	696
	中小企業庁	〃	696
	中小商業等統計調査費	〃	679
(調)	調達労務管理費	総理府	242
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	698
	通商産業本省	〃	677
	通商産業検査所	〃	681
	通商産業本省施設費	〃	679
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	243
(定)	定住構想推進調査費	〃	282
(鉄)	鉄道防災事業費	運輸省	735
	鉄道軌道整備助成費	〃	734
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	680
	電気通信監理施設費	郵政省	790
	電気通信監理費	〃	789
	電波研究所	〃	791
	電波研究所施設費	〃	792
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	838
	都市計画事業費	〃	838
	都市災害復旧事業費	〃	838
	都道府県警察費補助	総理府	212

区分	項	所管	ページ
(土)	土地改良事業等指導監督費	農林水産省	594
	土地改良事業費	〃	595
	土地区画整理組合貸付金	建設省	836
(登)	登記事務費	法務省	376
(統)	統計調査費	総理府	220
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	594
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	844
	道路整備事業費	〃	837
(特)	特定国有財産整備費	大蔵省	440
	特定国有財産整備諸費	〃	440
	特定地域開発就労事業費	労働省	808
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	595
	特別基金検討調査費	総理府	204
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	537
な・(内)	内閣官房	内閣	192
	内閣法制局	〃	193
	内廷費	皇室費	147
(南)	南極地域観測事業費	文部省	485
に・(日)	日本学士院	〃	489
	日本学術会議	総理府	205
	日本芸術院	文部省	496
	日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運輸省	734
	日本国有鉄道事業助成費	〃	735
	日本鉄道建設公団等事業助成費	〃	734
の・(農)	農業改良資金助成費	農林水産省	593
	農業改良普及対策費	〃	593
	農業構造改善対策費	〃	592
	農業施設災害関連事業費	〃	596

区分	項	所管	ページ
	農業施設災害復旧事業費	農林水産省	596
	農業者年金実施費	厚生省	538
	農業者年金等実施費	農林水産省	592
	農業振興費	〃	591
	農業保険費	〃	590
	農蚕園芸振興費	〃	592
	農村総合整備計画調査費	総理府	283
	農用地開発事業費	農林水産省	595
	農林漁業金融費	〃	590
	農林漁業統計情報費	〃	591
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	268
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	628
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	595
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	232
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	283
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	617
	農林水産技術会議	〃	597
	農林水産業技術振興費	〃	598
	農林水産業技術振興施設費	〃	598
	農林水産本省	〃	589
	農林水産本省施設費	〃	590
	農林水産本省検査指導所	〃	603
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	604
	農林水産本省試験研究所	〃	601
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	536
(武)	武器車両等購入費	総理府	238
(文)	文化功労者年金	文部省	483
	文化財保存施設整備費	〃	494
	文化財保存事業費	〃	494
	文化振興費	〃	494
	文化庁	〃	493
	文化庁施設費	〃	494
	文化庁研究所	〃	496
	文化庁研究所施設費	〃	496
へ・(米)	米州投資公社出資	大蔵省	440
ほ・(補)	補導援護費	法務省	387
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	535
	保健衛生諸費	〃	534
(母)	母子福祉費	〃	537
(法)	法務局	法務省	379
	法務省施設費	〃	376
	法務総合研究所	〃	377
	法務本省	〃	375
(放)	放射能調査研究費	総理府	252
(防)	防衛施設庁	〃	242
	防衛本庁	〃	236
(北)	北洋漁業救済対策費	農林水産省	630
	北海道沿岸漁場整備開発事業費	総理府	232
	北海道海岸事業費	〃	229
	北海道開発計画費	〃	228
	北海道開発事業指導監督費	〃	228
	北海道開発庁	〃	227
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	228
	北海道漁港施設費	〃	230

区分	項	所管	ページ
	北海道空港整備事業費	総理府	230
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	230
	北海道港湾事業費	〃	230
	北海道公園事業工事諸費	〃	231
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	232
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	630
	北海道住宅建設等事業費	総理府	230
	北海道住宅対策諸費	〃	230
	北海道造林事業費	〃	232
	北海道治山事業費	〃	229
	北海道治水事業工事諸費	〃	228
	北海道治水事業費	〃	228
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	233
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	231
	北海道都市計画事業費	〃	230
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	232
	北海道土地改良事業費	〃	231
	北海道統計情報事務所	農林水産省	607
	北海道道路事業工事諸費	総理府	229
	北海道道路整備事業費	〃	229
	北海道農用地開発事業費	〃	231
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	232
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	〃	231
	北海道林道事業費	〃	232

区分	項	所管	ページ
	北方対策本部	総理府	220
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	736
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	549
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	283
も・(文)	文部本省	文部省	482
	文部本省所轄研究所	〃	488
	文部本省所轄研究所施設費	〃	489
	文部本省施設費	〃	483
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	789
よ・(予)	予備費	大蔵省	440
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	484
り・(離)	離島振興事業費	総理府	283
	離島振興特別事業費	〃	283
(林)	林業試験場	農林水産省	618
	林業振興費	〃	616
	林道事業費	〃	617
	林野庁	〃	616
ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	536
(労)	労働者災害補償保険費	労働省	808
	労働統計調査費	〃	808
	〃	〃	813
	労働保護官署	〃	812
	労働本省	〃	807
	労働本省研究所	〃	809

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）　項――所管別に001から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	42	道路整備事業費
13	科学技術振興費	43	港湾漁港空港整備事業費
14	文教施設費	44	住宅対策費
15	教育振興助成費	45	下水道環境衛生等施設整備費
16	育英事業費	46	農業基盤整備費
20	国債費	47	林道工業用水等事業費
25	恩給関係費	48	調整費等
26	文官等恩給費	49	災害復旧等事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	50	経済協力費
28	恩給支給事務費	60	中小企業対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	98	予備費

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	017	徴税費
011	皇室費	020	地方財政費
012	国会費	021	地方財政調整費
013	選挙費	022	元利補給
014	司法、警察及び消防費	029	その他
015	外交費	030	防衛関係費
016	一般行政費	040	対外処理費

050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費
059	その他	087	試験研究費
060	産業経済費	088	災害対策費
061	農林水産業費	089	その他
062	商工鉱業費	090	恩給費
063	運輸通信費	091	文官恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	092	旧軍人遺族等恩給費
065	物資及び物価調整費	099	その他
070	教育文化費	100	国債費
071	学校教育費	109	公共事業等予備費
072	社会教育及び文化費	110	予備費
073	科学振興費	190	その他
074	災害対策費	191	その他行政費
080	社会保障関係費	199	その他
081	社会保険費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**	21,338,000	21,962,360	△ 624,360
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	8,685,000	8,864,960	△ 179,960

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	昭和62年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**	53,220,267	45,931,520	7,288,747
95016-2111-02 職員基本給	6,596,614	6,536,289	60,325

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　経常支出、雇用者所得
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号